

医療介護総合確保促進法に基づく
県計画

平成28年12月
熊本県

目次

1 . 計画の基本的事項	
(1) 計画の基本的な考え方	2
(2) 都道府県医療介護総合確保区域の設定	2
(3) 計画の目標の設定等	3
2 . 事業の評価方法	
(1) 関係者からの意見聴取の方法	2 8
(2) 事後評価の方法	2 9
3 . 計画に基づき実施する事業	
(1) 事業区分 1 : 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は 設備の整備に関する事業	3 0
(2) 事業区分 2 : 居宅等における医療の提供に関する事業	3 9
(3) 事業区分 3 : 介護施設等の整備に関する事業	5 2
(4) 事業区分 4 : 医療従事者の確保に関する事業	7 2
(5) 事業区分 5 : 介護従事者の確保に関する事業	1 0 9

1 . 計画の基本的事項

(1) 計画の基本的な考え方

団塊の世代が75歳以上となる平成37年(2025年)に向けて、全ての住民が、医療や介護が必要となっても、できる限り住み慣れた地域で安心して自分らしく暮らしていける「地域包括ケアシステム」を実現するため、総合確保方針、第6次熊本県保健医療計画、第6期熊本県高齢者福祉計画・介護保険事業支援計画等に即して、医療と介護の連携推進や介護施設等の整備などに取り組み、地域において効率的かつ質の高い医療・介護提供体制を構築する。

(2) 都道府県医療介護総合確保区域の設定

本県では、第6次熊本県保健医療計画及び第6期熊本県高齢者福祉計画・介護保険事業支援計画との整合を図るため、現行の二次保健医療圏及び老人福祉圏域(高齢者福祉圏域)と同一の区域を平成28年度計画における「医療介護総合確保区域」とする。

区域名	構成市町村
熊本	熊本市
宇城	宇土市、宇城市、美里町
有明	荒尾市、玉名市、玉東町、和水町、南関町、長洲町
鹿本	山鹿市
菊池	菊池市、合志市、大津町、菊陽町
阿蘇	阿蘇市、南小国町、小国町、産山村、高森町、南阿蘇村、西原村
上益城	御船町、嘉島町、益城町、甲佐町、山都町
八代	八代市、氷川町
芦北	水俣市、芦北町、津奈木町
球磨	人吉市、錦町、あさぎり町、多良木町、湯前町、水上村、相良村 五木村、山江村、球磨村
天草	天草市、上天草市、苓北町
県内11区域	45市町村

2次医療圏及び老人福祉圏域と同じ

2次医療圏及び老人福祉圏域と異なる

(異なる理由：

)

(3) 計画の目標の設定等

熊本県全体

1. 目標

熊本県においては、県民一人ひとりが、生涯を通じて、住み慣れた地域で、健康で楽しく、安心安全に暮らせる保健医療を推進することにより、「いつまでも健康で、安心して暮らせるくまもと」を目指し、以下のとおり目標を設定する。

【地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標】

○ 高度急性期から在宅医療まで、患者の状態に応じた適切な医療を、限られた資源を有効に活用しながら、効果的かつ効率的に提供できる。

医療機能の更なる分化・連携を進める。

地域における医療・介護・福祉・行政などの関係機関で医療と介護情報の共有化と連携を図る情報ネットワークの構築を進める。

【定量的な目標値】

指標名	現状	目標
地域医療ネットワーク構築した二次医療圏域数	0 (H26年)	11 医療圏 (H30年度末)
年齢調整死亡率(脳血管疾患)	31.0% (H24年)	低下 (H30年度末)
年齢調整死亡率(急性心筋梗塞)	7.6% (H24年)	低下または現状維持 (H30年度末)
歯科を標榜していない回復期病院やがん診療連携拠点病院に対して訪問歯科診療を行った件数	0 (H26年)	700件/年 (H28年度末)

【居宅等における医療の提供に関する目標】

○ 医療や介護が必要となっても住み慣れた地域(自宅等)で安心して自分らしく療養生活を送ることができる。

医療・介護・福祉・行政などの様々な関係機関が協力しながら、各圏域の医療資源や地域の実情等に応じて、在宅医療提供体制の整備と関係機関相互の連携体制の構築を進める。

在宅医療を支援する病院、診療所、訪問看護ステーション及び薬局等における先進的な活動事例を広く県民に紹介するなど、在宅医療に係る普及啓発を進める。

【定量的な目標値】

指標名	現状	目標
在宅療養支援病院・診療所のある市町村数	32 市町村 (H24年6月)	45 市町村 (H29年度末)

訪問看護ステーションがある市町村数	31 市町村 (H24 年 6 月)		45 市町村 (H29 年度末)
在宅療養支援歯科診療所のある市町村数	18 市町村 (H24 年 6 月)		45 市町村 (H29 年度末)
県内における薬局に占める薬剤訪問指導を実施している薬局の割合	7 % (H23)		20 % (H29 年度末)
居宅介護サービス利用者に占める訪問看護利用者の割合	6.6 % (H24 年 3 月)		10 % (H29 年度末)

【介護施設等の整備に関する目標】

- ・地域包括ケアシステムの構築に向けて、第 6 期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【定量的な目標値】

- ・地域密着型介護老人福祉施設 1,996 床 (83 カ所) 2,199 床 (90 カ所)
1,996 床 (83 カ所) のうち 58 床 (2 カ所) は H27 計画繰越整備中。
- ・認知症高齢者グループホーム 3,159 床 (244 カ所) 3,267 床 (252 カ所)
3,159 床 (244 カ所) のうち 18 床 (1 カ所) は H27 計画繰越整備中。
3,267 床 (252 カ所) のうち 9 床 (1 カ所) は H29 へ整備延期。
- ・小規模多機能型居宅介護事業所
3,927 人 / 定員 (149 カ所) 4,194 人 / 定員 (159 カ所)
3,927 人 / 定員 (149 カ所) うち 29 人 / 定員 (1 カ所) は H27 計画繰越整備中。
4,194 人 / 定員 (159 カ所) のうち 79 人 / 定員 (3 カ所) は H29 へ整備延期。
- ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 5 カ所 7 カ所
- ・介護予防拠点 28 カ所
28 カ所のうち、2 カ所不採択、2 カ所採択増 (所要額変更無し)、5 カ所地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金採択による減。
- ・介護老人福祉施設 7,407 床 (138 カ所) 7,467 床 (139 所)
7,407 床 (138 カ所) のうち 60 床 (1 カ所) は H27 計画繰越整備中。
- ・介護療養型医療施設等の転換整備 24 床 (1 カ所)

【医療従事者の確保に関する目標】

(医師)

- 医師の地域的な偏在を解消し、医師不足地域で医師が確保されることで、安心安全で質の高い医療サービスが提供できる。

熊本市内と地域の医療機関で連携した医師のキャリア形成を支援できる体制や医師不足地域の医療機関への医師派遣体制を構築する。

人材が不足する診療科の医師確保対策、女性医師の就業継続支援、初期臨床研修医確保対策などを推進する。

(看護職員)

- 看護職員の県内定着が促進され、人材不足が解消されるとともに、看護職員の資質が向上することで、安心安全で質の高い看護サービスが提供できる。

県内定着の促進のための取組みや離職防止対策などを推進する。

入院時から在宅への移行を見据えた看護サービスが提供できる人材の育成など、看護職員の資質の向上に向けた対策を推進する。

(勤務環境改善)

- 医療従事者等の勤務環境が改善することで、医師・看護師等の確保や医療安全の確保が図られ、患者の安全と健康が守られる。

医師、看護師をはじめとした医療従事者等の勤務環境改善を進める。

(職種間の連携)

- 各分野の職種が機能的に連携することで、高度急性期から在宅における療養まで、患者の状態に応じた適切なサービスが提供できる。

医科、歯科、薬科、看護、介護などの各分野で、連携を図る人材育成を進める。

【定量的な目標値】

(医師)

指標名	現状		目標
県全体での人口 10 万人対医師数	257.5 人 (H22 年度)		257.5 人 (現状維持) (H28 年度)
初期臨床研修医の募集定員の充足率	81.0% (H24 年度)		95.0% (H28 年度)
義務年限終了した自治医科大学卒業医師の県内定着率	50.0% (H24 年度)		52.5% (H29 年度)
人口 10 万人対医師数 (小児科)	96.6 人 (H22 年末)		全国平均以上 (H28 年度)
人口 10 万人対医師数 (産婦人科・産科)	39.6 人 (H22 年末)		全国平均以上 (H28 年度)

(歯科医師)

指標名	現状		目標
がん連携登録歯科医師数	179 人 (H24.12)		500 人 (H29 年度)

(薬剤師)

指標名	現状		目標
県内における薬局に占める薬剤訪問指導を実施している薬局の割合	7 % (H23)		20 % (H29 年度末)

再掲

(保健師・助産師・看護師・准看護師)

指標名	現状		目標
県内の看護学校養成所卒業者の県内定着率	52.7% (H24年度)		58.0% (H29年度)
看護職員の離職率	8.9% (H23年度)		7.9% (H29年度)
看護職員の県内再就業者数	352人 (H23年度)		530人 (H29年度)
訪問看護師(常勤換算)	454人 (H22年)		630人 (H29年)

(医療従事者の勤務環境改善)

指標名	現状		目標
医療法改正を契機として、勤務環境改善の取組みを検討する医療関係団体数	0 (H26年度)		5団体 (H29年度)

【介護従事者の確保に関する目標】

- ・本県においては、平成37年度において1,492人の介護職員の不足が見込まれており、当該不足を解消するため、広報・啓発、多様な人材の参入促進、職員の定着促進、の3つの観点から総合的に介護人材の確保・定着に向けた取組みを進めていく。
- ・広報・啓発
広く県民に対し介護職の魅力や専門性等をPRするための各種広報・啓発実施
- ・多様な人材の参入促進
将来的な介護人材となる若者への重点的働きかけ
就労希望者や潜在的有資格者の就労促進のための研修等の実施
- ・職員の定着促進
職員のキャリアアップ支援
事業者に対する主体的取組みの必要性についての意識啓発等

【定量的な目標値】

- ・介護職員の不足の解消に向けた取組みを進めるとともに、併せて介護人材の資質の確保・向上、環境整備等を図っていく。

第6期熊本県高齢者福祉計画・介護保険事業支援計画に掲げる
数値目標のうち、関連性の高いもの

目標	単位	H25年度 実績	H29年度末 目標値
介護従事者の養成校（大学、短大、専門学校、高校）の定員充足率	%	52.5	60.0
介護職員の過不足状況を適切と感じている事業所の割合	%	50.8	56.0
認定調査員への指導體制を構築している市町村数	市町村	18	45
全要介護認定者数に占めるケアプラン点検件数割合が5%以上である市町村数	市町村	23	45
生活支援コーディネーターの配置数	人	—	70
認知症初期集中支援事業実施市町村数	市町村	1	45
認知症地域支援推進員配置市町村数	市町村	25	45
市民後見人の育成・活用に向けた取組みを実施している市町村数	市町村	7	45
個別課題解決から政策形成までの5つの機能の地域ケア会議を開催している地域包括支援センターの割合	%	4.9	100

2. 計画期間

平成28年4月1日～平成30年3月31日

熊本医療介護総合確保区域

1. 目標

本区域では、県民一人ひとりが、生涯を通じて、住み慣れた地域で、健康で楽しく、安心安全に暮らせる保健医療を推進することにより、「いつまでも健康で、安心して暮らせるくまもと」を目指し、以下のとおり目標を設定する。

【地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標】

平成 28 年度については、区域に特化した取組みを実施しないことから、熊本県（全県）と同様の目標とする。

【居宅等における医療の提供に関する目標】

○ 医療や介護が必要となっても住み慣れた地域（自宅等）で安心して自分らしく療養生活を送ることができる。

入院患者の在宅移行時に入院医療機関と在宅療養に係る機関が患者情報を共有し、切れ目のない継続的な医療体制を確保するための取組みを支援する。

在宅療養に係る多職種「顔の見える」関係づくりをすすめ、地域ごとに包括的かつ継続的な在宅医療提供体制を構築するための取組みを推進する。

市内のいずれの地域においても多職種連携による充実した連携体制のもと、市民が安心して質の高い在宅医療を受けられるように取り組む。

患者や家族だけでなく、在宅療養提供者にとって安心で負担の少ない在宅医療が継続的に提供される体制作りを支援する。

市民一人ひとりが、人生の最期をどのように迎えたいのかということについて考えるきっかけづくりを支援する。

指標名	現状		目標
訪問診療実施件数	3,781 件 (H23 年 9 月)		7,000 件 (H29 年度末)
介護保険による訪問看護利用件数	94,015 件 (7,835 件 / 月) (H22 年度)		137,409 件 (11,450 件 / 月) (H29 年度末)
ターミナルケアに対応する訪問看護ステーションの数	32 施設 (H24.4.1 現在)		全ての訪問看護 ステーション (H29 年度末)

【介護施設等の整備に関する目標】

○地域包括ケアシステムの構築に向けて、第 6 期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【定量的な目標値】

地域密着型介護老人福祉施設 402 床（16 力所） 460 床（18 力所）

認知症高齢者グループホーム 896 床（67 力所） 968 床（72 力所）

896 / 定員（67 力所）うち 18 人 / 定員（1 力所）は H27 計画繰越整備中。

小規模多機能型居宅介護事業所

1,453 人 / 定員（59 力所） 1,569 人 / 定員（63 力所）

1,453 人 / 定員（59 力所）うち 29 人 / 定員（1 力所）は H27 計画繰越整備中。

1,569 人 / 定員（63 力所）のうち 29 人 / 定員（1 力所）は H29 へ整備延期。

介護老人福祉施設 1,844 床（33 力所） 1,904 床（34 力所）

1,844 床（33 力所）のうち 60 床（1 力所）は H27 計画繰越整備中。

【医療従事者の確保に関する目標】

平成 28 年度については、区域に特化した取組みを実施しないことから、熊本県（全県）と同様の目標とする。

2 . 計画期間

平成 28 年 4 月 1 日 ~ 平成 30 年 3 月 31 日

宇城医療介護総合確保区域

1. 目標

本区域では、県民一人ひとりが、生涯を通じて、住み慣れた地域で、健康で楽しく、安心安全に暮らせる保健医療を推進することにより、「いつまでも健康で、安心して暮らせるくまもと」を目指し、以下のとおり目標を設定する。

【地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標】

平成 28 年度については、区域に特化した取組みを実施しないことから、熊本県（全県）と同様の目標とする。

【居宅等における医療の提供に関する目標】

○ 医療や介護が必要となっても住み慣れた地域（自宅等）で安心して自分らしく療養生活を送ることができる。

在宅医療を担う医療機関の機能分化を推進する。

保健・医療・福祉の連携強化を進める。

圏域全体で訪問看護が利用できるような体制を検討する。

在宅医療に関する情報の提供、機運醸成を図る。

指標名	現状	目標
在宅療養支援診療所・病院数	9 施設	増（H29 年度末）
在宅医療連携拠点施設	未設置（H24 年度）	設置
訪問看護ステーション数	8 施設	増（H29 年度末）
情報の提供	-	随時実施

【介護施設等の整備に関する目標】

○地域包括ケアシステムの構築に向けて、第 6 期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【定量的な目標値】

小規模多機能型居宅介護事業所

336 人 / 定員（12 カ所） 365 人 / 定員（13 カ所）

介護予防拠点 5 カ所

【医療従事者の確保に関する目標】

平成 28 年度については、区域に特化した取組みを実施しないことから、熊本県（全県）と同様の目標とする。

2 . 計画期間

平成 28 年 4 月 1 日 ~ 平成 30 年 3 月 31 日

有明医療介護総合確保区域

1. 目標

本区域では、県民一人ひとりが、生涯を通じて、住み慣れた地域で、健康で楽しく、安心安全に暮らせる保健医療を推進することにより、「いつまでも健康で、安心して暮らせるくまもと」を目指し、以下のとおり目標を設定する。

【地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標】

平成 28 年度については、区域に特化した取組みを実施しないことから、熊本県（全県）と同様の目標とする。

【居宅等における医療の提供に関する目標】

○ 医療や介護が必要となっても住み慣れた地域（自宅等）で安心して自分らしく療養生活を送ることができる。

在宅療養支援医療機関の拡充を図る。

在宅医療の従事者の研修を通じ、訪問看護等在宅サービスの質の向上を図る。

医療・保健・福祉・介護系の在宅サービス担当者、介護支援専門員などが相互に役割を確認し連携強化を図る。

在宅療養者や家族が安心して生活できるよう、地域の関係機関が連携してインフォーマルな支援や家族の介護負担の軽減を図る。

指標名	現状		目標
地域療養支援病院を核とした機能強化型在宅療養支援診療所数	8 施設 (H24 年度)		増 (H29 年度末)

【介護施設等の整備に関する目標】

○地域包括ケアシステムの構築に向けて、第 6 期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【定量的な目標値】

地域密着型介護老人福祉施設 106 床（6 カ所） 135 床（7 カ所）

介護予防拠点 6 カ所

6 カ所のうち 1 カ所は H28 不採択

H28 整備予定していた小規模多機能型居宅介護事業所 1 カ所は H29 へ延期。

【医療従事者の確保に関する目標】

平成 28 年度については、区域に特化した取組みを実施しないことから、熊本県（全県）と同様の目標とする。

2. 計画期間

平成 28 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日

鹿本医療介護総合確保区域

1. 目標

本区域では、県民一人ひとりが、生涯を通じて、住み慣れた地域で、健康で楽しく、安心安全に暮らせる保健医療を推進することにより、「いつまでも健康で、安心して暮らせるくまもと」を目指し、以下のとおり目標を設定する。

【地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標】

平成 28 年度については、区域に特化した取組みを実施しないことから、熊本県（全県）と同様の目標とする。

【居宅等における医療の提供に関する目標】

○ 医療や介護が必要となっても住み慣れた地域（自宅等）で安心して自分らしく療養生を送ることができる。

様々な関係機関と協力しながら、在宅医療・介護提供体制の整備と関係機関相互の連携体制の充実・強化を図る。

在宅医療・介護に関する住民への普及啓発及理解促進を図る。

指標名	現状		目標
自宅での死亡割合	7.3% (死亡者数 55 人) (H22 年)		増 (H29 年度末)
訪問看護の利用率()	3.4% (H24 年 3 月)		増 (H29 年度末)

介護保険の居宅介護サービス受給者に占める訪問看護利用者の割合。

【介護施設等の整備に関する目標】

○地域包括ケアシステムの構築に向けて、第 6 期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【定量的な目標値】

小規模多機能型居宅介護事業所

254 人 / 定員 (12 カ所) 279 人 / 定員 (13 カ所)

介護予防拠点 2 カ所

2 か所のうち 1 カ所は H28 不採択。

【医療従事者の確保に関する目標】

平成 28 年度については、区域に特化した取組みを実施しないことから、熊本県（全県）と同様の目標とする。

2 . 計画期間

平成 28 年 4 月 1 日 ~ 平成 30 年 3 月 31 日

菊池医療介護総合確保区域

1. 目標

本区域では、県民一人ひとりが、生涯を通じて、住み慣れた地域で、健康で楽しく、安心安全に暮らせる保健医療を推進することにより、「いつまでも健康で、安心して暮らせるくまもと」を目指し、以下のとおり目標を設定する。

【地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標】

平成 28 年度については、区域に特化した取組みを実施しないことから、熊本県（全県）と同様の目標とする。

【居宅等における医療の提供に関する目標】

○ 医療や介護が必要となっても住み慣れた地域（自宅等）で安心して自分らしく療養生を送ることができる。

地域の医療福祉機関との連携強化を図る。

在宅医療に関する普及啓発を行う。

在宅医療提供体制の整備・推進を図る。

指標名	現状		目標
在宅療養支援診療所数	12 施設 (H24 年度)		20 施設 (H29 年度末)
在宅療養支援病院数	0 (H24 年度)		4 施設 (H29 年度末)
24 時間体制の訪問看護ステーションの従業者割合（10 万人当たり）	31.57 人 (H21 年度)		38 人 (H29 年度末)
在宅患者訪問薬剤管理指導実施薬局数	4 施設 (H23 年度)		10 施設 (H29 年度末)

【介護施設等の整備に関する目標】

○地域包括ケアシステムの構築に向けて、第 6 期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【定量的な目標値】

地域密着型介護老人福祉施設 315 床（12 力所） 344 床（13 力所）

315 床（12 力所）のうち 58 床（2 力所）は H27 計画繰越整備中。

【医療従事者の確保に関する目標】

平成 28 年度については、区域に特化した取組みを実施しないことから、熊本県（全県）と同様の目標とする。

2 . 計画期間

平成 28 年 4 月 1 日 ~ 平成 30 年 3 月 31 日

阿蘇医療介護総合確保区域

1. 目標

本区域では、県民一人ひとりが、生涯を通じて、住み慣れた地域で、健康で楽しく、安心安全に暮らせる保健医療を推進することにより、「いつまでも健康で、安心して暮らせるくまもと」を目指し、以下のとおり目標を設定する。

【地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標】

平成 28 年度については、区域に特化した取組みを実施しないことから、熊本県（全県）と同様の目標とする。

【居宅等における医療の提供に関する目標】

○ 医療や介護が必要となっても住み慣れた地域（自宅等）で安心して自分らしく療養生を送ることができる。

住み慣れた地域で安心して自分らしく暮らせるよう、訪問診療や訪問看護などの在宅医療を圏域で利用できる体制の整備を進める。

指標名	現状	目標
緊急時、24 時間対応できる訪問看護ステーション数	4 施設 (H24 年度末)	拡充・充実 (H29 年度末)
訪問診療及び往診実施の医療機関数	病院（4 施設） 診療所（20 施設） 歯科診療所（10 施設） (H23 年度)	病院（5 施設） 診療所、歯科診療所 ともに拡充・充実 (H29 年度末)

【介護施設等の整備に関する目標】

○地域包括ケアシステムの構築に向けて、第 6 期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【平成 28 年度における整備予定なし】

【医療従事者の確保に関する目標】

平成 28 年度については、区域に特化した取組みを実施しないことから、熊本県（全県）と同様の目標とする。

【介護従事者の確保に関する目標】

2. 計画期間

平成 28 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日

上益城医療介護総合確保区域

1. 目標

本区域では、県民一人ひとりが、生涯を通じて、住み慣れた地域で、健康で楽しく、安心安全に暮らせる保健医療を推進することにより、「いつまでも健康で、安心して暮らせるくまもと」を目指し、以下のとおり目標を設定する。

【地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標】

平成 28 年度については、区域に特化した取組みを実施しないことから、熊本県（全県）と同様の目標とする。

【居宅等における医療の提供に関する目標】

○ 医療や介護が必要となっても住み慣れた地域（自宅等）で安心して自分らしく療養生を送ることができる。

様々な関係機関と連携し、圏域の実情に応じて在宅訪問診療を行う医療機関の確保に努める。

管内の現状と課題を明確にし、圏域全体で訪問看護が利用できるような連携体制づくりを進める。

医療・福祉関係者をはじめ住民の在宅医療に対する理解を深めるための普及啓発を進める。

指標名	現状		目標
在宅療養支援診療所・病院数	4 施設 (H23 年度末)		増 (H29 年度末)
在宅療養支援歯科診療所数	1 施設 (H23 年度末)		増 (H29 年度末)
訪問看護ステーション数（うち 24 時間対応）	7（4）施設 (H23 年度末)		増 (H29 年度末)

【介護施設等の整備に関する目標】

○地域包括ケアシステムの構築に向けて、第 6 期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【定量的な目標値】

認知症高齢者グループホーム 153 床（14 カ所） 171 床（15 カ所）

介護療養型医療施設等の転換整備 24 床（1 カ所）

【医療従事者の確保に関する目標】

平成 28 年度については、区域に特化した取組みを実施しないことから、熊本県（全県）と同様の目標とする。

2 . 計画期間

平成 28 年 4 月 1 日 ~ 平成 30 年 3 月 31 日

八代医療介護総合確保区域

1. 目標

本区域では、県民一人ひとりが、生涯を通じて、住み慣れた地域で、健康で楽しく、安心安全に暮らせる保健医療を推進することにより、「いつまでも健康で、安心して暮らせるくまもと」を目指し、以下のとおり目標を設定する。

【地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標】

平成 28 年度については、区域に特化した取組みを実施しないことから、熊本県（全県）と同様の目標とする。

【居宅等における医療の提供に関する目標】

○ 医療や介護が必要となっても住み慣れた地域（自宅等）で安心して自分らしく療養生を送ることができる。

県民が、住み慣れた地域で安心して自分らしく暮らせるよう、訪問診療や訪問看護などの在宅医療を利用しやすい体制の整備を進める。

指標名	現状		目標
在宅療養支援病院数	0 施設 (H23 年度末)		増 (H29 年度末)
在宅療養支援診療所数	22 施設 (H23 年度末)		増 (H29 年度末)
在宅療養支援歯科診療所数	2 施設 (H23 年度末)		増 (H29 年度末)
訪問看護ステーション数	16 施設 (H23 年度末)		増 (H29 年度末)

【介護施設等の整備に関する目標】

○地域包括ケアシステムの構築に向けて、第 6 期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【定量的な目標値】

地域密着型介護老人福祉施設	107 床（4 力所）	136 床（5 力所）
認知症高齢者グループホーム	230 床（20 力所）	239 床（21 力所）
小規模多機能型居宅介護事業所	239 人 / 定員（10 力所）	264 人 / 定員（11 力所）

【医療従事者の確保に関する目標】

平成 28 年度については、区域に特化した取組みを実施しないことから、熊本県（全県）と同様の目標とする。

2 . 計画期間

平成 28 年 4 月 1 日 ~ 平成 30 年 3 月 31 日

芦北医療介護総合確保区域

1. 目標

本区域では、県民一人ひとりが、生涯を通じて、住み慣れた地域で、健康で楽しく、安心安全に暮らせる保健医療を推進することにより、「いつまでも健康で、安心して暮らせるくまもと」を目指し、以下のとおり目標を設定する。

【地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標】

平成 28 年度については、区域に特化した取組みを実施しないことから、熊本県（全県）と同様の目標とする。

【居宅等における医療の提供に関する目標】

○ 医療や介護が必要となっても住み慣れた地域（自宅等）で安心して自分らしく療養生を送ることができる。

安心して療養できるような在宅療養支援体制づくりを目指す。

その人らしい看取りができるよう、地域の関係機関の連携強化を図り、在宅療養を支えるサービス体制の充実を目指す。

在宅療養についての住民への啓発を実施する。

在宅療養を支援する関係者の質の向上を目指す。

指標名	現状		目標
在宅療養支援診療所数	7 施設 (H23 年度末)		増 (H29 年度末)
在宅療養支援歯科診療所数	0 施設 (H23 年度末)		増 (H29 年度末)
訪問看護ステーション数	6 施設 (H23 年度末)		増 (H29 年度末)
24 時間対応可能な訪問看護ステーション数	6 施設 (H23 年度末)		増 (H29 年度末)

【介護施設等の整備に関する目標】

○地域包括ケアシステムの構築に向けて、第 6 期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【平成 28 年度における整備予定なし】

【医療従事者の確保に関する目標】

平成 28 年度については、区域に特化した取組みを実施しないことから、熊本県（全県）と同様の目標とする。

2 . 計画期間

平成 28 年 4 月 1 日 ~ 平成 29 年 3 月 31 日

球磨医療介護総合確保区域

1. 目標

本区域では、県民一人ひとりが、生涯を通じて、住み慣れた地域で、健康で楽しく、安心安全に暮らせる保健医療を推進することにより、「いつまでも健康で、安心して暮らせるくまもと」を目指し、以下のとおり目標を設定する。

【地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標】

平成 28 年度については、区域に特化した取組みを実施しないことから、熊本県（全県）と同様の目標とする。

【居宅等における医療の提供に関する目標】

○ 医療や介護が必要となっても住み慣れた地域（自宅等）で安心して自分らしく療養生を送ることができる。

医療サービスが保健サービス(健康づくり)や福祉サービスが連携・協力して、一体的・体系的に提供する地域のシステムを構築する。

在宅医療連携システムの中核を担う訪問看護ステーション、包括支援センターの機能強化を図る。

住民が在宅医療に対して関心を持ち、自らがさまざまなサービスの実施ができるよう研修会や意見交換会を実施する。

在宅での健康づくりや服薬の確認などを実施するボランティアを養成するなど医療サポートシステムを構築する。

指標名	現状		目標
在宅療養ネット「かちやり」の実施市町村数	0 (H23 年度末)		管内全市町村 (H29 年度末)

【介護施設等の整備に関する目標】

○地域包括ケアシステムの構築に向けて、第 6 期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【定量的な目標値】

小規模多機能型居宅介護事業所

288 人 / 定員 (12 カ所)

310 人 / 定員 (13 カ所)

介護予防拠点 9 カ所

9 カ所のうち 3 カ所は、地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金にて採択

【医療従事者の確保に関する目標】

平成 28 年度については、区域に特化した取組みを実施しないことから、熊本県（全県）と同様の目標とする。

2 . 計画期間

平成 28 年 4 月 1 日 ~ 平成 30 年 3 月 31 日

天草医療介護総合確保区域

1. 目標

本区域では、県民一人ひとりが、生涯を通じて、住み慣れた地域で、健康で楽しく、安心安全に暮らせる保健医療を推進することにより、「いつまでも健康で、安心して暮らせるくまもと」を目指し、以下のとおり目標を設定する。

【地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標】

平成 28 年度については、区域に特化した取り組みを実施しないことから、熊本県（全県）と同様の目標とする。

【居宅等における医療の提供に関する目標】

○ 医療や介護が必要となっても住み慣れた地域（自宅等）で安心して自分らしく療養生活を送ることができる。

在宅療養を支援する医療機関等との協力体制を整備する。

訪問看護ステーション等の在宅の医療サービスを充実する。

在宅医療に関する普及啓発を行う。

指標名	現状		目標
地域医療連携室を設置している病院数	8 施設 (H24 年度末)		18 施設 (H29 年度末)
在宅療養支援診療所数	22 施設 (H24 年度末)		25 施設 (H29 年度末)
在宅療養支援病院数	2 施設 (H24 年度末)		増 (H29 年度末)
訪問看護ステーション数	4 施設 (H24 年度末)		6 施設 (H29 年度末)
24 時間対応可能な訪問看護ステーション数	4 施設 (H24 年度末)		6 施設 (H29 年度末)

【介護施設等の整備に関する目標】

○地域包括ケアシステムの構築に向けて、第 6 期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【定量的な目標値】

地域密着型介護老人福祉施設 215 床（10 カ所） 273 床（12 カ所）

介護予防拠点 6 カ所

6 カ所のうち 2 カ所は採択増（所要額変更無し）

H28 整備予定していた認知症高齢者グループホーム（1 カ所）及び小規模多機能型居宅介護事業所（1 カ所）は H29 へ延期。

【医療従事者の確保に関する目標】

平成 28 年度については、区域に特化した取組みを実施しないことから、熊本県（全県）と同様の目標とする。

2 . 計画期間

平成 28 年 4 月 1 日 ~ 平成 30 年 3 月 31 日

(4) 目標の達成状況

別紙「事後評価」のとおり。

2 . 事業の評価方法

(1) 関係者からの意見聴取の方法

計画の策定にあたっては、医療機関、大学、団体、市町村などから広くアイデアを募集するとともに、提案されたアイデアについて提案団体を含めた関係者と意見交換を実施した。

【主な関係団体との意見交換の状況】

【医療分】

○平成 27 年 7 月

「地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業」、「居宅等における医療の提供に関する事業」、「医療従事者の確保に関する事業」について、関係団体に提案募集の実施

○平成 27 年 9 月～11 月

提案団体との意見交換を実施（28 団体）

○平成 27 年 12 月 18 日

熊本県医療対策協議会で県計画のたたき台について意見聴取を実施。

○平成 28 年 4 月 14 日

熊本県医師会、熊本県歯科医師会、熊本県看護協会、熊本県薬剤師会、熊本大学医学部附属病院に対して、平成 28 年度事業に関する意見聴取

○平成 29 年 2 月（予定）

熊本県地域医療構想検討専門委員会で平成 28 年度県計画について報告予定

【介護分】

平成 27 年 7～10 月

「介護従事者の確保に関する事業」について、関係団体からの提案募集及び意見交換を実施

平成 28 年 3 月

熊本県社会福祉審議会高齢者福祉専門分科会保健福祉推進部会で平成 28 年度事業について協議

平成 29 年 3 月（予定）

熊本県社会福祉審議会高齢者福祉専門分科会保健福祉推進部会で平成 28 年度県計画について報告予定

（備考）

「3 . 介護施設等の整備に関する事業」については、県及び市町村の第 6 期介護保険事業（支援）計画に基づいて事業を実施しています。そのため、関係者からの意見聴取は行っていません。

(2) 事後評価の方法

計画の事後評価にあたっては、事業毎に設定した取組み目標の達成状況及び事業実施状況について確認・評価を行い、新たに医療法に基づき設置する各地域の地域医療構想調整会議や、高齢者福祉計画・介護保険事業支援計画を審議する、熊本県社会福祉審議会高齢者福祉専門分科会保健福祉推進部会の意見を踏まえ、次年度以降の事業の見直しに活用する。

なお、当該事後評価については、保健医療計画のPDCAサイクルによる評価と連動させながら、必要に応じて見直しなどを行うなどにより実施する。

3 . 計画に基づき実施する事業

(1) 事業の内容等

事業区分 1 : 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

事業の区分	1 .地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No.1 (医療分)】 地域医療等情報ネットワーク基盤整備事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 353,585 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域	
事業の実施主体	公益社団法人熊本県医師会、公益社団法人熊本県看護協会	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の進展により、今後必要とされる医療の内容は、地域全体で支える「地域完結型」へ移行する必要がある、そのためには医療・介護関係施設等で情報共有を行うためのネットワーク化が必要。	
	アウトカム指標： 117 施設 (H27 年度末) 365 施設 (H28 年度末)	
事業の内容	地域包括ケアシステムを推進し、患者を中心としたより質の高い医療、介護サービスを提供するため、県内の医療機関(病院、診療所)をはじめ、訪問看護ステーション、薬局及び介護関係施設等における ICT を活用した地域医療等情報ネットワークの構築を行う。	
アウトプット指標	ネットワークを構築した2次医療圏域数 4 (H27 年度末) 11 (H28 年度末)	
アウトカムとアウトプットの関連	ICTを活用した地域の医療機関や介護関係施設等による迅速かつ適切な患者情報の共有・連携により、医療・介護サービスの質の向上に繋げる。	

事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 353,585	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	- (千円)
		基金	国 (A)	(千円) 235,723		民	(千円) 235,723
			都道府県 (B)	(千円) 117,862			うち受託事業等 (再掲)
			計 (A + B)	(千円) 353,585			
		その他 (C)		(千円) 0			- (千円)
備考							

事業の区分	1 .地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No.2 (医療分)】 医科歯科連携訪問歯科診療用機器整備事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 15,150 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域					
事業の実施主体	一般社団法人熊本県歯科医師会、県内地域歯科医師会					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>病院で手術や薬物療法を受けた患者が、在宅医療にシフトする前に、口腔内のケア等が必要である。</p> <p>アウトカム指標：回復期機能に係る2015年度病床機能報告の報告病床数と2025年の病床数の必要量との差の充足 (2015年：4,671床 2025年：7,048床)</p>					
事業の内容	がん連携拠点病院や回復期病院等における医科歯科連携を推進するため、訪問歯科診療用器材(ポータブルユニット等)を熊本県内の郡市歯科医師会に整備し、地域の診療所が積極的に病院等への訪問歯科診療に参加できる体制づくりを行う。					
アウトプット指標	訪問歯科診療用機器の配備された各地域歯科医師会数 10(平成27年度末) 15(平成28年度末)					
アウトカムとアウトプットの関連	県内各郡市歯科医師会に訪問歯科診療用機器を整備することにより、その機器を活用し、歯科を標ぼうしていない回復期病院やがん診療拠点病院に対して訪問歯科診療を行うことで、周術期から回復期へとスムーズに移行できるようにする。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 15,150	基金充当額 (国費)における 公民の別	公	(千円)
		基金	国(A)	(千円) 10,100	民	(千円) 10,100
			都道府県(B)	(千円) 5,050		うち受託事業等 (再掲)
			計(A+B)	(千円) 15,150		
			その他(C)	(千円) 0		(千円)
備考						

事業の区分	1 .地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業						
事業名	【No.3 (医療分)】 回復期病床への機能転換施設整備事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 282,588 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域						
事業の実施主体	県内医療機関						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	厚生労働省令に基づく2025年の医療機能ごとの病床数推計で回復期機能が不足する見込みであるため、現行で同機能以外の医療機能を担う医療機関に対して転換を促すことが必要。 アウトカム指標：回復期機能に係る2015年度病床機能報告の報告病床数と2025年の病床数の必要量との差の充足(2015年：4,671床 2025年：7,048床)						
事業の内容	回復期機能へ他の医療機能から転換を行う医療機関の施設整備事業に対する助成。						
アウトプット指標	74床の回復期病床への転換						
アウトカムとアウトプットの関連	本事業を通じて、各医療機関の回復期病床の必要性に対する理解・認識が高まり、転換に取り組む医療機関が増えることで、回復期病床の増加を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	282,588 (千円)	基金充当額 (国費)における 公民の別	公	- (千円)	
	基金	国(A)	94,196 (千円)		公民の別	民	- (千円)
		都道府県(B)	47,098 (千円)				
		計(A+B)	141,294 (千円)				
		その他(C)	141,294 (千円)				
備考							

事業の区分	1 .地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No.4 (医療分)】 脳卒中等急性期拠点病院設備整備事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 483,000 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域	
事業の実施主体	県内医療機関	
事業の期間	平成28年4月1日～平成30年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>急性心筋梗塞を含む心疾患及び脳卒中を含む脳血管疾患について、各地域の急性期拠点病院にはその医療機能として、MRI撮影等の必要な検査および処置を24時間体制で迅速に実施することが必要となっている。</p> <p>アウトカム指標：回復期機能に係る2015年度病床機能報告の報告病床数と2025年の病床数の必要量との差の充足(2015年：4,671床 2025年：7,048床)</p>	
事業の内容	<p>急性心筋梗塞を含む心疾患及び脳卒中を含む脳血管疾患については、各地域の急性期拠点病院における治療開始が早いほど良好な転帰が期待できるため、病院内では検査や治療体制の迅速化に取り組んでいるが、検査に必要なMRI等の機器が導入後十数年経過している施設もあり、検査時間の長さや画像の脆弱さ等の課題が生じている。</p> <p>そのような課題を解決し、医療機能の分化を促進するため、脳卒中及び急性心筋梗塞の2疾患に係る急性期拠点病院の設備整備に対する補助を行う。</p>	
アウトプット指標	急性期拠点病院の機能を3箇所強化	
アウトカムとアウトプットの関連	急性期拠点病院の機能を強化し、地域内において急性期の治療を実施することにより、地域内の回復期医療機関との速やかな連携を図る。その結果として、回復期病床数の増加を目指す。	

事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		483,000 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	53,666 (千円)
		基金	国 (A)	161,000 (千円)		民	107,334 (千円)
			都道府県 (B)	80,500 (千円)			うち受託事業等 (再掲) (千円)
			計 (A + B)	241,500 (千円)			
		その他 (C)		(千円) 241,500			
備考							

事業の区分	1 .地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No.5 (医療分)】 がん診療施設 施設・設備整備事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 747,493 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域	
事業の実施主体	がん診断、治療を行う病院 (地方公共団体、地方独立行政法人を除く)	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	人口の高齢化に伴い、がんの罹患者数、死亡者数は増加することが見込まれており、がん患者がそれぞれの状況に応じた適切ながん医療や支援を受けられるよう環境を整備していくことが求められている。 アウトカム指標：回復期機能に係る 2015 年度病床機能報告の報告病床数と 2025 年の病床数の必要量との差の充足 (2015 年：4,671 床 2025 年：7,048 床)	
事業の内容	がんの診断、治療を行う病院の施設及び設備の整備事業	
アウトプット指標	熊本県指定がん診療連携拠点病院に対する施設整備補助の実施(1ヶ所) 及びがん診療施設として必要ながんの医療機器及び臨床検査機器等の整備補助の実施(5件)	
アウトカムとアウトプットの関連	県内のがん診療施設の施設及び設備の充実・整備を図り、拠点病院と地域の医療機関との連携を進め、地域医療構想の目指す適正な病床数へ移行環境を整える。	

事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 808,684	基金充当額 (国費) における 公民の別	公 民	(千円) 4,769
		基金	国 (A)	(千円) 34,360			(千円) 29,591
			都道府県 (B)	(千円) 17,180			
			計 (A + B)	(千円) 51,540			
		その他 (C)		(千円) 757,144			うち受託事業等 (再掲) (千円)
備考							

事業の区分	1 .地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は整備の整備に関する事業					
事業名	【No.6 (医療分)】 回復期リハビリテーション機器整備事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 21,600 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域					
事業の実施主体	県内医療機関					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	回復期リハビリテーションを充実させることで、急性期から回復期、在宅への移行を促進する必要性があり、不足が見込まれる回復期病床を増加させる必要がある。 アウトカム指標：回復期機能に係る2015年度病床機能報告の報告病床数と2025年の病床数の必要量との差の充足 (2015年：4,671床 2025年：7,048床)					
事業の内容	回復期リハビリテーションについては、急性期から回復期に移行してきた患者を在宅で生活できる状態に回復させるために、より良いリハビリテーションを提供する必要があるが、そのために機器整備をすることで、より先進的、より高度なりハビリを提供できる機器購入のための補助。					
アウトプット指標	回復期リハビリテーションを担う医療機関にリハビリテーション用機器を8箇所程度整備					
アウトカムとアウトプットの関連	回復期機能を充足させることで、急性期からのスムーズな受入等が期待できる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 21,600	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
		基金	国(A)	(千円) 4,800	民	(千円) 4,800
			都道府県(B)	(千円) 2,400		うち受託事業等 (再掲)
			計(A+B)	(千円) 7,200		
			その他(C)	(千円) 14,400		(千円)
備考						

事業区分 2 : 居宅等における医療の提供に関する事業

事業の区分	2 . 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No.7 (医療分)】 循環型認知症医療体制検討事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 11,501 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域	
事業の実施主体	公益社団法人熊本県精神科協会	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日	
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>認知症施策推進国家戦略で提唱される「最もふさわしい場所で適切なサービスが提供される循環型の仕組み」を本県において構築するため、本県の状況に応じた対応策を検討することによって、居宅等において認知症医療に取り組む医療機関の充実を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標： 認知症診療に取り組む医療機関として公表している医療機関数 H26：269 医療機関 H29:440 医療機関 認知症サポート医、かかりつけ医認知症対応力向上研修ステップアップ研修、くまもとオレンジドクター・オレンジナースがいる医療機関の合計</p>	
事業の内容	認知症サポート医への活動助成と循環型認知症医療に係る課題検討等を行う事業に助成を行う。	
アウトプット指標	認知症サポート医の活動助成(4ヵ所以上) 認知症サポート医の活動を踏まえた循環型認知症医療体制の検討の実施(2回程度)	
アウトカムとアウトプットの 関連	認知症医療において重要な役割を担う認知症サポート医の具体的な活動の評価を通じ、循環型認知症医療体制について検討し、施策に反映させることによって、認知症診療等に取り組む医療機関の充実を図る。	

事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 11,501	基金充当額 (国費) における 公民の別	公 民	(千円)
		基金	国 (A)	(千円) 7,667			(千円) 7,667
			都道府県 (B)	(千円) 3,834			
			計 (A + B)	(千円) 11,501			うち受託事業等 (再掲)
		その他 (C)		(千円)			(千円)
備考							

事業の区分	2 居宅等における医療の提要に関する事業					
事業名	【No.8 (医療分)】 訪問看護ステーション等経営強化支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 20,843 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域					
事業の実施主体	公益社団法人熊本県看護協会、県内教育機関、 県内訪問看護ステーション					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	今後増加が見込まれる在宅療養者に対応するため、訪問看護ス テーションの規模及び機能拡大、経営強化を図ることにより、県 内全域で安定した訪問看護サービスを提供できる体制をつくる 必要がある。					
	アウトカム指標： 訪問看護を利用する人数 5,458人(平成27年度) 6,000人(平成28年度)					
事業の内容	訪問看護師の人材育成、訪問看護ステーションの業務に関する相 談対応やアドバイザー派遣による経営管理、看護技術面の支援に 対する助成。					
アウトプット指標	居宅介護サービス利用者に占める訪問看護利用者の割合 8.5%(平成27年度) 9.25%(平成28年度)					
アウトカムとアウトプット の関連	訪問看護ステーションの提供体制を強化することにより、在宅で 訪問看護により医療を受けることができる人数が増える。					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)	20,843 (千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別	公 民	(千円) 20,843 (千円) うち受託事業等 (再掲) (千円)
		基金	国(A)	13,896 (千円)		
			都道府県 (B)	6,947 (千円)		
			計(A+B)	20,843 (千円)		
			その他(C)	(千円)		
備考						

事業の区分	2 . 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No.9 (医療分)】 脳卒中地域連携クリティカルパス推進事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 1,200 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域	
事業の実施主体	熊本県 (公益社団法人熊本県医師会)	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日	
背景にある医療・介護ニ ーズ	脳卒中を発症した患者が、地域内において急性期から回復期や維持期、在宅になっても同様に良質な切れ目のない医療や介護を受けられるために地域連携クリティカルパスを活用した連携体制を整備することが必要となっている。	
	アウトカム指標： 地域連携クリティカルパスに参加する医療機関数 13 機関(H27) 21 機関(H32)	
事業の内容	脳卒中を発症した患者が、急性期から回復期や維持期、在宅になっても同様に良質な切れ目のない医療や介護を受けられるよう、地域連携クリティカルパスを導入し、急性期から回復期や維持期、在宅までの地域内での一貫した連携体制を構築する。	
アウトプット指標	地域連携クリティカルパスの導入圏域 H27 年度末：2 圏域 (熊本、阿蘇) 3 圏域 (天草)	
アウトカムとアウトプットの 関連	地域連携クリティカルパスの導入圏域が増加し、地域内での連携体制が構築されることで、地域連携クリティカルパスに参加する医療機関数の増加が見込まれる。	

事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		1,200 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
		基金	国 (A)	800 (千円)		民	(千円)
			都道府県 (B)	400 (千円)			800
			計 (A + B)	1,200 (千円)			うち受託事業等 (再掲)
		その他 (C)		800 (千円)		800 (千円)	
備考							

事業の区分	2 居宅等における医療の提要に関する事業	
事業名	【No.10 (医療分)】 在宅医療普及啓発・機能強化事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 2,998 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域	
事業の実施主体	公益社団法人熊本県医師会	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日	
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>在宅医療提供体制を構築するため、かかりつけ医医師をはじめとする専門職や県民を対象とした在宅医療や医療機能分化・連携に関する研修会等を開催し、在宅医療に関する普及啓発及び機能強化を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標： 研修会受講後の在宅療養支援診療所数 221 診療所 (H27) 増加 (H28 年度に在宅療養支援診療所届出数の増減を調査し、指標を設定予定)</p>	
事業の内容	<p>在宅医療に参加する医療関係者の量・質の両面における一層の拡充を図るための研修会や講演会開催等を開催する。</p> <p>特に、在宅医療の中心的な役割を担うかかりつけ医を対象に、「かかりつけ医」の資質向上を目的とした研修会・講演会を開催し、地域包括システムに対応する医師の人材育成を図る。</p>	
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・在宅医療に関する研修会・講演会の開催 ・かかりつけ医の在宅医療機能強化研修会の開催：2回 	
アウトカムとアウトプットの 関連	<p>在宅医療に関する研修会等を開催することにより、在宅医療に参加する医療関係者の量・質の両面における一層の拡充を図る。</p> <p>研修会を受講したかかりつけ医に対して、在宅医療への参入を促す。</p>	

事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		2,998 (千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
		基金	国 (A)	1,998 (千円)		民	1,998 (千円)
			都道府県 (B)	1,000 (千円)			
			計 (A + B)	2,998 (千円)			
		その他 (C)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) (千円)
備考							

事業の区分	2 . 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No.11 (医療分)】 小児訪問看護ステーション機能強化事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 3,000 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域	
事業の実施主体	熊本県 (NPO法人NEXT EP)	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日	
背景にある医療・介護ニ ズ	<p>高度な医療ケアを必要とする小児患者が、在宅で生活するために、小児訪問看護を受ける必要があっても、小児を対象とする訪問看護ステーションが少なくサービスを受けることができない。</p> <p>アウトカム指標： 小児訪問看護に取り組む訪問看護ステーション数 ：H27年度実績 27か所 H28年度 30か所</p>	
事業の内容	<p>小児を対象とした訪問看護ステーションの新規参入や継続に不安を抱く事業者の相談窓口の運営及び技術的支援を行う小児在宅支援コーディネーターを配置する。</p> <p>県内の訪問看護ステーション等に勤務する看護師等を対象に、高度な医療ケアに対応できる小児訪問看護技術を向上させるための研修を行う。</p> <p>小児の訪問看護の活用を活用し、小児の在宅医療を推進するために、小児にかかわる関係者(多職種)の連携を目的とした研修会開催する。</p>	
アウトプット指標	<p>相談件数の増加：H27年度実績 107件 H28年度目標 120件</p> <p>研修開催：4回シリーズ1を1回、2回シリーズを1回</p>	
アウトカムとアウトプットの 関連	<p>小児訪問看護についての相談窓口があることで、小児訪問看護を取組む看護師の不安を軽減し、小児訪問看護に取り組む訪問看護ステーション数を増加させることができ、ひいては医療ケアの必要な子どもや家族が安心して生活できる。</p>	

事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)	
		(A + B + C)		3,000			民	
		基金	国(A)	(千円)				
			都道府県 (B)	(千円)				2,000
			計(A + B)	(千円)				1,000
その他(C)	(千円)	3,000	うち受託事業等 (再掲) 2,000 (千円)					
備考								

事業の区分	2 . 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No.12 (医療分)】 熊本県小児在宅医療支援センター運営事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 42,367 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域	
事業の実施主体	熊本大学医学部附属病院	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日	
背景にある医療・介護ニ ズ	<p>小児医療・周産期医療の発達とともに、救命ができたものの重い障がいを残し、高度な医療ケアを要する子どもが近年増加傾向にある。そのため、NICU における長期入院児が存在する状況が発生し、周産期救急受け入れを困難にする原因の一つになっている。高度な医療ケアを必要とするこどもの家族に負担も大きい が、小児在宅については、専門のコーディネーターもいない現況にある。</p> <p>アウトカム指標： 脳神経疾患、心臓疾患、呼吸器疾患等により、医療ケアの必要な子どもの在宅療養移行数 平成28年度に移行数調査を実施し、翌年度以降の基礎とする。</p>	
事業の内容	熊本大学医学部附属病院内に、県内の小児在宅医療支援の中核となる「熊本県小児在宅医療支援センター（仮称）」を新設し、NICU からの円滑な在宅移行の推進、地域小児中核病院（仮称）の設置・支援及び小児在宅医療支援ネットワークの構築等を図る。	
アウトプット指標	<p>小児在宅医療支援センターの設置・運営 相談窓口の開設、ホームページ運営 地域小児中核病院（仮称）支援 週1回程度 研修会の開催 コーディネーターの養成 県内20名（平成30年まで）</p>	
アウトカムとアウトプットの 関連	小児在宅医療支援センターを設置することで、コーディネーターの配置や、地域における小児医療に関する医療機関の整備を進めることができ、医療ケアの必要な子どもや親が安心して生活できる。	

事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)	
		(A + B + C)		42,367		28,244		
		基金	国(A)	(千円)		公民の別	民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)				14,123
			計(A + B)	(千円)				42,367
その他(C)		(千円)	(千円)					
備考								

事業の区分	2 . 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No.13 (医療分)】 在宅訪問薬局支援体制強化事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 27,570 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域	
事業の実施主体	公益社団法人熊本県薬剤師会	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日	
背景にある医療・介護ニ ズ	<p>安心して在宅療養を維持・継続するために、医薬品や医療材料等の適正使用は不可欠であり、薬剤師が居宅を訪問し、服薬状況等の管理指導業務を行うことが求められている。</p> <p>アウトカム指標：県内における薬局に占める薬剤訪問指導を実施している薬局の割合 16.7% (H26 年度末) 22% (H28 年度末) 薬剤訪問指導を実施する薬局割合を全国平均に引き上げる</p>	
事業の内容	在宅患者への最適かつ効率的で安心・安全な薬物療法を提供するため、在宅訪問薬剤師支援センターを核とした医療材料・衛生材料等調達システムを活用し、在宅患者の求めに応じた医薬品・医療材料等の供給を行うとともに、在宅医療を支援する指導薬剤師の養成及び患者の病態に即した在宅訪問業務の応需可能な薬局の医療関係者への紹介等の事業を行う。	
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・在宅医療対策委員会(6回)及び地区連絡会開催(各4回)及び在宅マニュアル作成 ・医療材料等の調達、供給・管理システムの検討会開催(3回) ・県民向け講座(1回)及び専門職連携会議(各地区2回)開催 ・薬剤師確保・養成研修会開催(6回) 	
アウトカムとアウトプットの 関連	アウトプットの事業を実施することにより、薬剤訪問指導を実施する薬局数が増加し、アウトカム指標である実施薬局の割合の向上が見込まれる。	

事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 27,570	基金充当額 (国費) における 公民の別	公 民	(千円)
		基金	国 (A)	(千円) 9,190			(千円) 9,190
			都道府県 (B)	(千円) 4,595			うち受託事業等 (再掲) (千円)
			計 (A + B)	(千円) 13,785			
		その他 (C)		(千円) 13,785			
備考							

事業区分3：介護施設等の整備に関する事業

都道府県

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業													
事業名	【介護 No.1】 熊本県介護施設等整備事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 千円												
事業の対象となる医療介護総合確保区域	11 圏域のうち9 圏域(熊本圏域、宇城圏域、有明圏域、鹿本圏域、菊池圏域、上益城圏域、八代圏域、球磨圏域、天草圏域)													
事業の実施主体	熊本県(市町村へ補助 社会福祉法人等へ補助)													
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日													
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：548人分の高齢者の多様なニーズに対応可能な介護・福祉サービス基盤の整備推進。													
事業の内容	<p>(例)</p> <p>地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th colspan="2">整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td>203床(7カ所)</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>108床(8カ所)</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>267人/月分(10カ所)</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>58人/月分(2カ所)</td> </tr> <tr> <td>介護予防拠点</td> <td>28カ所</td> </tr> </tbody> </table> <p>介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。 介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。</p>		整備予定施設等		地域密着型特別養護老人ホーム	203床(7カ所)	認知症高齢者グループホーム	108床(8カ所)	小規模多機能型居宅介護事業所	267人/月分(10カ所)	看護小規模多機能型居宅介護事業所	58人/月分(2カ所)	介護予防拠点	28カ所
整備予定施設等														
地域密着型特別養護老人ホーム	203床(7カ所)													
認知症高齢者グループホーム	108床(8カ所)													
小規模多機能型居宅介護事業所	267人/月分(10カ所)													
看護小規模多機能型居宅介護事業所	58人/月分(2カ所)													
介護予防拠点	28カ所													
アウトプット指標	<p>地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備等を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型介護老人福祉施設 1,996床(83カ所) 2,199床(90カ所) 116床(4カ所)はH27補正分にて整備 ・認知症高齢者グループホーム 3,159床(244カ所) 3,258床(251カ所) 27床(2カ所)はH27補正分にて整備 ・小規模多機能型居宅介護事業所 3,927人/定員(149カ所) 4,115人/定員(156カ所) ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 5カ所 7カ所 ・介護予防拠点：21カ所 ・介護老人福祉施設：7,407床(138カ所) 7,467床(139カ所) ・介護療養型医療施設等の転換整備 24床(1カ所) 													

アウトカムとアウトプットの関連		地域密着型サービス施設等の整備を行うことにより、高齢者の多様なニーズに対応可能な介護・福祉サービス基盤の整備を推進する。				
事業に要する費用の額	事業内容	総事業費 (A + B + C)	基金		その他 (C)	
			国(A)	都道府県(B)		
	地域密着型サービス施設等の整備	(千円)	(千円) 442,591	(千円) 221,296	(千円)	
	施設等の開設・設置に必要な準備経費	(千円)	(千円) 117,296	(千円) 58,648	(千円)	
	介護保険施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
	介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修	(千円)	(千円) 30,880	(千円) 15,440	(千円)	
金額	総事業費(A + B + C)		(千円)	基金充当額 (国費)における公民の別	公	(千円)
	基金	国(A)	(千円) 590,767		民	うち受託事業等 (再掲) (千円) 590,767
		都道府県(B)	(千円) 295,384			
		計(A + B)	(千円) 886,151			
	その他(C)		(千円)			
備考	H28 県当初予算額は、1,728,464 千円。不足分は、H27 当初分執行残及び H27 補正分にて対応。					

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業													
事業名	【介護 No.1-1】 熊本県介護施設等整備事業	【総事業費 (計画期間の総額)】	千円											
事業の対象となる医療介護総合確保区域	熊本圏域													
事業の実施主体	熊本県(市町村へ補助 社会福祉法人等へ補助) (社会福祉法人への補助)													
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日													
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：335人分の高齢者の多様なニーズに対応可能な介護・福祉サービス基盤の整備推進。													
事業の内容	(例) 地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。 <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th colspan="2">整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td>58床(2カ所)</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>72床(5カ所)</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>87人/月分(3カ所)</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>58人/月分(2カ所)</td> </tr> </tbody> </table> 介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。 介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。				整備予定施設等		地域密着型特別養護老人ホーム	58床(2カ所)	認知症高齢者グループホーム	72床(5カ所)	小規模多機能型居宅介護事業所	87人/月分(3カ所)	看護小規模多機能型居宅介護事業所	58人/月分(2カ所)
整備予定施設等														
地域密着型特別養護老人ホーム	58床(2カ所)													
認知症高齢者グループホーム	72床(5カ所)													
小規模多機能型居宅介護事業所	87人/月分(3カ所)													
看護小規模多機能型居宅介護事業所	58人/月分(2カ所)													
アウトプット指標	地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備等を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。 ・地域密着型介護老人福祉施設 402床(16カ所) 460床(18カ所) ・認知症高齢者グループホーム 896床(67カ所) 968床(72カ所) ・小規模多機能型居宅介護事業所 1,453人/定員(59カ所) 1,540人/定員(62カ所) ・介護老人福祉施設 1,844床(33カ所) 1,904床(34カ所)													
アウトカムとアウトプットの関連	地域密着型サービス施設等の整備を行うことにより、高齢者の多様なニーズに対応可能な介護・福祉サービス基盤の整備を推進する。													
事業に要する費用の額	事業内容	総事業費 (A+B+C) (千円)	基金		その他 (C) (千円)									
			国(A) (千円) 214,666	都道府県(B) (千円) 107,334										
	地域密着型サービス施設等の整備													

	施設等の開設・設置 に必要な準備経費		(千円)	(千円) 92,666	(千円) 46,334	(千円)	
	介護保険施設等の 整備に必要な定期借 地権設定のための一 時金		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
	介護サービスの改 善を図るための既存 施設等の改修		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
	金額	総事業費(A + B + C)		(千円)	基金充当額 (国費)にお ける公民の別	公	(千円)
		基金	国(A)	(千円) 307,332			民
			都道府県(B)	(千円) 153,668			
			計(A + B)	(千円) 461,000			
その他(C)		(千円)					
備考							

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業									
事業名	【介護 No.1-2】 熊本県介護施設等整備事業	【総事業費 (計画期間の総額)】	千円							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	宇城圏域									
事業の実施主体	熊本県(市町村へ補助) 社会福祉法人等へ補助)									
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：29人分の高齢者の多様なニーズに対応可能な介護・福祉サービス基盤の整備推進。									
事業の内容	(例) 地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。 <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <tr> <th colspan="2">整備予定施設等</th> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>29人/月分(1カ所)</td> </tr> <tr> <td>介護予防拠点</td> <td>5カ所</td> </tr> </table> 介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。 介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。				整備予定施設等		小規模多機能型居宅介護事業所	29人/月分(1カ所)	介護予防拠点	5カ所
整備予定施設等										
小規模多機能型居宅介護事業所	29人/月分(1カ所)									
介護予防拠点	5カ所									
アウトプット指標	地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備等を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。 ・小規模多機能型居宅介護事業所 336人/定員(12カ所) 365人/定員(13カ所) ・介護予防拠点 5カ所									
アウトカムとアウトプットの関連	地域密着型サービス施設等の整備を行うことにより、高齢者の多様なニーズに対応可能な介護・福祉サービス基盤の整備を推進する。									
事業に要する費用の額	事業内容	総事業費 (A+B+C)	基金		その他 (C)					
			国(A)	都道府県(B)						
	地域密着型サービス施設等の整備	(千円)	(千円) 23,333	(千円) 11,667	(千円)					
	施設等の開設・設置に必要な準備経費	(千円)	(千円) 3,600	(千円) 1,800	(千円)					
	介護保険施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)					

	介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
	金額	総事業費(A + B + C)		(千円)	基金充当額 (国費)における公民の別	公	(千円)
		基金	国(A)	(千円) 26,933		民	うち受託事業等 (再掲) (千円)
			都道府県(B)	(千円) 13,467			
			計(A + B)	(千円) 40,400			
その他(C)		(千円)					
備考							

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業									
事業名	【介護 No.1-3】 熊本県介護施設等整備事業	【総事業費 (計画期間の総額)】	千円							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	有明圏域									
事業の実施主体	熊本県(市町村へ補助) 社会福祉法人等へ補助)									
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：29人分の高齢者の多様なニーズに対応可能な介護・福祉サービス基盤の整備推進。									
事業の内容	(例) 地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。 <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th colspan="2">整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td>29床(1カ所)</td> </tr> <tr> <td>介護予防拠点</td> <td>6カ所</td> </tr> </tbody> </table> 介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。 介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。				整備予定施設等		地域密着型特別養護老人ホーム	29床(1カ所)	介護予防拠点	6カ所
整備予定施設等										
地域密着型特別養護老人ホーム	29床(1カ所)									
介護予防拠点	6カ所									
アウトプット指標	地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備等を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。 ・地域密着型介護老人福祉施設 106床(6カ所) 135床(7カ所) ・介護予防拠点 <u>5</u> カ所									
アウトカムとアウトプットの関連	地域密着型サービス施設等の整備を行うことにより、高齢者の多様なニーズに対応可能な介護・福祉サービス基盤の整備を推進する。									
事業に要する費用の額	事業内容	総事業費 (A+B+C)	基金		その他 (C)					
			国(A)	都道府県(B)						
	地域密着型サービス施設等の整備	(千円)	(千円) 102,333	(千円) 51,167	(千円)					
	施設等の開設・設置に必要な準備経費	(千円)	(千円) 11,600	(千円) 5,800	(千円)					
	介護保険施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)					

	介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
	金額	総事業費(A + B + C)		(千円)	基金充当額 (国費)における公民の別	公	(千円)
		基金	国(A)	(千円) 113,933		民	うち受託事業等 (再掲) (千円)
			都道府県(B)	(千円) 56,967			
			計(A + B)	(千円) 170,900			
その他(C)		(千円)					
備考							

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業										
事業名	【介護 No.1-4】 熊本県介護施設等整備事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 千円							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿本圏域										
事業の実施主体	熊本県(市町村へ補助) 社会福祉法人等へ補助)										
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日										
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：25人分の高齢者の多様なニーズに対応可能な介護・福祉サービス基盤の整備推進。										
事業の内容	(例) 地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。 <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th colspan="2">整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>25人/月分(1カ所)</td> </tr> <tr> <td>介護予防拠点</td> <td>2カ所</td> </tr> </tbody> </table> 介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。 介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。					整備予定施設等		小規模多機能型居宅介護事業所	25人/月分(1カ所)	介護予防拠点	2カ所
整備予定施設等											
小規模多機能型居宅介護事業所	25人/月分(1カ所)										
介護予防拠点	2カ所										
アウトプット指標	地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備等を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。 ・小規模多機能型居宅介護事業所 254人/定員(12カ所) 279人/定員(13カ所) ・介護予防拠点 1カ所										
アウトカムとアウトプットの関連	地域密着型サービス施設等の整備を行うことにより、高齢者の多様なニーズに対応可能な介護・福祉サービス基盤の整備を推進する。										
事業に要する費用の額	事業内容	総事業費 (A+B+C)	基金		その他 (C)						
			国(A)	都道府県(B)							
	地域密着型サービス施設等の整備	(千円)	(千円) 30,000	(千円) 15,000	(千円)						
	施設等の開設・設置に必要な準備経費	(千円)	(千円) 3,600	(千円) 1,800	(千円)						
	介護保険施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)						
介護サービスの改善を図るための既存	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)							

	施設等の改修							
	金額	総事業費(A + B + C)		(千円)	基金充当額 (国費)における 公民の別	公	(千円)	
		基金	国(A)			(千円) 33,600	民	うち受託事業等 (再掲) (千円)
			都道府県(B)			(千円) 16,800		
			計(A + B)			(千円) 50,400		
その他(C)		(千円)						
備考								

事業の区分	3 . 介護施設等の整備に関する事業					
事業名	【介護 No.1-5】 熊本県介護施設等整備事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	菊池圏域					
事業の実施主体	熊本県(市町村へ補助) 社会福祉法人等へ補助)					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：29人分の高齢者の多様なニーズに対応可能な介護・福祉サービス基盤の整備推進。					
事業の内容	(例) 地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。 <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <tr> <th colspan="2">整備予定施設等</th> </tr> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td>29床(1カ所)</td> </tr> </table> 介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。 介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。		整備予定施設等		地域密着型特別養護老人ホーム	29床(1カ所)
整備予定施設等						
地域密着型特別養護老人ホーム	29床(1カ所)					
アウトプット指標	地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備等を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。 ・地域密着型介護老人福祉施設 315床(12カ所) 344床(13カ所) H27補正分にて整備。					
アウトカムとアウトプットの関連	地域密着型サービス施設等の整備を行うことにより、高齢者の多様なニーズに対応可能な介護・福祉サービス基盤の整備を推進する。					

事業に要する費用の額	事業内容	総事業費 (A+B+C)	基金		その他 (C)
			国(A)	都道府県(B)	
	地域密着型サービス施設等の整備	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	施設等の開設・設置に必要な準備経費	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	介護保険施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	介護サービスの改	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)

	善を図るための既存 施設等の改修							
	金額	総事業費(A + B + C)		(千円)	基金充当額 (国費)にお ける公民の別	公	(千円)	
		基金	国(A)			(千円)	民	うち受託事業等 (再掲) (千円)
			都道府県(B)			(千円)		
			計(A + B)			(千円)		
その他(C)		(千円)						
備考	H 2 7 補正分にて対応							

事業の区分	3 . 介護施設等の整備に関する事業							
事業名	【介護 No.1-6】 熊本県介護施設等整備事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 千円						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	上益城圏域							
事業の実施主体	熊本県(市町村へ補助) 社会福祉法人等へ補助)							
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：42人分の高齢者の多様なニーズに対応可能な介護・福祉サービス基盤の整備推進。							
事業の内容	(例) 地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。 <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th colspan="2">整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>18床(1カ所)</td> </tr> <tr> <td>介護療養型医療施設等の転換整備</td> <td>24床(1カ所)</td> </tr> </tbody> </table> 介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。 介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。		整備予定施設等		認知症高齢者グループホーム	18床(1カ所)	介護療養型医療施設等の転換整備	24床(1カ所)
整備予定施設等								
認知症高齢者グループホーム	18床(1カ所)							
介護療養型医療施設等の転換整備	24床(1カ所)							
アウトプット指標	地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備等を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。 ・認知症高齢者グループホーム 153床(14カ所) 171床(15カ所) H27補正分にて整備 ・介護療養型医療施設等の転換整備 24床(1カ所)							
アウトカムとアウトプットの関連	地域密着型サービス施設等の整備を行うことにより、高齢者の多様なニーズに対応可能な介護・福祉サービス基盤の整備を推進する。							

事業に要する費用の額	事業内容	総事業費 (A+B+C)	基金		その他 (C)
			国(A)	都道府県(B)	
	地域密着型サービス施設等の整備	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	施設等の開設・設置に必要な準備経費	(千円)	(千円) 2,496	(千円) 1,248	(千円)
	介護保険施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)

	介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
	金額	総事業費(A + B + C)		(千円)	基金充当額 (国費)における公民の別	公	(千円)
		基金	国(A)	(千円) 33,376		民	うち受託事業等 (再掲) (千円)
			都道府県(B)	(千円) 16,688			
			計(A + B)	(千円) 50,064			
その他(C)		(千円)					
備考	一部はH 2 7 補正分にて対応。						

事業の区分	3 . 介護施設等の整備に関する事業												
事業名	【介護 No.1-7】 熊本県介護施設等整備事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 千円									
事業の対象となる医療介護総合確保区域	八代圏域												
事業の実施主体	熊本県(市町村へ補助) 社会福祉法人等へ補助)												
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日												
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：63人分の高齢者の多様なニーズに対応可能な介護・福祉サービス基盤の整備推進。												
事業の内容	(例) 地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。 <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th colspan="2">整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td>29床(1カ所)</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>9床(1カ所)</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>25人/月分(1カ所)</td> </tr> </tbody> </table> 介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。 介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。					整備予定施設等		地域密着型特別養護老人ホーム	29床(1カ所)	認知症高齢者グループホーム	9床(1カ所)	小規模多機能型居宅介護事業所	25人/月分(1カ所)
整備予定施設等													
地域密着型特別養護老人ホーム	29床(1カ所)												
認知症高齢者グループホーム	9床(1カ所)												
小規模多機能型居宅介護事業所	25人/月分(1カ所)												
アウトプット指標	地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備等を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。 ・地域密着型介護老人福祉施設 107床(4カ所) 136床(5カ所) H27補正分にて整備 ・認知症高齢者グループホーム 230床(20カ所) 239床(21カ所) H27補正分にて整備 ・小規模多機能型居宅介護事業所 239人/定員(10カ所) 264人/定員(11カ所)												
アウトカムとアウトプットの関連	地域密着型サービス施設等の整備を行うことにより、高齢者の多様なニーズに対応可能な介護・福祉サービス基盤の整備を推進する。												
事業に要する費用の額	事業内容	総事業費 (A+B+C)	基金		その他 (C)								
	地域密着型サービス施設等の整備	(千円)	国(A) (千円) 20,000	都道府県(B) (千円) 10,000	(千円)								

	施設等の開設・設置 に必要な準備経費		(千円)	(千円) 3,600	(千円) 1,800	(千円)	
	介護保険施設等の整備 に必要な定期借地権設定 のための一時金		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
	介護サービスの改 善を図るための既存 施設等の改修		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
	金額	総事業費(A + B + C)		(千円)	基金充当額 (国費)にお ける公民の別	公	(千円)
		基金	国(A)	(千円) 20,000			
			都道府県(B)	(千円) 3,600			
			計(A + B)	(千円) 20,000			
その他(C)		(千円)	民	うち受託事業等 (再掲) (千円)			
備考							
一部はH 2 7 補正分にて対応							

事業の区分	3 . 介護施設等の整備に関する事業										
事業名	【介護 No.1-8】 熊本県介護施設等整備事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 千円							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	球磨圏域										
事業の実施主体	熊本県(市町村へ補助) 社会福祉法人等へ補助)										
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日										
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：22人分の高齢者の多様なニーズに対応可能な介護・福祉サービス基盤の整備推進。										
事業の内容	(例) 地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。 <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th colspan="2">整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>22人/月分(1カ所)</td> </tr> <tr> <td>介護予防拠点</td> <td>6カ所</td> </tr> </tbody> </table> 介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。 介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。					整備予定施設等		小規模多機能型居宅介護事業所	22人/月分(1カ所)	介護予防拠点	6カ所
整備予定施設等											
小規模多機能型居宅介護事業所	22人/月分(1カ所)										
介護予防拠点	6カ所										
アウトプット指標	地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備等を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。 ・小規模多機能型居宅介護事業所 288人/定員(12カ所) 310人/定員(13カ所) ・介護予防拠点6カ所										
アウトカムとアウトプットの関連	地域密着型サービス施設等の整備を行うことにより、高齢者の多様なニーズに対応可能な介護・福祉サービス基盤の整備を推進する。										
事業に要する費用の額	事業内容	総事業費 (A+B+C)	基金		その他 (C)						
			国(A)	都道府県(B)							
	地域密着型サービス施設等の整備	(千円)	(千円) 37,333	(千円) 18,667	(千円)						
	施設等の開設・設置に必要な準備経費	(千円)	(千円) 2,000	(千円) 1,000	(千円)						
	介護保険施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)						

	介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
	金額	総事業費(A + B + C)		(千円)	基金充当額 (国費)における公民の別	公	(千円)
		基金	国(A)	(千円) 39,333		民	うち受託事業等 (再掲) (千円)
			都道府県(B)	(千円) 19,667			
			計(A + B)	(千円) 59,000			
その他(C)		(千円)					
備考							

事業の区分	3 . 介護施設等の整備に関する事業							
事業名	【介護 No.1-9】 熊本県介護施設等整備事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 千円						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	天草圏域							
事業の実施主体	熊本県(市町村へ補助) 社会福祉法人等へ補助)							
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：58人分の高齢者の多様なニーズに対応可能な介護・福祉サービス基盤の整備推進。							
事業の内容	(例) 地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。 <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th colspan="2">整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td>58床(2カ所)</td> </tr> <tr> <td>介護予防拠点</td> <td>6カ所</td> </tr> </tbody> </table> 介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。 介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。		整備予定施設等		地域密着型特別養護老人ホーム	58床(2カ所)	介護予防拠点	6カ所
整備予定施設等								
地域密着型特別養護老人ホーム	58床(2カ所)							
介護予防拠点	6カ所							
アウトプット指標	地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備等を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。 ・地域密着型介護老人福祉施設 215床(10カ所) 273床(12カ所) ・介護予防拠点 6カ所							
アウトカムとアウトプットの関連	地域密着型サービス施設等の整備を行うことにより、高齢者の多様なニーズに対応可能な介護・福祉サービス基盤の整備を推進する。							

事業に要する費用の額	事業内容	総事業費 (A+B+C)	基金		その他 (C)
			国(A)	都道府県(B)	
	地域密着型サービス施設等の整備	(千円)	(千円) 12,658	(千円) 6,329	(千円)
	施設等の開設・設置に必要な準備経費	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	介護保険施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	介護サービスの改	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)

	善を図るための既存 施設等の改修							
	金額	総事業費(A + B + C)		(千円)	基金充当額 (国費)にお ける公民の別	公	(千円)	
		基金	国(A)			(千円) 12,658	民	うち受託事業等 (再掲) (千円)
			都道府県(B)			(千円) 6,329		
			計(A + B)			(千円) 18,987		
その他(C)		(千円)						
備考	一部はH27補正分で整備							

事業区分 4 : 医療従事者の確保に関する事業

事業の区分	4 . 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.14 (医療分)】 地域医療支援センター事業 (医師確保・Drバンク広報事業)	【総事業費 (計画期間の総額)】 4,924 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域	
事業の実施主体	熊本県	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日	
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>県内の人口10万人対医師数は全国平均を上回っているものの、2次医療圏域別で見ると、熊本医療圏域、芦北医療圏域を除く9医療圏域において全国平均を下回っており、地域偏在が生じていることから、地域医療を担う医師の確保が必要。</p> <p>アウトカム指標： 人口10万人対医師数における熊本市以外の平均値 182.3 (H26年) 190.0 (H28年)</p>	
事業の内容	<p>へき地や過疎地域などの地域における医師確保のため、都市部に暮らし本県へUIJターンを希望する現役医師や、定年を迎え地域で暮らすことを希望する医師等を対象とした就業斡旋を目的とした広報活動を実施する。また、本県の地域医療の現状や取組みを紹介した資料を配布することにより、全国の医師・医学生の本県への興味・関心を喚起させ、県内での就業・定着につなげる。</p>	
アウトプット指標	<p>本事業の広報及び啓発資材等により地域の医療機関に就業した医師 1名</p>	
アウトカムとアウトプットの 関連	<p>本事業により医師が不足している地域に就業することで、地域間格差を解消し、医師数増加につなげる。</p>	

事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 4,924	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 3,282
		基金	国 (A)	(千円) 3,282		民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円) 1,642			うち受託事業等 (再掲)
			計 (A + B)	(千円) 4,924			(千円)
		その他 (C)		(千円)			
備考							

事業の区分	4 . 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.15 (医療分)】 地域医療支援センター事業 (熊本県医師修学資金貸与事業)				【総事業費 (計画期間の総額)】 85,507 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域					
事業の実施主体	熊本県					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ズ	<p>県内の人口10万人対医師数は全国平均を上回っているものの、熊本医療圏域、芦北医療圏域を除く9医療圏域において全国平均を下回っており、地域偏在が生じていることから、地域医療を担う医師の確保が必要。</p> <p>アウトカム指標： 卒後、県内のへき地等の医療機関で勤務する医師数：年間13名 地域の実情に応じて効果的な配置を行う。</p>					
事業の内容	地域医療を担う医師を養成するため、知事が指定する病院等で一定期間勤務することで返済免除となる修学資金を、熊本大学及び県外大学の医学部医学科の学生に貸与する。					
アウトプット指標	貸与枠(13名/年)の利用率100%を目指す					
アウトカムとアウトプット の関連	医師修学資金の貸与利用率が100%となれば、将来県内で勤務する医師を確保することができる。					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 85,507	基金充当 額 (国費) における 公民の別	公 民	(千円) (千円) 57,004 うち受託事業等 (再掲) (千円)
		基金	国(A)	(千円) 57,004		
			都道府県 (B)	(千円) 28,503		
			計(A+B)	(千円) 85,507		
			その他(C)	(千円)		
備考						

事業の区分	4 . 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No.16 (医療分)】 総合診療専門医育成支援設備整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,000 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域							
事業の実施主体	県内医療機関							
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日							
背景にある医療・介護ニース	新専門医制度において新たに基本領域に加えられた総合診療専門医の育成は、喫緊の課題であり、特にへき地等では高い需要が見込まれることから、効果的な育成方法が必要。							
	アウトカム指標:新専門医制度による総合診療専門医を取得した医師数3人(H32年)							
事業の内容	総合診療専門医を育成するため、熊本大学が協力施設と行う症例カンファレンスを促進するためのシステムを整備する。							
アウトプット指標	症例カンファレンスのシステム整備 3 医療機関							
アウトカムとアウトプットの 関連	協力施設にシステムを整備し、指導医と専攻医における効果的な症例カンファレンスを実施し、へき地等に勤務する総合診療医を育成する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)	
		基金						
		国(A)		(千円)				
		都道府県 (B)		(千円)			民	(千円)
		計(A+B)		(千円)				うち受託事業等 (再掲)
その他(C)		(千円)			(千円)			
備考								

事業の区分	4 . 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.17 (医療分)】 地域医療支援センター事業 (運営)				【総事業費 (計画期間の総額)】 46,798 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域					
事業の実施主体	熊本県 (熊本大学医学部附属病院)					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>県内の人口10万人対医師数は全国平均を上回っているものの、熊本医療圏域、芦北医療圏域を除く9医療圏域において全国平均を下回っており、地域偏在が生じていることから、地域医療を担う医師の確保が必要</p> <p>アウトカム指標： 人口10万人対医師数における熊本市外の平均値 182.3(H26年) 190.0(H28年)</p>					
事業の内容	医師の地域偏在の解消を図るため、医師不足医療機関の支援、熊本県医師修学資金貸与医師をはじめとする医師のキャリア形成支援等を行う「熊本県地域医療支援機構」の運営を行う。					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・「熊本県地域医療支援機構」の設置・運営 ・医師が不足する医療機関への診療支援：2病院 ・医師修学資金貸与医師のキャリア形成支援数(後期研修先の決定、面談・相談等)：8人 					
アウトカムとアウトプットの 関連	「熊本県地域医療支援機構」を設置・運営し、医師のキャリア形成支援と一体的に医師不足医療機関の医師確保の支援を行う。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 46,798	基金充当 額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 31,198
		基金	国(A)	(千円) 31,198		(千円)
			都道府県 (B)	(千円) 15,600		
			計(A+B)	(千円) 46,798		
			その他(C)	(千円)		(千円)
備考						

事業の区分	4 . 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.18 (医療分)】 地域医療支援センター事業 (臨床研修医確保対策事業)				【総事業費 (計画期間の総額)】 10,727 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域					
事業の実施主体	熊本県					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>県内の人口10万人対医師数は全国平均を上回っているものの、熊本医療圏域、芦北医療圏域を除く9医療圏域において全国平均を下回っており、地域偏在が生じていることから、地域医療を担う医師の確保が必要。</p> <p>本県としても医師確保を通じて偏在解消を目指している。</p> <p>アウトカム指標：初期臨床研修医の県内就業率 平成25年度:84.0% 平成28年度:88.0%</p>					
事業の内容	臨床研修医の指導を行う指導医を養成して臨床研修の体制を充実させるとともに、臨床研修病院合同説明会においてPR活動を行うなどにより、臨床研修医の確保を図る。					
アウトプット指標	臨床研修病院合同説明会 2回参加 臨床研修指導医研修ワークショップ 1回開催					
アウトカムとアウトプットの 関連	臨床研修指導医研修ワークショップを行うことで、初期臨床研修医の指導医を養成する。また、臨床研修病院合同説明会に参加し、県内外の医学生に対し熊本大学医学部附属病院や基幹型臨床研修病院等県内医療機関の魅力をPRし、研修だけでなくその後も県内で就業したいと思えるようにする。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 10,727	基金充当 額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 7,151
	基金	国(A)	(千円) 7,151		民	(千円)
		都道府県 (B)	(千円) 3,576			
		計(A+B)	(千円) 10,727			
		その他(C)	(千円)			(千円)
備考						

事業の区分	4 . 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.20 (医療分)】 地域医療支援センター事業 (地域医療研修連絡調整部会)				【総事業費 (計画期間の総額)】 314 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域					
事業の実施主体	熊本県 (熊本大学医学部附属病院)					
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日 ~ 平成 29 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニース	<p>県内の人口 10 万人対医師数は全国平均を上回っているものの、熊本医療圏域、芦北医療圏域を除く 9 医療圏域において全国平均を下回っており、地域偏在が生じている。また、地域医療について総合診療科的なジェネラリストの確保が求められている。</p> <p>アウトカム指標： 新専門医制度による総合診療専門医を取得した医師数 3 人</p>					
事業の内容	地域医療に対する理解を深め、専門的な診療能力に加え、幅広い視野と総合的な診療能力を身に付けた医師を養成するための研修システムの運営を行う。					
アウトプット指標	本部会において調整した地域医療研修プログラムによる後期研修医：1 名					
アウトカムとアウトプットの関連	地域医療研修プログラムで研修することで、地域医療の現場を体験することにより、地域医療の現状に対する理解や総合的な診療能力を深め、地域で勤務する医師を養成する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 314	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 209
		基金	国 (A)	(千円) 209	民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円) 105		
			計 (A + B)	(千円) 314		
			その他 (C)	(千円)		(千円)
備考						

事業の区分	4 . 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.21 (医療分)】 熊本県医療対策協議会の運営			【総事業費 (計画期間の総額)】 4,694 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域					
事業の実施主体	熊本県					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	医療法第30条の23第1項の規定に基づき、医師の確保が困難で、 適正な医療提供に支障が生じている医療機関についての対応や 医師の効果的な確保・配置対策の推進に関することなどについ て、診療に関する学識経験者の団体等と協議する場を設け、必要 な施策を定める必要がある。					
	アウトカム指標： 人口10万人対医師数における熊本市以外の平均値 182.3 (H26年) 190.0(H28年)					
事業の内容	医療法第30条の23第1項の規定に基づき、医師の効果的な確 保・配置対策の推進等について協議する「熊本県医療対策協議会」 を開催する。					
アウトプット指標	医療対策協議会開催数(2回)					
アウトカムとアウトプット の関連	医療対策協議会で医師確保等の施策を設定することで、医師の地 域偏在を是正する。					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 4,694	基金充当 額 (国費) における 公民の別	公 民	(千円) 3,129 (千円) うち受託事業等 (再掲) (千円)
		基金	国(A)	(千円) 3,129		
			都道府県 (B)	(千円) 1,565		
			計(A+B)	(千円) 4,694		
			その他(C)	(千円)		
備考						

事業の区分	4 . 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No.22 (医療分)】 寄附講座開設事業 (専門医療実践学寄附講座、地域医療・総合診療実践学寄附講座)				【総事業費 (計画期間の総額)】 180,000 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域							
事業の実施主体	熊本大学医学部附属病院							
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日							
背景にある医療・介護ニース	医師や診療科の地域偏在により、地域における中核的な医療機関における医師不足は深刻な状況であるため、圏域で必要となる診療科及び地域医療を担う医師の育成・確保が必要。							
	アウトカム指標： 人口10万人対医師数における熊本市外の平均値 182.3(H26年) 190.0(H28年)							
事業の内容	医師が不足する地域の中核的な役割を果たす医療機関の機能向上のため、専門医派遣や診療支援を行うとともに、地域医療に関する卒前からの継続的な教育、総合診療医の育成等を行う。							
アウトプット指標	熊本大学医学部附属病院に寄附講座を開設							
アウトカムとアウトプットの関連	熊本大学医学部附属病院に2つの寄附講座を開設し、医師が不足する地域の中核的な医療機関への専門医派遣及び診療支援等を通じて支援を行う。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費)における 公民の別	(千円)		
		(A+B+C)		180,000		113,333		
		基金	国(A)			(千円)	公民の別	(千円)
			都道府県(B)			(千円)		(千円)
			計(A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲)
170,000		(千円)	10,000	(千円)				
その他(C)		(千円)	10,000	(千円)				
備考								

事業の区分	4 . 医療従事者の確保に関する事業									
事業名	【No.23 (医療分)】 産科医確保支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 119,568 千円						
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域									
事業の実施主体	県内分娩取扱医療機関									
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日									
背景にある医療・介護ニ ーズ	急激に減少している産科医療機関及び産科医等の確保を図るこ とは、喫緊の課題であり、医師・助産師等の処遇改善が必要とな る。									
	アウトカム指標：人口10万人対医師数(産婦人科・産科) 平成26年末：43.3人 平成28年末：45人									
事業の内容	産科医等に対して分娩手当等を支給する分娩取扱医療機関に補 助を行うことにより、産科医の処遇改善を図る。									
アウトプット指標	24分娩取扱医療機関に対する補助									
アウトカムとアウトプット の関連	補助により医師・助産師等の処遇改善を図り、産科医療機関及び 産科医等の確保につなげる。									
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別	公 民	(千円)			
		(A + B + C)		119,568			1,289			
		基金	国(A)				(千円)	公民の別	民	(千円)
			都道府県 (B)				(千円)			25,281
			計(A + B)				(千円)			うち受託事業等 (再掲)
その他(C)		(千円)	79,712	(千円)						
備考										

事業の区分	4 . 医療従事者の確保に関する事業								
事業名	【No.24 (医療分)】 医療従事者離職防止支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 4,928 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	阿蘇医療総合確保区域								
事業の実施主体	県内医療機関								
事業の期間	平成28年10月1日～平成29年3月31日								
背景にある医療・介護ニ ーズ	阿蘇区域の医療従事者数は県内の他区域と比較しても少なく、 医療従事者確保が困難な地域であることから、同区域における医 療従事者の離職を防止する必要がある。								
	アウトカム指標： 阿蘇区域の人口10万人当たりの医療従事者数 医師数 : 140.7人 (H26年度) 現状維持 (H28年度) 看護職員数 : 1254.9人 (H26年度) 現状維持 (H28年度)								
事業の内容	幹線道路の不通により通勤・帰宅困難な医療従事者に対して宿泊 費用を補助する。								
アウトプット指標	宿泊費用の補助を受けた医療従事者の数 150人								
アウトカムとアウトプット の関連	医療機関が通勤帰宅困難な医療従事者への宿泊費等の助成をし 易くするとともに、こうした取組を通じ、阿蘇区域に通勤する医 療従事者の安全を図ることで、離職防止につながる。								
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		4,928					
		基金	国(A)				(千円)		
			都道府県 (B)				(千円)		(千円)
			計(A+B)				(千円)		うち受託事業等 (再掲)
2,464									
その他(C)		(千円)							
2,464									
備考									

事業の区分	4 . 医療従事者の確保に関する事業										
事業名	【No.25 (医療分)】 医科歯科病診連携推進事業 (回復期)	【総事業費 (計画期間の総額)】 2,426 千円									
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域										
事業の実施主体	熊本県 (一般社団法人熊本県歯科医師会)										
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日										
背景にある医療・介護ニ ーズ	回復期における医科と歯科の連携は始まったばかりであり、共通の認識が不足している。また、要介護状態になると新たな歯科疾患が生じることがわかっており、歯科が確実に関わることで、歯や口腔の問題や食べる機能の回復に貢献できることから、急性期から在宅期への過程の中で、回復期における歯科の関与が必要である。										
	<p>アウトカム指標：</p> <p>歯科を標ぼうしていない回復期病院との連携を開始させる。 (2病院 (H26.9) 11病院 (H31.3))</p> <p>本事業に基づく研修を受講し、回復期病院との連携を行う歯科医師、歯科衛生士</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(H26.9)</td> <td style="text-align: center;">(H31.3)</td> </tr> <tr> <td>歯科医師</td> <td style="text-align: center;">0人</td> <td style="text-align: center;">220人</td> </tr> <tr> <td>歯科衛生士</td> <td style="text-align: center;">0人</td> <td style="text-align: center;">330人</td> </tr> </table>			(H26.9)	(H31.3)	歯科医師	0人	220人	歯科衛生士	0人	330人
	(H26.9)	(H31.3)									
歯科医師	0人	220人									
歯科衛生士	0人	330人									
事業の内容	<p>医科・歯科連携を県内全域に拡充するため、回復期医科歯科医療連携協議会を設置し、以下の事業を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・歯科医師や歯科衛生士のスキルアップを図るための人材育成、連携強化に係る研修を行う。 ・回復期医療機関における医科歯科連携の必要性についての理解を促進するため、広く県民に向けた広報・啓発を行う。 										
アウトプット指標	回復期における医科歯科連携に係る研修の実施 (回復期病院・歯科医師会合同研修2回、回復期病院における口腔リハ歯科衛生士研修2回、合計4回)。新聞紙面上での回復期医科歯科連携啓発。										
アウトカムとアウトプットの 関連	研修会を実施し、広報啓発を行うことで、ニーズを把握できる医師や歯科医師などが増え、医科歯科連携が促進される。										

事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 2,426	基金充当額 (国費) における 公民の別	公 民	(千円)
		基金	国 (A)	(千円) 1,617			(千円) 1,617
			都道府県 (B)	(千円) 809			うち受託事業等 (再掲)
			計 (A + B)	(千円) 2,426			(千円) 1,617
		その他 (C)		(千円)			
備考							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.26 (医療分)】 臓器移植コーディネーター人材育成基盤 整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 5,045 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域					
事業の実施主体	熊本県 (公益財団法人熊本県移植医療推進財団)					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>本県医療計画における課題(移植医療に係る医療機関ネットワークの維持、院内の移植医療の環境づくりなど)に取り組むに当たり、1名の県臓器移植コーディネーターだけでは、現在のコーディネート業務の水準の維持が困難であるため、専門的知識を持ち、臓器移植コーディネーターとなり得る人材を育成、確保することが必要。</p> <p>アウトカム指標：現任者に加え、専門的知識を持ち、県臓器移植コーディネーターとなり得る者1名を養成する。</p>					
事業の内容	現任の臓器移植コーディネーターが退職しても、現在の臓器移植コーディネートの水準を維持しつつ、円滑に引き継がれるよう、日本臓器移植コーディネーター協議会等による研修への参加などを通じて、人材の育成を図る。					
アウトプット指標	県臓器移植コーディネーターの業務同行による研修(通年)移植関係研修会、学会等への参加(年6回)					
アウトカムとアウトプットの 関連	上記事業の実施(アウトプット指標の達成)により、県内における臓器移植コーディネート業務の維持ができる。					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 5,045	基金充当 額 (国費) における 公民の別	公 民	(千円) 3,363 うち受託事業等 (再掲) (千円) 3,363
		基金	国(A)	(千円) 3,363		
			都道府県 (B)	(千円) 1,682		
			計(A+B)	(千円) 5,045		
		その他(C)	(千円)			
備考						

事業の区分	4 . 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.27 (医療分)】 がん相談機能向上事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 24,988 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域					
事業の実施主体	熊本県 (都道府県がん診療連携拠点病院(熊本大学医学部附属病院))					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	がん患者等の増加、相談の多様化が見込まれる中、がん患者・家 族の療養生活の質の維持向上につなげることのできる質の高い がん相談・連携を担う従事者の育成が必要である。					
	アウトカム指標： がん相談・連携を担う医療従事者数() 44人(H27年度) 51人(H30年度) 国立がん研究センター基礎研修(3)と同程度の研修(当事業で 実施する研修会2回以上の修了者を含む)を修了した者					
事業の内容	熊本大学医学部附属病院に委託し、がん相談員等への研修及び連 携・支援、がんピアサポーター養成等を行う。また、拠点病院に おける熊本県版がん地域連携パス(私のカルテ)の導入に係る医 療従事者の育成・導入支援を行う。					
アウトプット指標	がん専門相談員研修会の実施(2回)、ピアサポート養成セミナー の実施(2回)、がん地域連携クリティカルパスの導入に係る 医療従事者の育成・導入支援の実施(19病院)					
アウトカムとアウトプット の関連	がん専門相談員研修会、ピアサポーター養成セミナー、がん地域 連携パスの導入に係る人材育成等を行うことで、がん相談・連携 を担う医療従事者の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 24,988	基金充当 額 (国費) における 公民の別	公 民	(千円) 16,658 (千円) うち受託事業等 (再掲) (千円)
		基金	国(A)	(千円) 16,658		
			都道府県 (B)	(千円) 8,330		
			計(A+B)	(千円) 24,988		
			その他(C)	(千円)		
備考						

事業の区分	4 . 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.28 (医療分)】 がん緩和ケア提供体制整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 23,000 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域					
事業の実施主体	都道府県がん診療連携拠点病院 (熊本大学医学部附属病院)					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	がん患者等の増加が見込まれ、緩和ケアの推進が図られる中、本県では緩和ケアの提供体制の充実をけん引する緩和ケア専門医及び緩和ケアに特化した臨床心理士が不在であるため、その確保が必要である。 アウトカム指標：緩和ケア専門医の数 (H27 年度 1 人 H30 年度 3 人) 緩和ケアに特化した臨床心理士の数 (H27 年度 1 人 H30 年度 2 人)					
事業の内容	熊本大学医学部附属病院の緩和ケアセンターに教育研究部門を設置し、緩和ケアのスペシャリスト (専門医) を養成、緩和ケアの普及啓発、緩和ケア提供体制の整備を行う。					
アウトプット指標	緩和ケア専門医の養成 (2 名) 臨床心理士の養成 (1 名) 緩和ケア市民公開講座の実施 (1 回) 緩和ケアドクターホットラインの実施					
アウトカムとアウトプットの 関連	緩和ケア専門医、緩和ケアに特化した臨床心理士を養成することで、県内の緩和ケア医療提供体制の充実を図る。また、緩和ケア市民公開講座の実施を通じて県内の緩和ケアの認知度を高め、がん患者等が必要なときに、緩和ケア病棟・在宅緩和ケア・拠点病院等で緩和ケアが受けられるようにする。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 23,000	基金充当 額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 15,333
		基金	国 (A)	(千円) 15,333		
			都道府県 (B)	(千円) 7,667		(千円)
			計 (A + B)	(千円) 23,000		うち受託事業等 (再掲)
			その他 (C)	(千円)		(千円)
備考						

事業の区分	4 . 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.29 (医療分)】 回復期リハビリテーション機能強化事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 500 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域					
事業の実施主体	熊本県 (理学療法士会、作業療法士会、言語聴覚士会の三者 (三士会合同協議会 (仮称)))					
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日 ~ 平成 29 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	急性期から回復期、維持期と一連のリハビリテーションの提供 により、安定した在宅復帰が可能となるが、医療従事者によって、 実施するリハビリテーションの内容に差があることが課題であり、 医療従事者に対する研修を行うことで提供するサービスの質 を向上させる必要がある。					
	アウトカム指標： ・回復期リハビリテーション入院患者の在宅復帰率の向上、及び 回復期を担う医療従事者の増加 (H27 年度の在宅復帰率と H28 年度の在宅復帰率を比較) ・回復期を担う医療従事者数の増加(平成 28 年度実態調査を 実施し、以後目標を設定する)					
事業の内容	回復期のリハビリテーションを担う医療従事者(理学療法士、作 業療法士、言語聴覚士等)のスキルアップのための研修を行う。					
アウトプット指標	研修会を 2 回開催					
アウトカムとアウトプット の関連	回復期を担う医療従事者の増加及び在宅復帰率の向上により在 宅復帰できる患者が増加する					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 500	基金充当 額 (国費) における 公民の別	公 民	(千円) 333 うち受託事業等 (再掲) (千円) 333
		基金	国 (A)	(千円) 333		
			都道府県 (B)	(千円) 167		
			計 (A + B)	(千円) 500		
		その他 (C)	(千円)			
備考						

事業の区分	4 . 医療従事者の確保に関する事業									
事業名	【No.30 (医療分)】 災害医療研修強化事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 800 千円						
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域									
事業の実施主体	公益社団法人熊本県医師会、一般社団法人熊本県歯科医師会、 公益社団法人熊本県看護協会、公益社団法人熊本県柔道整復師会									
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日									
背景にある医療・介護ニ ーズ	災害時には、地域レベルで、被災地の情報収集や関係機関への情 報提供、現地の医療救護体制の調整等が生じるため、災害医療に 対応できる医療従事者を育成する必要がある。									
	アウトカム指標： 災害医療に関する知識のある医療従事者数 188人(H27) 308人(H28) 行政と医療関係者が連携した地域レベルでの研修・訓練への参加 により災害医療に関する知識のある医療従事者を増やす									
事業の内容	県と災害医療救護に関する協定を締結した団体が、災害時におけ る実働可能な体制を整備するため、各団体への研修等開始を行 い、災害医療を担う人材養成の実施									
アウトプット指標	地域レベルでの研修・訓練の実施(年1回)									
アウトカムとアウトプット の関連	行政と医療関係者が連携した地域レベルでの研修・訓練を実施す ることで、災害医療に関する知識のある医療従事者を増やし、災 害時に地域レベルで実働可能な体制を構築する。									
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別	公 民	(千円)			
		(A+B+C)		800			533	533		
		基金	国(A)						(千円)	533
			都道府県						(千円)	
			(B)						267	
計(A+B)		(千円)	800	うち受託事業等 (再掲)						
その他(C)		(千円)	(千円)							
備考										

事業の区分	4 . 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.31 (医療分)】 「熊本モデル」認知症疾患医療機能強化事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 25,000 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域					
事業の実施主体	熊本大学医学部附属病院					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	今後の認知症高齢者等の増加に対応できる医療体制を整備する ため、認知症医療に高い専門性を有する医師が必要 アウトカム指標： 基幹型及び地域拠点型各認知症疾患医療センター（11 か所）に 認知症専門医を各1名以上（非常勤を含む）配置かつ総数で10 名以上配置。					
事業の内容	認知症専門医の養成コースの設置・運営に対する助成					
アウトプット指標	認知症専門医の養成コースを設置し、平成28～29年度の間に 日本老年精神医学会または日本認知症学会の認定医、あるいはこ れらに準ずる水準の認知症専門医を5名養成する。平成28年度 においては、目標養成数を確保するための受講生の確保。					
アウトカムとアウトプット の関連	認知症専門医を養成することで、県内の認知症疾患医療センター に認知症専門医の派遣や配置が可能となる。					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 25,000	基金充当 額 (国費) における 公民の別	公 民	(千円) 16,666 (千円) うち受託事業等 (再掲) (千円)
		基金	国(A)	(千円) 16,666		
			都道府県 (B)	(千円) 8,334		
			計(A+B)	(千円) 25,000		
			その他(C)	(千円)		
備考						

事業の区分	4 . 医療従事者					
事業名	【No.32 (医療分)】 移植医療を担当する専門職の確保等事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 6,000 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域					
事業の実施主体	熊本大学医学部附属病院					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>本県医療計画における課題(移植医療に係る医療機関ネットワークの維持、院内の移植医療の環境づくりなど)に取り組むに当たり、拒絶反応の有無を判定する検査(HLA検査)に従事する医療従事者は県内に1名しかおらず、県内で移植医療の基盤を維持するためには、HLA検査を行う医療従事者(臨床検査技師)の確保・養成が必要。</p> <p>アウトカム指標： HLA検査を行うことができる医療従事者数:1名(H27) 2名(H30)</p>					
事業の内容	現任者によるOJTにより、HLA検査を行う医療従事者(臨床検査技師)を確保・養成する。					
アウトプット指標	現任者によるOJT(通年)					
アウトカムとアウトプットの 関連	上記事業の実施により、HLA検査体制の維持に必要な医療従事者を確保する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 6,000	基金充当 額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 4,000
		基金	国(A)	(千円) 4,000	民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円) 2,000		
			計(A+B)	(千円) 6,000		
			その他(C)	(千円)		(千円)
備考						

事業の区分	4 . 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.33 (医療分)】 糖尿病医療の均てん化・ネットワーク支援 事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 13,067 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域	
事業の実施主体	熊本大学医学部附属病院	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日	
背景にある医療・介護二 ーズ	<p>今後、超高齢者社会の到来に伴い、糖尿病患者の増加が見込まれる中、糖尿病の合併症である人工透析や脳卒中、失明等を予防するためには、重症化になる前の経度の糖尿病患者の療養指導や病診連携が必要。</p> <p>アウトカム指標： 熊本糖尿病療養指導士の数 (H31 年度 2,000 人) 糖尿病連携医の数 (H27 年度 166 人 H31 年度 251 人) 糖尿病専門医の数 (H27 年度 96 人 H31 年度 106 人) DM熊友パスの運用数 (H28 ~ H31 年度 4,000 冊)</p>	
事業の内容	熊本大学医学部附属病院に配置するコーディネーター (特任助教) を中心に、熊本糖尿病療養指導士の養成 地域中核病院における糖尿病専門医・日本糖尿病療養指導士の育成 地域中核病院からかかりつけ医療機関への訪問等による助言指導 糖尿病予防啓発等を実施する。	
アウトプット指標	熊本糖尿病療養指導士の養成 (講習・実習 10 圏域)、糖尿病専門医・療養指導士資格の育成、連携医スキルアップ研修会への協力、各圏域の「糖尿病フォーラム」「ネットワーク研究会」の開催 (10 回)	
アウトカムとアウトプットの 関連	人材の育成・質の向上、連携ツールであるDM熊友パスの活用周知を図るフォーラムや研究会を開催し、二次医療圏毎の保健医療体制を支える熊本糖尿病療養指導士、糖尿病連携医、糖尿病専門医の数を増やし、DM熊友パスの活用促進を図る。	

事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 13,067	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 8,711
		基金	国 (A)	(千円) 8,711		民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円) 4,356			うち受託事業等 (再掲)
			計 (A + B)	(千円) 13,067			(千円)
		その他 (C)		(千円)			
備考							

事業の区分	4 . 医療従事者の確保に関する事業									
事業名	【No.34 (医療分)】 神経難病診療体制構築事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 26,000 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域									
事業の実施主体	熊本大学医学部附属病院									
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日									
背景にある医療・介護ニ ーズ	神経難病に関する専門知識や技能を持った医療従事者が不足している地域が多く、神経難病患者に対して十分な医療が提供できていないため、診療体制の構築及び医療従事者の養成が必要。									
	アウトカム指標： 熊本県認定神経難病医療従事者の育成 (15人程度(H28年度末))									
事業の内容	医療従事者に対し、神経難病に関する体系的な教育及び診療支援を行う。神経難病受入病院間のネットワークを構築し情報の共有を図る。患者等を対象とした講演会等を実施する。									
アウトプット指標	神経難病専門医療従事者研修会の実施(6回) 神経難病リハビリコースの実施(6回) 神経難病患者データベースの構築、神経難病講演会等の実施(2回程度)									
アウトカムとアウトプットの 関連	医師、看護師等の医療従事者に対し、神経難病に関する体系的な教育及び診療支援を行うとともに、神経難病受入病院間のネットワークを構築し情報の共有を図ることで、神経難病患者に質の高い医療を提供する。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充 当額 (国費) におけ る公 民の別	公	(千円)			
		(A+B+C)		26,000			民	17,333		
		基金	国(A)					(千円)	うち受託事業等 (再掲)	(千円)
			都道府県(B)					(千円)		
			計(A+B)					(千円)		
その他(C)		(千円)	0							
備考										

事業の区分	4 . 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.35 (医療分)】 もう一度臨床へ支援事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 4,400 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域	
事業の実施主体	熊本県 (熊本大学医学部附属病院)	
事業の期間	平成28年8月1日～平成29年3月31日	
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>医療現場では女性医師の活躍が期待されているが、女性医師の離職率は30代で30%と高く、かつ復職率も低いことが課題であり、出産・子育て・介護等のライフステージに対応した環境の整備が求められている。また、休職中の医師が復職を希望する際に、技術的なブランクのため、復職に踏み切れないこともある。そのため、復職を支援するためのシステム構築が必要とされている。</p> <p>アウトカム指標： 県内医療機関に従事する医師数に占める女性医師の割合 17.1%(H26) 20%(H28) (医師・歯科医師・薬剤師調査)</p>	
事業の内容	<p>復職を希望する医師を支援するため、コーディネーターを配置し、復職支援に関する相談体制の充実、ネットワーク構築を行う。また、復職支援の一環として、個別の復職支援プログラムを作成し、復職に必要な医学的知識について再教育を行ったうえで、診療所や病院の代診医として一定期間勤務し、臨床経験を積むことで復職につなげるシステムを構築する。</p>	
アウトプット指標	本制度を通じて復職した医師数 3名	
アウトカムとアウトプットの 関連	<p>本制度を活用し、現在休職中の医師や復職が困難である医師が就業することにより、県内の従事医師数を増加させる。また、この制度が広まることにより、他県からも医師を呼び込むことができれば、県内の医師数増加が見込める。</p>	

事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 4,400	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 2,933
		基金	国 (A)	(千円) 2,933		民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円) 1,467			うち受託事業等 (再掲)
			計 (A + B)	(千円) 4,400			(千円)
		その他 (C)		(千円)			
備考							

事業の区分	4 . 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.36 (医療分)】 潜在看護職員等再就業支援研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 9,990 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域					
事業の実施主体	熊本県 (公益社団法人熊本県看護協会)					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	医療の高度化・専門化及び高齢化の進展により、医療や介護現場での看護職員の需要が増大しており、看護職員確保の一つの方策として結婚や子育て等で離職していた潜在的な看護職員の再就業を促進する必要がある。					
	アウトカム指標：看護職員の県内再就業者数 337人 (H27年度) 530人 (H29年度)					
事業の内容	潜在看護職員の確保及び離職防止のため行う再就業支援研修を実施する。					
アウトプット指標	潜在看護職員再就業支援研修受講者数 250人 (延数)					
アウトカムとアウトプットの 関連	潜在看護職員が研修受講により再就業への不安を解消し、就業に繋がることによって、看護職員の確保を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 9,990	基金充 当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 6,660 うち受託事業等 (再掲) (千円) 6,660
		基金	国 (A)	(千円) 6,660		(千円) 6,660
			都道府県 (B)	(千円) 3,330		
			計 (A+B)	(千円) 9,990		
			その他 (C)	(千円)		
備考						

事業の区分	4 . 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No.37 (医療分)】 在宅看護に係る認定看護師等養成支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 29,660 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域							
事業の実施主体	県内医療機関							
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日							
背景にある医療・介護ニ ーズ	医療の高度化に伴い、専門性の高い看護職員が求められていることに加え、団塊の世代が後期高齢者(75歳以上)に達する2025年に備え、在宅看護に係る認定看護師及び認定看護管理者の需要が高まっている。							
	アウトカム指標： 認定看護師数 238人(H27.10) 317人(H29年度) 認定看護管理者数 38人(H27.10) 26人(H29年度)							
事業の内容	在宅看護に係る認定看護師または認定看護管理者を目指す看護職員がいる医療機関に対し、資格取得に必要な費用の一部を助成するとともに、資格取得期間における代替職員の人件費を助成する。							
アウトプット指標	資格取得に係る研修受講者 30人							
アウトカムとアウトプットの 関連	資格取得に係る費用や代替職員の人件費を助成することにより、在宅看護に係る認定看護師及び認定看護管理者の資格取得者が増える。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充 当額 (国費) におけ る公 民の別	(千円)		
		(A+B+C)		29,660		87		
		基金	国(A)			(千円)	公 民	(千円)
			都道府県(B)			(千円)		9,800
			計(A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲)
その他(C)		(千円)	14,830	(千円)				
備考								

事業の区分	4 . 医療従事者の確保に関する事業								
事業名	【No.38 (医療分)】 圏域における看護職員継続教育推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 556 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域								
事業の実施主体	熊本県								
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日								
背景にある医療・介護二 ーズ	地域医療構想実現のため、各地域で病院から在宅までの切れ目のない医療提供体制を整備する必要があり、これを支える質の高い看護実践能力を持った看護職員の確保を図る。								
	アウトカム指標： 看護職員離職率 10.04% (H26年度) 7.90% (H29年度)								
事業の内容	看護職員継続教育推進検討会議を開催し、看護職員の継続教育の推進に関する検討を行うとともに、県内10圏域(熊本保健医療圏域以外)において各圏域の課題を踏まえた研修を計画したもののうち、地域における医療提供体制の確保につながる研修について、県保健所と共催で実施し、支援を行う。								
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・看護職員継続教育推進検討会議の開催 年1回 ・県内10圏域における継続研修の実施。 								
アウトカムとアウトプットの 関連	圏域において看護職員の継続研修の機会が確保されることにより、圏域の看護職員の看護実践力向上し、やりがいを持って就労を継続できるようになり、ひいては、離職者を減少させる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別	公	(千円)		
		(A+B+C)		556			370		
		基金	国(A)			(千円)	公民の別	民	(千円)
			都道府県(B)			(千円)			
			計(A+B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲)
		556			(千円)				
その他(C)		(千円)							
備考									

事業の区分	4 . 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.39 (医療分)】 看護師養成所等運営費補助事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,360,623 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域					
事業の実施主体	県内看護師等養成所					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	医療の高度化・専門化及び高齢化の進展により、看護職員の需要 が増大しており、安定した看護職員の養成・確保を行い県内定着 を図る					
	アウトカム指標：県内の看護師等学校養成所卒業者の県内就業率 57.1% (H26年度) 58.0% (H29年度)					
事業の内容	県内の看護師等養成所運営補助。					
アウトプット指標	補助養成所 15 課程					
アウトカムとアウトプット の関連	県内の看護師等養成所運営に要する経費を助成することにより、 教育内容を充実させて、質の高い看護職員の養成を図る。					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 1,360,623	基金充当 額 (国費) における 公民の別	公 民	(千円) 12,227 (千円) 129,493 うち受託事業等 (再掲) (千円)
		基金	国 (A)	(千円) 141,720		
			都道府県 (B)	(千円) 70,861		
			計 (A + B)	(千円) 212,581		
		その他 (C)	(千円) 1,148,042			
備考						

事業の区分	4 . 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.40 (医療分)】 看護学生県内定着促進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 3,244 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域					
事業の実施主体	県内看護師等学校養成所					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	今後の医療機関の機能分化・連携強化の推進にあたり、看護職員の確保が重要であり、県内看護学生が県内に就業し定着することで、確保体制が強化される。 アウトカム指標：県内の看護師等学校養成所卒業者の県内就業率 57.1% (H26年度) 58.0% (H29年度)					
事業の内容	看護学生の県内定着促進のため学校養成所が取り組む事業に対し、助成する。					
アウトプット指標	補助学校養成所数 20ヶ所					
アウトカムとアウトプットの 関連	県内定着事業に取り組む学校養成所が増えることで、県内就業者の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 3,244	基金充当 額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 927
		基金	国 (A)	(千円) 2,162		
			都道府県 (B)	(千円) 1,082	民	(千円) 1,235
			計 (A + B)	(千円) 3,244		うち受託事業等 (再掲)
			その他 (C)	(千円)		(千円)
備考						

事業の区分	4 . 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.41 (医療分)】 魅力ある職場づくり支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 3,404 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域					
事業の実施主体	熊本県 (公益社団法人熊本県看護協会)					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	医療の高度化・専門化及び高齢化の進展により、看護職員を始め とした医療従事者の需要が増大する中、医療機関において働きや すい職場づくりを推進することにより、就業及び定着を促進する 必要がある。 アウトカム指標： 看護職員の離職率 10.04% (H26年度) 7.9% (H29年度) 医療従事者の中でも特に就業割合の高い看護職 員に関して指標を設定した。					
事業の内容	看護職員を始めとした医療従事者のワークライフバランス推進 に取り組む医療機関に対し、現状把握から取組みの実施、効果測 定に至るまでを支援する。					
アウトプット指標	医療機関支援数 7施設					
アウトカムとアウトプット の関連	働きやすい職場づくりに取り組む医療機関を支援することによ り、医療従事者の中でも特に就業割合の高い看護職員の離職率の 改善が期待される。					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 3,404	基金充当 額 (国費) における 公民の別	公 民	(千円) 152 (千円) 2,117 うち受託事業等 (再掲) (千円) 2,117
		基金	国 (A)	(千円) 2,269		
			都道府県 (B)	(千円) 1,135		
			計 (A + B)	(千円) 3,404		
			その他 (C)	(千円)		
備考						

事業の区分	4 . 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.42 (医療分)】 看護師等修学資金貸与事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 58,236 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域					
事業の実施主体	熊本県					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	今後の医療機関の機能分化・連携強化の推進にあたり、看護職員の確保が重要であり、看護学生の県外流出を防ぐ必要がある。 アウトカム指標：県内の看護師等学校養成所卒業者の県内就業率 57.1% (H26年度) 58.0% (H29年度)					
事業の内容	大学、高等学校、養成所の在学者に修学資金を貸与し、修学を容易にするとともに、返還免除規定を設けることにより、県内就業促進を図る。					
アウトプット指標	養成所就学者への修学資金貸与 155名					
アウトカムとアウトプットの 関連	より多くの就学者に修学資金を貸与することで、県内就業者数の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 58,236	基金充当 額 (国費) における 公民の別	公 民	(千円) (千円) 36,565 うち受託事業等 (再掲) (千円)
		基金	国 (A)	(千円) 36,565		
			都道府県 (B)	(千円) 18,283		
			計 (A + B)	(千円) 54,848		
			その他 (C)	(千円) 3,388		
備考						

事業の区分	4 . 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.43 (医療分)】 病院内保育所運営事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 104,163 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域					
事業の実施主体	県内医療機関					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	医療の高度化・専門化及び高齢化の進展により、看護職員の需要 が増大しており、看護職員の確保・定着が必要 アウトカム指標： 看護職員の離職率 10.04% (H26年度) 7.9% (H29年度) 医療従事者の中でも特に就業割合の高い看護職 員に関して指標を設定した。					
事業の内容	県内の医療機関が設置する病院内保育所の運営に必要な人件費 に対し、補助を行う。					
アウトプット指標	病院内保育所運営補助 28か所					
アウトカムとアウトプット の関連	子育てのために離職する職員も多く、また再就業する職員の希望 も子育て支援があげられている。このため、病院内保育所を設置 することにより離職防止及び再就業促進を図る。					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 104,163	基金充当 額 (国費) における 公民の別	公 民	(千円) 11,594 (千円) 34,701 うち受託事業等 (再掲) (千円)
		基金	国(A)	(千円) 46,295		
			都道府県 (B)	(千円) 23,147		
			計(A+B)	(千円) 69,442		
			その他(C)	(千円) 34,721		
備考						

事業の区分	4 . 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.44 (医療分)】 医療従事者宿舎施設整備事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 64,794 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域					
事業の実施主体	県内医療機関					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	医療の高度化・専門化及び高齢化の進展により、看護職員の需要 が増大しており、看護職員の確保・定着が必要 アウトカム指標： 看護職員の離職率 10.04% (H26年度) 7.9% (H29年度) 医療従事者の中でも特に就業割合の高い看護職 員に関して指標を設定した。					
事業の内容	医療従事者の確保及び定着を促進するための宿舎施設整備費に 対する医療機関に対し、助成する。					
アウトプット指標	補助医療機関 1ヶ所					
アウトカムとアウトプット の関連	医療従事者、特に看護職員確保のために、地域によっては宿舎確 保も課題となっている。					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 64,794	基金充当 額 (国費) における 公民の別	公 民	(千円) (千円) 14,399 うち受託事業等 (再掲) (千円)
		基金	国(A)	(千円) 14,399		
			都道府県 (B)	(千円) 7,199		
			計(A + B)	(千円) 21,598		
			その他(C)	(千円) 43,196		
備考						

事業の区分	4 . 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.45 (医療分)】 医療従事者勤務環境改善施設・設備整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 35,049 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域					
事業の実施主体	県内医療機関					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	医療の高度化・専門化及び高齢化の進展により、看護職員の需要 が増大しており、看護職員の確保・定着が必要 アウトカム指標： 看護職員の離職率 10.04% (H26年度) 7.9% (H29年度) 医療従事者の中でも特に就業割合の高い看護職員 に関して指標を設定した。					
事業の内容	医療従事者が働きやすい合理的な病棟づくりのため行う施設整 備費及び医療従事者の業務省力化につながる設備・システムや機 器等の導入に係る設備整備に対する助成。					
アウトプット指標	補助医療機関 6ヶ所					
アウトカムとアウトプット の関連	働きやすい職場づくりに取り組む医療機関を支援することによ り、医療従事者の中でも特に就業割合の高い看護職員の離職率の 改善が期待される。					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 35,049	基金充当 額 (国費) における 公民の別	公 民	(千円) (千円) 7,789 うち受託事業等 (再掲) (千円)
		基金	国(A)	(千円) 7,789		
			都道府県 (B)	(千円) 3,894		
			計(A + B)	(千円) 11,683		
			その他(C)	(千円) 23,366		
備考						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.46 (医療分)】 小児救急医療拠点病院運営事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 50,000 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域					
事業の実施主体	一般社団法人熊本市医師会 (熊本地域医療センター)、一般社団法人天草郡市医師会 (天草地域医療センター)					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	入院を必要とする重症の小児患者を、24時間365日体制で受け入れるための医療従事者を確保する必要がある。 アウトカム指標： 以下の体制の維持 熊本地域医療センター 小児科医 5名 天草地域医療センター 小児科医 2名					
事業の内容	小児救急医療の充実に必要な小児科医師を確保するため、小児救急医療拠点病院に運営費を補助。					
アウトプット指標	小児救急医療拠点病院運営費補助 2か所					
アウトカムとアウトプットの 関連	小児救急拠点病院の運営費の補助を行う事で、必要な小児救急医療に対応できる小児科医を確保できる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 50,000	基金充当 額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
	基金	国(A)	(千円) 33,333		民	(千円) 33,333
		都道府県 (B)	(千円) 16,667			うち受託事業等 (再掲)
		計(A+B)	(千円) 50,000			(千円)
		その他(C)	(千円)			(千円)
備考						

事業区分 5 : 介護従事者の確保に関する事業

事業の区分	5 . 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 基本整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 介護人材確保対策連携強化事業(協議会設置等)							
事業名	【介護 No.2】 介護人材確保対策推進事業(熊本県介護人材確保対策推進協議会の開催)			【総事業費(計画期間の総額)】 200 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域							
事業の実施主体	熊本県							
事業の期間	平成28年4月～平成29年3月							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者人口の増加に伴い不足することが推計される介護人材の確保・定着を図る必要がある。							
	アウトカム指標： 介護従事者等の確保・定着、処遇改善等に資する取組み等の推進(協議会構成メンバー中心の取組み)							
事業の内容	行政、事業者団体、養成機関団体等の関係機関による「熊本県介護人材確保対策推進協議会」を設置し、情報共有や取組み等についての意見交換等を行う。							
アウトプット指標	熊本県介護人材確保対策推進協議会の開催 年2回程度							
アウトカムとアウトプットの関連	人材確保に係る課題や取組みについての情報共有、連携可能な取組み等について意見交換等を行い、効果的な施策実施につなげる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費)における 公民の別	(千円)		
		(A + B + C)		200		133		
		基金	国(A)			(千円)	公民の別	(千円)
			都道府県(B)			(千円)		(千円)
			計(A + B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲)
その他(C)		(千円)	(千円)					
備考								

事業の区分	5 . 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業								
事業名	【介護 No.3】 介護人材確保啓発事業			【総事業費(計画期間の総額)】 7,251 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域								
事業の実施主体	熊本県(民間事業者、及び介護の日実行委員会に委託)								
事業の期間	平成28年4月～平成29年3月								
背景にある医療・介護ニーズ	介護について理解と認識を深め、介護従事者、介護サービス利用者及び介護を行っている家族を支援する。								
	アウトカム指標：本県における介護従事者の増加								
事業の内容	<p>広く県民に対して、介護職の魅力や専門性等をPRするための広報啓発事業を実施し、介護職への理解促進を図るもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・PRパンフレットの作成・配付(県内の中高生、関係団体等への配付) ・PR広告掲載(新聞、情報誌等) ・介護の日関連イベントへの助成 								
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・PRパンフレットの作成・配付 24,000部 ・PR広告掲載 新聞広告5段×3回 ・イベント開催における介護職のイメージアップ 								
アウトカムとアウトプットの関連	PRパンフレットの作成・配付やPR広告、イベント開催(高校生の福祉体験発表、有識者による介護職の取組みの発表・セミナー等)を通して、介護職の魅力、やりがいを理解してもらい、介護従事者の増加を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)			
		基金	国(A)			(千円)	民	(千円)	
			都道府県(B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲)	(千円)
			計(A+B)			(千円)			(千円)
		その他(C)		(千円)			4,834		
備考									

事業の区分	5 . 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業								
事業名	【介護 No.04】 福祉人材緊急確保事業 (福祉人材参入促進事業)			【総事業費 (計画期間の総額)】 4,327 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域								
事業の実施主体	熊本県(県社会福祉協議会に委託)								
事業の期間	平成28年4月1日~平成29年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	将来的な介護人材となる若者の参入促進								
	アウトカム指標: 座談会に参加した学生のうち、社会福祉施設に就職した者の割合: 70%								
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・介護等を学ぶ学生の希望や疑問に応え、確かな就労に繋げるため、学生と施設職員等との座談会を県内で開催 ・福祉系高校の選択や福祉職へのイメージアップを促進するため、いきいきと働く施設職員による出前講座を実施 								
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・座談会参加学生数: 120人 ・出前講座受入学校数: 15校 								
アウトカムとアウトプットの関連	座談会への参加学生を増やし、福祉施設への就職に対する疑問や不安等を解消することにより、福祉施設への就職を促す。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)		
		(A+B+C)		4,327			民	(千円)	
		基金	国(A)	(千円)					2,884
			都道府県(B)	(千円)					
			計(A+B)	(千円)					
4,327	うち受託事業等 (再掲)								
その他(C)		(千円)	(千円)	2,884					
備考									

事業の区分	5 . 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 若者・女性・高齢者など多様な世代を対象とした介護の職場体験事業								
事業名	【介護 No.05】 福祉人材緊急確保事業 (福祉人材参入促進事業)			【総事業費 (計画期間の総額)】 8,839 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域								
事業の実施主体	熊本県(県社会福祉協議会に委託)								
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	将来的な介護人材となる若者の参入促進及び多様な人材の確保 アウトカム指標: 一般求職者の体験者のうち、社会福祉施設の就労につながった割合: 40%								
事業の内容	・嘱託職員を配置し、小中高生、養成校生、大学生、一般求職者を対象とした職場体験を行う								
アウトプット指標	職場体験受け入れのべ日数: 750 日								
アウトカムとアウトプットの関連	学生や一般求職者を広く受け入れることにより、福祉の仕事を経験してもらうことで、福祉職の魅力やイメージの向上を図り、福祉施設への就労を促進する。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)			
		基金	国(A)			(千円)	公	(千円)	
			都道府県(B)			(千円)		民	(千円)
			計(A + B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲)
		その他(C)		(千円)			(千円)	8,839	
備考									

事業の区分	5 . 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層(若者・女性・高齢者)に応じたマッチング機能強化事業								
事業名	【介護 No.06】 福祉人材緊急確保事業 (福祉人材マッチング機能強化事業)			【総事業費 (計画期間の総額)】 16,471 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域								
事業の実施主体	熊本県(県社会福祉協議会に委託)								
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	就労希望者や潜在的有資格者の就労促進								
	アウトカム指標: 面接会参加者のうち社会福祉施設に就職した者の割合: 20%								
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・キャリア支援専門員を配置し、県内のハローワーク、施設・事業所での巡回相談及び求人開拓を実施 ・各地域での面接会の開催 ・施設への職員処遇等に関するアドバイザー派遣 								
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・キャリア支援専門員の巡回相談数: 600回 ・面接会参加求職者数: 120人 								
アウトカムとアウトプットの関連	各地域で開催する面接会の参加者を募り、より人材確保が困難な地域の人材確保を促進する。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)		
		基金	国(A)				(千円)	民	(千円)
			都道府県(B)				(千円)		16,471
			計(A+B)				(千円)		うち受託事業等 (再掲)
		その他(C)		(千円)			16,471		
備考									

事業の区分	5 . 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業							
事業名	【介護 No.07】 訪問介護等従事者研修事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,336 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域							
事業の実施主体	熊本県 (民間事業者に委託)							
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日 ~ 平成 29 年 3 月 31 日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者の多様化するニーズに対応した介護を提供するために必要な知識の修得及び技術の向上を図る。							
	テーマ別技術向上研修修了者の養成 210 人							
事業の内容	現任の介護職員に対して、実務上の問題等をテーマにした研修を実施する。							
アウトプット指標	現任の介護職員に対しテーマ別技術向上研修を開催 7 回							
アウトカムとアウトプットの関連	テーマ別技術向上研修を開催することで、現任の介護職員のスキルアップを図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)	
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		890
			計 (A + B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲)
		その他 (C)		(千円)			890	
備考								

事業の区分	5 . 介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業									
事業名	【介護 No.08】 介護職員等によるたんの吸引等のための研修事業(高齢)				【総事業費 (計画期間の総額)】 7,651 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域									
事業の実施主体	熊本県(民間事業者に委託)									
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	医療的ケアに従事する介護職員の育成を図り、高齢者福祉サービスの充実を図る。									
	アウトカム指標：登録特定行為事業者の登録 40事業所									
事業の内容	たんの吸引等の医療的ケアを行う介護職員を養成するための喀痰吸引等研修を開催する。									
アウトプット指標	認定特定行為従事者の養成 200人									
アウトカムとアウトプットの関連	認定特定行為従業者を養成し登録特定行為事業者を増やすことで、高齢者福祉サービスの充実を図る。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)			
		(A+B+C)		7,651			民	(千円)		
		基金	国(A)						(千円)	うち受託事業等 (再掲)
			都道府県(B)						(千円)	
			計(A+B)						(千円)	
その他(C)		(千円)	4,836							
		396	4,836							
備考										

事業の区分	5 . 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援、 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業							
事業名	【介護 No.09】 介護職員等のためのたんの吸引等研修事業(障がい)				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,966 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域							
事業の実施主体	熊本県(民間事業者に委託)							
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	たんの吸引等が必要な利用者の在宅療養を可能にするために、介護職員等が喀痰吸引等の日常の医療的ケアを実施できる人材の育成が必要。							
	アウトカム指標：認定特定行為従事者認定証発行数の維持：182人以上(前年度実績以上)							
事業の内容	たんの吸引等の医療的ケアを行う介護職員を養成するための喀痰吸引等研修を開催する。							
アウトプット指標	たんの吸引等研修(第三号)基礎研修の受講者数の維持：171人以上							
アウトカムとアウトプットの関連	新たに研修の受講者を養成し、実際に現場でたんの吸引等業務に実施する介護サービス従事者数の増加を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)		
		(A+B+C)		3,003		165		
		基金	国(A)			(千円)	公民の別	(千円)
			都道府県(B)			1,977		1,812
			計(A+B)			(千円)		989
計(A+B)		(千円)	2,966	うち受託事業等 (再掲)	(千円)			
その他(C)		(千円)	37	1,812				
備考								

事業の区分	5 . 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業								
事業名	【介護 No.12】 ケアプラン点検支援体制構築事業			【総事業費(計画期間の総額)】 1,635 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域								
事業の実施主体	熊本県								
事業の期間	平成28年4月～平成29年3月								
背景にある医療・介護ニーズ	介護支援専門員が作成するケアプランが必ずしも利用者の自立支援に沿った内容でないものもあるという指摘がある。ひいては介護給付費増加にもつながる。								
	アウトカム指標：ケアプラン点検をとおして不要な介護を除き、介護給付費を抑制する。								
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・圏域単位で、保険者及び主任介護支援専門員を対象に、講義形式及び演習形式の研修を実施する。 ・保険者が行うケアプラン点検の際に、県介護支援専門員協会から指導者が同行し、専門的助言を行う。 								
アウトプット指標	ケアプラン点検5%実施市町村数(45市町村)								
アウトカムとアウトプットの関連	保険者のケアプラン点検の強化を図り、点検を行う市町村数の増加を図る								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)			
		基金	国(A)			(千円)	公	1,090	
			都道府県(B)			(千円)			民
			計(A+B)			(千円)			
		その他(C)		(千円)		(千円)			
備考									

事業の区分	5 . 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修事業								
事業名	【介護 No.11】 ケアマネジメント活動推進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,951 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域								
事業の実施主体	熊本県								
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムを構築するためには、多様なサービス主体が連携して、要介護者等を支援できるよう、適切にケアマネジメントを行うことが必要。								
	アウトカム指標：新たに研修講師となる介護支援専門員を10人以上養成する。								
事業の内容	研修の不断の見直しのための研修向上委員会の開催、介護支援専門員の指導にあたる研修講師の質の向上及び指導ポイントの共有を図るための講師養成研修を実施する。								
アウトプット指標	研修向上委員会の開催回数：4回 講師養成研修の開催回数：3回								
アウトカムとアウトプットの関連	研修の不断の見直しや介護支援専門員を指導する立場にある講師の質の向上を図ることにより、介護支援専門員の質を向上させ、自立(律)支援に資する適切なケアマネジメントを実践できる介護支援専門員の増を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充 当額 (国費) における 公民の別	(千円)			
		(A+B+C)		1,951			1,951		
		基金	国(A)			(千円)	公民の別	(千円)	
			都道府県(B)			(千円)			(千円)
			計(A+B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲) (千円)
その他(C)		(千円)			(千円)				
			0						
備考									

事業の区分	5 . 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 研修代替要員の確保支援 (小項目) 各種研修に係る代替要員の確保対策事業								
事業名	【介護 No.12】 長寿を支える地域の介護職員等研修支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 26,820 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域								
事業の実施主体	熊本県 (介護サービス事業所等へ補助)								
事業の期間	平成28年7月～平成29年3月								
背景にある医療・介護ニ ーズ	熊本県内の介護施設・事業所等における介護サービスの質の向上 を推進するとともに、介護人材の育成を図る。								
	アウトカム指標：1事業者あたりの研修受講者延べ人数10%増								
事業の内容	介護サービス事業者等が介護職員のスキルアップを図るために 研修等に派遣する際、必要となる代替職員の人件費を助成する。								
アウトプット指標	代替職員の雇用：30人/年								
アウトカムとアウトプット の関連	代替職員の雇用により介護職員等の研修受講環境が改善するこ とで、研修受講者数の増加を図る。								
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		26,820					
		基金	国(A)				(千円)		(千円)
			都道府県 (B)				(千円)		17,880
			計(A+B)				(千円)		うち受託事業等 (再掲)
その他(C)		(千円)		(千円)					
備考									

事業の区分	5 . 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業							
事業名	【介護 No.13】 介護職員定着支援事業			【総事業費(計画期間の総額)】 7,640 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域							
事業の実施主体	熊本県(団体に補助)							
事業の期間	平成28年4月～平成29年3月							
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材の確保・定着のため、現任職員に対しても、資質向上や職場への定着及びキャリアアップ推進を図る必要がある。							
	アウトカム指標: 新任研修や専門研修など、職員の経験年数や職階・役割に応じた研修や、施設の種類や業種を跨いだ横断的な研修の実施							
事業の内容	現場職員への研修等を実施する団体への助成							
アウトプット指標	補助額 1,250 千円 × 6 団体							
アウトカムとアウトプットの関連	各実施団体が、年間を通して複数回、県内ブロックごとに研修を実施することで、現任職員の資質向上や職場への定着、キャリアアップ促進を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)		
		(A + B + C)		7,640				
		基金	国(A)			(千円)		
			都道府県(B)			(千円)		(千円)
			計(A + B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲)
7,640				(千円)	5,093			
その他(C)		(千円)						
備考								

事業の区分	5 . 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の養成のための研修事業					
事業名	【介護 No.14】 認知症介護研修等事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 5,753 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域					
事業の実施主体	熊本県(社会福祉法人への委託)及び熊本市(市へ補助 社会福祉法人へ委託)					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニース	認知症介護を担う介護職員には、高い認知症対応力が求められるため、認知症の知識や介護技術等を習得する研修を実施することで、認知症に関する専門職を養成する。					
	アウトカム指標： ・認知症介護指導者養成研修 受講者累計 H27 33人 H29 39人(熊本市分を含む) ・認知症介護実践者研修 受講者累計 H27 4,927人 H29 5,500人(熊本市分を含む)					
事業の内容	・認知症の知識や介護技術等を習得する研修を実施。 ・認知症介護の指導者となる人材の養成					
アウトプット指標	・認知症対応型サービス事業開設者研修：1回 ・認知症対応型サービス事業管理者研修：2回 ・小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修：2回 ・実践者フォローアップ研修：1回 ・認知症介護指導者フォローアップ研修：2名派遣(うち熊本市分1名)					
アウトカムとアウトプットの関連	認知症介護指導者に、他の認知症介護研修の講師を依頼するため、認知症介護指導者の人数を増やすことが、県の認知症介護研修の充実につながる。 また、認知症介護実践者研修の受講は、管理者研修等の受講要件となっているため、実践者研修の拡大が、管理者研修等の拡大につながる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 5,753	基金充当 額 (国費) における	公	(千円)
		基金 国(A)	(千円) 2,991			

		都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)
		(B)	1,496			2,991
		計(A+B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲)
		その他(C)	(千円)			(千円)
			1,266			2,991
備考						

事業の区分	5 . 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の養成のための研修事業								
事業名	【介護 No.15】 認知症総合支援研修事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 2,977 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域								
事業の実施主体	熊本県 (一部を国立長寿医療研究センターへ委託)								
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日 ~ 平成 29 年 3 月 31 日								
背景にある医療・介護ニ ーズ	国の定める地域支援事業実施要綱において、市町村が実施する認知症総合支援事業の認知症初期集中支援チーム員向けの研修と認知症地域支援推進員の資質向上のための研修を実施する必要。								
	アウトカム指標： ・ 認知症初期集中支援チームを設置している市町村数 (平成 27 年度末 : 12 平成 29 年度末 : 45) ・ 認知症地域支援推進員 (平成 27 年度末 : 39 平成 29 年度末 : 45)								
事業の内容	・ 各市町村が設置する認知症初期集中支援チームのチーム員に対し、国が定める研修を国立長寿医療研究センターに委託して実施。 ・ 各市町村が配置する認知症地域支援推進の養成、資質向上のための研修を実施。								
アウトプット指標	・ 認知症初期集中支援チーム員に対し研修を実施 (年 6 回程度) ・ 認知症地域支援推進員に対する基礎編、フォローアップ編の研修の実施 (各 1 回程度)								
アウトカムとアウトプットの 関連	研修の実施によって、市町村の認知症初期集中支援チーム及び認知症地域支援推進員の円滑な設置を支援する。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別	公	(千円)		
		(A + B + C)		2,977			1,984		
		基金	国 (A)			(千円)	公民の別	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)			
計 (A + B)		(千円)	2,977			うち受託事業等 (再掲)			

		その他 (C)	(千円)			(千円)
備考						

事業の区分	5 . 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の養成のための研修事業							
事業名	【介護 No.16】 認知症診療・相談体制強化事業(病院勤務の 医療従事者向け認知症対応力向上研修)			【総事業費 (計画期間の総額)】 3,488 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域							
事業の実施主体	熊本県(熊本市から一部負担金を徴収し共同実施)							
事業の期間	平成28年4月1日~平成29年3月31日							
背景にある医療・介護ニ- ズ	身体疾患を合併する認知症の方への対応力向上や認知症疾患医療センターを始めとした専門医療機関と一般病院との連携強化を一層促進するため、一般病院勤務の医師、看護師等の医療従事者に対し、研修を行う。							
	アウトカム指標: 研修終了者数(県独自のオレンジドクター・オレンジナースを含む)の累計 H27: 4,029人 H29: 6,000人(当初設定の最終目標 H29: 3,200人)							
事業の内容	病院勤務の医師や看護師等の医療従事者に対する認知症対応力向上研修の実施							
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・県独自プログラムによる研修講師役等となるリーダークラスの医師(オレンジドクター)及び看護師(オレンジナース)の養成研修: 1回 ・過年度修了者のフォローアップ研修: 1回 ・病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修(集合研修)の実施: 1回 							
アウトカムとアウトプットの 関連	研修を担当できるオレンジナースを病院ごとに養成し、それぞれの病院で自ら研修を行ってもらうことで、認知症に対する理解の高い病院、及びそこに勤務する医療従事者を増やすことに繋げる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費)における 公民の別	(千円)		
		(A + B + C)		3,488				
		基金	国(A)			(千円)	公民の別	(千円)
			都道府県(B)			908		1,814
計(A + B)		(千円)	2,722		うち受託事業等 (再掲)			

		その他(C)	(千円) 766			(千円) 1,814
備考						

事業の区分	5 . 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の養成のための研修事業								
事業名	【介護 No.17】 認知症診療・相談体制強化事業 (かかりつけ医認知症対応力向上研修)			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,599 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域								
事業の実施主体	熊本県(県医師会へ委託)及び熊本市(市へ補助 県医師会へ委託)								
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が日頃より受診する診療所等の主治医(かかりつけ医)に対し、適切な認知症診療の知識・技術や認知症の人本人とその家族を支える知識と方法を習得させる必要。								
	アウトカム指標：かかりつけ医認知症対応力向上研修(基礎編) 受講者累計(平成27年度末：907人 平成29年度末：1,100人)								
事業の内容	かかりつけ医に対する適切な認知症の診断の知識・技術等の習得を目的とした研修の実施。								
アウトプット指標	・かかりつけ医認知症対応力向上研修(基礎編)の実施(1回程度) ・かかりつけ医認知症対応力向上研修(ステップアップ編)の実施(1回程度)								
アウトカムとアウトプットの 関連	かかりつけ医向けの認知症対応力向上研修を実施することによって、認知症診療等に必要な知識、技能等を持つかかりつけ医を増加させる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)			
		(A+B+C)		1,599					
		基金	国(A)				(千円)	公民の別	(千円)
			都道府県(B)				(千円)		
			計(A+B)				(千円)		
1,099		うち受託事業等 (再掲)	(千円)						
その他(C)				(千円)	732				
500									
備考									

事業の区分	5 . 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の養成のための研修事業								
事業名	【介護 No.18】 認知症診療・相談体制強化事業(歯科医師向け認知症対応力向上研修)			【総事業費 (計画期間の総額)】 682 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域								
事業の実施主体	熊本県(一般社団法人熊本県歯科医師会へ委託)及び熊本市(市へ補助 一般社団法人熊本県歯科医師会へ委託)								
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	歯科医師等による口腔機能の管理を通じて、認知症の疑いのある人に早期に気づき、かかりつけ医等と連携して認知症の人の状況に応じた口腔機能の管理等を行うため、研修を行う必要がある。								
	アウトカム指標：研修修了者 H29 300 名								
事業の内容	在宅訪問診療が増加していることなどを受け、歯科医師等に対する認知症の基礎知識・対応方法等に関する研修を実施								
アウトプット指標	歯科医師等を対象とした認知症対応力の向上のため、研修会を実施：2回(県内2ヶ所で1回ずつ開催)								
アウトカムとアウトプットの関連	本研修事業の実施により、歯科医師等の認知症対応力が向上し、かかりつけ医や認知症専門医療機関との連携が促進されるものと考えられる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費)における 公民の別	公 民	(千円)		
		(A + B + C)		682					
		基金	国(A)				(千円)		
			都道府県(B)				(千円)		(千円)
			計(A + B)				(千円)		454
その他(C)		(千円)		うち受託事業等 (再掲)	(千円)				
						454			
備考									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の養成のための研修事業									
事業名	【介護 No.19】 認知症診療・相談体制強化事業(薬剤師向け 認知症対応力向上研修)			【総事業費 (計画期間の総額)】 754 千円						
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域									
事業の実施主体	熊本県(公益社団法人熊本県薬剤師会へ委託)及び熊本市(市へ 補助 公益社団法人熊本県薬剤師会へ委託)									
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日									
背景にある医療・介護ニ ーズ	認知症の方の中には薬の処方が必要な人も多く、そこに携わる薬 剤師についても、認知症に対する理解を深め、その対応力を向上 させておく必要があるため、研修を行うことを要する。									
	アウトカム指標：研修修了者 H28 200 名									
事業の内容	認知症に対する基礎的な理解を深め、薬剤師として認知症患者と どのように接していくか等について履修する。									
アウトプット指標	薬剤師を対象とした認知症対応力の向上のため、研修会を実施 ：1回									
アウトカムとアウトプット の関連	本研修事業の実施により、薬剤師の認知症対応力が向上し、薬の 処方時の工夫や、かかりつけ医等との連携が促進されることが期 待できる。									
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別	公 民	(千円)			
		(A+B+C)		754						
		基金	国(A)				(千円)		民	(千円)
			都道府県				(千円)			(千円)
			(B)				252			502
計(A+B)		(千円)	754		うち受託事業等 (再掲)	(千円)				
その他(C)		(千円)			502					
備考										

事業の区分	5 . 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の養成のための研修事業								
事業名	【介護 No.20】 「熊本モデル」認知症疾患医療機能強化事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 10,000 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域								
事業の実施主体	国立大学法人 熊本大学								
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日								
背景にある医療・介護ニ ーズ	今後の認知症高齢者等の増加に対応できる医療・介護体制を整備 するため、認知症医療等に高い専門性を有する看護師、精神保健 福祉士、臨床心理士、作業療法士等の専門スタッフの養成が必要 である。								
	アウトカム指標： 県が実施する研修等の上位研修に当たる研修 を実施する（年間180人程度）								
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 認知症医療に習熟した看護師等の専門スタッフを養成するた め、院内で実地研修、カンファレンス等を実施。 ・ 県内の専門職向けに、県が実施する研修の上位研修に当たる研 修や、熊本地震への対応等、新たな課題に対応した研修の実施。 ・ 他の機関が実施する研修等に対する助言等の協力。 ・ 認知症初期集中支援チーム員及び同チームを支援する各認知症 疾患医療センターの専門スタッフに対する指導、助言等。 								
アウトプット指標	<p>専門職向けの研修の実施（3回程度。うち、熊本地震に関係す る内容を1回程度）</p> <p>認知症初期集中支援チーム員に対するフォローアップのため の研修の実施（1回程度）。</p>								
アウトカムとアウトプット の関連	専門職向けに認知症医療等の専門的な研修を実施することによ って、県内の認知症医療等に携わる看護師等の専門的な知識、 技能等を高める。								
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別	公	(千円)		
		(A + B + C)		10,000			6,666		
		基金	国(A)			(千円)	公民の別	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)			3,334
計(A + B)		(千円)		うち受託事業等					

			10,000			(再掲)
		その他(C)	(千円)			(千円)
備考						

事業の区分	5 . 介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業									
事業名	【介護 No.21】 地域密着型サービス地域支援推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,961 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域									
事業の実施主体	熊本県 (熊本県地域密着型サービス連絡会への委託)									
事業の期間	平成28年8月～平成29年3月									
背景にある医療・介護ニーズ	平成27年度からの制度改正により、訪問介護・通所介護が地域支援事業に移行されたことにより、住民のニーズに合わせたサービスの多様化が図られるため、既存の地域密着型事業所におけるサービスの質の向上が求められる。 アウトカム指標: 地域密着型サービス事業所の介護職員の人材育成を行うことにより、地域密着型サービス事業所を核とした生活支援や介護等におけるケアマネジメント力が高まる。									
事業の内容	地域密着型サービスの地域支援における新たな役割等について、地域密着型サービス事業所職員等に対して研修を実施するとともに、新規事業所等に対する相談窓口を設置する。									
アウトプット指標	・ 地域密着型サービス事業者等向けのセミナー等: 年2回程度 ・ 開設予定者への随時のアドバイス									
アウトカムとアウトプットの関連	セミナー等を開催し、地域密着型サービス事業所が地域との連携を進め、高齢者の在宅生活を支える主体(受け皿)となることの必要性について周知することにより、介護人材の育成や資質向上に繋がる。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)			
		(A+B+C)		1,961			民	(千円) 1,307		
		基金	国(A)						(千円)	うち受託事業等 (再掲)
			都道府県(B)						(千円)	
計(A+B)		(千円)	1,961							

		その他 (C)	(千円) 0			(千円) 1,307
備考						

事業の区分	5．介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目)資質の向上 (中項目)地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目)地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業							
事業名	【介護 No.22】 介護予防・生活支援サービス構築支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,219 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域							
事業の実施主体	熊本県(熊本県社会福祉協議会へ委託)							
事業の期間	平成28年4月～平成29年3月							
背景にある医療・介護ニーズ	平成29年4月1日までに各市町村は、訪問介護、通所介護を予防給付から地域支援事業に移行し、介護予防・日常生活支援そごう事業を実施しなければならないが、サービス内容の不足や様々なサービスを提供できる体制が整っていない等の課題を抱えている。地域におけるサービスの開発、ニーズとサービスのマッチングなどを行い、地域の実情に合ったサービスを提供できる体制づくりを進めるため、生活支援コーディネーターを配置する必要がある。							
	アウトカム指標： 県内の生活支援コーディネーター養成数：40名程度							
事業の内容	・生活支援コーディネーター養成研修、連絡会及び実地支援の実施							
アウトプット指標	生活支援コーディネーター養成研修 年1回程度開催 連絡会及び実地支援 年2回程度開催							
アウトカムとアウトプットの関連	生活支援コーディネーター養成研修等を実施することにより、県内全市町村に、生活支援コーディネーターを配置を進めるとともに、コーディネート支援を行う。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		3,219 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公 民	(千円)	
		基金	国(A)				1,959 (千円)	(千円)
			都道府県 (B)				980 (千円)	
			計(A+B)				2,939 (千円)	

		その他 (C)	(千円) 280			1,959 (千円)
備考						

事業の区分	5 . 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業							
事業名	【介護 No.23】 地域ケア会議アドバイザー派遣事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,170 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域							
事業の実施主体	熊本県							
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステム構築の重要なツールである地域ケア会議の開催・充実を図ることが必要。							
	アウトカム指標: 地域ケア会議の5つの機能全てを発揮する地域包括支援センター(市町村主催も含む)を50%以上にする。							
事業の内容	地域ケア会議アドバイザーを派遣し、実地支援を行う。							
アウトプット指標	アドバイザー派遣回数: 3回×5市町村							
アウトカムとアウトプットの関連	アドバイザーからの支援・助言を受け、各市町村がより充実した地域ケア会議を開催することにより、地域ケア会議の機能をより一層発揮する市町村及び地域包括支援センターの増を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)		
		(A+B+C)		1,170		780		
		基金	国(A)			(千円)	公民の別	(千円)
			都道府県(B)			(千円)		(千円)
			計(A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲)
その他(C)		(千円)	0	(千円)				
備考								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 権利擁護人材育成事業								
事業名	【No.24 (介護分)】 権利擁護人材育成事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 26,259 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域								
事業の実施主体	熊本県 (一部委託) 及び県内市町村								
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日 ~ 平成 29 年 3 月 31 日								
背景にある医療・介護ニ ズ	認知症高齢者や障がい者等の権利擁護のために成年後見制度の活用が必要になることを踏まえ、制度の普及、啓発を行うとともに市町村における成年後見制度利用促進体制構築及び市民後見人養成等の権利擁護人材育成の促進を図る。								
	アウトカム指標： 市民後見人の育成・活用に向けた取組みを実施している市町村数 H29：45 市町村								
事業の内容	市町村における成年後見制度利用促進体制構築のための研修の実施及び市民後見人養成等の権利擁護人材育成に対する助成								
アウトプット指標	・成年後見制度利用促進研修の実施 H28：3 回 ・市民後見人養成研修 (専門編) の実施 H28:1 回								
アウトカムとアウトプットの 関連	成年後見制度の利用促進のための事業を実施することで、県内の市町村における市民後見人の養成・育成に向けた取組みを加速させる。								
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別	公 民	(千円)		
		(A + B + C)		26,259					
		基金	国 (A)				(千円)		(千円)
			都道府県 (B)				(千円)		11,887
			計 (A + B)				(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
17,831				11,887					
その他 (C)		(千円)			(千円)				
8,428					11,887				
備考	その他 8,428 千円のうち 8,074 千円については平成 27 年度分の執行残を充当 (国 5,383 千円、県 2,691 千円)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業										
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 介護予防の推進に資する OT、PT、ST 指導者育成事業										
事業名	【No.25 (介護分)】 地域リハビリテーション指導者育成事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,933 千円						
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域										
事業の実施主体	熊本県 (熊本地域リハビリテーション支援協議会へ委託)										
事業の期間	平成28年4月～平成29年3月										
背景にある医療・介護ニ ーズ	高齢者が住み慣れた生活の場で自分らしい生活を続けるために、介護予防事業や地域サロン等に地域リハビリテーション専門職が関与することで、更なる自立支援を促す取り組みの強化が求められている。そのため、医療機関等で勤務しているリハビリテーション専門職を対象に、地域で活動できる指導者を養成し、介護予防事業や地域サロン等に出向いて技術的支援ができる人材の確保と派遣調整を行う。										
	アウトカム指標： 県内の地域リハビリテーション指導者養成数：50名程度										
事業の内容	(1) 地域リハビリテーション指導者育成研修会の開催 (2) 地域リハビリテーション指導者育成養成プログラムの作成										
アウトプット指標	・指導者養成研修 年1回程度開催 ・指導者育成養成プログラムの作成										
アウトカムとアウトプットの 関連	地域リハビリテーション指導者養成研修等を実施することで、介護予防事業等に出向いて技術的支援ができる人材を育成し、介護予防事業等におけるリハビリテーション専門職の関与を促す。										
事業に要する費用の額	金額	総事業費		2,933	基金充当 額 (国費) における 公民の別	公 民	(千円)				
		(A+B+C)		(千円)							
		基金	国(A)					1,955	公民の別	民	(千円)
			都道府県(B)					978			
			計(A+B)					2,933			
その他(C)		(千円)				うち受託事業等 (再掲) (千円) 1,955					
備考											

事業の区分	5 . 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業							
事業名	【No.26 (介護分)】 介護職員定着支援事業 (リーダー事業 者育成セミナー事業)			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,640 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域							
事業の実施主体	熊本県 (団体に補助)							
事業の期間	平成 28 年 4 月 ~ 平成 29 年 3 月							
背景にある医療・介護ニ ーズ	職員の離職防止・定着を促進するため、経営層である事業者や施 設の管理者等の意識改革、積極的な取組みを促す必要がある。							
	アウトカム指標：介護職員の離職防止・定着 (離職率の低下等)							
事業の内容	経営層を対象としたセミナー等を実施する団体への助成							
アウトプット指標	補助額 250 千円 × 6 団体							
アウトカムとアウトプット の関連	経営層を対象に、人材確保や勤務条件の改善を促すためのセミナ ーを開催する施設団体等の事業へ補助を行い、業界全体の底上げ を図る。							
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別	公 民	(千円)	
		(A + B + C)		1,640				
		基金	国 (A)				(千円)	
			都道府県 (B)				(千円) 547	
			計 (A + B)				(千円) 1,640	
その他 (C)		(千円)		うち受託事業等 (再掲) (千円) 1,093				
備考								

事業の区分	5 . 介護従事者の確保に関する事業										
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業										
事業名	【No.27 (介護分)】 有料老人ホーム運営研修事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 462 千円							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域										
事業の実施主体	熊本県 熊本市とも役割分担のうえ実施										
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日										
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる良質な住まいの確保を図る。										
	アウトカム指標：全施設の研修受講										
事業の内容	有料老人ホーム及びサービス付き高齢者住宅の経営者・施設長等を対象として、従業者の労務管理などの施設運営上の留意点について、社会保険労務士などの有識者や事業者を招いた講義等による研修を行う。										
アウトプット指標	研修受講施設数：380 (施設数(483)の約8割)										
アウトカムとアウトプットの関連	施設長等に対して定期的な研修を実施することにより、有料老人ホーム事業の意義や重要性を再認識し、高齢者が安心して生活できる住まいの確保を図る。										
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)				
		(A+B+C)		462		308	民	(千円)			
		基金	国(A)						(千円)	154	(千円)
			都道府県(B)						(千円)		
			計(A+B)						(千円)		
462		その他(C)	(千円)	うち受託事業等 (再掲)	(千円)						
462			(千円)	(千円)							
備考											

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

平成 27 年度熊本県計画に関する 事後評価

平成 2 8 年 1 2 月
熊本県

1 . 事後評価のプロセス

(1) 「事後評価の方法」の実行の有無

事後評価の実施にあたって、都道府県計画に記載した「事後評価の方法」に記載した事項について、記載どおりの手続きを行ったかどうかを記載。

行った（予定を含む）

（実施状況）

【医療分】

・平成29年2月に熊本県地域医療構想検討専門委員会で審議予定

【介護分】

・平成28年3月の熊本県社会福祉審議会高齢者福祉専門部会保健福祉部会で審議
行わなかった

（行わなかった場合、その理由）

(2) 審議会等で指摘された主な内容

事後評価の方法に記載した審議会等の意見を聞いた際に指摘された主な内容を記載するとともに、内容の末尾に審議会等名とその開催日時を記載すること。なお、主な内容については、審議会等の議事概要の添付も可とする。

【介護分】

特になし

2 . 目標の達成状況

平成27年度熊本県計画に規定する目標を再掲し、平成27年度終了時における目標の達成状況について記載。

熊本県全体（目標）

【医療機能の分化・連携に関する目標】

○ 高度急性期から在宅医療まで、患者の状態に応じた適切な医療を、限られた資源を有効に活用しながら、効果的かつ効率的に提供できる。

医療機能の更なる分化・連携を進める。

地域における医療・介護・福祉・行政などの関係機関で医療と介護情報の共有化と連携を図る情報ネットワークの構築を進める。

【定量的な目標値】

指標名	現状		目標
地域医療ネットワーク構築した二次医療圏域数	0		11 医療圏 (H30 年度末)
年齢調整死亡率（脳血管疾患）	31.0% (H24 年)		低下 (H30 年度末)
年齢調整死亡率（急性心筋梗塞）	7.6% (H24 年)		低下または現状維持 (H30 年度末)
歯科を標榜していない回復期病院やがん診療連携拠点病院に対して訪問歯科診療を行った件数	0		700 件 / 年 (H28 年度末)

【在宅医療に関する目標】

○ 医療や介護が必要となっても住み慣れた地域（自宅等）で安心して自分らしく療養生活を送ることができる。

医療・介護・福祉・行政などの様々な関係機関が協力しながら、各圏域の医療資源や地域の実情等に応じて、在宅医療提供体制の整備と関係機関相互の連携体制の構築を進める。

在宅医療を支援する病院、診療所、訪問看護ステーション及び薬局等における先進的な活動事例を広く県民に紹介するなど、在宅医療に係る普及啓発を進める。

【定量的な目標値】

指標名	現状	目標
在宅療養支援病院・診療所のある市町村数	32 市町村 (H24 年 6 月)	45 市町村 (H29 年度末)
訪問看護ステーションがある市町村数	31 市町村 (H24 年 6 月)	45 市町村 (H29 年度末)
在宅療養支援歯科診療所のある市町村数	18 市町村 (H24 年 6 月)	45 市町村 (H29 年度末)
県内における薬局に占める薬剤訪問指導を実施している薬局の割合	7 % (H23)	20 % (H29 年度末)
居宅介護サービス利用者に占める訪問看護利用者の割合	6.6 % (H24 年 3 月)	10 % (H29 年度末)

【介護施設等の整備に関する目標】

- ・地域包括ケアシステムの構築に向けて、第 6 期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【定量的な目標値】

- ・地域密着型介護老人福祉施設 1,871 床 (79 カ所) 1,987 床 (83 カ所)
4 か所 (116 床) 整備するが、芦北圏域において個室ユニット化改修により、既存施設 1 か所 (20 床) 減。
- ・認知症高齢者グループホーム
3,040 床 (235 カ所) 3,166 床 (244 カ所)
- ・小規模多機能型居宅介護事業所
3,550 人 / 定員 (147 カ所) 3,768 人 / 定員 (156 カ所)
うち、1 カ所 (25 定員) は、H28 の前倒し整備 (熊本圏域)
- ・介護老人福祉施設 7,327 床 (135 カ所) 7,407 床 (137 カ所)
1 か所 (60 床) 整備に加え、芦北圏域において個室ユニット化改修により、既存施設 1 か所 (20 床) 増
- ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 1 カ所
- ・介護予防拠点 35 カ所
- ・特養 (多床室) プライバシー確保改修 149 床 (2 カ所)

【医療従事者の確保に関する目標】

(医師)

- 医師の地域的な偏在を解消し、医師不足地域で医師が確保されることで、安心安全で質の高い医療サービスが提供できる。

熊本市内と地域の医療機関で連携した医師のキャリア形成を支援できる体制や医師不足地域の医療機関への医師派遣体制を構築する。

人材が不足する診療科の医師確保対策、女性医師の就業継続支援、初期臨床研修医確保対策などを推進する。

(看護職員)

○看護職員の県内定着が促進され、人材不足が解消されるとともに、看護職員の資質が向上することで、安心安全で質の高い看護サービスが提供できる。

県内定着の促進のための取組みや離職防止対策などを推進する。

看護師等学校・養成所などにおける看護教育環境の質の向上や入院時から在宅への移行を見据えた看護サービスが提供できる人材の育成など、看護職員の資質の向上に向けた対策を推進する。

(勤務環境改善)

○医療従事者等の勤務環境が改善することで、医師・看護師等の確保や医療安全の確保が図られ、患者の安全と健康が守られる。

医師、看護師をはじめとした医療従事者等の勤務環境改善を進める。

(職種間の連携)

○各分野の職種が機能的に連携することで、高度急性期から在宅における療養まで、患者の状態に応じた適切なサービスが提供できる。

医科、歯科、薬科、看護、介護などの各分野で、連携を図る人材育成を進める。

【定量的な目標値】

(医師)

指標名	現状		目標
県全体での人口 10 万人対医師数	257.5 人 (H22 年度)		257.5 人 (現状維持) (H28 年度)
初期臨床研修医の募集定員の充足率	81.0% (H24 年度)		95.0% (H28 年度)
義務年限終了した自治医科大学卒業医師の県内定着率	50.0% (H24 年度)		52.5% (H29 年度)
人口 10 万人対医師数 (小児科)	96.6 人 (H22 年末)		全国平均以上 (H28 年度)
人口 10 万人対医師数 (産婦人科・産科)	39.6 人 (H22 年末)		全国平均以上 (H28 年度)

(歯科医師)

指標名	現状		目標
がん連携登録歯科医師数	179 人 (H24.12)		500 人 (H29 年度)

(薬剤師)

指標名	現状		目標
県内における薬局に占める薬剤訪問指導を実施している薬局の割合	7 % (H23)		20 % (H29 年度末)

再掲

(保健師・助産師・看護師・准看護師)

指標名	現状		目標
県内の看護学校養成所卒業者の県内定着率	52.7 % (H24 年度)		58.0 % (H29 年度)
看護職員の離職率	8.9 % (H23 年度)		7.9 % (H29 年度)
看護職員の県内再就業者数	352 人 (H23 年度)		530 人 (H29 年度)
訪問看護師 (常勤換算)	454 人 (H22 年)		630 人 (H29 年)

(医療従事者の勤務環境改善)

指標名	現状		目標
医療法改正を契機として、勤務環境改善の取組みを検討する医療関係団体数	0		5 団体 (H29 年度)

【介護従事者の確保に関する目標】

- ・本県においては、平成 37 年度において 1,492 人の介護職員の不足が見込まれており、当該不足を解消するため、広報・啓発、多様な人材の参入促進、職員の定着促進、の 3 つの観点から総合的に介護人材の確保・定着に向けた取組みを進めていく。
- ・広報・啓発
広く県民に対し介護職の魅力や専門性等を PR するための各種広報・啓発実施
- ・多様な人材の参入促進
将来的な介護人材となる若者への重点的働きかけ
就労希望者や潜在的有資格者の就労促進のための研修等の実施
- ・職員の定着促進
職員のキャリアアップ支援
事業者に対する主体的取組みの必要性についての意識啓発等

【定量的な目標値】

- ・介護職員の不足の解消に向けた取組みを進めるとともに、併せて介護人材の資質の確保・向上、環境整備等を図っていく。

第 6 期熊本県高齢者福祉計画・介護保険事業支援計画に掲げる
数値目標のうち、関連性の高いもの

目標	単位	H25年度 実績	H29年度末 目標値
介護従事者の養成校（大学、短大、専門学校、高校）の定員充足率	%	52.5	60.0
介護職員の過不足状況を適切と感じている事業所の割合	%	50.8	56.0
認定調査員への指導体制を構築している市町村数	市町村	18	45
全要介護認定者数に占めるケアプラン点検件数割合が5%以上である市町村数	市町村	23	45
生活支援コーディネーターの配置数	人	—	70
認知症初期集中支援事業実施市町村数	市町村	1	45
認知症地域支援推進員配置市町村数	市町村	25	45
市民後見人の育成・活用に向けた取組みを実施している市町村数	市町村	7	45
個別課題解決から政策形成までの5つの機能の地域ケア会議を開催している地域包括支援センターの割合	%	4.9	100

2. 計画期間

平成 27 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日

熊本県全体（達成状況）

【医療機能の分化・連携に関する目標】

地域医療ネットワーク構築した二次医療圏域数について

1) 目標の達成状況

平成27年度は、4医療圏（熊本、阿蘇、水俣・芦北、人吉・球磨）における117施設においてネットワークを構築済み。

2) 見解

平成27年12月には、熊本大学医学部附属病院及びパイロットエリア（阿蘇、水俣・芦北、人吉・球磨）で中核的な3病院において先行して運用を開始した。また、平成28年度には、県内各地域の中核病院を含む211施設におけるネットワーク構築を予定しており、各圏域への広がりが期待できる。

3) 改善の方向性

平成28年度に予定しているパイロットエリア及び地域中核病院へのネットワーク構築が円滑に進んでいくよう、しっかりと進捗管理を行っていく。

4) 目標の継続状況

- 平成28年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
（平成28年度計画における関連目標の記載ページ；P3）
平成28年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

年齢調整死亡率（脳血管疾患）

1) 目標の達成状況

年齢調整死亡率（脳血管疾患）の現状 31.0%（H24年） 27.4%（H26年）

2) 見解

脳血管疾患の年齢調整死亡率低下という目標が達成されつつある。

3) 目標の継続状況

- 平成28年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
（平成28年度計画における関連目標の記載ページ；P3）
平成28年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

年齢調整死亡率（急性心筋梗塞）

1) 目標の達成状況

年齢調整死亡率（急性心筋梗塞）の現状 7.6%（H24年） 6.4%（H26年）

2) 見解

急性心筋梗塞の年齢調整死亡率低下という目標が達成されつつある。

3) 目標の継続状況

- 平成28年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
（平成28年度計画における関連目標の記載ページ；P3）
平成28年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

歯科を標榜していない回復期病院やがん診療連携拠点病院に対して訪問歯科診療を行った件数

1) 目標の達成状況

平成27年度に実施した件数は延べ4,909件であった（H28.3.31現在）。

2) 見解

歯科医療機関と回復期病院等との連携が開始され、また訪問歯科診療用の機器も整備されてきたため、実施件数が前年度よりも増加しており、今後も関連の取組みを加速化していく必要がある。

3) 目標の継続状況

- 平成28年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
（平成28年度計画における関連目標の記載ページ；P3）
平成28年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

【在宅医療に関する目標】

在宅療養支援病院・診療所のある市町村数

1) 目標の達成状況

現状の32市町村から横ばいであり、目標達成に向け推進している。
（H27.10.1現在）

2) 見解

在宅療養支援病院・診療所のある市町村数の増加により、在宅医療提供体制の整備が一定程度進んだが、今後も関連の取組みを加速化していく必要がある。

3) 目標の継続状況

- 平成28年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
（平成28年度計画における関連目標の記載ページ；P3）
平成28年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

訪問看護ステーションがある市町村数

1) 目標の達成状況

現状の31市町村から1市町村増加し、32市町村となった（H27.10.1現在）。

2) 見解

訪問看護ステーションがある市町村数の増加により、在宅医療提供体制の整備が一定程度進んだが、今後も関連の取組みを加速化していく必要がある。

3) 目標の継続状況

- 平成28年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
（平成28年度計画における関連目標の記載ページ；P4）
平成28年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

在宅療養支援歯科診療所のある市町村数

1) 目標の達成状況

現状の18市町村から5市町村増加し、23市町村となった（H27.10.1現在）。

2) 見解

在宅療養支援歯科診療所のある市町村数の増加により、在宅医療提供体制の整備が一定程度進んだが、今後も取組みを加速化していく必要がある。

3) 目標の継続状況

- 平成28年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
（平成28年度計画における関連目標の記載ページ；P4）
平成28年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

県内における薬局に占める薬剤訪問指導を実施している薬局の割合

1) 目標の達成状況

現状の7%から12.9ポイント上昇し、19.9%となった（H28.3.31現在）。

2) 見解

薬剤訪問指導を実施する薬局の増加の機運が高まっている状態であるため、計画を進めることにより早期に目標達成を見込めると考えられる。

3) 改善の方向性

H27年度末に訪問薬剤師支援センターが竣工・稼働し、医療材料供給システムの構築も進んでいるため、更なる改善（薬剤訪問指導実施薬局の増加）が見込まれる。

4) 目標の継続状況

- 平成28年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
（平成28年度計画における関連目標の記載ページ；P4）
平成28年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

居宅介護サービス利用者に占める訪問看護利用者の割合

1) 目標の達成状況

現状の6.6%から平成27年7月現在で8.6%となり、目標達成に向け推進している。

2) 見解

居宅介護サービス利用者に占める訪問看護利用者の割合の上昇により、在宅医療提供体制の整備が一定程度進んだが、今後も取組みを加速化していく必要がある。

3) 目標の継続状況

- 平成28年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
（平成28年度計画における関連目標の記載ページ；P4）
平成28年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

【介護施設等の整備に関する達成状況】

1) 目標の達成状況

- ・地域密着型介護老人福祉施設 145床(5カ所)
1カ所(29床)はH28計画の前倒し整備。
5カ所はH28へ繰越後、4カ所開設済み(H28.8現在)
- ・認知症高齢者グループホーム 126床(9カ所)
6カ所はH28へ繰越後、5カ所開設済み(H28.8現在)
- ・小規模多機能型居宅介護事業所 133人/利用定員(5カ所)
5カ所はH28へ繰越後、4カ所開設済み(H28.8現在)
- ・介護老人福祉施設 60床(1カ所)
H28へ繰越後、現在整備中。
- ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 2カ所
施設開設準備経費のみ
- ・介護予防拠点 42カ所
- ・特養(多床室)プライバシー確保改修 33床(1カ所)

2) 見解

- ・地域包括ケアシステムの構築に向けて、第6期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行った。

3) 目標の継続状況

- 平成28年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
平成28年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

【医療従事者の確保に関する目標】

県全体での人口10万人対医師数

1) 目標の達成状況

現状257.5人から17.8人増加し、275.3人となった。(H26.12.31現在)

2) 見解

県が実施している医師確保対策事業などの効果により、県内での就業に対して魅力を感じた医師が増加し、県内で勤務する医師が増加したと考えられる。今後この取組みを推進する。

3) 目標の継続状況

- 平成28年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
(平成28年度計画における関連目標の記載ページ; P5)
平成28年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

初期臨床研修医の募集定員の充足率

1) 目標の達成状況

現状81.0%が6.3ポイント低下し、74.7%となった（H28.3.31現在）。

2) 見解

臨床研修指導医の育成支援や全国の医学生等を対象とした、県内の臨床研修病院が一堂に会した県主催の臨床研修病院合同説明会の開催などの取組みにより、マッチ者数は増加したものの、募集定員の増加によりマッチ率は低下した。

3) 改善の方向性

各臨床研修病院とともに、医学生等に対して、引き続き臨床研修体制の特色や魅力を広くPRしていく。

4) 目標の継続状況

- 平成28年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
（平成28年度計画における関連目標の記載ページ；P5）
平成28年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

義務年限終了した自治医科大学卒業医師の県内定着率

1) 目標の達成状況

現状50.0%が3.4ポイント上昇し、53.4%となった（H28.3.31現在）。

2) 見解

本基金における関係事業により、県内での就業に対して魅力を感じた医師が増加し、県内定着率が増加したと考えられる。今後もこの取組みを推進する。

3) 目標の継続状況

- 平成28年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
（平成28年度計画における関連目標の記載ページ；P5）
平成28年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

人口10万人対医師数（小児科）

1) 目標の達成状況

現状96.6人から7.7人増加し、104.3人となった。（H26.12.31現在）

2) 見解

本基金における関係事業により、小児科医の減少が食い止められ、人口10万人対医師数が増加したと考えられる。今後もこの取組みを推進し、小児科医の増加を目指す。

3) 目標の継続状況

- 平成28年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
（平成28年度計画における関連目標の記載ページ；P5）
平成28年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

人口10万人対医師数（産婦人科・産科）

1) 目標の達成状況

現状39.6人から3.7人増加し、43.3人となった。（H26.12.31現在）

2) 見解

本基金における関係事業により、産婦人科・産科の人口10万人対医師数が増加したと考えられる。今後もこの取組みを推進する。

3) 目標の継続状況

- 平成28年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
（平成28年度計画における関連目標の記載ページ；P5）
平成28年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

がん連携登録歯科医師数

1) 目標の達成状況

現状179人が293人増加し、472人となった（H28.3.31現在）

2) 見解

県内すべての指定がん診療連携拠点病院と協力をし、各関連事業に取り組んだ結果、がん連携登録歯科医師数が増加がした。今後も取組みを進めていく。

3) 目標の継続状況

- 平成28年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
（平成28年度計画における関連目標の記載ページ；P5）
平成28年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

県内における薬局に占める薬剤訪問指導を実施している薬局の割合

1) 目標の達成状況

現状の7%から12.9ポイント上昇し、19.9%となった（H28.3.31現在）。

2) 見解

薬剤訪問指導を実施する薬局の増加の機運が高まっている状態であるため、計画を進めることにより早期に目標達成を見込めると考えられる。

3) 改善の方向性

H27年度末に訪問薬剤師支援センターが竣工・稼働し、医療材料供給システムの構築も進んでいるため、更なる改善（薬剤訪問指導実施薬局の増加）が見込まれる。

4) 目標の継続状況

- 平成28年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
（平成28年度計画における関連目標の記載ページ；P5）
平成28年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

県内の看護学校養成所卒業者の県内定着率

1) 目標の達成状況

現状52.7%から3.3ポイント上昇し、56.0%となった（H28.3.31現在）

2) 見解

県内の看護学校養成所卒業者の県内定着率の上昇により、看護職員の確保が一定程度進んだが、今後も取組みを加速化していく必要がある。

3) 改善の方向性

着実に県内定着率は上昇しているが、目標の58.0%には達していない。引き続き、県内の看護学校養成所と協同で、県内定着に向け取り組んで行く。

4) 目標の継続状況

- 平成28年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
（平成28年度計画における関連目標の記載ページ；P6）
平成28年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

看護職員の離職率

1) 目標の達成状況

現状8.9%から1.1ポイント増加し10.0%となった（H28.3.31現在）

2) 見解

病院内保育所の整備等により、出産・育児を理由とした離職者は減少傾向にあるが、結婚や県外転出による離職者の増加が離職率に影響した。特に、200床未満の病院での離職者が増加傾向にある。

3) 改善の方向性

離職者の傾向をさらに分析するとともに、離職防止に係る各種補助制度や支援制度の周知を図り、離職率が高い医療施設に積極的に支援制度を活用してもらうことにより離職防止につなげる。

4) 目標の継続状況

- 平成28年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
（平成28年度計画における関連目標の記載ページ；P6）
平成28年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

看護職員の県内再就業者数

1) 目標の達成状況

現状352人から15人減少し337人となった（H28.3.31現在）

2) 見解

再就業を希望する求職者数は増加傾向にあり、また、求人者数も増加傾向にあるものの、双方の条件が一致しなことから再就業者数が減少した。

3) 改善の方向性

平成27年10月から施行された看護師等の離職時届出制度を活用し求職者を増加させるとともに、ハローワークとの連携により求職者及び求人者の増加を図る。併せて、再就業者支援研修実施地域の拡大及び就業相談窓口の増設を実施し、再就業者の増加を図る。

4) 目標の継続状況

- ☑ 平成28年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
(平成28年度計画における関連目標の記載ページ; P6)
平成28年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

訪問看護師(常勤換算)

1) 目標の達成状況

現状454人から223.5人増加し677.5人となった(H26.12.31現在)

2) 見解

訪問看護師の養成研修の実施や、在宅医療のニーズの高まりにより訪問看護ステーションが増加したことに伴い、訪問看護師が増加し目標である630人を達成した。

3) 改善の方向性

今後も在宅医療のニーズが高まり需要が見込まれるため、取組みを加速化していく必要がある。

4) 目標の継続状況

- ☑ 平成28年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
(平成28年度計画における関連目標の記載ページ; P6)
平成28年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

医療法改正を契機として、勤務環境改善の取組みを検討する医療関係団体数

1) 目標の達成状況

平成27年度において2医療機関が医業経営に関する勤務環境改善システムの導入を行い、継続的な支援を行っている。

2) 見解

医療勤務環境改善支援センターにおける医業経営アドバイザー及び医療労務管理アドバイザーの継続的な支援により、勤務環境改善の取組みを検討する医療機関が増加していると考えられる。

3) 目標の継続状況

- ☑ 平成28年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
(平成28年度計画における関連目標の記載ページ; P6)
平成28年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

熊本医療介護総合確保区域（目標と計画期間）

熊本医療介護総合確保区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

【地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標】

平成 27 年度については、区域に特化した取組みを実施しないことから、熊本県（全県）と同様の目標とする。

【居宅等における医療の提供に関する目標】

○ 医療や介護が必要となっても住み慣れた地域（自宅等）で安心して自分らしく療養生活を送ることができる。

入院患者の在宅移行時に入院医療機関と在宅療養に係る機関が患者情報を共有し、切れ目のない継続的な医療体制を確保するための取組みを支援する。

在宅療養に係る多職種の「顔の見える」関係づくりをすすめ、地域ごとに包括的かつ継続的な在宅医療提供体制を構築するための取組みを推進する。

市内のいずれの地域においても多職種連携による充実した連携体制のもと、市民が安心して質の高い在宅医療を受けられるように取り組む。

患者や家族だけでなく、在宅療養提供者にとって安心して負担の少ない在宅医療が継続的に提供される体制作りを支援する。

市民一人ひとりが、人生の最期をどのように迎えたいのかということについて考えるきっかけづくりを支援する。

指標名	現状	目標
訪問診療実施件数	3,781 件 (H23 年 9 月)	7,000 件 (H29 年度末)
介護保険による訪問看護利用件数	94,015 件 (7,835 件 / 月) (H22 年度)	137,409 件 (11,450 件 / 月) (H29 年度末)
ターミナルケアに対応する訪問看護ステーションの数	32 施設 (H24.4.1 現在)	全ての訪問看護ステーション (H29 年度末)

【介護施設等の整備に関する目標】

- ・ 地域包括ケアシステムの構築に向けて、第 6 期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【定量的な目標値】

- ・ 地域密着型介護老人福祉施設 344 床（14 力所） 402 床（16 力所）
- ・ 認知症高齢者グループホーム 812 床（62 力所） 884 床（66 力所）

・小規模多機能型居宅介護事業所

1,308人 / 定員 (54カ所) 1,458人 / 定員 (60カ所)

うち、1カ所 25人分は H28 整備分の前倒し

・介護老人福祉施設 1,784床 (31カ所) 1,844床 (32カ所)

【医療従事者の確保に関する目標】

平成27年度については、区域に特化した取組みを実施しないことから、熊本県（全県）と同様の目標とする。

2. 計画期間

平成27年4月1日～平成29年3月31日

熊本医療介護総合確保区域（達成状況）

【継続中（平成27年度の状況）】

訪問診療実施件数について

1) 目標の達成状況

平成26年9月実施の医療施設調査によると、訪問診療実施件数は5,056件まで増加した。

2) 見解

訪問診療実施件数は増加しており、在宅医療の提供体制の整備は進んでいる。

3) 目標の継続状況

- 平成28年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
（平成28年度計画における関連目標の記載ページ；P8）
平成28年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

介護保険による訪問看護利用件数について

1) 目標の達成状況

昨年度より135,244件増加し、計229,259件となった（H26年度末）。

2) 見解

介護保険による訪問看護利用件数は、当初の目標を達成しており、患者や家族だけでなく、在宅療養提供者にとって安心して負担の少ない在宅医療が継続的に提供される体制作りが一定程度進んだ。

3) 目標の継続状況

- 平成28年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
（平成28年度計画における関連目標の記載ページ；P8）
平成28年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

ターミナルケアに対応する訪問看護ステーションの数について

1) 目標の達成状況

昨年度より2施設減少し、計49施設となった（H28.3.31現在）。

2) 見解

ターミナルケアに対応できる訪問看護ステーションの数は以前より増加し、自宅で最期を迎えたい市民の希望が実現しやすい体制が広がり、また、市民一人ひとりが人生の最期をどのように迎えたいのかということについて考えるきっかけづくりについても、一定程度進んでいるが、人員の確保や職員研修等も必要であり、継続的に実施するには難しい面もある。

【介護施設等の整備に関する達成状況】

1) 目標の達成状況

- ・地域密着型介護老人福祉施設 58床(2カ所)
2カ所はH28へ繰越後、2カ所ともに開設済み(H28.8現在)。
- ・認知症高齢者グループホーム 72床(4カ所)
3カ所はH28へ繰越後、2カ所開設済み(H28.8現在)
- ・小規模多機能型居宅介護事業所 133人/利用定員(5カ所)
5カ所はH28へ繰越後、4カ所開設済み(H28.8現在)
- ・介護老人福祉施設 60床(1カ所)
H28へ繰越後、現在整備中。

2) 見解

- ・地域包括ケアシステムの構築に向けて、第6期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行った。

3) 目標の継続状況

- 平成28年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
平成28年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

3) 目標の継続状況

- 平成28年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
(平成28年度計画における関連目標の記載ページ; P8)
平成28年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

宇城医療介護総合確保区域（目標と計画期間）

宇城区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

【地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標】

平成 27 年度については、区域に特化した取組みを実施しないことから、熊本県（全県）と同様の目標とする。

【居宅等における医療の提供に関する目標】

○ 医療や介護が必要となっても住み慣れた地域（自宅等）で安心して自分らしく療養生活を送ることができる。

在宅医療を担う医療機関の機能分化を推進する。

保健・医療・福祉の連携強化を進める。

圏域全体で訪問看護が利用できるような体制を検討する。

在宅医療に関する情報の提供、機運醸成を図る。

指標名	現状		目標
在宅療養支援診療所・病院数	9 施設		増（H29 年度末）
後方支援する病院等	4 施設		増（H29 年度末）
在宅医療連携拠点施設	未設置（H24 年度）		設置
訪問看護ステーション数	8 施設		増（H29 年度末）
情報の提供	-		随時実施

【介護施設等の整備に関する目標】

・地域包括ケアシステムの構築に向けて、第 6 期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【定量的な目標値】

・認知症高齢者グループホーム 261 床（19 カ所） 270 床（20 カ所）

・小規模多機能型居宅介護事業所

300 人 / 定員（12 カ所） 318 人 / 定員（13 カ所）

1 カ所はサテライト（補助整備なし）

・介護予防拠点 3 カ所

・特養（多床室）プライバシー確保改修 109 床（1 カ所）

【医療従事者の確保に関する目標】

平成 27 年度については、区域に特化した取組みを実施しないことから、熊本県（全県）と同様の目標とする。

2 . 計画期間

平成 27 年 4 月 1 日 ~ 平成 29 年 3 月 31 日

宇城医療介護総合確保区域（達成状況）

【継続中（平成27年度の状況）】

在宅療養支援診療所・病院数について

1) 目標の達成状況

現状の9施設から3施設増加し、計12施設となった（H28.3.31現在）。

2) 見解

在宅療養支援診療所・病院数の増加により、在宅医療を担う医療機関の機能分化の推進するための体制の整備が一定程度進んだ。

3) 目標の継続状況

- 平成28年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
（平成28年度計画における関連目標の記載ページ；P10）
平成28年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

後方支援する病院等について

1) 目標の達成状況

定義が曖昧なため、把握をしていない。

2) 見解

指標の妥当性も含め、再検討の必要性がある。

3) 目標の継続状況

- 平成28年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
（平成28年度計画における関連目標の記載ページ； ）
- 平成28年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

在宅医療連携拠点施設について

1) 目標の達成状況

現状の0箇所から5箇所増加し、計5箇所となった（H28.3.31現在）。

2) 見解

在宅医療連携拠点施設の増加により、保健・医療・福祉の連携強化を進めるための体制の整備が一定程度進んだ。

3) 目標の継続状況

- 平成28年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
（平成28年度計画における関連目標の記載ページ；P10）
平成28年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

訪問看護ステーション数について

1) 目標の達成状況

現状の8施設から3施設増加し、計11施設となった(H28.3.31現在)。

2) 見解

訪問看護ステーション数の増加により、圏域全体で訪問看護が利用できるための体制の整備が一定程度進んだ。

3) 改善の方向性

訪問看護の利用を進めるため、退院支援ナースの養成や宇城管内の訪問看護ステーション連絡会を開催する。

4) 目標の継続状況

- 平成28年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
(平成28年度計画における関連目標の記載ページ; P10)
平成28年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

情報の提供について

1) 目標の達成状況

「在宅医療・地域フォーラムin宇城」や、疾病ごとの連絡会、研修会等を通じて、情報の提供を随時行った。

2) 見解

上記の取組により、在宅医療に関する情報の提供が進み、機運醸成も一定程度図られた。

3) 目標の継続状況

- 平成28年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
(平成28年度計画における関連目標の記載ページ; P10)
平成28年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

【介護施設等の整備に関する達成状況】

1) 目標の達成状況

- ・認知症高齢者グループホーム 9床(1カ所)
- ・小規模多機能型居宅介護事業所 12人/利用定員(1カ所) 補助無し整備
- ・介護予防拠点 5カ所
- ・特養(多床室)プライバシー確保改修 33床(1カ所)

2) 見解

- ・地域包括ケアシステムの構築に向けて、第6期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行った。

3) 目標の継続状況

- 平成28年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
平成28年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

有明医療介護総合確保区域（目標と計画期間）

有明区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

【地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標】

平成 27 年度については、区域に特化した取組みを実施しないことから、熊本県（全県）と同様の目標とする。

【居宅等における医療の提供に関する目標】

○ 医療や介護が必要となっても住み慣れた地域（自宅等）で安心して自分らしく療養生活を送ることができる。

在宅療養支援医療機関の拡充を図る。

在宅医療の従事者の研修を通じ、訪問看護等在宅サービスの質の向上を図る。

医療・保健・福祉・介護系の在宅サービス担当者、介護支援専門員などが相互に役割を確認し連携強化を図る。

在宅療養者や家族が安心して生活できるよう、地域の関係機関が連携してインフォーマルな支援や家族の介護負担の軽減を図る。

指標名	現状		目標
地域療養支援病院を核とした機能強化型 在宅療養支援診療所数	8 施設 (H24 年度)		増 (H29 年度末)

【介護施設等の整備に関する目標】

・地域包括ケアシステムの構築に向けて、第 6 期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【定量的な目標値】

- ・認知症高齢者グループホーム 387 床（26 カ所） 396 床（27 カ所）
- ・介護予防拠点 15 カ所
- ・特養（多床室）プライバシー確保改修 40 床（1 カ所）

【医療従事者の確保に関する目標】

平成 27 年度については、区域に特化した取組みを実施しないことから、熊本県（全県）と同様の目標とする。

2. 計画期間

平成 27 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日

有明医療介護総合確保区域（達成状況）

【継続中（平成27年度の状況）】

地域療養支援病院を核とした機能強化型在宅療養支援診療所数について

1) 目標の達成状況

現状の8施設から4施設増加し、計12施設となった（H27.10.1現在）。

2) 見解

地域療養支援病院を核とした機能強化型在宅療養支援診療所数の増加により、在宅療養支援医療機関の拡充が図られるなど、おおむね順調に進んでおり、翌年度以降も、引き続き、計画に基づき取り組むこととする。

3) 目標の継続状況

- ☑ 平成28年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
（平成28年度計画における関連目標の記載ページ；P12）
平成28年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

【介護施設等の整備に関する達成状況】

1) 目標の達成状況

- ・認知症高齢者グループホーム 9床（1カ所）
- ・介護予防拠点18カ所

2) 見解

- ・地域包括ケアシステムの構築に向けて、第6期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行った。

3) 目標の継続状況

- ☑ 平成28年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
平成28年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

鹿本医療介護総合確保区域（目標と計画期間）

鹿本区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

【地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標】

平成 27 年度については、区域に特化した取組みを実施しないことから、熊本県（全県）と同様の目標とする。

【居宅等における医療の提供に関する目標】

○ 医療や介護が必要となっても住み慣れた地域（自宅等）で安心して自分らしく療養生活を送ることができる。

様々な関係機関と協力しながら、在宅医療提供体制の整備と関係機関相互の連携体制の構築を進める。

在宅医療に関する普及啓発を推進する。

指標名	現状		目標
自宅での死亡割合	7.3% (死亡者数 55 人) (H22 年)		増 (H29 年度末)
訪問看護の利用率 ()	3.4% (H24 年 3 月)		増 (H29 年度末)

介護保険の居宅介護サービス受給者に占める訪問看護利用者の割合。

【介護施設等の整備に関する目標】

・地域包括ケアシステムの構築に向けて、第 6 期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【定量的な目標値】

・介護予防拠点 1 ヲ所

【医療従事者の確保に関する目標】

平成 27 年度については、区域に特化した取組みを実施しないことから、熊本県（全県）と同様の目標とする。

2. 計画期間

平成 27 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日

鹿本医療介護総合確保区域（達成状況）

【継続中（平成27年度の状況）】

自宅での死亡割合について

1) 目標の達成状況

平成29年度に把握する予定。

2) 見解

平成29年度に把握する実績値に基づき整理する予定。

3) 目標の継続状況

- 平成28年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
（平成28年度計画における関連目標の記載ページ；P13）
平成28年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

訪問看護の利用率（ ）について

1) 目標の達成状況

1. 1ポイント増加し、5.9%（平成27年5月）となった。

2) 見解

訪問看護の利用率は、平成25年度比で県平均の7.7%よりも低い。また、管内の利用率は月毎に増減が見られ、年度平均で見ても減少している年度もある。訪問看護ステーション数も減少しており、利用率の変動の要因は特定できない。

3) 目標の継続状況

- 平成28年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
（平成28年度計画における関連目標の記載ページ；P13）
平成28年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。
介護保険の居宅介護サービス受給者に占める訪問看護利用者の割合。

【介護施設等の整備に関する達成状況】

1) 目標の達成状況

- ・介護予防拠点 整備なし H28へ整備延期

2) 見解

- ・地域包括ケアシステムの構築に向けて、第6期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を平成28年度に実施する。

3) 目標の継続状況

- 平成28年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
平成28年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

菊池医療介護総合確保区域（目標と計画期間）

菊池区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

【地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標】

平成 27 年度については、区域に特化した取組みを実施しないことから、熊本県（全県）と同様の目標とする。

【居宅等における医療の提供に関する目標】

○ 医療や介護が必要となっても住み慣れた地域（自宅等）で安心して自分らしく療養生活を送ることができる。

地域の医療福祉機関との連携強化を図る。

在宅医療に関する普及啓発を行う。

在宅医療提供体制の整備・推進を図る。

指標名	現状		目標
在宅療養支援診療所数	12 施設 (H24 年度)		20 施設 (H29 年度末)
在宅療養支援病院数	0 (H24 年度)		4 施設 (H29 年度末)
24 時間体制の訪問看護ステーションの従業者割合（10 万人当たり）	31.57 人 (H21 年度)		38 人 (H29 年度末)
在宅患者訪問薬剤管理指導実施薬局数	4 施設 (H23 年度)		10 施設 (H29 年度末)
在宅での看取りの割合（10 万人当たり）	100 人 (H22 年度)		150 人 (H28 年度末)

【介護施設等の整備に関する目標】

・ 地域包括ケアシステムの構築に向けて、第 6 期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【定量的な目標値】

- ・ 地域密着型介護老人福祉施設 228 床（9 カ所） 286 床（11 カ所）
- ・ 認知症高齢者グループホーム 234 床（17 カ所） 252 床（18 カ所）

【医療従事者の確保に関する目標】

平成 27 年度については、区域に特化した取組みを実施しないことから、熊本県（全県）と同様の目標とする。

2 . 計画期間

平成 27 年 4 月 1 日 ~ 平成 29 年 3 月 31 日

菊池医療介護総合確保区域（達成状況）

【継続中（平成27年度の状況）】

在宅療養支援診療所数について

1) 目標の達成状況

現状：12施設、H27：12施設（H28.3.31現在）、目標：20施設。達成状況は6割。

2) 見解

在宅療養支援診療所数は現状維持。しかし、医療機関からは「往診・訪問診療を行っていても、加算の届出には24時間体制の対応等が求められるため届出できない」という声も上がっている。往診や訪問診療などの実施状況と在宅療養支援診療所数は必ずしも一致せず、あくまで指標と捉えるべきと考える。

3) 改善の方向性

阻害要因としては、熊本市等から通勤する医師が多いことが挙げられる。これを踏まえて、当圏域在住のより多くの医師による協力が得られるよう、医師会等を通じて働きかけを行う。

4) 目標の継続状況

- 平成28年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
（平成28年度計画における関連目標の記載ページ；P15）
平成28年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

在宅療養支援病院数について

1) 目標の達成状況

現状：0施設、H27：1施設（H28.3.31現在）、目標：4施設。達成状況は4分の1。
なお、在宅療養後方支援病院は1施設（H28.3.31現在）。

2) 見解

在宅療養病院数は平成24年度に1施設増加して以降増えていない。在宅療養支援診療所と同じく、往診・訪問診療を行っていても、加算の届出には24時間体制の対応等が求められるため届出数が伸び悩んでいる。

3) 改善の方向性

在宅療養支援診療所と同じく、当圏域在住のより多くの医師による協力が得られるよう、医師会等を通じて働きかけを行う。また、在宅復帰支援体制を確保するには管内病院の地域連携室や医療ソーシャルワーカーの配置体制が充実することが求められており、これについても医師会等を通じて働きかけを行う。

4) 目標の継続状況

- 平成28年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
（平成28年度計画における関連目標の記載ページ；P15）
平成28年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

24時間体制の訪問看護ステーションの従業者割合（10万人当たり）について

1）目標の達成状況

現状：31.57人、H27：39.5人（H27.10.1現在）、目標：38人。平成27年度中に目標を達成した。

2）見解

24時間体制の訪問看護ステーションの従業者割合（10万人当たり）の増加により、在宅医療提供体制の整備が進んだ。しかし、全15事業所のうち9事業所が看護職5人未満の小規模事業所であり、また当圏域の訪問看護の利用状況は9.2%と全国平均（10.1%）よりも低い

3）改善の方向性

訪問看護の利用率が低いことを踏まえ、平成27年度に啓発リーフレット「在宅療養を支える訪問看護について」を作成し、地域包括支援センター、介護支援専門員協会、医師会、管内訪問看護ステーション等に1,000部配布した。引き続き、利用率向上に向けて啓発に努める。

4）目標の継続状況

- 平成28年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
（平成28年度計画における関連目標の記載ページ；P15）
平成28年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

在宅患者訪問薬剤管理指導実施薬局数について

1）目標の達成状況

現状：4施設、H27：4施設（平成26年度時点、平成27年度国保連合会調査より）、目標：10施設。達成状況は4割。

2）見解

在宅患者訪問薬剤管理指導は医療保険の請求であるが、同内容で介護保険の「居宅療養管理指導」がある。介護保険の給付が優先されること等を踏まえると居宅療養管理指導の状況も併せて把握すべきと考える。

3）改善の方向性

現計画では「在宅患者訪問薬剤管理指導実施薬局数」のみを指標としているが、2）見解で述べたことから再検討が必要である。

4）目標の継続状況

- 平成28年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
（平成28年度計画における関連目標の記載ページ；P15）
平成28年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

在宅での看取りの割合（10万人当たり）について

1) 目標の達成状況

管内の看取り割合に関する既存の統計調査や、正確にこれを把握できる機関がない。そのため達成状況が判断できない。

2) 見解

計画当時の経緯の詳細はわからないが、データが把握できないため評価指標として不適切であった。

3) 改善の方向性

代替となる指標を設定するか、または削除すべきと考えられる。

代替として考えられるのは、「人口動態調査」の「死亡場所別死亡者数」であるが、自殺や事故による死亡者数も含まれてしまうため正確な看取り件数とはいえない。

4) 目標の継続状況

平成28年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

（平成28年度計画における関連目標の記載ページ； ）

平成28年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

【介護施設等の整備に関する達成状況】

1) 目標の達成状況

- ・地域密着型介護老人福祉施設 87床（3カ所）
3カ所は H28 へ繰越後、1カ所開設済み（H28.8現在）
- ・認知症高齢者グループホーム 18床（1カ所）
繰越後、開設済み（H28.8現在）

2) 見解

- ・地域包括ケアシステムの構築に向けて、第6期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行った。

3) 目標の継続状況

- 平成28年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
平成28年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

阿蘇医療介護総合確保区域（目標と計画期間）

阿蘇区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

【地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標】

平成 27 年度については、区域に特化した取組みを実施しないことから、熊本県（全県）と同様の目標とする。

【居宅等における医療の提供に関する目標】

○ 医療や介護が必要となっても住み慣れた地域（自宅等）で安心して自分らしく療養生活を送ることができる。

住み慣れた地域で安心して自分らしく暮らせるよう、訪問診療や訪問看護などの在宅医療を圏域で利用できる体制の整備を進める。

指標名	現状	目標
緊急時、24 時間対応できる訪問看護ステーション数	4 施設 (H24 年度末)	拡充・充実 (H29 年度末)
訪問診療及び往診実施の医療機関数	病院 (4 施設) 診療所 (20 施設) 歯科診療所 (10 施設) (H23 年度)	病院 (5 施設) 診療所、歯科診療所 ともに拡充・充実 (H29 年度末)

【介護施設等の整備に関する目標】

・地域包括ケアシステムの構築に向けて、第 6 期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【平成 27 年度における整備予定なし】

【医療従事者の確保に関する目標】

平成 27 年度については、区域に特化した取組みを実施しないことから、熊本県（全県）と同様の目標とする。

【介護従事者の確保に関する目標】

2. 計画期間

平成 27 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日

阿蘇医療介護総合確保区域（達成状況）

【継続中（平成27年度の状況）】

緊急時、24時間対応できる訪問看護ステーション数について

1) 目標の達成状況

策定時4施設から2施設増加し、計6施設となった（H28.3.31現在）。

2) 見解

緊急時、24時間対応できる訪問看護ステーション数の増加により、訪問看護を圏域で利用できる体制の整備が一定程度進んだ。

3) 目標の継続状況

- ☑ 平成28年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
（平成28年度計画における関連目標の記載ページ；P17）
平成28年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

訪問診療及び往診実施の医療機関数について

1) 目標の達成状況

病院数は策定時から変更なく計4施設、診療所数は策定時の20施設から4施設減少して16施設、歯科診療所は策定時の10施設から8施設増加して18施設となった（H26年度在宅医療資源マップ調査）。

2) 見解

歯科診療所では増加、病院では増加なし、診療所では減少した。
診療所においては、医師の高齢による閉院等により医療機関数自体減少している。

3) 改善の方向性

人材確保が必要

4) 目標の継続状況

- ☑ 平成28年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
（平成28年度計画における関連目標の記載ページ；P17）
平成28年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

上益城医療介護総合確保区域（目標と計画期間）

上益城区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

【地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標】

平成 27 年度については、区域に特化した取組みを実施しないことから、熊本県（全県）と同様の目標とする。

【居宅等における医療の提供に関する目標】

○ 医療や介護が必要となっても住み慣れた地域（自宅等）で安心して自分らしく療養生活を送ることができる。

様々な関係機関と連携し、圏域の実情に応じて在宅訪問診療を行う医療機関の確保に努める。

管内の現状と課題を明確にし、圏域全体で訪問看護が利用できるような連携体制づくりを進める。

医療・福祉関係者をはじめ住民の在宅医療に対する理解を深めるための普及啓発を進める。

指標名	現状		目標
在宅療養支援診療所・病院数	4 施設 (H23 年度末)		増 (H29 年度末)
在宅療養支援歯科診療所数	1 施設 (H23 年度末)		増 (H29 年度末)
訪問看護ステーション数（うち 24 時間対応）	7（4）施設 (H23 年度末)		増 (H29 年度末)

【介護施設等の整備に関する目標】

・地域包括ケアシステムの構築に向けて、第 6 期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【平成 27 年度における整備予定なし】

【医療従事者の確保に関する目標】

平成 27 年度については、区域に特化した取組みを実施しないことから、熊本県（全県）と同様の目標とする。

2. 計画期間

平成27年4月1日～平成29年3月31日

上益城医療介護総合確保区域（達成状況）

【継続中（平成27年度の状況）】

在宅療養支援診療所・病院数について

1) 目標の達成状況

現状の4施設から2施設増加し、計6施設となった（H28.3.31現在）。

2) 見解

在宅療養支援診療所・病院数の増加により、様々な関係機関と連携し、圏域の実情に応じて在宅訪問診療を行う医療機関の確保が一定程度進んだ。

3) 改善の方向性

今後とも関係機関と連携し、在宅支援医療機関の確保に努める。

4) 目標の継続状況

- 平成28年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
（平成28年度計画における関連目標の記載ページ；P18）
平成28年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

在宅療養支援歯科診療所数について

1) 目標の達成状況

現状の1施設から1施設増加し、計2施設となった（H28.3.31現在）。

2) 見解

在宅療養支援歯科診療所数の増加により、様々な関係機関と連携し、圏域の実情に応じて在宅訪問診療を行う医療機関の確保が一定程度進んだ。

3) 改善の方向性

今後とも関係機関と連携し、在宅支援医療機関の確保に努める。

4) 目標の継続状況

- 平成28年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
（平成28年度計画における関連目標の記載ページ；P18）
平成28年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

訪問看護ステーション数（うち24時間対応）について

1) 目標の達成状況

現状の7施設（うち24時間対応は4施設）から5施設増加し、計12施設（うち24時間対応は10施設）となった（H28.3.31現在）。

2) 見解

訪問看護ステーション数（うち24時間対応）の増加により、圏域全体で訪問看護が利用できるような連携体制づくりが一定程度進んだ。

3) 目標の継続状況

- 平成28年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
(平成28年度計画における関連目標の記載ページ ; P18)
平成28年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

八代医療介護総合確保区域（目標と計画期間）

八代区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

【地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標】

平成 27 年度については、区域に特化した取組みを実施しないことから、熊本県（全県）と同様の目標とする。

【居宅等における医療の提供に関する目標】

○ 医療や介護が必要となっても住み慣れた地域（自宅等）で安心して自分らしく療養生活を送ることができる。

県民が、住み慣れた地域で安心して自分らしく暮らせるよう、訪問診療や訪問看護などの在宅医療を利用しやすい体制の整備を進める。

指標名	現状		目標
在宅療養支援病院数	0 施設 (H23 年度末)		増 (H29 年度末)
在宅療養支援診療所数	22 施設 (H23 年度末)		増 (H29 年度末)
在宅療養支援歯科診療所数	2 施設 (H23 年度末)		増 (H29 年度末)
訪問看護ステーション数	16 施設 (H23 年度末)		増 (H29 年度末)

【介護施設等の整備に関する目標】

・地域包括ケアシステムの構築に向けて、第 6 期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【定量的な目標値】

・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 1 カ所

【医療従事者の確保に関する目標】

平成 27 年度については、区域に特化した取組みを実施しないことから、熊本県（全県）と同様の目標とする。

2. 計画期間

平成27年4月1日～平成29年3月31日

八代医療介護総合確保区域（達成状況）

【継続中（平成27年度の状況）】

在宅療養支援病院数について

1) 目標の達成状況

現状の0施設から変更なく、計0施設のまま（H27.12.31現在）。

2) 見解

在宅療養支援病院数は現状維持であるものの、下記の在宅療養支援歯科診療所数及び訪問看護ステーション数の増加により、在宅医療を利用しやすい体制の整備が一定程度進んだ。

3) 目標の継続状況

- 平成28年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
（平成28年度計画における関連目標の記載ページ；P20）
平成28年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

在宅療養支援診療所数について

1) 目標の達成状況

現状の22施設から変更なく、計22施設のまま（H27.12.31現在）。

2) 見解

在宅療養支援診療所数は現状維持であるものの、下記の在宅療養支援歯科診療所数及び訪問看護ステーション数の増加により、在宅医療を利用しやすい体制の整備が一定程度進んだ。

3) 目標の継続状況

- 平成28年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
（平成28年度計画における関連目標の記載ページ；P20）
平成28年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

在宅療養支援歯科診療所数について

1) 目標の達成状況

現状の2施設から6施設増加し、計8施設となった（H27.12.31現在）。

2) 見解

在宅療養支援歯科診療所数の増加により、在宅医療を利用しやすい体制の整備が一定程度進んだ。

3) 目標の継続状況

- 平成28年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
（平成28年度計画における関連目標の記載ページ；P20）
平成28年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

訪問看護ステーション数について

1) 目標の達成状況

現状の16施設から5施設増加し、計21施設となった(H27.12.31現在)。

2) 見解

上記の在宅療養支援歯科診療所数及び訪問看護ステーション数の増加により、在宅医療を利用しやすい体制の整備が一定程度進んだ。

3) 目標の継続状況

- 平成28年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
(平成28年度計画における関連目標の記載ページ; P20)
平成28年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

【介護施設等の整備に関する達成状況】

1) 目標の達成状況

- ・ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 1カ所

2) 見解

- ・ 地域包括ケアシステムの構築に向けて、第6期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行った。

3) 目標の継続状況

- 平成28年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
平成28年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

芦北医療介護総合確保区域（目標と計画期間）

芦北区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

【地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標】

平成 27 年度については、区域に特化した取組みを実施しないことから、熊本県（全県）と同様の目標とする。

【居宅等における医療の提供に関する目標】

○ 医療や介護が必要となっても住み慣れた地域（自宅等）で安心して自分らしく療養生活を送ることができる。

安心して療養できるような在宅療養支援体制づくりを目指す。

その人らしい看取りができるよう、地域の関係機関の連携強化を図り、在宅療養を支えるサービス体制の充実を目指す。

在宅療養についての住民への啓発を実施する。

在宅療養を支援する関係者の質の向上を目指す。

指標名	現状		目標
在宅療養支援診療所数	7 施設 (H23 年度末)		増 (H29 年度末)
在宅療養支援歯科診療所数	0 施設 (H23 年度末)		増 (H29 年度末)
訪問看護ステーション数	6 施設 (H23 年度末)		増 (H29 年度末)
24 時間対応可能な訪問看護ステーション数	6 施設 (H23 年度末)		増 (H29 年度末)

【介護施設等の整備に関する目標】

・地域包括ケアシステムの構築に向けて、第 6 期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【平成 27 年度における整備予定なし】

【医療従事者の確保に関する目標】

平成 27 年度については、区域に特化した取組みを実施しないことから、熊本県（全県）と同様の目標とする。

2. 計画期間

平成27年4月1日～平成29年3月31日

芦北医療介護総合確保区域（達成状況）

【継続中（平成27年度の状況）】

在宅療養支援診療所数について

1) 目標の達成状況

現状の7施設から2施設増加し、計9施設となった（H28.3.31現在）。

2) 見解

在宅療養支援診療所数、下記の在宅療養支援歯科診療所数及び訪問看護ステーション数の増加により、安心して療養できるような在宅療養支援体制づくりが一定程度進んだ。

3) 目標の継続状況

- ☑ 平成28年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
（平成28年度計画における関連目標の記載ページ；P22）
平成28年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

在宅療養支援歯科診療所数について

1) 目標の達成状況

現状の0施設から1施設増加し、計1施設となった（H28.3.31現在）。

2) 見解

上記の在宅療養支援診療所数、在宅療養支援歯科診療所数及び下記の訪問看護ステーション数の増加により、安心して療養できるような在宅療養支援体制づくりが一定程度進んだ。

3) 目標の継続状況

- ☑ 平成28年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
（平成28年度計画における関連目標の記載ページ；P22）
平成28年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

訪問看護ステーション数について

1) 目標の達成状況

現状の6施設から1施設増加し、計7施設となった（H28.3.31現在）。

2) 見解

上記の在宅療養支援診療所数、在宅療養支援歯科診療所数及び訪問看護ステーション数の増加により、安心して療養できるような在宅療養支援体制づくりが一定程度進んだ。

3) 目標の継続状況

- ☑ 平成28年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
（平成28年度計画における関連目標の記載ページ；P22）
平成28年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

24時間対応可能な訪問看護ステーション数について

1) 目標の達成状況

現状の6施設から、同数の計6施設のまま(H28.3.31現在)。

2) 見解

24時間対応可能な訪問看護ステーション数の増加はなかったが、在宅療養支援診療所数、下記の在宅療養支援歯科診療所数及び訪問看護ステーション数の増加により、安心して療養できるような在宅療養支援体制づくりが一定程度進んだ。

3) 改善の方向性

24時間対応可能な療養支援体制づくりに向け、継続的に取組を進めていく。

4) 目標の継続状況

- 平成28年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
(平成28年度計画における関連目標の記載ページ; P22)
平成28年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

【介護施設等の整備に関する達成状況】

1) 目標の達成状況

- ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 1カ所

2) 見解

- ・地域包括ケアシステムの構築に向けて、第6期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行った。

3) 目標の継続状況

- 平成28年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
平成28年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

球磨医療介護総合確保区域（目標と計画期間）

球磨区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

【地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標】

平成 27 年度については、区域に特化した取組みを実施しないことから、熊本県（全県）と同様の目標とする。

【居宅等における医療の提供に関する目標】

○ 医療や介護が必要となっても住み慣れた地域（自宅等）で安心して自分らしく療養生活を送ることができる。

医療サービスが保健サービス(健康づくり)や福祉サービスが連携・協力して、一体的・体系的に提供する地域のシステムを構築する。

在宅医療連携システムの中核を担う訪問看護ステーション、包括支援センターの機能強化を図る。

住民が在宅医療に対して関心を持ち、自らがさまざまなサービスの実施ができるよう研修会や意見交換会を実施する。

在宅での健康づくりや服薬の確認などを実施するボランティアを養成するなど医療サポートシステムを構築する。

指標名	現状		目標
在宅療養ネット「かちやり」の実施市町村数	0 (H23 年度末)		管内全市町村 (H29 年度末)

【介護施設等の整備に関する目標】

・地域包括ケアシステムの構築に向けて、第 6 期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【定量的な目標値】

・認知症高齢者グループホーム 198 床（15 カ所） 207 床（16 カ所）

・小規模多機能型居宅介護事業所

322 人 / 定員（13 カ所） 347 人 / 定員（14 カ所）

・介護予防拠点 10 カ所

【医療従事者の確保に関する目標】

平成 27 年度については、区域に特化した取組みを実施しないことから、熊本県（全県）と同様の目標とする。

2. 計画期間

平成 27 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日

球磨医療介護総合確保区域（達成状況）

【継続中（平成27年度の状況）】

在宅療養ネット「かちやり」の実施市町村数について

1) 目標の達成状況

現状の0市町村から10市町村増加し、計10市町村（管内全市町村）となった（H26.12月）。

2) 見解

在宅療養ネット「かちやり」の実施市町村数の増加により、保健サービス(健康づくり)、医療サービス、福祉サービスが連携・協力して、一体的・体系的に提供する地域のシステムの構築が一定程度進んだ。

3) 目標の継続状況

- ☑ 平成28年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
（平成28年度計画における関連目標の記載ページ；P24）
平成28年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

【介護施設等の整備に関する達成状況】

1) 目標の達成状況

- ・ 認知症高齢者グループホーム 9床（1カ所）
H28へ繰越後、開設済み（H28.8現在）
- ・ 介護予防拠点 11カ所

2) 見解

- ・ 地域包括ケアシステムの構築に向けて、第6期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行った。

3) 目標の継続状況

- ☑ 平成28年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
平成28年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

天草医療介護総合確保区域（目標と計画期間）

天草区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

【地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標】

平成 27 年度については、区域に特化した取組みを実施しないことから、熊本県（全県）と同様の目標とする。

【居宅等における医療の提供に関する目標】

○ 医療や介護が必要となっても住み慣れた地域（自宅等）で安心して自分らしく療養生活を送ることができる。

在宅療養を支援する医療機関等との協力体制を整備する。

訪問看護ステーション等の在宅の医療サービスを充実する。

在宅医療に関する普及啓発を行う。

指標名	現状		目標
地域医療連携室を設置している病院数	8 施設 (H24 年度末)		18 施設 (H29 年度末)
在宅療養支援診療所数	22 施設 (H24 年度末)		25 施設 (H29 年度末)
在宅療養支援病院数	2 施設 (H24 年度末)		増 (H29 年度末)
訪問看護ステーション数	4 施設 (H24 年度末)		6 施設 (H29 年度末)
24 時間対応可能な訪問看護ステーション数	4 施設 (H24 年度末)		6 施設 (H29 年度末)

【介護施設等の整備に関する目標】

・地域包括ケアシステムの構築に向けて、第 6 期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【定量的な目標値】

・認知症高齢者グループホーム 270 床（24 カ所） 279 床（25 カ所）

・小規模多機能型居宅介護事業所

368 人 / 定員（15 カ所）

393 人 / 定員（16 カ所）

・介護予防拠点 6 カ所

【医療従事者の確保に関する目標】

平成 27 年度については、区域に特化した取組みを実施しないことから、熊本県（全県）と同様の目標とする。

2 . 計画期間

平成 27 年 4 月 1 日 ~ 平成 29 年 3 月 31 日

天草医療介護総合確保区域（達成状況）

【継続中（平成27年度の状況）】

地域医療連携室を設置している病院数について

1) 目標の達成状況

平成26年度末から変更なく、計8施設である（H28.3.31現在）。

2) 見解

目標の18施設（設置率100%）にはまだ遠い状況である。引き続き各医療機関に対して連携室設置の必要性を説明していく。

3) 目標の継続状況

- 平成28年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
（平成28年度計画における関連目標の記載ページ；P26）
平成28年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

在宅療養支援診療所数について

1) 目標の達成状況

平成26年度末の23施設から2施設減少し、21施設となった（H28.3.31現在）。

2) 見解

平成27年度に在宅療養支援診療所ではなくなった2施設は、当該診療所の届出要件を満たすことが難しくなったとのこと。目標の25施設の整備に向けて引き続き取り組んでいく。

3) 目標の継続状況

- 平成28年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
（平成28年度計画における関連目標の記載ページ；P26）
平成28年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

在宅療養支援病院数について

1) 目標の達成状況

平成26年度末の2施設から変更なし（H28.3.31現在）。

2) 見解

当該病院数の増が目標であるが、増加していない。引き続き増加に向けて取り組んでいく。

3) 目標の継続状況

- 平成28年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
（平成28年度計画における関連目標の記載ページ；P26）
平成28年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

訪問看護ステーション数について

1) 目標の達成状況

現状の4施設から3施設増加し、計7施設となった(H28.3.31現在)。

2) 見解

訪問看護ステーション数及び下記の24時間対応可能な訪問看護ステーション数の増加により、訪問看護ステーション等の在宅の医療サービスの充実が一定程度進んだ。

3) 目標の継続状況

- 平成28年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
(平成28年度計画における関連目標の記載ページ; P26)
平成28年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

24時間対応可能な訪問看護ステーション数について

1) 目標の達成状況

平成26年度末の6施設から1施設増加し、計7施設となった(H28.3.31現在)。

2) 見解

訪問看護ステーション数の増加により、在宅の医療サービスが充実し、少しずつ訪問看護利用率も増加してきている。目標の6施設は達成している。

3) 目標の継続状況

- 平成28年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
(平成28年度計画における関連目標の記載ページ; P26)
平成28年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

【介護施設等の整備に関する達成状況】

1) 目標の達成状況

- ・認知症高齢者グループホーム 9床(1カ所)
H28へ繰越後、開設済み(H28.8現在)
- ・介護予防拠点 8カ所

2) 見解

- ・地域包括ケアシステムの構築に向けて、第6期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行った。

3) 目標の継続状況

- 平成28年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
平成28年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

3 . 事業の実施状況

平成27年度熊本県計画に規定した事業について、平成27年度終了時における事業の実施状況を記載。

○事業の内容等

事業区分 1 : 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

事業の区分	1 . 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【医療 No.1】 地域医療等情報ネットワーク基盤整備事業	【総事業費】 31,927 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	公益社団法人熊本県医師会	
事業の期間	平成 2 7 年 4 月 1 日 ~ 平成 2 8 年 3 月 3 1 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	より質の高い医療や介護サービスを提供するため、ICT を活用した医療と介護情報の共有化と連携を図る情報ネットワークの構築を進める。 アウトカム指標：医療、在宅医療、介護等のサービスの質の向上に寄与する。	
事業の内容（当初計画）	地域包括ケアシステムを推進し、患者を中心としたより質の高い医療、介護サービスを提供するため、県内の医療機関（病院、診療所）をはじめ、訪問看護ステーション、薬局及び介護関係施設等における I C T を活用した地域医療等情報ネットワークの構築を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	ネットワークを構築した 2 次医療圏域数（ 0 3 ）	
アウトプット指標（達成値）	ネットワークを構築した 2 次医療圏域数： 4 圏域増加	

事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：ネットワーク構築による患者情報の共有により、医療・介護等サービスの質の向上に繋がった。</p>
	<p>(1) 事業の有効性 パイロットエリア（阿蘇、水俣・芦北、人吉・球磨）において、病院、診療所、訪問看護ステーション、介護施設等における ICT を活用した地域医療等情報ネットワークの運用をスタートさせたことにより、医療機関や介護関係施設等による迅速かつ適切な患者情報の共有・連携が推進された。</p> <p>(2) 事業の効率性 パイロットエリアにおいて先行してシステム構築を行うことにより、県内全域に展開していくに当たっての課題等の抽出・検証ができ、事前に効率良くシステム改良等を行うことが可能となる。</p>
その他	

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【医療 NO.2】 医科歯科連携訪問歯科診療用機器整備事業	【総事業費】 15,937 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	一般社団法人熊本県歯科医師会、県内地域歯科医師会	
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	病院で手術や薬物療法を受けた患者が、在宅医療にシフトする前に、口腔内のケア等が必要である。	
	アウトカム指標：歯科を標ぼうしていない回復期病院やがん診療連携拠点に対して訪問歯科診療を行った件数（700件/年）	
事業の内容（当初計画）	がん連携拠点病院や回復期病院等における医科歯科連携を推進するため、訪問歯科診療用器材（ポータブルユニット等）を熊本県内の郡市歯科医師会に整備し、地域の診療所が積極的に病院等への訪問歯科診療に参加できる体制づくりを行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	訪問歯科診療用機器の配備された各地域歯科医師会数 (5 9)	
アウトプット指標（達成値）	訪問歯科診療用機器の配備された各地域歯科医師会数 (5 10)	

事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：歯科を標ぼうしていない回復期病院やがん診療連携拠点に対して訪問歯科診療を行った件数</p> <p>観察できた 4,909 件（H27 年度）</p>
	<p>（１）事業の有効性</p> <p>本事業の実施により、熊本県内の全郡市歯科医師会のうち、昨年度整備していない郡市歯科医師会の中から訪問歯科診療の要望の多い 5 郡市歯科医師会に優先的に訪問歯科診療用器材を配備した。その機材を歯科医師へ貸し出すことで、各病院に対しての訪問歯科診療を実施する体制が整い始めた。</p> <p>（２）事業の効率性</p> <p>各地域における訪問歯科診療の要望が多い地域をアンケート等で事前に確認し、要望の多い地域から優先的に配備をした。また、昨年度の反省を踏まえ、各地域に必要な器材を調査し、それぞれの地域にあった器材を整備することで、効率的に実施できたと考える。</p>
その他	

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【医療 No.3】 脳卒中等急性期拠点病院設備整備事業	【総事業費】 970,820 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	県内医療機関	
事業の期間	平成27年4月1日～平成29年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	急性心筋梗塞を含む心疾患及び脳卒中を含む脳血管疾患について、急性期拠点病院には救急医療の機能として、MRI撮影等の必要な検査および処置を24時間体制で迅速に実施することが必要となっている。	
	アウトカム指標：年齢調整死亡率 脳血管疾患 $\left(\begin{array}{l} \text{男性} 45.5\% \\ \text{女性} 24.7\% \end{array} \right)$ 低下 急性心筋梗塞 $\left(\begin{array}{l} \text{男性} 13.5\% \\ \text{女性} 5.4\% \end{array} \right)$ 現状維持又は低下	
事業の内容（当初計画）	急性心筋梗塞を含む心疾患及び脳卒中を含む脳血管疾患については、治療開始が早いほど良好な転帰が期待できるため、病院内では検査や治療体制の迅速化に取り組んでいるが、検査に必要なMRI等の機器が導入後十数年経過している施設もあり、検査時間の長さや画像の脆弱さ等の課題が生じている。 そのような課題を解決するため、脳卒中及び急性心筋梗塞の2疾患に係る急性期拠点病院の設備整備に対する補助を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	急性期拠点病院の機能を4箇所強化	
アウトプット指標（達成値）	急性期拠点病院の機能を7か所強化	

事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 年齢調整死亡率の低下 観察できなかった 統計調査未実施のため</p>
その他	<p>(1) 事業の有効性 老朽化した機器を更新することにより、画像解析機能の充実や検査時間の短縮で、迅速で安心、安全な画像診断と治療ができる体制が整い始めた。</p> <p>(2) 事業の効率性 機能を強化する医療機関の整備計画を作成したことにより、計画的かつ効率的な執行ができたと考える。</p>

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【医療 NO.4】 院内助産所・助産師外来設備整備事業	【総事業費】 0千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	産科又は産婦人科の診療科を有する県内医療機関	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	産科医師不足・分娩施設の減少への対応、また、妊産婦の妊娠・出産・育児に対する多様なニーズに応えるため、地域における安全・安心・快適なお産の場を確保するとともに、産科病院・産科診療所において助産師を積極的に活用し、正常産を助産師が担うことで産科医師の負担軽減を図る。	
	アウトカム指標：看護職員の離職率 8.9% (H23 年度) 7.9% (H29 年度)	
事業の内容 (当初計画)	看護職員 (主に助産師) が自立して活動する「院内助産所」及び「助産所外来」を医療機関が新たに開設する場合に必要な医療機器等の整備に対する助成	
アウトプット指標 (当初の目標値)	補助医療機関数 1ヶ所	
アウトプット指標 (達成値)	助産所外来開設を予定していた医療機関が計画を中止したため、事業の執行なし。	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：	
	(1) 事業の有効性 (2) 事業の効率性	
その他		

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【医療 No.5】 回復期リハビリテーション機器整備事業	【総事業費】 17,396 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	県内医療機関	
事業の期間	平成27年12月17日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	回復期リハビリテーションを充実させることで、急性期から在宅への患者の以降を促進する必要があるため。 アウトカム指標：機器整備を行った医療機関の在宅復帰率	
事業の内容（当初計画）	回復期のリハビリテーションを担う対象医療機関が導入するリハビリテーション用医療機器等の備品購入に対する補助	
アウトプット指標（当初の目標値）	回復期リハビリテーションを担う医療機関にリハビリテーション用機器を2箇所整備	
アウトプット指標（達成値）	9か所の医療機関に機器を整備	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 機器整備を行った医療機関の在宅復帰率 観察できなかった 機器整備を行ってからの期間が短く 観察するまでに至らなかった。</p> <p>（1）事業の有効性 回復期リハビリテーションについては、急性期から回復期に移行してきた患者を在宅で生活できる状態に回復させるために、より良いリハビリテーションを提供する必要があるが、今回の機器整備で、より先進的、より高度なりハビリを提供できる体制整備ができた。</p> <p>（2）事業の効率性 有効な機器を整備することで、早期離床、早期の歩行訓練等を開始することができるため、入院期間の短縮となり、在宅復帰を促進できる。入院期間の短縮は、医療費の削減にもつながる。</p>	
その他		

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【医療 NO.6】 がん診療施設 施設整備事業	【総事業費】 268,201 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	がん診断、治療を行う病院 (地方公共団体、地方独立行政法人を除く)	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	人口の高齢化に伴い、がんの罹患者数、死亡者数は増加することが見込まれており、がん患者がそれぞれの状況に応じた適切ながん医療や支援を受けられるよう環境を整備していくことが求められている。	
	アウトカム指標：県内のがん医療提供体制の充実・整備促進を図るとともに、がん患者及びその家族の療養生活の維持向上を図る（医療提供体制施設整備交付金の振替措置）	
事業の内容（当初計画）	がんの診断、治療を行う病院の施設整備事業	
アウトプット指標（当初の目標値）	熊本県指定がん診療連携拠点病院に対する施設整備補助を 1 か所実施	
アウトプット指標（達成値）	熊本県指定がん診療連携拠点病院に対する施設整備補助を 1 か所実施（継続）。	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：県内のがん医療提供体制の充実・整備促進を図るとともに、がん患者及びその家族の療養生活の維持向上を図る。	
	<p>（１）事業の有効性 がん医療提供を行う役割として、熊本県指定がん診療連携拠点病院の機能の充実、患者等 QOL 維持向上を図るため、急性期がん患者病棟、緩和ケア病棟等を完備した施設を建設している。</p> <p>（２）事業の効率性 施設整備の補助先は、熊本県健康福祉部所管施設整備等審査会で審議して補助の有無を決定するなど、効率的な施設整備に努めている。</p>	
その他		

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【医療 No.7】 がん診療施設 設備整備事業	【総事業費】 99,957 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	がん診断、治療を行う病院 (地方公共団体、地方独立行政法人を除く)	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / 終了	
背景にある医療・介護 ニーズ	人口の高齢化に伴い、がんの罹患者数、死亡者数は増加することが見込まれており、がん患者がそれぞれの状況に応じた適切ながん医療や支援を受けられるよう環境を整備していくことが求められている。	
	アウトカム指標：県内のがん医療提供体制の充実・整備促進を図るとともに、がん患者及びその家族の療養生活の維持向上を図る。(医療提供体制推進事業補助金の振替措置)	
事業の内容(当初計画)	がんの診断、治療を行う病院の設備整備事業	
アウトプット指標 (当初の目標値)	がん診療施設として必要ながんの医療機器及び臨床検査機器等の整備補助の実施 5 件程度	
アウトプット指標 (達成値)	がん診療施設として、必要ながんの医療機器及び臨床検査機器等の整備補助を 6 病院に実施した。	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 県内のがん医療提供体制の充実・整備促進を図るとともに、がん患者及びその家族の療養生活の維持向上を図る。	
	<p>(1) 事業の有効性 X線透視装置システムや遠心型血液成分分離装置など、老朽化した機器の更新や最新機器の導入により、がん診療機能の充実や検査時間の短縮等につながり、がん患者等の療養生活の維持向上が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性 前年度から医療機器の導入計画を伺うことにより、各病院において計画的な医療機器の導入が行われている。</p>	
その他		

事業区分 2 : 居宅等における医療の提供に関する事業

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【医療 NO.8】 訪問看護ステーション I C T システム 支援事業	【総事業費】 8,511 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	公益社団法人熊本県看護協会、県内訪問看護ステーション	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日 ~ 平成 28 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / 終了	
背景にある医療・介護 ニーズ	今後の医療ニーズの増加や、急性期から在宅への医療機能の分化、医療と介護の連携に対応するため、在宅医療の要である訪問看護ステーションの業務を効率化させるシステムを導入し、熊本県地域医療等情報ネットワークと連動させたシステムを構築することで、訪問看護提供体制の強化を図る。 アウトカム指標：居宅介護サービス利用者に占める訪問看護利用者の割合	
事業の内容（当初計画）	療養者やその家族が安心して在宅で療養生活を送ることができるよう、在宅医療の要である訪問看護ステーションの業務を効率化したシステムを開発導入し、在宅医療の提供体制を強化する。 訪問看護ステーション I C T システム開発及び運用支援 ・システム開発、システム検討委員会の開催、研修会開催 ○訪問看護ステーション I T 機器導入支援	
アウトプット指標 （当初の目標値）	○訪問看護 I C T システム導入率 （ 3 % 8 0 % ）	
アウトプット指標 （達成値）	事業所へのシステム導入に係る調査結果の分析 （回答 1 1 3 件） 事業所管理者及び従事者へのシステム導入に係る調 （回答 6 4 8 件） 熊本県地域医療等情報ネットワークとのデータ連携に係る課題、対策についての協議会を開催 システム基本設計書を作成	

<p>事業の有効性・効率性</p>	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 居宅介護サービス利用者に占める訪問看護利用者の割合 観察できなかった システム設計の段階であり、統計調査未実施。</p>
	<p>(1) 事業の有効性 事業者等の調査結果分析を行ったことにより、システム開発、導入また運用に対しての課題が明確になり、その対応について協議を行い、訪問看護ステーションICT化に向けた様式の統一化やシステムの構成についての基本設計書を作成できた。 今後、この設計書を基に具体的なシステム構築の検討を行っていく。</p> <p>(2) 事業の効率性 エンドユーザーである事業所の意見聴取、また協議会への事業所の参画によって現場の意見が反映されていると考える。</p>
<p>その他</p>	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【医療 NO.9】 多様な住まいの場における看取り支援事業	【総事業費】 2,931 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	熊本県（公益社団法人熊本県看護協会）	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / 終了	
背景にある医療・介護 ニーズ	<p>住み慣れた自宅等での看取りができる体制づくりを進めるため、高齢者施設等を含む在宅看取り体制の整備の構築を図る。</p> <p>アウトカム指標：在宅看取りの実態調査、看取りに関する手引書の作成、人材育成研修の開催及び県民への看取りに関する普及啓発等の取組みにより、在宅看取り体制の充実に寄与する。</p> <p>死亡場所別死亡割合（老人ホーム及び自宅での死亡者の割合）【人口動態調査】 平成 25 年 15% 増加</p>	
事業の内容（当初計画）	住み慣れた自宅等での看取りができる体制づくりを進めるため、在宅看取り（高齢者施設等含む）に関する看取りの実態調査、看取りに関する手引書の作成、人材育成研修の開催及び県民への看取りに関する普及啓発を行い、在宅看取りの体制を整備する。	
アウトプット指標 （当初の目標値）	看取りに関する検討会 4 回開催	
アウトプット指標 （達成値）	看取りに関する検討会 4 回開催 看取りケアに関するアンケート調査 介護施設 1, 155 施設対象 ○看取り支援事業講演会の開催 1 回	

事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 死亡場所別死亡割合（老人ホーム及び自宅での死亡者の割合）【人口動態調査】 平成25年 15% 平成26年 15.2%（横ばい）</p> <p>（1）事業の有効性 看取りに関する検討会において現状把握及び課題の共有を図ることで、多職種による検討体制が整った。 また、介護施設に対してアンケート調査による実態調査を実施し、介護施設等における看取り支援の取組みや課題、実施している医療行為等を把握することができた。アンケート調査結果から、更なる実態調査の推進、家族に対する死の準備教育、施設職員向けの看取りに関する研修等の必要性が明らかとなった。</p> <p>（2）事業の効率性 熊本県看護協会に委託をすることにより、看護協会が培ってきた医師・看護職・介護職のネットワークを活かして、多職種による検討体制を効率的に整備することができた。</p>
その他	<p>次年度は、アンケートの調査結果を踏まえ、介護施設職員を対象とした研修会を実施するとともに看取り支援に関する手引書を作成する。</p>

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【医療 No.10】 小児訪問看護ステーション支援事業	【総事業費】 3,981 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	熊本県（NPO法人NEXTEP）	
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高度な医療ケアを必要とする小児患者が、在宅で生活するために、小児訪問看護を受ける必要があっても、小児を対象とする訪問看護ステーションが少なくサービスを受けることができない。	
	アウトカム指標：小児対応可能な訪問看護ステーションの割合15.1% 20% (22事業所 / 145事業所)	
事業の内容（当初計画）	小児在宅医療の主なサービス提供者となる小児受入可能な訪問看護ステーションの数は、近年増加傾向にあるものの、発育・発達を視野に入れたケアの提供等、その難易度の高さから、新規参入やサービス継続に不安を抱く事業者も少なくないという現状がある。 そのため、訪問看護ステーションを対象とした小児訪問看護相談窓口やきめ細やかな調整を行う小児在宅支援コーディネーターを配置し、支援を強化する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	小児訪問看護相談窓口を1か所設置	
アウトプット指標（達成値）	小児訪問看護相談窓口を1か所設置 年間107件の相談対応	

<p>事業の有効性・効率性</p>	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 小児対応可能な訪問看護ステーションの割合 観察できた：15.1% 18.6% （27事業所 / 145事業所）</p> <p>（1）事業の有効性 相談件数は月平均9件程度であるが、1件の相談について指導調整等に時間を要する内容が多い。本事業に取組初め、1年が経過したが、小児を受け入れる訪問看護ステーションが、5ヶ所増加しており相談が有効に機能していると考えられる。</p> <p>（2）事業の効率性 平成27年度までは、小児訪問看護の相談に関する事業（本事業）、研修に関する事業等に事業が分かれていたが、相談内容を研修に反映する。研修を受けて実践する等、強い関係性があることから、次年度は事業を1本化することで、事業の効率化を図る。</p>
<p>その他</p>	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【医療 NO.11】 運転適性相談における認知症等早期発見対応推進事業	【総事業費】 3,558 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	熊本県	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	全国的に認知症高齢者等による交通事故が増加しているため、認知症の早期発見・対応が必要 アウトカム指標： 認知症等適性相談件数（年間） 1,647 件（H26） 2,000 件（H27） 医療機関受診件数（年間） 3 件（3 ヶ月）（H26） 15 件（H27） 運転免許証自主返納件数 1,995 件（H26） 2,400 件（H27）	
事業の内容（当初計画）	認知症等の早期発見、早期対応等を推進し、できる限り長い間、在宅において医療サービスを受けられるようにするため、運転免許センターに専門職を配置し、認知機能の低下が疑われる者等に対する専門相談を実施し、医療機関への受診勧奨及び免許証の自主返納の促進を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	75 歳以上の免許更新者全員に適性相談窓口、認知症コールセンターのチラシ等を配布（32,600 部）し、窓口に配置した専門職スタッフによる専門相談等により医療機関への受診勧奨等を行う。	
アウトプット指標（達成値）	適性相談窓口、認知症コールセンターのチラシ等を県内自動車教習所において、70 歳以上の免許更新者全てに（32,600 部）配付した。 免許センターにおいて専門職スタッフが受けた 588 件の相談のうち、認知症相談件数が 38 件であった。	

<p>事業の有効性・効率性</p>	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：</p> <p>認知症等適性相談件数（年間） 1,647件（H26） 2,030件（H27）</p> <p>医療機関受診件数（年間） 3件（3ヶ月）（H26） 20件（H27）</p> <p>運転免許証自主返納件数 1,995件（H26） 2,938件（H27）</p> <p>（1）事業の有効性 運転免許センター内の運転適性相談窓口に専門職スタッフ（2名）を配置し、認知機能の低下が疑われる者等に対し、認知症等の兆候の確認や医療機関への受診勧奨といった専門相談を実施することで、認知症の早期発見・早期対応につながっている。</p> <p>（2）事業の効率性 認知症高齢者の約9割が75歳以上であることから、70歳以上のドライバー全てに適性相談窓口、認知症コールセンターのチラシを配付することで、最もターゲットとすべき年代層に効率よく認知症の情報を伝えることができている。その結果、運転適性相談の増加につながった。</p>
<p>その他</p>	<p>県警察本部と知事部局の協働事業</p>

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【医療 NO.12】 在宅医療連携推進事業	【総事業費】 2,253 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	熊本県	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>病気になっても住み慣れた地域で安心して生活することができるよう、多職種連携による在宅医療提供体制の構築を図る。</p> <p>アウトカム指標：在宅医療に関する現状及び課題の抽出を行うとともに、在宅医療連携体制のあり方等について検討することにより、在宅医療等のサービスの質の向上に寄与する。</p> <p>全圏域（11 圏域）に在宅医療連携拠点を整備する。</p>	
事業の内容（当初計画）	在宅医療を取り巻く現状把握、課題の抽出を行うとともに、今後の在宅医療連携体制のあり方等について検討を行うため、医療、介護、福祉、行政等の多職種で構成する在宅医療連携体制検討協議会等（全県版、地域版）の設置、運営を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	熊本県在宅医療連携体制検討協議会 2 回開催 ○10 保健所で実施する在宅医療連携体制検討地域会議 各 2 回実施	
アウトプット指標（達成値）	熊本県在宅医療連携体制検討協議会 2 回 在宅医療連携体制検討地域会議 各 2～3 回実施	

事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 全圏域に在宅医療連携拠点を整備することができた H27年度：11圏域（14医師会、1市）</p> <p>（1）事業の有効性 医療、介護、福祉、行政棟の多職種で構成する在宅医療連携体制検討協議会等（全県版、地域版）を設置することで、在宅医療を取り巻く現状把握、課題の抽出を行うとともに、今後の在宅医療連携体制のあり方等について検討を行うことができた。 また、各圏域の在宅医療連携拠点を中心に医療・介護の社会資源の把握や情報共有ツールの検討等を行うことで、各地域のニーズや特色に合わせた在宅医療の推進を図ることができた。</p> <p>（2）事業の効率性 日頃から地域の現状を把握している保健所を実施主体として、二次医療圏ごとに在宅医療連携体制検討地域会議を実施することで、短期間で効率的に県下全域の在宅医療体制整備を行うことができた。</p>
その他	在宅医療連携体制のあり方等について検討を行うため、引き続き医療、介護、福祉、行政等の多職種で構成する在宅医療連携体制検討協議会等（全県版、地域版）の運営を行う。

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【医療 NO.13】 在宅歯科診療器材整備事業	【総事業費】 30,294 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	県内歯科診療所等	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / 終了	
背景にある医療・介護ニ ーズ	在宅療養患者の 9 割が何らかの歯科的援助を希望しているが、訪問歯科診療を行う在宅療養支援歯科診療所のある市町村は 22 市町村（H26.10.1）に留まり、今後在宅歯科診療所を増やしていく必要がある。	
	アウトカム指標：在宅療養支援歯科診療所のある市町村数 22 市町村（H26.10.1） 増	
事業の内容（当初計画）	訪問歯科診療を行う歯科診療所での訪問歯科診療車や在宅歯科医療機器、安心・安全な在宅歯科医療実施のために必要な機器整備に対する補助（補助率：1/2）	
アウトプット指標（当初の目標値）	在宅訪問歯科診療用の機器を 13 か所整備	
アウトプット指標（達成値）	在宅訪問歯科診療用の機器整備を合計 33 医療機関に対して実施。	

<p>事業の有効性・効率性</p>	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 在宅療養支援歯科診療所のある市町村数 22 市町村（H26.10.1） 23 市町村（H27.10.1）</p> <p>（１）事業の有効性 県下全域の歯科医療機関に対して訪問歯科診療用の整備を行い、平成 27 年度以降の訪問歯科診療実施に対する体制整備が整い始めた。また、在宅療養支援歯科診療所への登録準備にも入ったほか、既に登録されている歯科医診療所等についても、前年度以上の訪問歯科診療実施を計画している。</p> <p>（２）事業の効率性 補助対象医療機関数が目標の 3 倍以上あったため、熊本県歯科医師会や歯科医療器材業者との協力の下、機器の確保やスムーズな進行に努め、短期間での補助を実施した。</p>
<p>その他</p>	<p>在宅歯科診療器材を整備した、在宅療養支援歯科診療所の登録がさらに増え、積極的に在宅療養者の歯科的援助に取り組めるための体制づくりを歯科医師会と検討していく必要がある。</p>

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【医療 No.14】在宅訪問薬剤師支援センター整備運営事業	【総事業費】 26,046 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	公益社団法人熊本県薬剤師会	
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>安心して在宅療養を維持・継続するために、医薬品や医療材料等の適正使用は不可欠であり、薬剤師が居宅を訪問し、服薬状況等の管理指導業務を行うことが求められている。</p> <p>アウトカム指標：県内における薬局に占める薬剤訪問指導を実施している薬局の割合 7% (H23 年度末) 20% (H27 年度末) 薬剤訪問指導を実施する薬局割合を全国平均に引き上げる</p>	
事業の内容(当初計画)	<p>医療器材や衛生材料、医療用麻薬等の安定的かつ円滑な供給、在宅医療を支援する指導薬剤師の養成、患者の病態に即した在宅訪問業務の応需可能な薬局の医療関係者への紹介等を行う「在宅訪問薬剤師支援センター」の設置及び運営を行う。</p>	
アウトプット指標(当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> ・熊本市内拠点薬局への無菌調剤室の整備 ・医療用麻薬の在庫状況を共有するオンラインシステムの開発 ・有資格未就業者の復職支援プログラム作成・検討会 2 回開催 ・医療材料等の調達、供給・管理システムの検討会 3 回開催 	
アウトプット指標(達成値)	<ul style="list-style-type: none"> ・医療材料・衛生材料の見本購入 ・医療材料等供給システム整備 ・上記システム周知の為に在宅訪問薬剤師支援センター研修会の開催(平成28年2月13日) ・医療用材料・衛生材料等提供のシステム検討 13 回開催 ・未就業薬剤師対象に再就業支援として薬剤師就職説明会の開催(平成27年12月12日) 	

<p>事業の有効性・効率性</p>	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：県内における薬局に占める薬剤訪問指導を実施している薬局の割合 7% (H23 年度末) 20% (H27 年度末) 観察できた 指標：県内における薬局に占める薬剤訪問指導を実施している薬局の割合 7% (H23 年度末) 19.9% (H27 年度末)</p>
	<p>(1) 事業の有効性 医療材料等については、患者個々が医療者と同様の箱単位での購入を余儀なくされている。こうした状況の中、医療機関及び在宅支援薬局が共通して利用できる在宅訪問薬剤師支援センターを整備し、小分け業務及び在宅医療に関わる様々な情報を収集・発信することによって、在宅医療を行う家庭の金銭的な負担の軽減だけでなく、医療機関においても在庫管理の負担軽減等、在宅医療が推進できたと考える。</p> <p>(2) 事業の効率性 在宅訪問薬剤師支援センターや在宅支援拠点薬局で、在宅医療を行う者が、必要な時に必要な医療材料を使用できるようになる。また、一括購入することで、医療機関のコストが削減され、在庫の無駄も削減されると考える。</p>
<p>その他</p>	<p>在宅訪問薬剤師支援センターは平成 2 8 年熊本地震の際、医薬品等及び情報の拠点として重要な役割を果たした。</p>

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【医療 NO.15】 市町村認知症早期発見・対応支援事業	【総事業費】 974 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	熊本県（熊本県地域拠点型認知症疾患医療センター）	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	平成 30 年 4 月までに市町村に設置が義務づけられている認知症初期集中支援チームについて、県が指定する認知症疾患医療センターと市町村が協働して事業を実施することにより、円滑に事業を開始することが必要。 アウトカム指標：認知症初期集中支援チームを設置する市町村数 12（H27）	
事業の内容（当初計画）	認知症疾患医療センターに精神保健福祉士等の専門職を配置し、市町村が設置する認知症初期集中支援チーム（ ）の活動を支援。平成 27 年度は、事業実施予定市町村が多い県内 3 圏域（鹿本・菊池、球磨、有明）の認知症疾患医療センターにおいて初期集中支援チームの活動への同行や専門医療機関への繋ぎ等をう。	
アウトプット指標（当初の目標値）	県内 3 圏域の地域拠点型認知症疾患医療センターに精神保健福祉士等の専門職を配置（委託）	
アウトプット指標（達成値）	財源確保に時間を要したため、事業の実施方法を見直し、専任職員の配置は行わずに地域拠点型認知症疾患医療センターに業務を委託した。 県内 3 圏域（鹿本・菊池、球磨、有明）において、認知症初期集中支援チームの連絡会の開催や助言等を実施し、市町村の認知症初期集中支援チームの立ち上げ支援や、同チームの活動を支援した。	

事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：平成27年度末までに県内全域で12の市町村が認知症初期集中支援チームを設置した。</p> <p>(1) 事業の有効性 認知症医療に習熟した認知症疾患医療センターが市町村の認知症初期集中支援チームを支援することで、市町村が早期に同チームを設置することを支援し、市町村の同チームの知識・技能の向上に寄与した。</p> <p>(2) 事業の効率性 圏域ごとに連絡会を開催することにより、圏域内の市町村の課題解消や情報共有化を効率的に行うことができた。</p>
その他	<p>認知症初期集中支援チームの設置、運営は、平成27年度から市町村が新たに実施することとなった事業であるため、県が専門的なノウハウを持つ認知症疾患医療センターを活用して広域的な支援を行うことで、市町村の早期事業実施やレベルアップに貢献できる</p>

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【医療 NO.16】 ロコモ予防等普及啓発事業	【総事業費】 3,647 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	熊本県（民間団体）	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	健康寿命の延伸のため、県、熊本県医師会、熊本大学医学部附属病院が一体となり市町村とも連携してロコモティブシンドローム予防の普及・啓発を図る。 アウトカム指標： ・ロコモの認知：38.4%（平成 26 年度） 55%（平成 29 年度） （健康日本 21 ロコモ認知度 80%目標）	
事業の内容（当初計画）	ロコモティブシンドローム（運動器症候群）の予防のための広報・啓発の実施	
アウトプット指標（当初の目標値）	ロコモ予防について、以下の普及啓発活動の実施 ・県民向け広報の実施 ・県民向けフォーラムの開催	
アウトプット指標（達成値）	ロコモ予防パンフレット・ポスター・DVD を作成し、医療機関・行政・広域リハに配布 県民向けフォーラムを開催 応援医療機関の意向調査を実施	

事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：ロコモの認知度 観察できなかった H27年度の数值はH28年度中に判明予定</p> <p>(1) 事業の有効性 県・熊本県医師会・熊本大学医学部附属病院が一体となり、市町村とも連携して県民への普及啓発を行うことにより、ロコモティブシンドロームの認知度を高め、誰もが健康で生き生きとした生活を送るための意識・行動変容へつながっていく。</p> <p>(2) 事業の効率性 県・熊本県医師会・熊本大学医学部附属病院との間で予防・県民向け啓発方法について検討、さらに整形外科等医療機関に「ロコモ予防応援団」として予防活動に連携を図っていく事で、より強力に県民への認知を広げていく事ができると考えられる。</p>
その他	<p>27年度の成果物をもとに、医療機関・診療所等にロコモ予防応援医療機関への登録意向調査を実施。28年度に応援団機関の登録について具体的実施していく方向。</p>

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【医療 NO.17】 認知症診療・相談体制強化事業 (歯科医師向け認知症対応力向上研修)	【総事業費】 454 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	一般社団法人熊本県歯科医師会	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日 ~ 平成 28 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	歯科医師等による口腔機能の管理を通じて、認知症の疑いのある人に早期に気づき、かかりつけ医等と連携して認知症の人の状況に応じた口腔機能の管理等を行うため、研修を行う必要。	
	アウトカム指標：研修修了者 100 名	
事業の内容 (当初計画)	在宅訪問診療が増加していることを受け、歯科医師に対す認知症の基礎知識・対応方法等に関する研修を実施	
アウトプット指標 (当初の目標値)	歯科医師の認知症対応力の向上を目的とした研修会を実施する。 (研修内容) ・ 認知症の基礎知識 ・ 歯科診療における認知症患者への対応及び関係機関との連携のポイント 等	
アウトプット指標 (達成値)	県内 2 カ所で研修会を開催	

事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:108名が研修を修了した。
	<p>(1) 事業の有効性 本研修事業の実施により、歯科医師の認知症対応力が向上し、かかりつけ医や認知症専門医療機関との連携が促進されるものと考えられる。</p> <p>(2) 事業の効率性 本県においては、在宅歯科診療の増加等を背景に平成27年度から本研修事業を実施することとした。その後、認知症施策推進総合戦略(新オレンジプラン)においても、平成28年度から全国的に研修を実施する計画とされたため、1年前倒しで実施することにより、より早い段階から研修の効果を発揮することができた。</p>
その他	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【医療 NO.18】 在宅療養支援体制づくり活動支援事業	【総事業費】 1,853 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	県内の医療機関や介護事業所等	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護二 ーズ	<p>高齢者が住み慣れた家や地域で暮らしつづけるためには、医療機関、地域包括支援センター等の地域の関係機関が連携し、在宅療養支援体制を整備することが必要。</p> <p>アウトカム指数： 医療機関、訪問看護ステーション、訪問看護事業所、地域包括支援センター、社会福祉協議会、市町村、地縁組織等による在宅療養支援のためのネットワーク構築数： 10 か所</p>	
事業の内容（当初計画）	在宅療養支援体制づくりに向けた地域の関係機関同士の連携づくりを行う団体に対する助成	
アウトプット指標（当初の目標値）	新たに在宅療養支援体制づくりに取り組む団体数 10 団体	
アウトプット指標（達成値）	○在宅療養支援体制づくりに取り組んだ団体数 7 団体	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 在宅療養支援体制づくりに取り組むネットワークグループ構築数：7 か所</p> <p>（1）事業の有効性 医療、介護、福祉、行政等の多職種で構成する団体により、医療・介護等の社会資源は各地域でバラツキがある中、地域の特性に応じ、在宅療養支援に取り組むネットワークを構築することができた。</p> <p>（2）事業の効率性 当事業により、在宅療養支援体制のネットワークグループのモデル的取組みをしたことにより、効果的に県下全域に在宅療養支援体制整備の取組を普及することができた。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【医療 NO.19】 認知症多職種連携パスモデル事業	【総事業費】 1,376 千円
事業の対象となる区域	有明圏域（県内全域のモデル事業として実施）	
事業の実施主体	熊本大学医学部附属病院	
事業の期間	平成 28 年 1 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>認知症施策推進総合戦略（新オレンジプラン）において、新たに連携が必要とされた歯科医師及び薬剤師も含む多職種間の連携の在り方を検討し、認知症連携パスの ICT 化に向け、項目選定が必要。また、今後同パスの普及に向け、地域における有効活用のモデルを得る必要。</p> <p>アウトカム指標：歯科医師、薬剤師も含む情報共有のための認知症地域連携パスの開発及び多職種連携の手法に関するマニュアル作成</p>	
事業の内容（当初計画）	モデル地域において、認知症連携パスを用いた多職種間の情報共有を図りながら、同パスの ICT 化に向け、歯科医療機関及び薬局に係る項目検討を行うとともに、多職種が連携したネットワーク構築及び体制整備手法に関するマニュアル作成。	
アウトプット指標（当初の目標値）	認知症地域連携パスを活用したモデル事業の実施	
アウトプット指標（達成値）	モデル地域を荒尾市（有明圏域）と定め、事業を開始した。平成 27 年度においては、歯科医師、薬剤師も参画して認知症連携パス「火の国あんしん受診手帳」の運用を開始し、歯科、薬局に係る情報共有化の項目を選定し、事業に使用する同連携パスの発行等を行った。	

事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：歯科医師及び薬剤師も参画し、モデル地域で運用するための認知症連携パスを開発。同パスの使用に関する手引き等は作成されたが、多職種連携の手法に関するマニュアル作成までは至らなかった。</p> <p>(1) 事業の有効性 認知症の医療や介護の情報連携ツールである認知症連携パス「火の国あんしん受診手帳」を用いて多職種が連携して、項目検討や情報共有化を行うことによって、歯科医師、薬剤師も含む医療関係者や介護関係者間の連携が促進され、認知症高齢者等に対し、より適切にサービスを提供することができる</p> <p>(2) 事業の効率性 モデル地域を定めて事業を実施することで、短期間に集中的に運用試験を行うことができる。</p>
その他	<p>本事業は、別途実施している認知症連携パスの ICT 化に向け、歯科医療機関及び薬局に係る項目検討を行うとともに、多職種が連携したネットワーク構築及び体制整備手法のモデルを得るために実施している。</p>

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【医療 No.20】 重度障がい者居宅生活支援事業	【総事業費】 12,772 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	社会福祉法人、NPO法人等障害福祉サービス事業所等を運営する法人	
事業の期間	平成27年11月24日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	在宅で重度障がい児者の介護を行っている家族のレスパイトケアを図るため、居宅介護サービスや医療型短期入所事業所等医療的ケアを行う事業所の設置運営の支援が必要。 アウトカム指標：在宅で重度障がい児者の介護を行っている家族のレスパイトケアの充実を図る。	
事業の内容（当初計画）	在宅で重度障がい児者の介護を行っている家族のレスパイトケアを図るため、居宅介護サービスや医療的ケアを行う事業所の設置運営を支援する。 医療的ケアが必要な重度障がい児者を新たに受け入れる事業所に対し、受入れのために必要となる送迎用自動車等の備品の購入費用の一部を助成する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> ・医療型短期入所事業所を3カ年で3カ所設置する。 ・医療的ケアを実施する障がい者の通所事業所を3カ年で3カ所設置する。 ・医療的ケアを実施する障がい児の通所事業所を3カ年で3カ所設置する。 医療型短期入所事業所については、現在6地域ある空白圏域を平成32年度までになくすことを目標としている（第4期熊本県障害者計画）	

<p>アウトプット指標(達成値)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ NPO 法人、社会福祉法人など 4 カ所に福祉車両、療育用玩具、訓練機器、医療機器等の整備補助を実施し、事業所運営を支援した。 ・ 平成 27 年度における設置箇所数 医療型短期入所事業所... 2 カ所 (内 1 か所日帰りのみ) 空白圏域... 4 地域 (鹿本・阿蘇・上益城・八代) 医療的ケアを実施する障がい者の通所事業所 ... 2 カ所 (内 2 カ所障がい児の通所事業所併設) 医療的ケアを実施する障がい児の通所事業所 ... 3 カ所 (内 2 カ所障がい者の通所事業所併設)
<p>事業の有効性・効率性</p>	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：</p> <p>医療型短期入所事業所等を設置することで、在宅で重度障がい児者の介護を行っている家族のレスパイトケアの充実を図ることができた。</p> <p>(1) 事業の有効性 居宅の重度障害児者を支援する事業所については、立ち上げて間もない N P O 法人などは、予算が限られるため、比較的高額な医療機器等の整備が困難であり、整備補助は有効である。</p> <p>(2) 事業の効率性 設備の充実を希望する対象事業所を広く把握し、その中から実現可能性の高い事業所に働きかけた。</p>
<p>その他</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成 28 年度から、新規に指定を受けた医療型短期入所事業所が、ヘルパーの派遣により重度障がい児・者の常時付き添いなどの特別な支援を行った場合に要した費用の一部を、開設当初の一定期間助成する仕組みを創設。 ・ 医療型短期入所事業所の空白圏域においても、引き続き医療機関等に直接出向き事業所開設のための説明を行う。

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【医療 No.21】 在宅介護歯科口腔保健推進設備整備事業	【総事業費】 220 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	県内の歯科医療機関	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護二 ーズ	全身の健康と口腔の関わりから、在宅においても口腔ケ アの必要性は高まっており、コントロール不良により QOL が低下しているケースが見られている。 アウトカム指標：在宅歯科診療の実績数の増	
事業の内容（当初計画）	口腔ケア及び在宅介護者に対する歯科口腔保健の知識等 の指導・普及を図るため、在宅歯科医療を実施している歯 科診療所に対して医療機器等の設備整備を支援する。	
アウトプット指標（当初 の目標値）	口腔ケアに必要な医療機器等を 1 歯科医療機関に整備す る。	
アウトプット指標（達成 値）	口腔ケアに必要な医療機器等を 1 歯科医療機関に整備	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 在宅歯科診療の実績数の増 統計調査未実施のため、観察できなかった。 （1）事業の有効性 本事業の実施により、在宅患者の家族等に対して画像に より具体的な説明が可能となり、医療と介護間で切れ目な く口腔ケアに関する情報を介護者等へ提供可能な体制が整 い始めた。 （2）事業の効率性 県歯科医師会との協力の下、希望医療機関の調査等を効 率的に実行できた。	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.22】 かかりつけ医の在宅医療機能強化事業	【総事業費】 990 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	熊本県（公益社団法人熊本県医師会、地域医師会）	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / 終了	
背景にある医療・介護二 ーズ	在宅医療提供体制を構築するため、在宅医療の中心的な役割を担うかかりつけ医の在宅医療に関する機能の強化を図る。 アウトカム指標：在宅医療を提供する医療機関が増加することにより、在宅医療等のサービスの質の向上に寄与する。 ○県内在宅療養支援診療所 H26.4.1 218 診療所 増加 ○県内在宅療養支援病院 H26.4.1 33 病院 増加 ○在宅療養支援診療所及び病院がある市町村数 H24 32 市町村 増加	
事業の内容（当初計画）	「かかりつけ医」の資質向上を目的とした研修会・講演会を開催し、地域包括システムに対応する医師の人材育成を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	医師向け在宅医療セミナー 2 回 ○在宅医療講演会 1 回 ○急変時対応研修会	
アウトプット指標（達成値）	○かかりつけ医を対象とした研修会 1 回開催	

事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：</p> <p>○県内在宅療養支援診療所 H26.4.1 218 診療所 H27.10.1 221 診療所（3ヶ所増加）</p> <p>○県内在宅療養支援病院 H26.4.1 33 病院 H27.10.1 36 診療所（3ヶ所増加）</p> <p>○在宅療養支援診療所及び病院がある市町村数 H24 32 市町村 H27.10.1 32 市町村（横ばい）</p> <p>（1）事業の有効性 在宅医療の中心的な役割を担っている「かかりつけ医」の資質向上を目的として、在宅医療に関する具体的な内容の研修会を実施することで、かかりつけ医の在宅医療に対する理解や意欲の向上につながっている。</p> <p>（2）事業の効率性 日頃から在宅医療に関する現状や課題を把握している熊本県医師会を実施主体とすることで、県内全域のかかりつけ医の質の向上を図ることにつながった。</p>
その他	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【医療 No.23】 地域包括ケアシステム構築のための在宅 医療普及啓発事業	【総事業費】 1,177 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	熊本県（公益社団法人熊本県医師会）	
事業の期間	平成27年12月17日～平成28年3月31日 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護二 ーズ	地域包括ケアシステムの構築に向け、在宅医療に取り組む 医療機関を早急に増やす必要があり、各医療機関における 在宅医療の必要性に対する理解、その前提となる将来の医 療需要や医療機能の分化・連携に関する認識等を高めるこ とが必要。	
	アウトカム指標：研修会の内容を理解できた者の割合 (0% 50%)	
事業の内容（当初計画）	地域医療構想に基づく医療機能の分化・連携を円滑に進め るために、医療機能分化・連携に関する研修会の開催など により、医療機関、医師をはじめとする専門職及び県民な どを対象とした周知啓発を行う。	
アウトプット指標（当初 の目標値）	11地域で各2回の研修会を開催	
アウトプット指標（達成 値）	地域ごとの研修会開催数：1地域 上記研修会の基礎となる取組として、以下の全県単 位の研修会及び講演会を実施。 郡市医師会長を対象とした研修会（1回） 県内医療関係者を対象とした講演会 （2回・延べ304名）	

事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：研修会の内容を理解できた者の割合 観察できた 指標：0% 80%</p>
	<p>(1) 事業の有効性 地域ごとの研修会、郡市医師会長を対象とした研修会及び県内の医療関係者を広く参集した講演会を一連の取組として開催し、多層的な展開を図ったことで、当該内容に関する理解度を高めることができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 熊本県医師会への補助により事業を実施したことで、各取組の周知が徹底され、参加者増と理解度向上につなげることができたと考える。</p>
その他	

事業区分3：介護施設等の整備に関する事業

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業													
事業名	熊本県介護施設等整備事業	【総事業費】 1,296,763 千円												
事業の対象となる区域	11 圏域のうち9 圏域（熊本、宇城、有明、鹿本、菊池、八代、芦北、球磨、天草）													
事業の実施主体	熊本県（市町村 社会福祉法人等、社会福祉法人へ補助）													
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / 終了													
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：高齢者の多様なニーズに対応可能な介護・福祉サービス基盤の整備推進。													
事業の内容（当初計画）	<p>地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">地域密着型特別養護老人ホーム:116 床(4 力所)</td> <td style="text-align: center;">145 床(5 力所)へ計画変更</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">小規模多機能型居宅介護事業所:200 人/月分(8 力所)</td> <td style="text-align: center;">133 人/月分(5 力所)へ計画変更</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">認知症高齢者グループホーム:54 床(5 力所)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 1 力所</td> <td style="text-align: center;">補助なし(施設開設準備経費のみ) 整備へ計画変更</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">介護予防拠点:35 力所</td> <td style="text-align: center;">35 42 力所へ計画変更</td> </tr> </tbody> </table> <p>介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。 介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。</p>		整備予定施設等		地域密着型特別養護老人ホーム:116 床(4 力所)	145 床(5 力所)へ計画変更	小規模多機能型居宅介護事業所:200 人/月分(8 力所)	133 人/月分(5 力所)へ計画変更	認知症高齢者グループホーム:54 床(5 力所)		定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 1 力所	補助なし(施設開設準備経費のみ) 整備へ計画変更	介護予防拠点:35 力所	35 42 力所へ計画変更
整備予定施設等														
地域密着型特別養護老人ホーム:116 床(4 力所)	145 床(5 力所)へ計画変更													
小規模多機能型居宅介護事業所:200 人/月分(8 力所)	133 人/月分(5 力所)へ計画変更													
認知症高齢者グループホーム:54 床(5 力所)														
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 1 力所	補助なし(施設開設準備経費のみ) 整備へ計画変更													
介護予防拠点:35 力所	35 42 力所へ計画変更													
アウトプット指標(当初の目標値)	<p>地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備等を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型介護老人福祉施設 1,871 床(79 力所) 1,987 床(83 力所) 													

	<p>29 床 (1 カ所) 計画追加 (H28 整備予定の前倒し)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 認知症高齢者グループホーム 3,040 床 (235 カ所) 3,166 床 (244 カ所) ・ 小規模多機能型居宅介護事業所 3,550 人 / 定員 (147 カ所) 3,768 人 / 定員 (156 カ所) うち 4 カ所は整備延期で計画変更 ・ 介護老人福祉施設 7,327 床 (135 カ所) 7,407 床 (137 カ所) 1 カ所 (60 床) 整備に加え、芦北圏域において個室ユニット化改修により、既存施設 1 カ所 (20 床) 増 ・ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 1 カ所 1 2 カ所へ計画追加 ・ 介護予防拠点 35 カ所 35 42 カ所へ計画変更 ・ 特養 (多床室) プライバシー確保改修 149 床 (2 カ所) 33 床 (1 カ所) へ計画変更
<p>アウトプット指標 (達成値)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域密着型介護老人福祉施設 1 4 5 床 (5 カ所) 1 カ所 (29 床) は H28 計画の前倒し整備。 5 カ所は H28 へ繰越後、4 カ所開設済み (H28.8 現在) ・ 認知症高齢者グループホーム 1 2 6 床 (9 カ所) 6 カ所は H28 へ繰越後、5 カ所開設済み (H28.8 現在) ・ 小規模多機能型居宅介護事業所 1 3 3 人 / 利用定員 (5 カ所) 5 カ所は H28 へ繰越後、4 カ所開設済み (H28.8 現在) ・ 介護老人福祉施設 6 0 床 (1 カ所) H28 へ繰越後、現在整備中。 ・ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 2 カ所 施設開設準備経費のみ ・ 介護予防拠点 4 2 カ所 ・ 特養 (多床室) プライバシー確保改修 3 3 床 (1 カ所)
<p>事業の有効性・効率性</p>	<p>観察できた 高齢者の多様なニーズに対応可能な介護・福祉サービス基盤が増加した。</p> <p>(1) 事業の有効性 地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備により、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備が促進され、高齢者が地域において安心</p>

	<p>して生活できる体制の構築が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>入札方法等契約手続等について一定の共通認識のもとで施設整備を行い、事業の効率化が図られた。</p>
その他	

事業区分 4：医療従事者の確保に関する事業

事業の区分	4．医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【医療 No.24】医科歯科病診連携推進事業 (回復期)	【総事業費】 2,570 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	熊本県（一般社団法人熊本県歯科医師会）	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>全身の健康と口腔の関わりから、医科歯科連携の必要性は高まっており、口腔ケア、歯科治療の提供などのニーズがある患者を、回復期、在宅へとつないでいく中で、病院における医科歯科連携が必要となっている。</p> <p>アウトカム指標：歯科を標ぼうしていない回復期病院との連携を開始させる。(2 病院 (H26.9) 11 病院 (H30 年度末))</p> <p>回復期病院との連携を行う歯科医師を増加させ、医科歯科連携の取組みを進める (H30 年度までに、歯科医師：220 人以上の登録、歯科衛生士：330 人の育成)</p>	
事業の内容 (当初計画)	<p>医科歯科連携を県内全域に拡充するため、回復期医科歯科医療連携協議会を設置し、以下の事業を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・歯科医師や歯科衛生士のスキルアップを図るための人材育成、連携強化に係る研修を行う。 ・回復期医療機関における医科歯科連携の必要性についての理解を促進するため、広く県民に向けた広報・啓発を行う。 	
アウトプット指標 (当初の目標値)	回復期における医科歯科連携に係る研修の実施 (回復期病院・歯科医師会合同研修 2 回、回復期病院における口腔リハ歯科衛生士研修 2 回 合計 4 回)。パンフレットの作成。	
アウトプット指標 (達成値)	回復期における医科歯科連携に係る研修の実施 (回復期病院・歯科医師会合同研修 1 回、回復期病院における口腔リハ歯科衛生士研修 2 回 合計 3 回)。パンフレットの作成 (10,000 部)。	

事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 連携を開始した歯科を標ぼうしていない回復期病院数 観察できた 4 病院（H28.3 月）</p> <p>（１）事業の有効性 協議会については、歯科医師の他、連携している病院から医師、歯科衛生士、言語聴覚士等、各専門職種から選任された委員で開催され、連携病院における訪問診療依頼件数も平成 27 年度で延べ 700 件を超えており、回復期における医科歯科連携が進んでいると考えられる。</p> <p>（２）事業の効率性 医師、歯科医師だけでなく、言語聴覚士などコメディカルも参加することにより、より連携が進みやすくなっている。</p>
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【医療 No.25】臓器移植コーディネーター 人材育成基盤整備事業	【総事業費】 4,992 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	熊本県（公益財団法人熊本県移植医療推進財団）	
事業の期間	平成27年4月2日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / 終了	
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>臓器移植コーディネーターは、現在、熊本赤十字病院に1名配置しているが、医療分野に対する見識や臓器提供者の御家族に対する精神的ケアなど高度な専門性が求められるため、円滑な引継ぎができるよう後任者の育成が求められる。</p> <p>アウトカム指標：円滑な引継ぎによるコーディネート業務の維持 臓器移植に関する照会・情報提供のあった医療機関数 3 医療機関（H25 年度末） 20 医療機関（H29 年度末） 院内コーディネーター設置病院の5割から年1回の情報提供</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>平成27年度においては、以下の事業を実施。 平成26年度に作成した臓器移植コーディネーターの教育プログラムに基づく業務同行による実地研修 臓器移植コーディネーターに必要な経験を得るため、臓器移植コーディネーター後継者に対する先進地研修</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	県臓器移植コーディネーターの後任として1名を養成	
アウトプット指標（達成値）	<p>以下の研修により、後任者を育成。 平成26年度に作成した臓器移植コーディネーターの教育プログラムに基づく業務同行による実地研修 臓器移植コーディネーターに必要な経験を得るため、臓器移植コーディネーター後継者に対する先進地研修</p>	

事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：観察できた臓器移植に関する照会・情報提供のあった医療機関数 指標：11医療機関（平成27年度末）</p> <p>（1）事業の有効性 教育プログラムに基づき、県臓器移植コーディネーターの業務への同行や先進地での研修等を実施することにより、コーディネーター候補者の初期段階の育成につながった。</p> <p>（2）事業の効率性 教育プログラムの作成については、委託先である公益財団法人熊本県移植医療推進財団だけでなく、実際に育成を行ったことのある外部の有識者の意見も取り入れることで、効率的に作成ができたと考える。 本教育プログラムに基づき研修等を実施することで、即戦力となりうる臓器移植コーディネーターの養成が期待できる。</p>
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【医療 No.26】 小児救急医療拠点病院運営事業	【総事業費】 78,772 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	一般社団法人熊本市医師会、一般社団法人天草郡市医師会	
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	入院を必要とする重症の小児患者を24時間365日体制で受け入れる小児救急医療拠点病院を整備する必要があるため アウトカム指標：乳幼児死亡率 (0.73% 全国平均以下(H22:0.63%))	
事業の内容(当初計画)	小児救急医療の充実を図るため、広域(複数医療圏)を対象として、入院加療が必要な小児救急患者(二次救急医療)に対処する小児救急医療拠点病院の運営費を補助。	
アウトプット指標(当初の目標値)	地域における小児救急医療提供体制の維持	
アウトプット指標(達成値)	小児救急医療拠点病院を運営する一般社団法人熊本市医師会、一般社団法人天草郡市医師会に対して運営費補助を実施	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：乳幼児死亡率 県0.47%(全国平均0.56%) (1) 事業の有効性 小児救急医療拠点病院として、24時間365日小児救急医療に適切に対応している。 (2) 事業の効率性 県内の小児救急医療の拠点として適切に対応している。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【医療 No.27】 小児救急電話相談事業	【総事業費】 10,300 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	熊本県（公益社団法人熊本県医師会）	
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	少子化や核家族化等の影響により、子育て中の家族が身近なところで相談できる場が減少しており、特に医療機関に受診しにくい時間帯について相談できる場を整備する必要がある。	
	アウトカム指標：乳幼児死亡率 (0.73% 全国平均以下(H22:0.63%))	
事業の内容(当初計画)	夜間にこどもが発病した場合の保護者の不安を解消することを目的とし、小児科医又は看護師による夜間の電話相談事業を実施する。	
アウトプット指標(当初の目標値)	夜間における小児救急電話相談窓口の維持	
アウトプット指標(達成値)	相談件数 12,201件 (平成26年度は10,828件)1,373件の増加	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：乳幼児死亡率 県0.47%(全国平均0.56%)	
	(1) 事業の有効性 夜間の急なこどもの病気について相談対応することで、保護者の不安軽減を図ることが出来る。ひいては、適正な受信に繋がる。 (2) 事業の効率性 適切な相談対応のできるスキルの高い相談員の確保と、相談員が判断に迷う場合のバックアップ体制がある団体に委託できており、効率的な運営に繋がっている。電話機等の更新を行ったことで、時間外を受電件数の把握等ができるようになり、事業評価がより詳細にできるようになった。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【医療 No.28】 医療勤務環境改善支援センター	【総事業費】 12,505 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	熊本県（公益社団法人熊本県医師会）	
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	医療スタッフの確保が困難な中、質の高い医療を提供するためには、医療機関の勤務環境の改善による人材の定着が必要。 アウトカム指標：医療法改正を契機として、勤務環境改善の取組みを検討する医療関係団体を5団体程度。	
事業の内容（当初計画）	医療法第30条の15の規定に基づき、医療機関の勤務環境改善を促進するための支援（相談、助言、調査、啓発活動、その他の援助）を実施する「医療勤務環境改善支援センター」の運営を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	医療機関や医療関係者に対し、各種会合等を活用し、医療法改正の趣旨、PDCAサイクルに基づく勤務環境改善の取組等に関する研修会（1回程度）、周知説明（10回程度）	
アウトプット指標（達成値）	医療機関や医療関係者に対し各種会合等を活用し、医療法改正の趣旨、PDCAサイクルに基づく勤務環境改善の取組等に関する研修会（1回程度）、周知説明（10回程度）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 経営管理（マネジメントシステム）等支援を実施した医療機関数 2医療機関 勤務環境改善に関する個別相談支援を実施した医療機関数 12医療機関 （1）事業の有効性 本事業の実施により、熊本県医療勤務環境改善支援センター（以下、「センター」）を設置することができ、熊本県における勤務環境改善に取り組む医療機関への総合的・専門的な支援体制を構築することができた。 （2）事業の効率性 医療労務管理面、医業経営面からの支援をワンストップで実施するため、センター内に医療労務管理相談コーナーを設置し、個々のニーズに応じた総合的な支援を行った。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【医療 NO.29】 地域医療支援センター事業（運営）	【総事業費】 39,064 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	熊本県（熊本大学医学部附属病院）	
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	本県の人口10万人当たりの医師数は全国10位であるものの、医師の約6割は熊本市に集中し、他の地域の医師不足は深刻な状況であるため、地域医療を担う医師を確保する必要がある。	
	アウトカム指標：効率的な地域医療支援システムの確立、熊本県医師修学資金貸与医師のキャリア形成支援体制の確立	
事業の内容（当初計画）	医師の地域偏在の解消を図るため、県内の医師不足の状況等を把握・分析、医師不足病院の支援、熊本県医師修学資金貸与医師をはじめとする医師のキャリア形成支援などを行う「熊本県地域医療支援機構」の運営を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	「熊本県地域医療支援機構」の設置・運営	
アウトプット指標（達成値）	「熊本県地域医療支援機構」の設置・運営	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 効率的な地域医療支援システム及び熊本県医師修学資金貸与医師のキャリア形成支援体制を構築した。	
	<p>（1）事業の有効性 医師が不足する地域の医療機関に対して、診療支援を行ったことにより、地域医療の安定的な確保につながった。 また、熊本県医師修学資金貸与学生及び貸与医師のキャリア形成支援に関する規定等を整備し、将来のキャリアパスの構築に向けて前進した。</p> <p>（2）事業の効率性 熊本大学、県内の医療機関、医師会及び市町村が一体となって、県内の医師確保に向けて取り組むことにより、「オールくまもと」の視点で効率的な運営ができた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【医療 No.30】 地域医療支援センター事業 (臨床研修医確保対策事業)	【総事業費】 11,723 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	熊本県、熊本大学医学部附属病院、基幹型臨床研修病院等	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / 終了	
背景にある医療・介護ニ ーズ	県内の人口 10 万人対医師数は全国平均を上回っているもの の、熊本医療圏域、芦北医療圏域を除く 9 医療圏域において 全国平均を下回っており、地域偏在が生じている。	
	アウトカム指標：初期臨床研修医の募集定員の充足率 平成 25 年度：91.0% 平成 28 年度：95.0%	
事業の内容（当初計画）	臨床研修医の指導を行う指導医を要請して臨床研修の体制 を充実させるとともに、臨床研修病院合同説明会において PR 活動を行うなどにより、臨床研修医の確保を図る。	
アウトプット指標（当初 の目標値）	臨床研修病院合同説明会 2 回参加 臨床研修指導医研修ワークショップ 1 回開催	
アウトプット指標（達成 値）	臨床研修病院合同説明会 4 回参加 県主催による臨床研修病院合同説明会 1 回開催 臨床研修指導医研修ワークショップ 1 回開催	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 初期臨床研修医の募集定員の充足率 74.7%（H28.3 月現在）	
	<p>（1）事業の有効性 平成 27 年度は初めて東京で開催された合同説明会に参 加し、県主催の説明会を初めて開催した。県主催の説明会 には、県外大学の学生も出席しており、臨床研修医の確保 につながると考えられる。</p> <p>（2）事業の効率性 合同説明会の参加等により、県外の大学医学生が県内の 医療機関を知る機会が増え、臨床研修医の確保が図られた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【医療 No.31】 地域医療支援センター事業 (女性医師支援事業)	【総事業費】 5,321 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	熊本県 (一般社団法人熊本県医師会、熊本大学医学部附属病院)	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / 終了	
背景にある医療・介護ニ ーズ	全医師数に占める女性医師の割合は増加傾向にあり、約 2 割となっている。また、医学部入学者に占める女性の割合も約 3 分の 1 となっており、ますます女性医師の活躍の場が大きくなっているが、育児世代での休職者が多く、就業医師数が減少し、医師不足に拍車をかけている。 アウトカム指標：県内医療機関に従事する医師数に占める女性医師の割合 17.1% (平成 26 年度医師・歯科医師・薬剤師調査) の増加	
事業の内容 (当初計画)	一般社団法人熊本市医師会、熊本大学医学部附属病院に「女性医師支援センター事業」を委託して設置し、結婚・出産等のハードルを抱える女性医師への情報の集積・発信、相談の受付など、復職・就業継続のための支援等を行う。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	女性医師キャリア支援センター運営会議 研修会	2 回開催 1 回開催
アウトプット指標 (達成値)	女性医師キャリア支援センター運営会議 研修会	2 回開催 1 回開催

事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 県内医療機関に従事する医師数に占める女性医師の割合 観察できなかった（平成 28 年度に実施される医師・歯 科医師・薬剤師調査で把握予定）。</p>
	<p>（ 1 ）事業の有効性 妊娠・出産や育児等と仕事の両立で課題を抱えることが 多い女性医師に対して、女性キャリア支援センターを中心 に、就労継続に必要な情報提供や学会参加時の一時保育等 を実施することで、離職・休職の防止につながった。</p> <p>（ 2 ）事業の効率性 大学病院に隣接する熊本市医師会に委託し、医師会内に 女性医師キャリア支援センターを設置することにより、利 便性の向上につながった。</p>
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【医療 No.32】 地域医療支援センター事業 (地域医療研修連絡調整部会)	【総事業費】 850 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	熊本県(熊本大学医学部附属病院)	
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県内の人口10万人対医師数は全国平均を上回っているものの、熊本医療圏域、芦北医療圏域を除く9医療圏域において全国平均を下回っており、地域偏在が生じている。また、地域医療について「専門医より、総合診療科的なジェネラリストが必要」という意見がある。</p> <p>アウトカム指標：地域で勤務する総合診療医の養成、確保</p>	
事業の内容(当初計画)	地域医療に対する理解を深め、専門的な診療能力に加え、幅広い視野と総合的な診療能力を身に付けた医師を養成するための研修システムの運営を行う。	
アウトプット指標(当初の目標値)	地域医療研修プログラムによる後期研修医の確保	
アウトプット指標(達成値)	地域医療研修プログラムによる後期研修医の確保：3名 利用研修先病院：2病院	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 地域で勤務する総合診療医の養成、確保 統計調査未了のため観察できなかった。</p> <p>(1) 事業の有効性 現在勤務する病院の身分を有しながら研修先病院で地域医療を研修するための調整システムを構築することで、より多くの医師が総合診療能力を身につけ、地域医療に対する理解を深める契機になり、地域医療に従事する医師の確保に有効である。</p> <p>(2) 事業の効率性 個々の病院で希望者を募集するより、調整部会が窓口となって全体的に調整したので、より効率的に実施することができた。</p>	
その他		

事業の区分	4 . 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【医療 No.33】 地域医療支援センター事業 (熊本県医師修学資金貸与事業)	【総事業費】 70,329 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	熊本県	
事業の期間	平成 2 7 年 4 月 1 日 ~ 平成 2 8 年 3 月 3 1 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / 終了	
背景にある医療・介護ニ ーズ	県内の人口 10 万人対医師数は全国平均を上回っているもの の、熊本医療圏域、芦北医療圏域を除く 9 医療圏域において 全国平均を下回っており、地域偏在が生じている。	
	アウトカム指標：県内で勤務する医師を年間 5 名確保する。	
事業の内容(当初計画)	地域医療を担う医師を養成するため、知事が指定する病院 等で一定期間勤務することで返済免除となる修学資金を、 熊本大学医学部医学科の学生に貸与する。	
アウトプット指標(当初 の目標値)	貸与枠の利用率 100%を目指す	
アウトプット指標(達成 値)	貸与枠の利用率：80%	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 初期臨床研修に従事している者 5 名	
	<p>(1) 事業の有効性 知事が指定する病院等で一定期間勤務することで返済免 除となる修学資金を、熊本大学医学部医学科の学生に貸与 することで、将来の地域医療を担う医師の確保につながる。</p> <p>(2) 事業の効率性 将来、地域医療を担う医師を把握することができ、地域 医療構想の検討につなげている。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【医療 No.34】 新人看護職員研修事業	【総事業費】 220,253 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	県内医療機関、熊本県（公益社団法人熊本県看護協会）	
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	医療の高度化・専門化及び高齢化の進展により、看護職員の需要が増大しており、新人看護職員の確保・定着が必要。	
	アウトカム指標：看護職員の離職率 8.9%（H23年度） 7.9%（H29年度）	
事業の内容（当初計画）	新人看護職員研修を実施する病院に対し補助を行うとともに、研修責任者等を対象とした研修を実施。	
アウトプット指標（当初の目標値）	補助医療機関数 55ヶ所	
アウトプット指標（達成値）	54ヶ所に助成	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：看護職員の離職率観察できなかった （平成28年10月頃データが判明する予定）	
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>助成事業によって医療機関の機能や規模に関わらず、研修の導入がしやすくなり、研修実施率の向上につながるとともに、研修によって新人看護職員の臨床実践能力や看護職としての基本的態度の習得が図られ、技術不足の不安の解消等離職防止につながっている。</p> <p>また、研修担当者を育成することにより、新人看護職員にとって就職先により研修体制に差がなく質の高い研修が受けられ、県全体の教育体制の質向上に寄与している。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>単に研修への助成を行うだけでなく、併せて医療機関内の研修担当者を育成することにより、院内のOJTを強化し、効率的に院内全体の研修体制を強化することが出来ている。</p>	
その他		

事業の区分	4 . 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【医療 No.35】 看護教員等養成・研修事業	【総事業費】 4,667 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	熊本県 (公益社団法人熊本県看護協会、熊本大学医学部附属病院)	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	今後、多様な患者ニーズに対応できる看護実践能力の高い看護職員を養成するため、教育に携わる専任教員の資質向上及び実習指導者を養成し効果的な指導体制を図る必要がある。	
	アウトカム指標： 「協同学習」を取り入れる看護師等学校養成所の増加	
事業の内容(当初計画)	看護教員継続教育研修会の開催 看護師等学校養成所の専任教員の看護実践指導能力の向上を図るため研修会を開催する。 実習指導者講習会の開催 実習施設で学生指導を行う実習指導者を養成し、効果的な指導ができるように必要な知識と技術を習得させる講習会を開催する。 質の高い実習指導者養成事業 看護師等学校養成所における実習指導教員の養成と質の向上を目指した教育体制を整備する。	
アウトプット指標(当初の目標値)	看護教員継続教育研修会 年 6 回開催 実習指導者講習会 年 1 回開催	
アウトプット指標(達成値)	看護教員、実習指導者を対象とした研修会を 6 回開催し、延べ 3 2 9 名が受講。 実習指導者講習会を 1 回開催し、5 3 名が受講。	

事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：「協同学習」を取り入れる看護師等学校養成所の増加 観察できなかった</p>
	<p>(1) 事業の有効性 看護教員等の看護教育に従事する者が、定期的及び継続的に研修を受講することで、看護教育実践能力の向上が図られた。 また、実習施設における実習指導員を養成したことで、学生に対する実習現場でのきめ細やかな指導が可能となるなど、実習指導体制が充実した。</p> <p>(2) 事業の効率性 複数回の研修会を開催し、“講義を受け、実際に授業で実践し、発表する”継続受講としたことで、より現場で活かせる内容となった。また、同じテーマを3年間継続して実施し受講者を増やしたことで、学校養成所内に複数の受講者が養成され、所属全体で取り組むなど学校養成所の質向上も図られた。</p>
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【医療 No.36】病院内保育所運営事業	【総事業費】 628,980 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	県内医療機関	
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	医療の高度化・専門化及び高齢化の進展により、看護職員の需要が増大しており、看護職員の確保・定着が必要	
	アウトカム指標： 看護職員の離職率 8.9% (H23年度) 7.9% (H29年度) 看護職員の県内再就業者数 352人 (H23年度) 530人 (H29年度)	
事業の内容(当初計画)	県内の病院及び診療所が設置する病院内保育所の運営に必要な給与費に対し、補助を行う。 平成26年度より、公的病院を対象に追加 平成27年度より、地域の病院及び診療所の職員の児童の受入れに対する加算制度を導入	
アウトプット指標(当初の目標値)	○病院内保育所運営補助 28か所	
アウトプット指標(達成値)	補助医療機関数 28か所	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：看護職員の離職率観察できなかった (平成28年10月頃データが判明する予定)	
	(1) 事業の有効性 病院内保育所の運営を支援することにより、子どもを持つ医療従事者の確保・定着が推進できた。 (2) 事業の効率性 県内病院・診療所を対象に、看護関係の補助事業について一括して説明会を行ったことにより、事業や制度の周知が図られ、補助医療機関数が増加した。 (H26:22ヶ所 H27:28ヶ所)	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【医療 No.37】 看護師養成所等運営費補助事業	【総事業費】 1,175,161 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	県内看護師等養成所	
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	医療の高度化・専門化及び高齢化の進展により、看護職員の需要が増大しており、看護職員の養成・確保・定着が必要 アウトカム指標： 県内の看護師等学校養成所卒業者の県内就業率 52.7% (H24年度) 58.0% (H29年度)	
事業の内容(当初計画)	県内の看護師等養成所運営に要する人件費、講師謝金、事務費等の経費を助成することにより、教育内容の充実を図る。 平成26年度より、県内就業率に応じた調整率を導入。 平成27年度より、補助対象に国立病院機構を追加。	
アウトプット指標(当初の目標値)	補助養成課程数 14 課程	
アウトプット指標(達成値)	補助養成課程数 14 課程	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：観察できた 県内の看護師等学校養成所卒業者の県内就業率：52.7% (H24年度) から 56.1% (H27年度) に増加した。 (1) 事業の有効性 県内の看護師等養成所の運営を支援することにより、経営が安定し教員の確保や教材の充実など看護教育の向上を図ることによって、質の高い看護職員を養成する。 (2) 事業の効率性 平成26年度より、県内就業率に応じた調整率を新たに導入したことにより、養成所の運営を支援するだけでなく、新卒学生の県内就業の促進を図ることとした。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【医療 No.38】 ナースセンター事業	【総事業費】 22,170 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	熊本県（公益社団法人熊本県看護協会）	
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	医療の高度化・専門化及び高齢化の進展により、看護職員の需要が増大しており、看護職員の確保・定着が必要	
	アウトカム指標： 看護職員の離職率 8.9%（H23年度） 7.9%（H29年度） 看護職員の県内再就業者数 352人（H23年度） 530人（H29年度）	
事業の内容（当初計画）	無料職業紹介事業、短時間正規雇用など多様な勤務形態等の導入や総合相談窓口の設置、看護業務の効率化や職場風土改善の研修等を行うための経費に対する支援を行う。また、離職者の届出の努力義務化に対応する体制整備及び同制度に係る周知を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	出張相談窓口設置数 10か所	
アウトプット指標（達成値）	出張相談窓口設置に向けて関係機関との協議を実施	

事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：看護職員の離職率観察できなかった (平成28年10月頃データが判明する予定)</p>
	<p>(1) 事業の有効性 無料職業紹介事業による看護職員の就業支援を実施することにより再就業の促進につながった。また、来所、電話及びメール等による就労相談を実施し、離職防止及び再就業促進を図った。 利用者の利便性を図るため、熊本労働局及び関係ハローワークと協議を行い、県内10ヶ所のハローワークに出張相談窓口を開設した。</p> <p>(2) 事業の効率性 ハローワークとの連携による就業相談及び就業支援を行うことにより、より多くの求職者への対応が可能となった。</p>
その他	<p>平成27年10月から施行された離職看護職員の届出制度の周知を図る必要がある。</p>

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【医療 No.39】 看護師等修学資金貸与事業	【総事業費】 47,668 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	熊本県	
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / 終了	
背景にある医療・介護ニ ーズ	今後の医療機関の機能分化・連携強化の推進にあたり、看護職員の確保が重要であり、看護学生の県外流出を防ぐ必要がある。	
	アウトカム指標：県内の看護師等学校養成所卒業者の 県内就業率 52.7% (H24年度) 58.0% (H29年度)	
事業の内容(当初計画)	大学、高等学校、養成所の在学者に修学資金を貸与し、修学を容易にするとともに、返還免除規定を設けることにより、県内就業促進を図る。	
アウトプット指標(当初の目標値)	看護師等学校養成所就学者への貸与者数 120名	
アウトプット指標(達成値)	看護師等学校養成所就学者への貸与者数 155名	

<p>事業の有効性・効率性</p>	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 県内の看護師等学校養成所卒業者の県内就業率 観察できた 指標：52.7%（H24年度）から 56.1%（H27年度）に増加した。</p> <p>（1）事業の有効性 看護師等学校養成所就学者には、ひとり親世帯や就業しながら修学する等経済的な理由を抱える学生・生徒も多い。 県内指定医療機関の就業を免除条件とした本修学資金を貸与することにより、県内に就業を希望する看護学生の確保につながった。</p> <p>（2）事業の効率性 早期に周知し希望者を募った結果、希望者が増え、今まで申し込みがなかった県内の学校養成所就業者からの申し込みがあった。 また、県外の学校養成所へも周知を図り、県内に就業を希望する県外の学校養成所就学者からも申し込みがあった。 年々希望者が増加していく中で、予算の都合により対象者を選定しているが、需要にこたえるため予算の拡充が望まれる。</p>
<p>その他</p>	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【医療 No.40】 准看護師キャリアアップ支援事業	【総事業費】 31,524 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	熊本県	
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	医療の高度化・専門化及び高齢化の進展により、看護職員の需要が増大しており、看護職員の確保・定着が必要 アウトカム指標：看護職員の離職率 8.9% (H23年度) 7.9% (H29年度)	
事業の内容(当初計画)	県内医療機関が看護師2年課程に修学中の准看護師に対して奨学金制度を制定し、支給した医療機関に対する補助を行う。	
アウトプット指標(当初の目標値)	准看護師への奨学金貸与 40名	
アウトプット指標(達成値)	准看護師への奨学金貸与 56名 対象医療機関数 28ヶ所	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：看護職員の離職率観察できなかった (平成28年10月頃データが判明する予定) (1) 事業の有効性 現職の准看護職員へのアンケートでは「キャリアアップ体制の充実」の要望が多く、本事業により、准看護師がより専門性の高い看護師を目指すことを支援することによって、看護の質の向上を推進するとともに、看護職員の確保、定着に寄与することができた。 (2) 事業の効率性 県内病院・診療所を対象に、看護関係の補助事業を一括して説明会を行ったことにより、事業や制度の周知が図られ、平成26年度の14ヶ所から28ヶ所と倍増した。また、奨学金貸与者も平成26年度の28名から56名と倍増し、目標を大きく上回った。	
その他		

事業の区分	4 . 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【医療 No.41】 就労サポート事業	【総事業費】 357 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	熊本県	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護二 ーズ	今後の医療機関の機能分化・強化の推進にあたり、看護職員の確保が重要であり、県内看護学生が県内に就業し定着することで、確保体制が強化される。	
	アウトカム指標： 県内の看護師等学校養成所卒業者の県内就業率 52.7% (H24 年度) 58.0% (H29 年度)	
事業の内容 (当初計画)	看護師等学校養成所と医療機関等との交流会の開催 地域単位で県内の看護師等学校養成所の教員等と各地域の医療機関等が情報交換を行う交流会を開催する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	看護師等学校養成所と医療機関等との交流会 2 回実施	
アウトプット指標 (達成値)	県内の看護師等学校養成所の教職員と医療機関、訪問看護ステーション等の職員との交流会を 2 回開催し、延 58 施設、延 103 名の参加があった。	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：県内の看護師等学校養成所卒業者の県内就業率 観察できた 指標：52.7% (H24 年度) から 56.1% (H27 年度) に増加した。	
	<p>(1) 事業の有効性 交流会にて、学校養成所と求人側である医療機関等の看護管理者及び人事担当者が一堂に会し、互いに必要な情報を得ることによって、学生への有効な情報提供と学生のニーズに即した効果的な求人活動が促進されることが期待できる。</p> <p>(2) 事業の効率性 交流会では学校養成所及び医療機関等の関係者が一堂に会することで、直接、互いに顔を合わせ、詳細な情報を得ることができる。また、複数の圏域を持つ広域単位に分けて実施することで、学校養成所はより多くの医療機関情報を得ることができる。</p>	
その他		

事業の区分	3. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【医療 No.42】 回復期リハビリテーション機能強化事業 (研修事業)	【総事業費】 499 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	熊本県(熊本県理学療法士協会)	
事業の期間	平成28年2月10日～平成28年3月29日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	回復期リハビリテーションを充実させることで、急性期から在宅への患者の以降を促進する必要があるため。	
	アウトカム指標：在宅復帰率	
事業の内容(当初計画)	回復期のリハビリテーションを担う医療従事者(理学療法士、作業療法士、言語聴覚士等)のスキルアップのための研修を行う。	
アウトプット指標(当初の目標値)	研修会の開催2回。 研修受講者数(職種別、医療機関別、圏域別)	
アウトプット指標(達成値)	研修会を2回開催 <第1回> 平成28年2月27日(土)午前9:45分～午後4時20分 熊本保健科学大学 出席者38名 <第2回> 平成28年3月20日(日)午前9時45分～午後4時20分 宇城総合病院 出席者42名	

<p>事業の有効性・効率性</p>	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：在宅復帰率 観察できなかった（研修を行ってからの期間が短く観察するまでに至らなかった。）</p> <p>（１）事業の有効性 リハビリテーションの専門職である理学療法士、作業療法士、言語聴覚士の三者で協力して、研修計画から研修の実施までを行う事で、急性期から回復期に関するそれぞれの専門的なリハビリテーションの特殊性等を学ぶ機会となった。今後は、多職種との連携等にも研修内容を広げていく予定となっている。</p> <p>（２）事業の効率性 リハビリ専門職が別々に研修を行うのではなく、共同で開催されたことで、研修開催の回数を削減することもできたが、それ以上により効率的にお互いの専門性について理解を深める機会となった。</p>
<p>その他</p>	

事業の区分	4 . 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【医療 No.43】 病院内保育所初度設備整備事業	【総事業費】 0 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	県内医療機関	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日 ~ 平成 28 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / 終了	
背景にある医療・介護ニ ーズ	医療の高度化・専門化及び高齢化の進展により、看護職員の 需要が増大しており、看護職員の確保・定着が必要	
	アウトカム指標： 看護職員の離職率 8 . 9 % (H23 年度) 7 . 9 % (H29 年度) 看護職員の県内再就業者数 3 5 2 人 (H23 年度) 5 3 0 人 (H29 年度)	
事業の内容 (当初計画)	新たな病院内保育所の立ち上げを支援するため、新たな設 置に必要な初度設備整備費に対し、補助を行う。	
アウトプット指標 (当初 の目標値)	補助医療機関 1 か所	
アウトプット指標 (達成 値)	病院内保育所の新規開設を予定していた医療機関が、 計画を中止したため事業の執行なし。	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：	
	(1) 事業の有効性 (2) 事業の効率性	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【医療 No.44】 総合診療専門医育成施設環境整備事業	【総事業費】 3,000 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	県内医療機関	
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	医師の地域偏在に対応するため、総合診療専門医養成は不可欠であり、熊本大学が設置するサテライト教育施設（総合診療専門医養成施設）の環境整備が求められる。	
	アウトカム指標：研修医や学生への総合診療専門医養成のための指導	
事業の内容（当初計画）	総合診療専門医養成のために熊本大学が設置するサテライト教育施設における環境整備に係る経費への補助	
アウトプット指標（当初の目標値）	サテライト教育施設の設置	
アウトプット指標（達成値）	サテライト教育施設の設置（公立玉名中央病院）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 総合診療専門医養成のため、サテライト教育施設を拠点に研修医や学生に対して指導等を行った。	
	<p>（1）事業の有効性 サテライト教育施設の教育・研究設備を整備することにより、地域医療に貢献できる優秀な医師の養成を円滑に実施することにつながった。</p> <p>（2）事業の効率性 サテライト教育施設において、総合診療専門医養成に必要な教育・研究設備及び備品等を整備した。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【医療 No.45】 潜在看護職員再就業研修支援事業	【総事業費】 12,000 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	熊本県（公益社団法人熊本県看護協会）	
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	医療の高度化・専門化及び高齢化の進展により、看護職員の需要が増大しており、結婚や子育て等で離職していた潜在的な看護職員の再就業による看護職員の確保が必要。 アウトカム指標：看護職員の県内再就業者数 352人（H23年度） 530人（H29年度）	
事業の内容（当初計画）	潜在看護職員の確保及び離職防止のため行う再就業支援研修を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	潜在看護職員再就業支援研修受講者数 40名	
アウトプット指標（達成値）	看護技術研修 延122名、病院実習 10名の参加。 ○ 採血・注射研修受講者 延105名 ○ 過去の受講者のフォローアップ研修受講者 19名 ○ 出張研修受講者 延23人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 看護職員の県内再就業者数 観察できなかった （平成28年10月判明予定） （1）事業の有効性 演習や病院実習を取り入れることで、最新の看護技術の理解や現場感覚を獲得することにより、再就業を希望する看護職員の看護技術的不安を解消し、再就業を促進することが出来ている。 （2）事業の効率性 看護職員の就労支援機能を持つ熊本県ナースセンターが研修を実施することで、研修受講から就業相談へと継続的かつ一体的に対応することが可能となり、効果的な就労支援が図られた。 また、これまでの研修体制を見直し、年間を通じ定期的な開催やテーマごとの開催、出張による研修実施等を行い、受講者の利便性を考慮することによって、受講者によって参加がしやすくなり、受講者増に繋がっている。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【医療 No.46】 看護補助者活用推進事業	【総事業費】 0 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	熊本県（公益社団法人熊本県看護協会）	
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	医療の高度化・専門化及び高齢化の進展により、看護職員の需要が増大しており、看護職員の確保・定着が必要 アウトカム指標： 看護職員の離職率 8.9%（H23年度） 7.9%（H29年度） 看護職員の県内再就業者数 352人（H23年度） 530人（H29年度）	
事業の内容（当初計画）	医療機関に勤務する看護職員に専門性を必要とする業務に専念させ、業務負担を軽減するため、看護補助者の管理者を対象とした研修を実施し、看護補助者の活用を促進する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	看護補助者管理者研修受講者数 50人	
アウトプット指標（達成値）	○事業実施に向けて取り組んでいたが、内示後では十分な事業期間を確保することができなかったことから、事業執行せず。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： (1) 事業の有効性 (2) 事業の効率性	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【医療 No.47】 病院内保育所施設整備事業	【総事業費】 0 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	県内医療機関	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / 終了	
背景にある医療・介護ニ ーズ	医療の高度化・専門化及び高齢化の進展により、看護職員の 需要が増大しており、看護職員の確保・定着が必要	
	アウトカム指標： 看護職員の離職率 8.9% (H23 年度) 7.9% (H29 年度) 看護職員の県内再就業者数 352 人 (H23 年度) 530 人 (H29 年度)	
事業の内容 (当初計画)	病院内保育所の新築及び定員増を伴う増改築・改修に対し 助成する。 また、平成 27 年度より、既存の病院内保育所が新たに病 児等保育を開始する場合の病児等保育室整備に対しても助 成する。	
アウトプット指標 (当初 の目標値)	補助医療機関 3ヶ所	
アウトプット指標 (達成 値)	○ H28 年度へ繰越	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：看護職員の離職率 観察できなかった (平成 28 年 10 月頃データが判明する予定)	
	(1) 事業の有効性 (2) 事業の効率性	
その他	H27 年度県計画の軽微な変更を行うことで事業期間延長 予定	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【医療 No.48】 医療従事者宿舎施設整備事業	【総事業費】 0 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	県内医療機関	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / 終了	
背景にある医療・介護ニ ーズ	医療の高度化・専門化及び高齢化の進展により、看護職員の 需要が増大しており、看護職員の確保・定着が必要 アウトカム指標： 看護職員の離職率 8.9% (H23 年度) 7.9% (H29 年度) 看護職員の県内再就業者数 352 人 (H23 年度) 530 人 (H29 年度)	
事業の内容 (当初計画)	医療従事者の確保及び定着を促進するための宿舎施設整備 費に対する医療機関に対し、助成する。 平成 27 年度より、対象を看護職員から医療従事者まで 拡大。	
アウトプット指標 (当初 の目標値)	補助医療機関 1ヶ所	
アウトプット指標 (達成 値)	○宿舎整備を予定していた医療機関から、工期の関係上、 当基金内示後の着工では、予定期間内の竣工ができない ため補助申請がなかった。	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： (1) 事業の有効性 (2) 事業の効率性	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【医療 No.49】 看護学生県内定着促進事業	【総事業費】 1,274 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	県内看護師等学校養成所	
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	今後の医療機関の機能分化・連携強化の推進にあたり、看護職員の確保が重要であり、県内看護学生が県内に就業し定着することで、確保体制が強化される。	
	アウトカム指標： 県内の看護師等学校養成所卒業者の県内就業率 52.7% (H24年度) 58.0% (H29年度)	
事業の内容(当初計画)	看護学生の県内定着促進のため学校養成所が取り組む経費に対し、助成する。	
アウトプット指標(当初の目標値)	補助学校養成所数 20ヶ所	
アウトプット指標(達成値)	○ 定着促進事業に取り組んだ学校養成所数 6ヶ所	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：県内の看護師等学校養成所卒業者の県内就業率 観察できた 指標：52.7% (H24年度) から 56.1% (H27年度) に増加した。	
	<p>(1) 事業の有効性 学校養成所単位で実施することによって、各学校養成所は課程の特性や学生の特徴を活かしながら、学生が就職先を選択するうえでのニーズに即した取組みが実施できる。このことによって、より具体的な医療機関の看護提供や研修体制等に関する情報の入手が可能となるなど、学生の就労先選択に大きく影響を与え、県内定着の促進が期待できる。</p> <p>(2) 事業の効率性 各学校養成所単位で取り組むことで、学生に直接アプローチができることから、周知や時間などの無駄が少なくなり、より効率的に事業の実施が可能となった。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【医療 No.50】 高校生が一日看護学生と看護を体験する 事業	【総事業費】 1,990 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	熊本県（公益社団法人熊本県看護協会）	
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / 終了	
背景にある医療・介護二 ーズ	今後の医療機関の機能分化・連携強化の推進にあたり、看護職員の確保が重要な中、高校生に看護の魅力を伝え、将来の職業として看護職を選択してもらう機会をつくる必要がある。	
	アウトカム指標： 県内の看護師等学校養成所卒業者の県内就業率 52.7%（H24年度） 58.0%（H29年度）	
事業の内容（当初計画）	高校生を対象とした看護師等学校養成所及び医療機関における一日看護学生と一日看護の体験を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	体験実施高校生数 1,000人	
アウトプット指標（達成値）	体験実施者数 949人（申込者1,018人）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：県内の看護師等学校養成所卒業者の県内就業率 観察できた 指標：52.7%（H24年度）から 56.1%（H27年度）に増加した。	
	<p>（1）事業の有効性 夏休み期間中に高校生を対象とした体験を実施し、多くの生徒に看護職員を目指すきっかけをつくることができた。</p> <p>（2）事業の効率性 看護学生体験も実施したことにより、看護職への単なる憧れではなく、具体的な進路についても周知することができた。</p>	
その他	参加者の多くが3年生であったため、より早い段階から看護職を進路の選択肢として考えてもらえるよう、1、2年生の参加者を増やす必要がある。 また、中学生の参加についても検討を行いたい。	

事業の区分	4 . 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【医療 No.51】 医療依存度の高い患者への在宅に向けた看護能力育成事業	【総事業費】 1,884 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	熊本県（熊本大学医学部附属病院）	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	医療機関の機能分化・強化が進む中、医療依存度の高い患者の在宅移行に向けて、患者が望む場で生活できるための体制を整備する必要がある。	
	アウトカム指標： 医療依存度の高い患者を受け入れる施設の増加	
事業の内容（当初計画）	急性期以外の病院及び在宅関連施設等で勤務する看護職が、医療依存度の高い患者に対する看護実践能力を身につけるための体制を整備する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	県内の医療機関、在宅療養に関わる関連機関の看護職員を対象とした研修会の開催 10 回程度	
アウトプット指標（達成値）	研修会：31 回実施 175 名参加 ○臨床実習：5 回実施 7 名参加 ○アドバイザー派遣 1 施設	

<p>事業の有効性・効率性</p>	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：医療依存度の高い患者を受け入れる施設の増加 観察できなかった</p> <p>(1) 事業の有効性 医療機関、福祉施設、訪問看護ステーション等の対象者に応じた内容と、研修会、臨床実習、アドバイザー派遣を組合せた受講方法で構成しており、より現場で活用できるよう工夫している。また医療依存度の高い患者の在宅移行に関する多様なテーマで、かつ少人数体制や演習を取り入れるなど、具体的な知識と技術の習得に繋がっている。</p> <p>(2) 事業の効率性 事前にニーズ調査を実施し、関係者との検討会等を行い、事業を企画しており、受講対象のニーズに沿った内容の研修が提供できた。</p>
<p>その他</p>	<p>より現場に即した内容とするため、アドバイザー派遣の希望を増やす対策が必要である。</p> <p>また、今後策定する地域医療構想を見据え、医療と介護の連携や在宅移行を躊躇しがちな医療依存度の高い患者の円滑な移行方策も視野に入れた内容にしていく必要がある。</p>

事業の区分	4 . 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【医療 No.52】 災害医療研修強化事業	【総事業費】 453 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	公益財団法人熊本県医師会、一般社団法人熊本県歯科医師会、公益社団法人熊本県看護協会、公益社団法人熊本県柔道整復師会	
事業の期間	平成 2 7 年 4 月 1 日 ~ 平成 2 8 年 3 月 3 1 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	災害時には、地域レベルで、被災地の情報収集や関係機関への情報提供、現地の医療救護体制の調整等が必要である。 アウトカム指標：行政と医療関係者が連携した地域レベルでの研修・訓練の実施	
事業の内容（当初計画）	県と災害医療救護に関する協定を締結した団体が、災害時における実働可能な体制を整備するため、各団体への研修等開始を行い、災害医療を担う人材養成の実施。	
アウトプット指標（当初の目標値）	地域の災害医療コーディネートチームの設置	
アウトプット指標（達成値）	地域の災害医療コーディネートチームの設置（10 圏域）	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 行政と医療関係者が連携した地域レベルでの研修・訓練の開催（10 圏域） （1）事業の有効性 本事業の実施により、熊本県の全域において、災害医療従事者間での顔の見える関係が構築され始めたところであり、災害医療従事者間の連携が促進したと考える。 （2）事業の効率性 地域災害医療コーディネートチームの合同研修会を開催したことにより、災害時の対応方法について 10 圏域の災害医療従事者間で共有することができた。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【医療 No.53】 がん相談機能向上事業	【総事業費】 11,188 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	熊本県（都道府県がん診療連携拠点病院（熊本大学医学部附属病院））	
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>がん患者等の増加、相談の多様化が見込まれる中、県内のがん相談機能を向上させるとともに、県内の医療機関等を含めた県民への認知度を高め、がん患者・家族の療養生活の質の維持向上につなげる。</p> <p>アウトカム指標： 国立がん研究センター基礎研修(3)と同程度（当事業研修会修了者を含む）の研修を修了した者の割合の増(H26年度41% H30年度：60%)、がん相談支援センター認知度の増（H22年度35% H30年度50%）、ピアサポート活動の維持又は増（H26がんサロン26カ所・ピアカウンセリング3箇所 維持又は増）</p>	
事業の内容（当初計画）	熊本大学医学部附属病院に委託し、熊大病院内にがん相談員サポートセンターを設置し、がん相談員等への研修及び連携・支援、がん相談支援センターの周知、がんピアサポーター養成、ピアカウンセリング「おしゃべり相談室」へのがん経験者相談員派遣、がんサロンネットワーク熊本等の活動支援を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	がん専門相談員研修会の実施（2回）、がん相談支援センターの県内統一周知ポスター等の作成、ピアサポート養成セミナーの実施（2回）、「おしゃべり相談室」の実施（3箇所）	
アウトプット指標（達成値）	がん専門相談員研修会（2回）、ピアサポート養成セミナー（2回）、「おしゃべり相談室」（3箇所）を実施した。また、がん相談支援センターの県内統一ポスター等を作成し、周知を図った。	

事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： H27 年度 46%、 H27 年度調査 51% (病院来場者) H27 年度：がんサ ロン 26 ヲ所・ピアカウンセリング 3 箇所 (維持)</p> <p>(1) 事業の有効性 「がん相談員サポートセンター」を設置し、がん相談員 等への研修及び連携・支援、がん相談支援センターの周知、 がんピアサポーター養成、ピアカウンセリング「おしゃべ り相談室」へのがん経験者相談員派遣、がんサロンネット ワーク熊本等の活動支援を行い、県内のがん専門相談員及 びがんピアサポーターの育成、連携が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性 都道府県がん診療連携拠点病院である熊本大学医学部附 属病院で実施することで、県内 19 病院のがん専門相談員 との連携がスムーズに進められ、現場の課題にあった研修 の企画、実施を行うことができた。また、がんピアサポー ターとの連携に関する情報共有等も円滑に行うことができ た。</p>
その他	

事業の区分	4 . 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【医療 No.54】 がん緩和ケア提供体制整備事業	【総事業費】 21,640 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	都道府県がん診療連携拠点病院（熊本大学医学部附属病院）	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	緩和ケア病棟、在宅緩和ケア、拠点病院等の緩和ケアチームが連携して、がん患者等の緩和ケアを実施するためのがん緩和ケア医療提供体制の整備を進める。 緩和ケア専門医の数（H26 年度 0 人 H30 年度 3 人）、緩和ケアに特化した臨床心理士の数（H26 年度 0 人 H30 年度 2 人）、緩和ケアの認知度（H22 年度 20% H30 年度 40%）、緩和ケアドクターホットライン（仮称）の設置（H28 年度までに本格運用）	
事業の内容（当初計画）	熊本大学医学部附属病院の緩和ケアセンターに教育研究部門を設置し、緩和ケアのスペシャリスト（専門医）を養成、緩和ケアの普及啓発、緩和ケア提供体制の整備を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	○緩和ケア専門医の養成（2 名）臨床心理士の要請（1 名） 緩和ケア市民公開講座の実施（1 回）緩和ケアドクターホットライン（仮称）の設置	
アウトプット指標（達成値）	緩和ケア専門医を目指す医師（1 名）緩和ケアに特化した臨床心理士（1 名）の育成を開始した。平成 27 年 7 月に緩和ケア市民公開講座を実施。「緩和ケアホットライン」を設置し、運用を開始した。	

事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：H27年度「診断された時からの緩和ケア」の認知度35%。</p> <p>(1) 事業の有効性</p> <p>熊本大学医学部附属病院の緩和ケアセンターに教育研究部門を設置し、緩和ケアのスペシャリスト（専門医）を養成、緩和ケアの普及啓発、緩和ケア提供体制の整備を行うことで、県内全体の緩和ケアに関する医療従事者の水準向上に寄与している。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>熊本県がん診療連携協議会の緩和ケア部会において、緩和ケア専門医が中心となり、拠点病院、緩和ケア病棟、在宅緩和ケアに従事する医療者間で連携が図られている。</p>
その他	<p>県内の緩和ケア医療提供体制を積極的に牽引する教育部門の設置（緩和ケアセンター内）により、緩和ケアの推進の意識醸成が大きく進んでいる。</p>

事業区分 5：介護従事者の確保に関する事業

事業の区分	5．介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【介護 No.2】 介護人材確保対策推進事業（熊本県介護人材確保対策推進協議会の開催）	【総事業費】 134 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	熊本県	
事業の期間	平成 27 年 4 月～平成 28 年 3 月 継続 / 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	アウトカム指標：	
事業の内容（当初計画）	行政、事業者団体、養成機関団体等の関係機関による「熊本県介護人材確保対策推進協議会」を設置し、人材確保に係る課題や取組みについての情報共有、連携可能な取組み等について意見交換等を行い、効果的な施策実施につなげるもの。	
アウトプット指標（当初の目標値）	熊本県介護人材確保対策推進協議会の開催 年 2 回程度	
アウトプット指標（達成値）	熊本県介護人材確保対策推進協議会の開催 2 回開催	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：</p> <p>（可能な限り記載） （背景にある医療・介護ニーズで定めたアウトカム指標と必ずしも一致するものではない。）</p> <p>（1）事業の有効性 ・県事業（基金活用事業）への要望・意見交換等を行った。 ・各団体の取組みや課題等の検討を行った。</p> <p>（2）事業の効率性 ・行政及び関連団体の関係者が一堂に会し、情報の共有と連携を図った。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【介護 3】 介護職～魅力いっぱい～広報推進事業	【総事業費】 6,460 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	熊本県（民間事業者に委託） 介護の日実行委員会	
事業の期間	平成27年4月～平成28年3月 継続 / 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	アウトカム指標：	
事業の内容（当初計画）	広く県民に対して、介護職の魅力や専門性等をPRするための広報啓発事業を実施し、介護職への理解促進を図るもの。	
アウトプット指標（当初の目標値）	PRパンフレットの作成・配布 24,000部 PR広告掲載 新聞広告5段×3回 介護の日関連イベントへの助成	
アウトプット指標（達成値）	PRパンフレットの作成・配布 24,000部 啓発ポスターの作成・配布・掲示 1,000部 PR広告掲載 新聞広告5段×1回 介護の日関連イベントへの助成	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： （可能な限り記載） （背景にある医療・介護ニーズで定めたアウトカム指標と必ずしも一致するものではない。） （1）事業の有効性 PRパンフレット「笑顔の王国」を作成し、県内の全ての中学校に配付するとともに、啓発ポスターを作成、県内の主な施設等に配付・掲示し、介護職への理解を図った。 （2）事業の効率性 介護の日イベントを支援した。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【介護 4】介護人材確保啓発事業（介護職イメージ改善セミナー事業）	【総事業費】 0千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	熊本県	
事業の期間	平成27年4月～平成28年3月 継続 / 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	アウトカム指標：	
事業の内容（当初計画）	広く県民に対して、介護の仕事の専門性ややりがい等についての理解を促すセミナーを開催し、介護職に対するマイナスイメージの払拭を図っていくことを目指すもの。（介護職の現状、人材確保の必要性、介護職の専門性等について講演、事例報告等を実施。）	
アウトプット指標（当初の目標値）	セミナー開催回数：1回 受講予定者数：200人	
アウトプット指標（達成値）	未実施	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： （可能な限り記載） （背景にある医療・介護ニーズで定めたアウトカム指標と必ずしも一致するものではない。）	
	（1）事業の有効性	
	（2）事業の効率性	
その他		

事業の区分	5 . 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【介護 NO.6】 福祉人材緊急確保事業 （「若者」参入促進事業）	【総事業費】 10,339 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	熊本県（県社会福祉協議会に委託）	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / 終了	
背景にある医療・介護二 ーズ	将来的な介護人材となる若者の新規参入促進を図る。	
	アウトカム指標：	
事業の内容（当初計画）	嘱託職員を設置し、中高生、養成校生、大学生を対象とした職場体験を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	職場体験受け入れ延べ日数：1,500 日	
アウトプット指標（達成値）	職場体験受け入れ延べ日数：862 日	
事業の有効性・効率性	体験後に福祉職に就職しても良いという学生が半数以上おり、福祉の仕事へ魅力向上につながった。	
	<p>（１）事業の有効性 職場体験をとおして、福祉の仕事の魅力を知っていただくことで、学生等の福祉職への参入促進を図る。</p> <p>（２）事業の効率性 体験終了後に報告会を開催し、意見交換を行うことで、受入施設の意識の向上につながった。</p>	
その他		

事業の区分	5 . 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【介護 NO.7】 介護福祉士を目指す学生への修学応援事業	【総事業費】 21,200 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	熊本県（県社会福祉協議会に補助）	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニ ーズ	将来的な介護人材となる若者の新規参入促進を図る。	
	アウトカム指標：	
事業の内容（当初計画）	質の高い介護サービスを提供するためには、介護福祉士の資格を取得する学生への支援が極めて重要である。介護福祉士を目指す学生が、介護に関わる仕事の魅力を知ることがないまま介護業界等に進むことを断念することがないよう、授業や実習等を通じて介護等を学ぶ学生に対して修学資金を貸与し、若者等の参入促進を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	貸与者の卒業後県内就職率：90%	
アウトプット指標（達成値）	貸与者の卒業後県内就職率：98.7% （H27 年度卒業生 77 人のうち県内就職者 76 人）	
事業の有効性・効率性	修学資金の貸与により、介護福祉士を目指す学生 13 人の修学を支援した。	
	<p>（１）事業の有効性 介護福祉士を目指す学生の修学を支援することにより、将来の介護人材の参入促進を図る。</p> <p>（２）事業の効率性 学校説明会等で学生やその保護者、進路指導の担当教員等に広く周知する必要がある。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【介護 NO.9】 福祉人材緊急確保事業 (福祉人材マッチング機能強化事業)	【総事業費】 16,943 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	熊本県(県社会福祉協議会に委託)	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	就労希望者や潜在的有資格者の就労促進	
	アウトカム指標:	
事業の内容(当初計画)	<ul style="list-style-type: none"> ・県社会福祉協議会にキャリア支援専門員を配置し、県内のハローワーク、施設・事業所での巡回相談及び求人開拓を実施 ・合同面接会の開催 ・施設へのアドバイザー派遣 	
アウトプット指標(当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> ・キャリア支援専門員の巡回相談: 730 回 ・合同面接会参加事業所数: 50 事業所 ・参加求職者数: 120 人 	
アウトプット指標(達成値)	<ul style="list-style-type: none"> ・キャリア支援専門員の巡回相談: 401 回 ・合同面接会参加事業所数: 50 事業所 ・参加求職者数: 92 人 	
事業の有効性・効率性	キャリア支援専門員による求人紹介や面接会の開催により 70 人の就職につながった。	
	<p>(1) 事業有効性 求職者のニーズの及び適正を確認したうえで、求人とのマッチングを行うことで人材の円滑な参入と定着を図った。</p> <p>(2) 事業の効率性 キャリア支援専門員を配置することにより、求職者に対し、就職後のフォローアップを行うことができ、確実な定着につながっている。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【介護 No.10】 介護職員等によるたんの吸引等のための研修事業（高齢）	【総事業費】 7,886 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	熊本県(民間事業者に委託)	
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 継続 / 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	医療的ケアに従事する介護職員の育成を図り、高齢者福祉サービスの充実を図る。	
	アウトカム指標：登録特定行為事業者の登録 40 事業所	
事業の内容（当初計画）	たんの吸引等の医療的ケアを行う介護職員を養成するための喀痰吸引等研修を開催する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	認定特定行為従事者の養成 200 人	
アウトプット指標（達成値）	認定特定行為従事者の養成 183 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 平成27年度の登録特定行為事業者の登録：34 事業所 平成28年度（8月末現在）" の登録：13 事業所	
	<p>（1）事業の有効性 認定特定行為従事者も計331人（H28.4 現在）となり、登録特定事業者も計267 事業所（H28.4 現在）と増加し、介護職員が医療的ケアをできる事業所が、徐々に増えている。</p> <p>（2）事業の効率性 登録研修機関による養成数が十分でないため、熊本県の事業で研修を行うことにより、研修の機会の拡大となっている。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【介護 NO.11】介護職員等のためのたんの吸引等研修事業（障がい）	【総事業費】 2,755 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	熊本県（民間事業者に委託）	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	たんの吸引等が必要な利用者の在宅療養を可能にするために、介護職員等が喀痰吸引等の日常の医療的ケアを実施できる人材の育成が必要。 アウトカム指標：認定特定行為従事者認定証発行数の増加	
事業の内容（当初計画）	たんの吸引等の医療的ケアを行う介護職員を養成するための喀痰吸引等研修を開催する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	医療的ケアに従事する介護職員の育成を図り、障害福祉サービスの充実を図る。 ・認定特定行為従業者の養成：150 人（延べ 200 人）	
アウトプット指標（達成値）	認定特定行為従業者の養成：83 人（修了証発行数 170 人）	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：認定特定行為従事者認定証発行数：182 人 観察できた 指標：平成 26 年度 147 人から 182 人と 35 人増加した。 （1）事業の有効性 たんの吸引等が必要な患者が、地域で過ごすためには、家族以外の事業所等による支援が不可欠。介護事業所のみならず、学校や保育所等職員がたん吸引等研修を受講しており、患者が、在宅以外にも学校や保育園等での支援も受ける体制が整ってきている。 （2）事業の効率性 研修事業及び地域の関係者を熟知している事業者に委託することで、一定レベルの内容を県内各地で実施しており、効率的な執行ができています。	
その他		

事業の区分	5 . 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【介護 NO.12】 ケアプラン点検支援体制構築事業	【総事業費】 1,635 千円
事業の対象となる区域	熊本県全域（熊本市除く）	
事業の実施主体	熊本県	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>・介護支援専門員が作成するケアプランが必ずしも利用者の自立支援に沿った内容でないものもあるという指摘がある。ひいては介護給付費増加に影響する。</p> <p>アウトカム指標：ケアプラン点検をとおした介護給付費の削減</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>介護支援専門員のマネジメントを高めるために下記 2 点を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保険者及び主任介護支援専門員を対象に、圏域ごと研修会を実施。 ・保険者が行うケアプラン点検の際に、県介護支援専門員協会から指導者が同行し専門的助言の実施。 	
アウトプット指標（当初の目標値）	ケアプランを点検（5%以上）する市町村数：4 5	
アウトプット指標（達成値）	○平成 27 年度ケアプラン点検（5%）実施市町村数：() 調査中	
事業の有効性・効率性	<p>○ケアプラン点検を行う市町村が、専門的知識のある介護支援専門員（指導者）とともに、自立支援に向けたプランになっているか確認することで、個々の介護支援専門員の質向上、及び連携した支援が構築できる。</p> <p>（１）事業の有効性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村と介護支援専門員の連携が深まる。 ・介護支援専門員の質向上及び本人の自立支援につながるとともに介護給付費が抑制される。 <p>（２）事業の効率性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・既存の専門職による介入で即戦力がある。 	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【介護No.13】 ケアマネジメント活動推進事業	【総事業費】 1,949 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	熊本県	
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 継続 / 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムを構築するためには、多様なサービス主体が連携して、要介護者等を支援できるよう、適切にケアマネジメントを行うことが必要。	
	アウトカム指標：新たに研修講師となる介護支援専門員を10人以上養成する。	
事業の内容（当初計画）	研修の不断の見直しのため研修向上委員会の開催、介護支援専門員の指導にあたる研修講師の質の向上及び指導ポイントの共有を図るための講師養成研修を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修向上委員会の開催回数 4回 講師養成研修の開催回数 3回	
アウトプット指標（達成値）	○研修向上委員会の開催回数 1回 講師養成研修の開催回数 3回	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 新たに研修講師となる介護支援専門員を10人以上養成する。 （可能な限り記載） （背景にある医療・介護ニーズで定めたアウトカム指標と必ずしも一致するものではない。）	
	<p>（1）事業の有効性 介護支援専門員の研修の見直しや講師の質の向上を図ることにより、適切なケアマネジメントへ繋がっている。</p> <p>（2）事業の効率性 すべての介護支援専門員に対し、研修を開催するより、介護支援専門員の研修の見直しや講師の質の向上を図ることの方が効率的に介護支援専門員のケアマネジメントの質の向上が図られている。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【介護 No.14】長寿を支える地域の介護職員等研修支援事業	【総事業費】 26,820 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	熊本県（介護サービス事業所等へ補助）	
事業の期間	平成28年7月～平成28年3月 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	熊本県内の介護施設・事業所等における介護サービスの質の向上を推進するとともに、介護人材の育成を図る。	
	アウトカム指標：1事業者あたりの研修受講者延べ人数10%増	
事業の内容（当初計画）	介護サービス事業者等が介護職員のスキルアップを図るために研修等に派遣する際、必要となる代替職員の人件費を助成する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	代替職員の雇用：30人/年	
アウトプット指標（達成値）	代替職員の雇用：24人/年	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：2.3%増 （H26年度：132人、H27年度：135人）	
	<p>（1）事業の有効性 代替職員として雇用された者が、介護現場での仕事を通じて必要な知識や技能等を身につけることにより、雇用期間満了後、介護職員として継続して当該施設で雇用されるか、又は次の雇用につながり、介護労働力の育成・確保を図ることができた。</p> <p>また、事業者が職員を研修に派遣しやすい環境づくりを支援することで、介護サービス全体の質の向上が見込まれるとともに、職員のキャリアアップを促進し、介護人材の介護労働分野での定着を図ることができた。</p> <p>さらに、代替職員として雇用した者のうち約半数が常用雇用となっており、貴重な介護人材確保にもつながっている。</p> <p>（2）事業の効率性 事務手続の連絡を事業者に対してメール等で行い、円滑な実績報告等を行えたと考える。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【介護 NO.16】認知症介護研修等事業	【総事業費】 2,849 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	熊本県（社会福祉法人等へ委託）及び熊本市（市へ補助社会福祉法人等へ委託）	
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 継続 / 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	認知症介護を担う介護職員には、高い認知症対応力が求められるため、認知症の知識や介護技術を修得する研修を実施することで認知症に関する専門職を養成する。	
	アウトカム指標： ・認知症介護指導者養成研修 受講者累計 H26 末 30 人 H27 末 33 人（熊本市分を含む） ・認知症介護実践者研修 受講者累計 H26 末 4,351 人 H27 末 4,871 人（熊本市分を含む）	
事業の内容（当初計画）	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症の知識や介護技術等を習得する研修を実施。 ・認知症介護の指導者となる人材の養成 	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症対応型サービス事業開設者研修：1回 ・認知症対応型サービス事業管理者研修：2回 ・小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修：2回 ・実践者フォローアップ研修：1回 ・認知症介護指導者フォローアップ研修：2名派遣（うち熊本分1名） 	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症対応型サービス事業開設者研修：1回 ・認知症対応型サービス事業管理者研修：2回 ・小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修：2回 ・実践者フォローアップ研修：1回 ・認知症介護指導者フォローアップ研修：2名派遣（うち熊本分1名） 	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：（可能な限り記載） 観察できた <ul style="list-style-type: none"> ・認知症介護指導者養成研修 受講者累計 H26 末 30 人 H27 末 33 人（熊本市分を含む） ・認知症介護実践者研修 受講者累計 H26 末 4,351 人 H27 末 4,927 人（熊本市分を含む） 	

	<p>(1) 事業の有効性 平成 2 7 年 4 月に、介護報酬改定が行われ、本事業で実施している研修修了が要件となる加算が新設された。そのため、例年を上回る受講申込みがあった。</p> <p>(2) 事業の効率性 平成 2 7 年度においては、(1) の状況を踏まえ、例年より受講定員を増やすなどの対応を行った。 また、研修を効率的に実施するため、引き続き熊本市との合同開催を行った。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【介護 No.17】 認知症総合支援研修事業	【総事業費】 1,578 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	熊本県（一部を国立長寿医療研究センターへ委託）	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 3 1 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / 終了	
背景にある医療・介護二 ーズ	国の定める地域支援事業実施要綱において、市町村が実施する認知症総合支援事業の認知症初期集中支援チーム員向けの研修と認知症地域支援推進員の資質向上のための研修を実施する必要。 アウトカム指標：認知症初期集中支援チームを設置している市町村数（平成 26 年度末 2 平成 27 年度末 12）	
事業の内容（当初計画）	<ul style="list-style-type: none"> ・各市町村が設置する認知症初期集中支援チームのチーム員に対し、国が定める研修を国立長寿医療研修センターに委託して実施。 ・各市町村が配置する認知症地域支援推進員の養成、資質向上のための研修を実施。 	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症初期集中支援チーム員に対し研修を実施：4 回 ・認知症地域支援推進員に対する基礎編、フォローアップ編の研修の実施：各 1 回程度 	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症初期集中支援チーム員研修が 4 回開催され、県内 17 市町村から 25 人研修を修了した。 ・認知症地域支援推進員研修の基礎編を 1 回開催。フォローアップ研修を対象圏域を分けて 2 回開催。 	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：認知症初期集中支援チームを設置している市町村数が平成 27 年度末までに 12 市町村となった。</p> <p>（１）事業の有効性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認知症初期集中支援チーム員の研修受講については、市町村が設置する認知症初期集中支援チーム員となる専門職の要件とされており、県が本事業を実施することで、市町村が同チームの円滑に設置することができる。 <p>（２）事業の効率性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認知症地域支援推進員のフォローアップ研修において、 	

	介護事業所や認知症疾患医療センターの関係者を交えて事例検討等を行うことで、ネットワークづくりを実践的に研修することができ、認知症地域支援推進員以外の参加者にも認知症地域支援推進員の業務を効果的に周知することができた。
その他	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【介護 NO.18】 認知症診断・相談体制強化事業（病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修）	【総事業費】 2,746 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	熊本県（熊本市から一部負担金を徴収し共同実施）	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	身体疾患を合併する認知症の方への対応力向上や認知症疾患医療センターを始めとした専門医療機関と一般病院との連携強化を一層促進するため、一般病院勤務の医師、看護師等の医療従事者に対し、研修を行う。 アウトカム指標：研修修了者数（県独自のオレンジドクター・オレンジナースを含む）の累計 H26:342 H27:1,400 人（最終目標 H29:3,200 人）	
事業の内容（当初計画）	病院勤務の医師や看護師等の医療従事者に対する認知症対応力向上研修の実施	
アウトプット指標（当初の目標値）	・県独自プログラムによる研修講師役等となるリーダークラスの医師（オレンジドクター）及び看護師（オレンジナース）の養成研修：1 回 ・病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修の実施：1 回	
アウトプット指標（達成値）	・県独自プログラムによる研修講師役等となるリーダークラスの医師（オレンジドクター）及び看護師（オレンジナース）の養成研修：1 回 ・病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修の実施：1 回（各病院にて実施）	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：研修修了者数（県独自のオレンジドクター・オレンジナースを含む） H27:4,021 名 （1）事業の有効性 病院に勤務し、認知症患者やその家族らと直接やりとりをする機会が多い医療従事者向けに研修を行ったことで、認知症の診断及び相談体制強化に繋げることができた。	

	(2) 事業の効率性 病院ごとに研修講師を養成することで、院内研修を開催することが可能となり、より効率的に修了者を増やすことができた。
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【介護 NO.19】 認知症診療・相談体制強化事業 (かかりつけ医認知症対応力向上研修)	【総事業費】 1,133 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	熊本県（県医師会へ委託）及び熊本市（市へ補助 県医師会へ委託）	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が日頃より受診する診療所等の主治医（かかりつけ医）に対し、適切な認知症診療の知識・技術や認知症の本人とその家族を支える知識と方法を習得させる必要。 アウトカム指標：かかりつけ医認知症対応力向上研修（基礎編）受講者累計平成 26 年度末 706 人 平成 27 年度末 806 人	
事業の内容（当初計画）	かかりつけ医に対する適切な認知症の診断の知識・技術等の習得を目的とした研修の実施。	
アウトプット指標（当初の目標値）	・かかりつけ医認知症対応力向上研修（基礎編）の実施：2 回 ・かかりつけ医認知症対応力向上研修（ステップアップ編）の実施：1 回	
アウトプット指標（達成値）	・かかりつけ医認知症対応力向上研修を県内 2 カ所（各 1 日）で実施 ・かかりつけ医認知症対応力向上研修（ステップアップ編）を 1 回実施	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：かかりつけ医認知症対応力向上研修受講者累計が平成 28 年度末 907 人となった。 （1）事業の有効性 高齢化の進展に伴い認知症高齢者等の数も増加していることから、認知症診療がかかりつけ医にとっても増々重要なものとなってきていること等を背景に、想定を上回る参加があった。研修においては、医学的な知識だけでなく、最新の認知症施策や、地域連携等も内容に加えると伴に、ステップアップ編を設けることで、より実践的な内容を学ぶことができ、体系的に研修を実施するこ	

	<p>とができた。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>基礎編の開催を医師が参加しやすい土日としていることや、研修開催場所について、平成 27 年度においては、過去の実績から参加者が少ない地域を選定したことなど、多くのかかりつけ医に参加できるよう工夫することで効率的に事業を実施した。</p> <p>また、医療機関向け研修も対象や目的の異なる複数の研修を体系的に実施しており、医師等が目的に応じ、基本的な内容から専門的な内容まで受講できるように事業を実施している。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【介護 No.20】 地域密着型サービス地域支援推進事業	【総事業費】 1,899 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	熊本県（熊本県地域密着型サービス連絡会への委託）	
事業の期間	平成 27 年 4 月～平成 28 年 3 月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>24 時間 365 日切れ目のないサービスを一体的・複合的に利用できる地域密着型サービス事業所は、地域包括ケアにおいて高齢者の在宅生活を支える主体（受け皿）であるが、県内で未だ設置されていない地域があり、新設に向けた普及促進を図る必要がある。また、平成 27 年度からの制度改正により、訪問介護・通所介護が地域支援事業に移行され、住民のニーズに合わせたサービスの多様化が図られるため、既存事業所における資質の向上が求められる。</p> <p>アウトカム指標：地域密着型サービス事業所の増設、並びに既存事業所の整備、生活支援や介護等における人材育成・ケアの資質向上を図ることにより、地域包括ケアシステムの構築を推進する。</p>	
事業の内容（当初計画）	地域密着型サービスの地域支援における新たな役割等について、事業所等に対して研修を実施するとともに、新規事業所等に対する相談窓口を設置する。このことにより、地域密着型サービスが地域との連携を進めていく魅力について周知し、介護人材の確保、資質向上や、新規立上げに繋げる。	
アウトプット指標（当初の目標値）	・研修回数：4 回程度	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ・リーダー養成研修会：3 回 ・地域支援推進フォーラム（公開講座）：1 回 	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：看護小規模多機能型居宅介護：1 件新設。</p> <p>（1）事業の有効性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たに立ち上げる事業所や既存事業所が地域包括ケアにおける交流拠点としての役割を理解するとともに、地域住民や事業所などの関係機関が地域密着型事業所と協働して地域づくりを行っていくことができる。 	

	<p>(2) 事業の効率性</p> <p>・地域密着型サービス事業所を実際に経営し、制度に精通しているなど、高度で専門的なノウハウを持つ団体に事業を委託することで、ネットワーク機能の強化や既存事業所からの相談に応じることができ、指導助言を的確に行うことができている。</p>
--	--

事業の区分	5 . 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【介護 No.21】 介護予防・生活支援サービス構築支援事業	【総事業費】 3,219 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	熊本県（熊本県社会福祉協議会へ委託）	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 継続 / 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	平成 29 年 4 月 1 日までに各市町村は、訪問介護、通所介護を予防給付から地域支援事業に移行し、介護予防・日常生活支援そごう事業を実施しなければならないが、サービス内容の不足や様々なサービスを提供できる体制が整っていない等の課題を抱えている。地域におけるサービスの開発、ニーズとサービスのマッチングなどを行い、地域の実情に合ったサービスを提供できる体制づくりを進めるため、生活支援コーディネーターを配置する必要がある。	
	アウトカム指標： 県内の生活支援コーディネーター養成数：40 名程度	
事業の内容(当初計画)	・生活支援コーディネーター養成研修、連絡会及び実地支援の実施	
アウトプット指標 (当初の目標値)	生活支援コーディネーター養成研修 年 1 回程度開催 連絡会及び実地支援 年 2 回程度開催	
アウトプット指標 (達成値)	生活支援コーディネーター養成研修 年 1 回開催 連絡会及び実地支援 年 3 回開催	
事業の有効性・効率性	事業終了後の 1 年以内のアウトカム指標： 県内の生活支援コーディネーター養成数：47 名程度	
	<p>(1) 事業の有効性 生活支援コーディネーター養成研修等を実施することにより、県内全域に生活支援コーディネーターの配置を進めるとともに、コーディネートの支援を行う。</p> <p>(2) 事業の効率性 生活支援コーディネーターの配置を図りコーディネートを進めることにより、県内全市町村で、地域の実情に合ったサービスを提供できる体制づくりを効率的に進めることができる。</p>	

その他	
-----	--

事業の区分	5．介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【介護 No.22】 地域ケア会議アドバイザー派遣事業	【総事業費】 2,010 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	熊本県	
事業の期間	平成 2 7 年 4 月～平成 2 8 年 3 月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / 終了	
背景にある医療・介護ニ ーズ	地域包括ケアシステム構築の重要なツールである地域ケア 会議の開催・充実を図ることが必要。 アウトカム指標：地域ケア会議の 5 つの機能全てを發揮す る地域包括支援センター（市町村主催も含む）を 1 0 %以 上にする。	
事業の内容（当初計画）	地域包括ケアシステム構築の重要なツールである地域ケア 会議の開催・充実を支援するため市町村に地域ケア会議ア ドバイザーを派遣し、実地支援を行う。	
アウトプット指標（当初 の目標値）	・アドバイザー派遣数：5 市町村程度×3 回程度	
アウトプット指標（達成 値）	・アドバイザー派遣回数：5 市町村に対して各 3 回、合計 1 5 回	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：地域ケア会議の 5 つの機能全てを發揮した地域包括支援センター（市町村主 催も含む）は約 7 %。 （ 1 ）事業の有効性 ・地域ケア会議の開催におけるノウハウを持たない市町村 や関係者に対し、アドバイザーを派遣することで、地域ケ ア会議の目的や事前準備、運営方法やまとめ方など、充実 した地域ケア会議が有効的に開催することができる。 （ 2 ）事業の効率性 ・地域ケア会議アドバイザーを県内全域に派遣することで、 各地域の実情に沿った的確なアドバイスを提言することが できるため、効率的に地域ケア会議の質を向上することが でき、県内の底上げにもつながる。	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【介護 NO.23】 市民後見推進事業	【総事業費】 24,023 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	市町村（社会福祉協議会へ委託）	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 継続 / 終了	
背景にある医療・介護二 ーズ	<p>認知症高齢者の増加を受け、今後、需要が拡大する成年後見制度について、利用促進体制の構築及び市民後見人養成の促進を図る。</p> <p>アウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民後見人講座修了者のうち、権利擁護業務従事者数 H26 42 人 H27 47 人 ・社協等における法人後見件数 H26 比で 5%アップ 	
事業の内容（当初計画）	認知症高齢者の増加、成年後見制度の需要の高まりを踏まえ、将来の担い手を確保するために、市民後見人の養成やその後の活動への支援、それに係る組織体制を構築するための事業に対して事業費補助を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	市民後見推進事業実施市町村数 H26 6 市町村 H27 14 市町村	
アウトプット指標（達成値）	市民後見推進事業実施市町村数 H27 14 市町村	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：（可能な限り記載） 観察できた</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民後見人講座修了者のうち、権利擁護業務従事者数 H26 42 人 H27 47 人 ・社協等における法人後見件数 H26 比で 5%アップ <p>（1）事業の有効性 認知症高齢者の増加等を背景に、成年後見制度の新規申立ては増加傾向にある。成年後見については、専門職以外の担い手を増やすことが急務である。</p> <p>（2）事業の効率性 平成 27 年度中に厚生労働省により事業見直しが行われたことを受け、県でも平成 28 年度以降の事業実施に関し、県内における市民後見人養成の取組み方法について、検討</p>	

	を行った。
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【介護 NO.24】成年後見制度利用促進事業	【総事業費】 1,336 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	熊本県（弁護士会、司法書士会及び社会福祉士会が設立した専門職チームへ委託）	
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 継続 / 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	認知症高齢者や障がい者等の権利擁護のために成年後見制度の活用が必要となることを踏まえ、制度の普及、啓発を行うとともに市町村における成年後見制度利用促進体制の構築を図る。	
	アウトカム指標： ・市民後見人の養成、育成に向けた取組みを実施している市町村数 H26:7 市町村 H27:20 市町村	
事業の内容（当初計画）	成年後見制度の需要の高まりを踏まえ、専門職集団と連携して各圏域において成年後見制度に係る事例検討会、民生委員を対象とした研修を行うとともに、制度の普及・啓発のための講演会を実施することで、市町村における成年後見制度利用促進体制を構築する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> ・県内 10 圏域ごとに市町村、地域包括支援センター、市町村社協を対象に市民後見育成や、活動支援体制整備に向けた専門職派遣による事例検討会の実施。 ・県内 5 圏域での民生委員等の権利擁護に関わる人材を対象とした研修会の実施。 ・市町村、地域包括支援センター、市町村社協を対象とした制度利用促進、市民後見育成に関する研修会（1 回）の実施 	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ・県内 10 圏域ごとに市町村、地域包括支援センター、市町村社協を対象に市民後見育成や、活動支援体制整備に向けた専門職派遣による事例検討会の実施。 ・県内 5 圏域での民生委員等の権利擁護に関わる人材を対象とした研修会の実施。 ・市町村、地域包括支援センター、市町村社協を対象とした制度利用促進、市民後見育成に関する研修会（1 回）の実施 	

事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標:(可能な限り記載) 観察できた</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民後見人の養成、育成に向けた取組みを実施している市町村数 <p>H26:7 市町村 H27 : 20 市町村</p>
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>今後の成年後見制度の利用拡大を踏まえて、市町村担当者、市町村社会福祉協議会担当者向けに、市町村長申立ての実務に関する研修会を実施した。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>市町村担当者、市町村社会福祉協議会担当者に、成年後見制度全般を理解してもらうため、市町村長申立てを研修テーマに取り上げた。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【介護 25】介護人材確保啓発事業（介護人材確保リーダー事業者育成セミナー事業）	【総事業費】 1,151 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	熊本県	
事業の期間	平成 27 年 4 月～平成 28 年 3 月 継続 / 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	アウトカム指標：	
事業の内容（当初計画）	介護職への新規参入、また現場職員の離職防止・定着を促進していくため、事業者等を対象に、職場環境の整備や職員の処遇改善等に関する取組みを促すための意識啓発セミナーを開催し、リーダー的な事業者を育成することで業界全体の底上げを図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	セミナー実施箇所数：県内 3 か所 受講予定者数 100 人×3 か所 = 300 人	
アウトプット指標（達成値）	介護人材確保リーダー事業者育成セミナー 1 回 受講者 332 人 介護人材確保のための管理者育成セミナー 1 回 受講者 238 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： （可能な限り記載） （背景にある医療・介護ニーズで定めたアウトカム指標と必ずしも一致するものではない。） （1）事業の有効性 事業者、施設管理者等を対象としたセミナーを開催し、介護人材確保に向けた意識向上を図ることができた。 （2）事業の効率性 県内の介護関連施設・事業所の管理者等 570 人が受講した。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【介護No.26】有料老人ホーム運営研修事業	【総事業費】 459千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	熊本県（熊本市とも役割分担のうえ実施）	
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 継続 / 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>有料老人ホームの設置運営は、様々な事業主体が参入しており、中には高齢者福祉や介護サービス事業に精通していない者も見受けられる。個別に立入調査を実施しているが、制度趣旨等の理解が不十分と思われる法人が見受けられる等、運営の質の確保が課題となっている。</p> <p>アウトカム指標：</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>有料老人ホームの経営者・施設長等を対象として、従業者の労務管理などの施設運営上の留意点について、社会保険労務士などの有識者や事業者を招いた講義等による研修を行う。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>研修参加者数：すべての施設（約450施設） サ高住を含む</p>	
アウトプット指標（達成値）	<p>研修参加者数：345施設（72.3%） サ高住を含む</p>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：</p> <p>（可能な限り記載）</p> <p>（背景にある医療・介護ニーズで定めたアウトカム指標と必ずしも一致するものではない。）</p> <p>（1）事業の有効性</p> <p>有料老人ホーム等については、県内に取りまとめる団体等がなく、有料老人ホームを対象とした研修機会が少ない。このような中、県が研修の場を設けることは、各事業者へ対して非常に有効であった。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>特に本年度は指針の改正があり、改正の趣旨について通知だけでなく、直接、事業者へ説明ができた。</p> <p>これまで以上に有料老人ホームの制度について事業者への意識づけに貢献した。</p>	
その他		

平成 26 年度熊本県計画に関する
事後評価

平成 2 8 年 1 2 月
熊本県

1. 事後評価のプロセス

(1) 「事後評価の方法」の実行の有無

事後評価の実施にあたって、都道府県計画に記載した「事後評価の方法」に記載した事項について、記載どおりの手続きを行ったかどうかを記載。

行った

(実施状況)

(平成26年度実施分)

・平成27年3月10日 第18回熊本県医療対策協議会において議論

・平成27年7月 1日 第19回熊本県医療対策協議会において議論

平成27年度実施分については、平成29年2月に熊本県地域医療構想検討専門
委員会で審議予定

行わなかった

(行わなかった場合、その理由)

(2) 審議会等で指摘された主な内容

事後評価の方法に記載した審議会等の意見を聞いた際に指摘された主な内容を記載するとともに、内容の末尾に審議会等名とその開催日時を記載すること。なお、主な内容については、審議会等の議事概要の添付も可とする。

医療対策協議会で指摘された主な内容

・在宅医療に係る指標及び目標に関し、例えば市町村数といった単なる数を追うだけではなく、後につながるように実態や質なども考慮して設定した方が良いのではないか。(平成27年3月10日熊本県医療対策協議会意見)

2 . 目標の達成状況

平成26年度熊本県計画に規定する目標を再掲し、平成27年度終了時における目標の達成状況について記載。

熊本県全体（目標）

【医療機能の分化・連携に関する目標】

○ 高度急性期から在宅医療まで、患者の状態に応じた適切な医療を、限られた資源を有効に活用しながら、効果的かつ効率的に提供できる。

医療機能の更なる分化・連携を進める。

地域における医療・介護・福祉・行政などの関係機関で医療と介護情報の共有化と連携を図る情報ネットワークの構築を進める。

【定量的な目標値】

指標名	現状		目標
地域医療ネットワーク構築した二次医療圏域数	0		11 医療圏 (H30 年度末)
年齢調整死亡率（脳血管疾患）	31.0% (H24 年)		低下 (H30 年度末)
年齢調整死亡率（急性心筋梗塞）	7.6% (H24 年)		低下または現状維持 (H30 年度末)
歯科を標榜していない回復期病院やがん診療連携拠点病院に対して訪問歯科診療を行った件数	0		700 件 / 年 (H28 年度末)

【在宅医療に関する目標】

○ 医療や介護が必要となっても住み慣れた地域（自宅等）で安心して自分らしく療養生活を送ることができる。

医療・介護・福祉・行政などの様々な関係機関が協力しながら、各圏域の医療資源や地域の実情等に応じて、在宅医療提供体制の整備と関係機関相互の連携体制の構築を進める。

在宅医療を支援する病院、診療所、訪問看護ステーション及び薬局等における先進的な活動事例を広く県民に紹介するなど、在宅医療に係る普及啓発を進める。

【定量的な目標値】

指標名	現状	目標
在宅療養支援病院・診療所のある市町村数	32 市町村 (H24 年 6 月)	45 市町村 (H29 年度末)
訪問看護ステーションがある市町村数	31 市町村 (H24 年 6 月)	45 市町村 (H29 年度末)
在宅療養支援歯科診療所のある市町村数	18 市町村 (H24 年 6 月)	45 市町村 (H29 年度末)
県内における薬局に占める薬剤訪問指導を実施している薬局の割合	7 % (H23)	20 % (H29 年度末)
居宅介護サービス利用者に占める訪問看護利用者の割合	6.6 % (H24 年 3 月)	10 % (H29 年度末)

【介護施設等の整備に関する目標】

- ・地域包括ケアシステムの構築に向けて、第 6 期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【定量的な目標値】

- ・地域密着型介護老人福祉施設 1,871 床 (79 カ所) 1,987 床 (83 カ所)
4 カ所 (116 床) 整備するが、芦北圏域において個室ユニット化改修により、既存施設 1 カ所 (20 床) 減。
- ・認知症高齢者グループホーム
3,040 床 (235 カ所) 3,166 床 (244 カ所)
- ・小規模多機能型居宅介護事業所
3,550 人 / 定員 (147 カ所) 3,768 人 / 定員 (156 カ所)
うち、1 カ所 (25 定員) は、H28 の前倒し整備 (熊本圏域)
- ・介護老人福祉施設 7,327 床 (135 カ所) 7,407 床 (137 カ所)
1 カ所 (60 床) 整備に加え、芦北圏域において個室ユニット化改修により、既存施設 1 カ所 (20 床) 増
- ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 1 カ所
- ・介護予防拠点 35 カ所
- ・特養 (多床室) プライバシー確保改修 149 床 (2 カ所)

【医療従事者の確保に関する目標】

(医師)

- 医師の地域的な偏在を解消し、医師不足地域で医師が確保されることで、安心安全で質の高い医療サービスが提供できる。

熊本市内と地域の医療機関で連携した医師のキャリア形成を支援できる体制や医師不足地域の医療機関への医師派遣体制を構築する。

人材が不足する診療科の医師確保対策、女性医師の就業継続支援、初期臨床研修医確保対策などを推進する。

(看護職員)

○看護職員の県内定着が促進され、人材不足が解消されるとともに、看護職員の資質が向上することで、安心安全で質の高い看護サービスが提供できる。

県内定着の促進のための取組みや離職防止対策などを推進する。

看護師等学校・養成所などにおける看護教育環境の質の向上や入院時から在宅への移行を見据えた看護サービスが提供できる人材の育成など、看護職員の資質の向上に向けた対策を推進する。

(勤務環境改善)

○医療従事者等の勤務環境が改善することで、医師・看護師等の確保や医療安全の確保が図られ、患者の安全と健康が守られる。

医師、看護師をはじめとした医療従事者等の勤務環境改善を進める。

(職種間の連携)

○各分野の職種が機能的に連携することで、高度急性期から在宅における療養まで、患者の状態に応じた適切なサービスが提供できる。

医科、歯科、薬科、看護、介護などの各分野で、連携を図る人材育成を進める。

【定量的な目標値】

(医師)

指標名	現状		目標
県全体での人口 10 万人対医師数	257.5 人 (H22 年度)		257.5 人 (現状維持) (H28 年度)
初期臨床研修医の募集定員の充足率	81.0% (H24 年度)		95.0% (H28 年度)
義務年限終了した自治医科大学卒業医師の県内定着率	50.0% (H24 年度)		52.5% (H29 年度)
人口 10 万人対医師数 (小児科)	96.6 人 (H22 年末)		全国平均以上 (H28 年度)
人口 10 万人対医師数 (産婦人科・産科)	39.6 人 (H22 年末)		全国平均以上 (H28 年度)

(歯科医師)

指標名	現状		目標
がん連携登録歯科医師数	179 人 (H24.12)		500 人 (H29 年度)

(薬剤師)

指標名	現状		目標
県内における薬局に占める薬剤訪問指導を実施している薬局の割合	7 % (H23)		20 % (H29 年度末)

再掲

(保健師・助産師・看護師・准看護師)

指標名	現状		目標
県内の看護学校養成所卒業者の県内定着率	52.7 % (H24 年度)		58.0 % (H29 年度)
看護職員の離職率	8.9 % (H23 年度)		7.9 % (H29 年度)
看護職員の県内再就業者数	352 人 (H23 年度)		530 人 (H29 年度)
訪問看護師 (常勤換算)	454 人 (H22 年)		630 人 (H29 年)

(医療従事者の勤務環境改善)

指標名	現状		目標
医療法改正を契機として、勤務環境改善の取組みを検討する医療関係団体数	0		5 団体 (H29 年度)

【介護従事者の確保に関する目標】

- ・本県においては、平成 37 年度において 1,492 人の介護職員の不足が見込まれており、当該不足を解消するため、広報・啓発、多様な人材の参入促進、職員の定着促進、の 3 つの観点から総合的に介護人材の確保・定着に向けた取組みを進めていく。
- ・広報・啓発
広く県民に対し介護職の魅力や専門性等を PR するための各種広報・啓発実施
- ・多様な人材の参入促進
将来的な介護人材となる若者への重点的働きかけ
就労希望者や潜在的有資格者の就労促進のための研修等の実施
- ・職員の定着促進
職員のキャリアアップ支援
事業者に対する主体的取組みの必要性についての意識啓発等

【定量的な目標値】

- ・介護職員の不足の解消に向けた取組みを進めるとともに、併せて介護人材の資質の確保・向上、環境整備等を図っていく。

第 6 期熊本県高齢者福祉計画・介護保険事業支援計画に掲げる
数値目標のうち、関連性の高いもの

目標	単位	H25年度 実績	H29年度末 目標値
介護従事者の養成校（大学、短大、専門学校、高校）の定員充足率	%	52.5	60.0
介護職員の過不足状況を適切と感じている事業所の割合	%	50.8	56.0
認定調査員への指導体制を構築している市町村数	市町村	18	45
全要介護認定者数に占めるケアプラン点検件数割合が5%以上である市町村数	市町村	23	45
生活支援コーディネーターの配置数	人	—	70
認知症初期集中支援事業実施市町村数	市町村	1	45
認知症地域支援推進員配置市町村数	市町村	25	45
市民後見人の育成・活用に向けた取組みを実施している市町村数	市町村	7	45
個別課題解決から政策形成までの5つの機能の地域ケア会議を開催している地域包括支援センターの割合	%	4.9	100

2. 計画期間

平成 26 年 4 月 1 日 ~ 平成 28 年 3 月 31 日

熊本県全体（達成状況）

【医療機能の分化・連携に関する目標】

地域医療ネットワーク構築した二次医療圏域数について

1) 目標の達成状況

平成27年度は、4医療圏（熊本、阿蘇、水俣・芦北、人吉・球磨）における117施設においてネットワークを構築済み。

2) 見解

平成27年12月には、熊本大学医学部附属病院及びパイロットエリア（阿蘇、水俣・芦北、人吉・球磨）で中核的な3病院において先行して運用を開始した。また、平成28年度には、県内各地域の中核病院を含む211施設におけるネットワーク構築を予定しており、各圏域への広がりが期待できる。

3) 改善の方向性

平成28年度に予定しているパイロットエリア及び地域中核病院へのネットワーク構築が円滑に進んでいくよう、しっかりと進捗管理を行っていく。

4) 目標の継続状況

- 平成28年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
（平成28年度計画における関連目標の記載ページ；P3）
平成28年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

年齢調整死亡率（脳血管疾患）

1) 目標の達成状況

年齢調整死亡率（脳血管疾患）の現状 31.0%（H24年） 27.4%（H26年）

2) 見解

脳血管疾患の年齢調整死亡率低下という目標が達成されつつある。

3) 目標の継続状況

- 平成28年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
（平成28年度計画における関連目標の記載ページ；P3）
平成28年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

年齢調整死亡率（急性心筋梗塞）

1) 目標の達成状況

年齢調整死亡率（急性心筋梗塞）の現状 7.6%（H24年） 6.4%（H26年）

2) 見解

急性心筋梗塞の年齢調整死亡率低下という目標が達成されつつある。

3) 目標の継続状況

- 平成28年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
（平成28年度計画における関連目標の記載ページ；P3）
平成28年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

歯科を標榜していない回復期病院やがん診療連携拠点病院に対して訪問歯科診療を行った件数

1) 目標の達成状況

平成27年度に実施した件数は延べ4,909件であった（H28.3.31現在）。

2) 見解

歯科医療機関と回復期病院等との連携が開始され、また訪問歯科診療用の機器も整備されてきたため、実施件数が前年度よりも増加しており、今後も関連の取組みを加速化していく必要がある。

3) 目標の継続状況

- 平成28年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
（平成28年度計画における関連目標の記載ページ；P3）
平成28年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

【在宅医療に関する目標】

在宅療養支援病院・診療所のある市町村数

1) 目標の達成状況

現状の32市町村から横ばいであり、目標達成に向け推進している。
（H27.10.1現在）

2) 見解

在宅療養支援病院・診療所のある市町村数の増加により、在宅医療提供体制の整備が一定程度進んだが、今後も関連の取組みを加速化していく必要がある。

3) 目標の継続状況

- 平成28年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
（平成28年度計画における関連目標の記載ページ；P3）
平成28年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

訪問看護ステーションがある市町村数

1) 目標の達成状況

現状の31市町村から1市町村増加し、32市町村となった（H27.10.1現在）。

2) 見解

訪問看護ステーションがある市町村数の増加により、在宅医療提供体制の整備が一定程度進んだが、今後も関連の取組みを加速化していく必要がある。

3) 目標の継続状況

- 平成28年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
（平成28年度計画における関連目標の記載ページ；P4）
平成28年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

在宅療養支援歯科診療所のある市町村数

1) 目標の達成状況

現状の18市町村から5市町村増加し、23市町村となった（H27.10.1現在）。

2) 見解

在宅療養支援歯科診療所のある市町村数の増加により、在宅医療提供体制の整備が一定程度進んだが、今後も取組みを加速化していく必要がある。

3) 目標の継続状況

- 平成28年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
（平成28年度計画における関連目標の記載ページ；P4）
平成28年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

県内における薬局に占める薬剤訪問指導を実施している薬局の割合

1) 目標の達成状況

現状の7%から12.9ポイント上昇し、19.9%となった（H28.3.31現在）。

2) 見解

薬剤訪問指導を実施する薬局の増加の機運が高まっている状態であるため、計画を進めることにより早期に目標達成を見込めると考えられる。

3) 改善の方向性

H27年度末に訪問薬剤師支援センターが竣工・稼働し、医療材料供給システムの構築も進んでいるため、更なる改善（薬剤訪問指導実施薬局の増加）が見込まれる。

4) 目標の継続状況

- 平成28年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
（平成28年度計画における関連目標の記載ページ；P4）
平成28年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

居宅介護サービス利用者に占める訪問看護利用者の割合

1) 目標の達成状況

現状の6.6%から平成27年7月現在で8.6%となり、目標達成に向け推進している。

2) 見解

居宅介護サービス利用者に占める訪問看護利用者の割合の上昇により、在宅医療提供体制の整備が一定程度進んだが、今後も取組みを加速化していく必要がある。

3) 目標の継続状況

- 平成28年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
（平成28年度計画における関連目標の記載ページ；P4）
平成28年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

【医療従事者の確保に関する目標】

県全体での人口10万人対医師数

1) 目標の達成状況

現状257.5人から17.8人増加し、275.3人となった。(H26.12.31現在)

2) 見解

県が実施している医師確保対策事業などの効果により、県内での就業に対して魅力を感じた医師が増加し、県内で勤務する医師が増加したと考えられる。今後この取組みを推進する。

3) 目標の継続状況

- 平成28年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
(平成28年度計画における関連目標の記載ページ; P5)
平成28年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

初期臨床研修医の募集定員の充足率

1) 目標の達成状況

現状81.0%が6.3ポイント低下し、74.7%となった(H28.3.31現在)。

2) 見解

臨床研修指導医の育成支援や全国の医学生等を対象とした、県内の臨床研修病院が一堂に会した県主催の臨床研修病院合同説明会の開催などの取組みにより、マッチ者数は増加したものの、募集定員の増加によりマッチ率は低下した。

3) 改善の方向性

各臨床研修病院とともに、医学生等に対して、引き続き臨床研修体制の特色や魅力を広くPRしていく。

4) 目標の継続状況

- 平成28年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
(平成28年度計画における関連目標の記載ページ; P5)
平成28年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

義務年限終了した自治医科大学卒業医師の県内定着率

1) 目標の達成状況

現状50.0%が3.4ポイント上昇し、53.4%となった(H28.3.31現在)。

2) 見解

本基金における関係事業により、県内での就業に対して魅力を感じた医師が増加し、県内定着率が増加したと考えられる。今後この取組みを推進する。

3) 目標の継続状況

- 平成28年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
(平成28年度計画における関連目標の記載ページ; P5)
平成28年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

人口10万人対医師数（小児科）

1) 目標の達成状況

現状96.6人から7.7人増加し、104.3人となった。（H26.12.31現在）

2) 見解

本基金における関係事業により、小児科医の減少が食い止められ、人口10万人対医師数が増加したと考えられる。今後もこの取組みを推進し、小児科医の増加を目指す。

3) 目標の継続状況

- 平成28年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
（平成28年度計画における関連目標の記載ページ；P5）
平成28年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

人口10万人対医師数（産婦人科・産科）

1) 目標の達成状況

現状39.6人から3.7人増加し、43.3人となった。（H26.12.31現在）

2) 見解

本基金における関係事業により、産婦人科・産科の人口10万人対医師数が増加したと考えられる。今後もこの取組みを推進する。

3) 目標の継続状況

- 平成28年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
（平成28年度計画における関連目標の記載ページ；P5）
平成28年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

がん連携登録歯科医師数

1) 目標の達成状況

現状179人が293人増加し、472人となった（H28.3.31現在）

2) 見解

県内すべての指定がん診療連携拠点病院と協力をし、各関連事業に取り組んだ結果、がん連携登録歯科医師数が増加がした。今後も取組みを進めていく。

3) 目標の継続状況

- 平成28年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
（平成28年度計画における関連目標の記載ページ；P5）
平成28年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

県内における薬局に占める薬剤訪問指導を実施している薬局の割合

1) 目標の達成状況

現状の7%から12.9ポイント上昇し、19.9%となった（H28.3.31現在）。

2) 見解

薬剤訪問指導を実施する薬局の増加の機運が高まっている状態であるため、計画を進めることにより早期に目標達成を見込めると考えられる。

3) 改善の方向性

H27年度末に訪問薬剤師支援センターが竣工・稼働し、医療材料供給システムの構築も進んでいるため、更なる改善（薬剤訪問指導実施薬局の増加）が見込まれる。

4) 目標の継続状況

- ☑ 平成28年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
（平成28年度計画における関連目標の記載ページ；P5）
平成28年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

県内の看護学校養成所卒業者の県内定着率

1) 目標の達成状況

現状52.7%から3.3ポイント上昇し、56.0%となった（H28.3.31現在）

2) 見解

県内の看護学校養成所卒業者の県内定着率の上昇により、看護職員の確保が一定程度進んだが、今後も取組みを加速化していく必要がある。

3) 改善の方向性

着実に県内定着率は上昇しているが、目標の58.0%には達していない。引き続き、県内の看護学校養成所と協同で、県内定着に向け取り組んで行く。

4) 目標の継続状況

- ☑ 平成28年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
（平成28年度計画における関連目標の記載ページ；P6）
平成28年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

看護職員の離職率

1) 目標の達成状況

現状8.9%から1.1ポイント増加し10.0%となった（H28.3.31現在）

2) 見解

病院内保育所の整備等により、出産・育児を理由とした離職者は減少傾向にあるが、結婚や県外転出による離職者の増加が離職率に影響した。特に、200床未満の病院での離職者が増加傾向にある。

3) 改善の方向性

離職者の傾向をさらに分析するとともに、離職防止に係る各種補助制度や支援制度の周知を図り、離職率が高い医療施設に積極的に支援制度を活用してもらうことにより離職防止につなげる。

4) 目標の継続状況

- ☑ 平成28年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
(平成28年度計画における関連目標の記載ページ; P6)
平成28年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

看護職員の県内再就業者数

1) 目標の達成状況

現状352人から15人減少し337人となった(H28.3.31現在)

2) 見解

再就業を希望する求職者数は増加傾向にあり、また、求人者数も増加傾向にあるものの、双方の条件が一致しなことから再就業者数が減少した。

3) 改善の方向性

平成27年10月から施行された看護師等の離職時届出制度を活用し求職者を増加させるとともに、ハローワークとの連携により求職者及び求人者の増加を図る。併せて、再就業者支援研修実施地域の拡大及び就業相談窓口の増設を実施し、再就業者の増加を図る。

4) 目標の継続状況

- ☑ 平成28年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
(平成28年度計画における関連目標の記載ページ; P6)
平成28年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

訪問看護師(常勤換算)

1) 目標の達成状況

現状454人から223.5人増加し677.5人となった(H26.12.31現在)

2) 見解

訪問看護師の養成研修の実施や、在宅医療のニーズの高まりにより訪問看護ステーションが増加したことに伴い、訪問看護師が増加し目標である630人を達成した。

3) 改善の方向性

今後も在宅医療のニーズが高まり需要が見込まれるため、取組みを加速化していく必要がある。

4) 目標の継続状況

- ☑ 平成28年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
(平成28年度計画における関連目標の記載ページ; P6)
平成28年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

医療法改正を契機として、勤務環境改善の取組みを検討する医療関係団体数

1) 目標の達成状況

平成27年度において2医療機関が医業経営に関する勤務環境改善システムの導入を行い、継続的な支援を行っている。

2) 見解

医療勤務環境改善支援センターにおける医業経営アドバイザー及び医療労務管理アドバイザーの継続的な支援により、勤務環境改善の取組みを検討する医療機関が増加していると考えられる。

3) 目標の継続状況

- 平成28年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
(平成28年度計画における関連目標の記載ページ ; P6)
- 平成28年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

熊本医療介護総合確保区域（目標と計画期間）

熊本医療介護総合確保区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

【地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標】

平成 27 年度については、区域に特化した取組みを実施しないことから、熊本県（全県）と同様の目標とする。

【居宅等における医療の提供に関する目標】

○ 医療や介護が必要となっても住み慣れた地域（自宅等）で安心して自分らしく療養生活を送ることができる。

入院患者の在宅移行時に入院医療機関と在宅療養に係る機関が患者情報を共有し、切れ目のない継続的な医療体制を確保するための取組みを支援する。

在宅療養に係る多職種の「顔の見える」関係づくりをすすめて、地域ごとに包括的かつ継続的な在宅医療提供体制を構築するための取組みを推進する。

市内のいずれの地域においても多職種連携による充実した連携体制のもと、市民が安心して質の高い在宅医療を受けられるように取り組む。

患者や家族だけでなく、在宅療養提供者にとって安心して負担の少ない在宅医療が継続的に提供される体制作りを支援する。

市民一人ひとりが、人生の最期をどのように迎えたいのかということについて考えるきっかけづくりを支援する。

指標名	現状	目標
訪問診療実施件数	3,781 件 (H23 年 9 月)	7,000 件 (H29 年度末)
介護保険による訪問看護利用件数	94,015 件 (7,835 件 / 月) (H22 年度)	137,409 件 (11,450 件 / 月) (H29 年度末)
ターミナルケアに対応する訪問看護ステーションの数	32 施設 (H24.4.1 現在)	全ての訪問看護ステーション (H29 年度末)

【介護施設等の整備に関する目標】

- ・ 地域包括ケアシステムの構築に向けて、第 6 期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【定量的な目標値】

- ・ 地域密着型介護老人福祉施設 344 床（14 力所） 402 床（16 力所）
- ・ 認知症高齢者グループホーム 812 床（62 力所） 884 床（66 力所）

・小規模多機能型居宅介護事業所

1,308人 / 定員 (54カ所) 1,458人 / 定員 (60カ所)

うち、1カ所 25人分は H28 整備分の前倒し

・介護老人福祉施設 1,784床 (31カ所) 1,844床 (32カ所)

【医療従事者の確保に関する目標】

平成 27 年度については、区域に特化した取組みを実施しないことから、熊本県（全県）と同様の目標とする。

2 . 計画期間

平成26年4月1日 ~ 平成28年3月31日

熊本医療介護総合確保区域（達成状況）

【継続中（平成27年度の状況）】

訪問診療実施件数について

1) 目標の達成状況

平成26年9月実施の医療施設調査によると、訪問診療実施件数は5,056件まで増加した。

2) 見解

訪問診療実施件数は増加しており、在宅医療の提供体制の整備は進んでいる。

3) 目標の継続状況

- 平成28年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
（平成28年度計画における関連目標の記載ページ；P8）
平成28年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

介護保険による訪問看護利用件数について

1) 目標の達成状況

昨年度より135,244件増加し、計229,259件となった（H26年度末）。

2) 見解

介護保険による訪問看護利用件数は、当初の目標を達成しており、患者や家族だけでなく、在宅療養提供者にとって安心して負担の少ない在宅医療が継続的に提供される体制作りが一定程度進んだ。

3) 目標の継続状況

- 平成28年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
（平成28年度計画における関連目標の記載ページ；P8）
平成28年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

ターミナルケアに対応する訪問看護ステーションの数について

1) 目標の達成状況

昨年度より2施設減少し、計49施設となった（H28.3.31現在）。

2) 見解

ターミナルケアに対応できる訪問看護ステーションの数は以前より増加し、自宅で最期を迎えたい市民の希望が実現しやすい体制が広がり、また、市民一人ひとりが人生の最期をどのように迎えたいのかということについて考えるきっかけづくりについても、一定程度進んでいるが、人員の確保や職員研修等も必要であり、継続的に実施するには難しい面もある。

3) 目標の継続状況

- ☑ 平成28年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
(平成28年度計画における関連目標の記載ページ; P8)
平成28年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

宇城医療介護総合確保区域（目標と計画期間）

宇城区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

【地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標】

平成 27 年度については、区域に特化した取組みを実施しないことから、熊本県（全県）と同様の目標とする。

【居宅等における医療の提供に関する目標】

○ 医療や介護が必要となっても住み慣れた地域（自宅等）で安心して自分らしく療養生活を送ることができる。

在宅医療を担う医療機関の機能分化を推進する。

保健・医療・福祉の連携強化を進める。

圏域全体で訪問看護が利用できるような体制を検討する。

在宅医療に関する情報の提供、機運醸成を図る。

指標名	現状		目標
在宅療養支援診療所・病院数	9 施設		増（H29 年度末）
後方支援する病院等	4 施設		増（H29 年度末）
在宅医療連携拠点施設	未設置（H24 年度）		設置
訪問看護ステーション数	8 施設		増（H29 年度末）
情報の提供	-		随時実施

【介護施設等の整備に関する目標】

・地域包括ケアシステムの構築に向けて、第 6 期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【定量的な目標値】

・認知症高齢者グループホーム 261 床（19 カ所） 270 床（20 カ所）

・小規模多機能型居宅介護事業所

300 人 / 定員（12 カ所） 318 人 / 定員（13 カ所）

1 カ所はサテライト（補助整備なし）

・介護予防拠点 3 カ所

・特養（多床室）プライバシー確保改修 109 床（1 カ所）

【医療従事者の確保に関する目標】

平成 27 年度については、区域に特化した取組みを実施しないことから、熊本県（全県）と同様の目標とする。

2 . 計画期間

平成 26 年 4 月 1 日 ~ 平成 28 年 3 月 31 日

宇城医療介護総合確保区域（達成状況）

【継続中（平成27年度の状況）】

在宅療養支援診療所・病院数について

1) 目標の達成状況

現状の9施設から3施設増加し、計12施設となった（H28.3.31現在）。

2) 見解

在宅療養支援診療所・病院数の増加により、在宅医療を担う医療機関の機能分化の推進するための体制の整備が一定程度進んだ。

3) 目標の継続状況

- 平成28年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
（平成28年度計画における関連目標の記載ページ；P10）
平成28年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

後方支援する病院等について

1) 目標の達成状況

定義が曖昧なため、把握をしていない。

2) 見解

指標の妥当性も含め、再検討の必要性がある。

3) 目標の継続状況

- 平成28年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
（平成28年度計画における関連目標の記載ページ； ）
- 平成28年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

在宅医療連携拠点施設について

1) 目標の達成状況

現状の0箇所から5箇所増加し、計5箇所となった（H28.3.31現在）。

2) 見解

在宅医療連携拠点施設の増加により、保健・医療・福祉の連携強化を進めるための体制の整備が一定程度進んだ。

3) 目標の継続状況

- 平成28年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
（平成28年度計画における関連目標の記載ページ；P10）
平成28年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

訪問看護ステーション数について

1) 目標の達成状況

現状の8施設から3施設増加し、計11施設となった(H28.3.31現在)。

2) 見解

訪問看護ステーション数の増加により、圏域全体で訪問看護が利用できるための体制の整備が一定程度進んだ。

3) 改善の方向性

訪問看護の利用を進めるため、退院支援ナースの養成や宇城管内の訪問看護ステーション連絡会を開催する。

4) 目標の継続状況

- 平成28年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
(平成28年度計画における関連目標の記載ページ; P10)
平成28年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

情報の提供について

1) 目標の達成状況

「在宅医療・地域フォーラムin宇城」や、疾病ごとの連絡会、研修会等を通じて、情報の提供を随時行った。

2) 見解

上記の取組により、在宅医療に関する情報の提供が進み、機運醸成も一定程度図られた。

3) 目標の継続状況

- 平成28年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
(平成28年度計画における関連目標の記載ページ; P10)
平成28年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

有明医療介護総合確保区域（目標と計画期間）

有明区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

【地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標】

平成 27 年度については、区域に特化した取組みを実施しないことから、熊本県（全県）と同様の目標とする。

【居宅等における医療の提供に関する目標】

○ 医療や介護が必要となっても住み慣れた地域（自宅等）で安心して自分らしく療養生活を送ることができる。

在宅療養支援医療機関の拡充を図る。

在宅医療の従事者の研修を通じ、訪問看護等在宅サービスの質の向上を図る。

医療・保健・福祉・介護系の在宅サービス担当者、介護支援専門員などが相互に役割を確認し連携強化を図る。

在宅療養者や家族が安心して生活できるよう、地域の関係機関が連携してインフォーマルな支援や家族の介護負担の軽減を図る。

指標名	現状		目標
地域療養支援病院を核とした機能強化型 在宅療養支援診療所数	8 施設 (H24 年度)		増 (H29 年度末)

【介護施設等の整備に関する目標】

・地域包括ケアシステムの構築に向けて、第 6 期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【定量的な目標値】

- ・認知症高齢者グループホーム 387 床（26 カ所） 396 床（27 カ所）
- ・介護予防拠点 15 カ所
- ・特養（多床室）プライバシー確保改修 40 床（1 カ所）

【医療従事者の確保に関する目標】

平成 27 年度については、区域に特化した取組みを実施しないことから、熊本県（全県）と同様の目標とする。

2. 計画期間

平成 26 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日

有明医療介護総合確保区域（達成状況）

【継続中（平成27年度の状況）】

地域療養支援病院を核とした機能強化型在宅療養支援診療所数について

1) 目標の達成状況

現状の8施設から4施設増加し、計12施設となった（H27.10.1現在）。

2) 見解

地域療養支援病院を核とした機能強化型在宅療養支援診療所数の増加により、在宅療養支援医療機関の拡充が図られるなど、おおむね順調に進んでおり、翌年度以降も、引き続き、計画に基づき取り組むこととする。

3) 目標の継続状況

- ☑ 平成28年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
（平成28年度計画における関連目標の記載ページ；P12）
平成28年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

鹿本医療介護総合確保区域（目標と計画期間）

鹿本区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

【地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標】

平成 27 年度については、区域に特化した取組みを実施しないことから、熊本県（全県）と同様の目標とする。

【居宅等における医療の提供に関する目標】

○ 医療や介護が必要となっても住み慣れた地域（自宅等）で安心して自分らしく療養生活を送ることができる。

様々な関係機関と協力しながら、在宅医療提供体制の整備と関係機関相互の連携体制の構築を進める。

在宅医療に関する普及啓発を推進する。

指標名	現状		目標
自宅での死亡割合	7.3% (死亡者数 55 人) (H22 年)		増 (H29 年度末)
訪問看護の利用率 ()	3.4% (H24 年 3 月)		増 (H29 年度末)

介護保険の居宅介護サービス受給者に占める訪問看護利用者の割合。

【介護施設等の整備に関する目標】

・地域包括ケアシステムの構築に向けて、第 6 期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【定量的な目標値】

・介護予防拠点 1 ヲ所

【医療従事者の確保に関する目標】

平成 27 年度については、区域に特化した取組みを実施しないことから、熊本県（全県）と同様の目標とする。

2 . 計画期間

平成 26 年 4 月 1 日 ~ 平成 28 年 3 月 31 日

鹿本医療介護総合確保区域（達成状況）

【継続中（平成27年度の状況）】

自宅での死亡割合について

1) 目標の達成状況

平成29年度に把握する予定。

2) 見解

平成29年度に把握する実績値に基づき整理する予定。

3) 目標の継続状況

- 平成28年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
（平成28年度計画における関連目標の記載ページ；P13）
平成28年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

訪問看護の利用率（ ）について

1) 目標の達成状況

1.1ポイント増加し、5.9%（平成27年5月）となった。

2) 見解

訪問看護の利用率は、平成25年度比で県平均の7.7%よりも低い。また、管内の利用率は月毎に増減が見られ、年度平均で見ても減少している年度もある。訪問看護ステーション数も減少しており、利用率の変動の要因は特定できない。

3) 目標の継続状況

- 平成28年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
（平成28年度計画における関連目標の記載ページ；P13）
平成28年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。
介護保険の居宅介護サービス受給者に占める訪問看護利用者の割合。

菊池医療介護総合確保区域（目標と計画期間）

菊池区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

【地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標】

平成 27 年度については、区域に特化した取組みを実施しないことから、熊本県（全県）と同様の目標とする。

【居宅等における医療の提供に関する目標】

○ 医療や介護が必要となっても住み慣れた地域（自宅等）で安心して自分らしく療養生活を送ることができる。

地域の医療福祉機関との連携強化を図る。

在宅医療に関する普及啓発を行う。

在宅医療提供体制の整備・推進を図る。

指標名	現状		目標
在宅療養支援診療所数	12 施設 (H24 年度)		20 施設 (H29 年度末)
在宅療養支援病院数	0 (H24 年度)		4 施設 (H29 年度末)
24 時間体制の訪問看護ステーションの従業者割合（10 万人当たり）	31.57 人 (H21 年度)		38 人 (H29 年度末)
在宅患者訪問薬剤管理指導実施薬局数	4 施設 (H23 年度)		10 施設 (H29 年度末)
在宅での看取りの割合（10 万人当たり）	100 人 (H22 年度)		150 人 (H28 年度末)

【介護施設等の整備に関する目標】

・ 地域包括ケアシステムの構築に向けて、第 6 期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【定量的な目標値】

- ・ 地域密着型介護老人福祉施設 228 床（9 カ所） 286 床（11 カ所）
- ・ 認知症高齢者グループホーム 234 床（17 カ所） 252 床（18 カ所）

【医療従事者の確保に関する目標】

平成 27 年度については、区域に特化した取組みを実施しないことから、熊本県（全県）と同様の目標とする。

2 . 計画期間

平成 26 年 4 月 1 日 ~ 平成 28 年 3 月 31 日

菊池医療介護総合確保区域（達成状況）

【継続中（平成27年度の状況）】

在宅療養支援診療所数について

1) 目標の達成状況

現状：12施設、H27：12施設（H28.3.31現在）、目標：20施設。達成状況は6割。

2) 見解

在宅療養支援診療所数は現状維持。しかし、医療機関からは「往診・訪問診療を行っていても、加算の届出には24時間体制の対応等が求められるため届出できない」という声も上がっている。往診や訪問診療などの実施状況と在宅療養支援診療所数は必ずしも一致せず、あくまで指標と捉えるべきと考える。

3) 改善の方向性

阻害要因としては、熊本市等から通勤する医師が多いことが挙げられる。これを踏まえて、当圏域在住のより多くの医師による協力が得られるよう、医師会等を通じて働きかけを行う。

4) 目標の継続状況

- 平成28年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
（平成28年度計画における関連目標の記載ページ；P14）
平成28年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

在宅療養支援病院数について

1) 目標の達成状況

現状：0施設、H27：1施設（H28.3.31現在）、目標：4施設。達成状況は4分の1。
なお、在宅療養後方支援病院は1施設（H28.3.31現在）。

2) 見解

在宅療養病院数は平成24年度に1施設増加して以降増えていない。在宅療養支援診療所と同じく、往診・訪問診療を行っていても、加算の届出には24時間体制の対応等が求められるため届出数が伸び悩んでいる。

3) 改善の方向性

在宅療養支援診療所と同じく、当圏域在住のより多くの医師による協力が得られるよう、医師会等を通じて働きかけを行う。また、在宅復帰支援体制を確保するには管内病院の地域連携室や医療ソーシャルワーカーの配置体制が充実することが求められており、これについても医師会等を通じて働きかけを行う。

4) 目標の継続状況

- 平成28年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
（平成28年度計画における関連目標の記載ページ；P14）
平成28年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

24時間体制の訪問看護ステーションの従業者割合（10万人当たり）について

1）目標の達成状況

現状：31.57人、H27：39.5人（H27.10.1現在）、目標：38人。平成27年度中に目標を達成した。

2）見解

24時間体制の訪問看護ステーションの従業者割合（10万人当たり）の増加により、在宅医療提供体制の整備が進んだ。しかし、全15事業所のうち9事業所が看護職5人未満の小規模事業所であり、また当圏域の訪問看護の利用状況は9.2%と全国平均（10.1%）よりも低い

3）改善の方向性

訪問看護の利用率が低いことを踏まえ、平成27年度に啓発リーフレット「在宅療養を支える訪問看護について」を作成し、地域包括支援センター、介護支援専門員協会、医師会、管内訪問看護ステーション等に1,000部配布した。引き続き、利用率向上に向けて啓発に努める。

4）目標の継続状況

- 平成28年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
（平成28年度計画における関連目標の記載ページ；P14）
平成28年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

在宅患者訪問薬剤管理指導実施薬局数について

1）目標の達成状況

現状：4施設、H27：4施設（平成26年度時点、平成27年度国保連合会調査より）、目標：10施設。達成状況は4割。

2）見解

在宅患者訪問薬剤管理指導は医療保険の請求であるが、同内容で介護保険の「居宅療養管理指導」がある。介護保険の給付が優先されること等を踏まえると居宅療養管理指導の状況も併せて把握すべきと考える。

3）改善の方向性

現計画では「在宅患者訪問薬剤管理指導実施薬局数」のみを指標としているが、2）見解で述べたことから再検討が必要である。

4）目標の継続状況

- 平成28年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
（平成28年度計画における関連目標の記載ページ；P14）
平成28年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

在宅での看取りの割合（10万人当たり）について

1）目標の達成状況

管内の看取り割合に関する既存の統計調査や、正確にこれを把握できる機関がない。そのため達成状況が判断できない。

2）見解

計画当時の経緯の詳細はわからないが、データが把握できないため評価指標として不適切であった。

3）改善の方向性

代替となる指標を設定するか、または削除すべきと考えられる。

代替として考えられるのは、「人口動態調査」の「死亡場所別死亡者数」であるが、自殺や事故による死亡者数も含まれてしまうため正確な看取り件数とはいえない。

4）目標の継続状況

平成28年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

（平成28年度計画における関連目標の記載ページ； ）

平成28年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

阿蘇医療介護総合確保区域（目標と計画期間）

阿蘇区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

【地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標】

平成 27 年度については、区域に特化した取組みを実施しないことから、熊本県（全県）と同様の目標とする。

【居宅等における医療の提供に関する目標】

○ 医療や介護が必要となっても住み慣れた地域（自宅等）で安心して自分らしく療養生活を送ることができる。

住み慣れた地域で安心して自分らしく暮らせるよう、訪問診療や訪問看護などの在宅医療を圏域で利用できる体制の整備を進める。

指標名	現状	目標
緊急時、24 時間対応できる訪問看護ステーション数	4 施設 (H24 年度末)	拡充・充実 (H29 年度末)
訪問診療及び往診実施の医療機関数	病院 (4 施設) 診療所 (20 施設) 歯科診療所 (10 施設) (H23 年度)	病院 (5 施設) 診療所、歯科診療所 ともに拡充・充実 (H29 年度末)

【介護施設等の整備に関する目標】

・地域包括ケアシステムの構築に向けて、第 6 期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【平成 27 年度における整備予定なし】

【医療従事者の確保に関する目標】

平成 27 年度については、区域に特化した取組みを実施しないことから、熊本県（全県）と同様の目標とする。

【介護従事者の確保に関する目標】

2. 計画期間

平成 26 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日

阿蘇医療介護総合確保区域（達成状況）

【継続中（平成27年度の状況）】

緊急時、24時間対応できる訪問看護ステーション数について

1) 目標の達成状況

策定時4施設から2施設増加し、計6施設となった（H28.3.31現在）。

2) 見解

緊急時、24時間対応できる訪問看護ステーション数の増加により、訪問看護を圏域で利用できる体制の整備が一定程度進んだ。

3) 目標の継続状況

- ☑ 平成28年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
（平成28年度計画における関連目標の記載ページ；P16）
平成28年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

訪問診療及び往診実施の医療機関数について

1) 目標の達成状況

病院数は策定時から変更なく計4施設、診療所数は策定時の20施設から4施設減少して16施設、歯科診療所は策定時の10施設から8施設増加して18施設となった（H26年度在宅医療資源マップ調査）。

2) 見解

歯科診療所では増加、病院では増加なし、診療所では減少した。
診療所においては、医師の高齢による閉院等により医療機関数自体減少している。

3) 改善の方向性

人材確保が必要

4) 目標の継続状況

- ☑ 平成28年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
（平成28年度計画における関連目標の記載ページ；P16）
平成28年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

上益城医療介護総合確保区域（目標と計画期間）

上益城区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

【地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標】

平成 27 年度については、区域に特化した取組みを実施しないことから、熊本県（全県）と同様の目標とする。

【居宅等における医療の提供に関する目標】

○ 医療や介護が必要となっても住み慣れた地域（自宅等）で安心して自分らしく療養生活を送ることができる。

様々な関係機関と連携し、圏域の実情に応じて在宅訪問診療を行う医療機関の確保に努める。

管内の現状と課題を明確にし、圏域全体で訪問看護が利用できるような連携体制づくりを進める。

医療・福祉関係者をはじめ住民の在宅医療に対する理解を深めるための普及啓発を進める。

指標名	現状		目標
在宅療養支援診療所・病院数	4 施設 (H23 年度末)		増 (H29 年度末)
在宅療養支援歯科診療所数	1 施設 (H23 年度末)		増 (H29 年度末)
訪問看護ステーション数（うち 24 時間対応）	7（4）施設 (H23 年度末)		増 (H29 年度末)

【介護施設等の整備に関する目標】

・地域包括ケアシステムの構築に向けて、第 6 期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【平成 27 年度における整備予定なし】

【医療従事者の確保に関する目標】

平成 27 年度については、区域に特化した取組みを実施しないことから、熊本県（全県）と同様の目標とする。

2. 計画期間

平成26年4月1日～平成28年3月31日

上益城医療介護総合確保区域（達成状況）

【継続中（平成27年度の状況）】

在宅療養支援診療所・病院数について

1) 目標の達成状況

現状の4施設から2施設増加し、計6施設となった（H28.3.31現在）。

2) 見解

在宅療養支援診療所・病院数の増加により、様々な関係機関と連携し、圏域の実情に応じて在宅訪問診療を行う医療機関の確保が一定程度進んだ。

3) 改善の方向性

今後とも関係機関と連携し、在宅支援医療機関の確保に努める。

4) 目標の継続状況

- 平成28年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
（平成28年度計画における関連目標の記載ページ；P17）
平成28年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

在宅療養支援歯科診療所数について

1) 目標の達成状況

現状の1施設から1施設増加し、計2施設となった（H28.3.31現在）。

2) 見解

在宅療養支援歯科診療所数の増加により、様々な関係機関と連携し、圏域の実情に応じて在宅訪問診療を行う医療機関の確保が一定程度進んだ。

3) 改善の方向性

今後とも関係機関と連携し、在宅支援医療機関の確保に努める。

4) 目標の継続状況

- 平成28年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
（平成28年度計画における関連目標の記載ページ；P17）
平成28年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

訪問看護ステーション数（うち24時間対応）について

1) 目標の達成状況

現状の7施設（うち24時間対応は4施設）から5施設増加し、計12施設（うち24時間対応は10施設）となった（H28.3.31現在）。

2) 見解

訪問看護ステーション数（うち24時間対応）の増加により、圏域全体で訪問看護が利用できるような連携体制づくりが一定程度進んだ。

3) 目標の継続状況

- 平成28年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
（平成28年度計画における関連目標の記載ページ；P17）

平成28年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

八代医療介護総合確保区域（目標と計画期間）

八代区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

【地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標】

平成 27 年度については、区域に特化した取組みを実施しないことから、熊本県（全県）と同様の目標とする。

【居宅等における医療の提供に関する目標】

○ 医療や介護が必要となっても住み慣れた地域（自宅等）で安心して自分らしく療養生活を送ることができる。

県民が、住み慣れた地域で安心して自分らしく暮らせるよう、訪問診療や訪問看護などの在宅医療を利用しやすい体制の整備を進める。

指標名	現状		目標
在宅療養支援病院数	0 施設 (H23 年度末)		増 (H29 年度末)
在宅療養支援診療所数	22 施設 (H23 年度末)		増 (H29 年度末)
在宅療養支援歯科診療所数	2 施設 (H23 年度末)		増 (H29 年度末)
訪問看護ステーション数	16 施設 (H23 年度末)		増 (H29 年度末)

【介護施設等の整備に関する目標】

・地域包括ケアシステムの構築に向けて、第 6 期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【定量的な目標値】

・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 1 カ所

【医療従事者の確保に関する目標】

平成 27 年度については、区域に特化した取組みを実施しないことから、熊本県（全県）と同様の目標とする。

2. 計画期間

平成26年4月1日～平成28年3月31日

八代医療介護総合確保区域（達成状況）

【継続中（平成27年度の状況）】

在宅療養支援病院数について

1) 目標の達成状況

現状の0施設から変更なく、計0施設のまま（H27.12.31現在）。

2) 見解

在宅療養支援病院数は現状維持であるものの、下記の在宅療養支援歯科診療所数及び訪問看護ステーション数の増加により、在宅医療を利用しやすい体制の整備が一定程度進んだ。

3) 目標の継続状況

- 平成28年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
（平成28年度計画における関連目標の記載ページ；P18）
平成28年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

在宅療養支援診療所数について

1) 目標の達成状況

現状の22施設から変更なく、計22施設のまま（H27.12.31現在）。

2) 見解

在宅療養支援診療所数は現状維持であるものの、下記の在宅療養支援歯科診療所数及び訪問看護ステーション数の増加により、在宅医療を利用しやすい体制の整備が一定程度進んだ。

3) 目標の継続状況

- 平成28年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
（平成28年度計画における関連目標の記載ページ；P18）
平成28年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

在宅療養支援歯科診療所数について

1) 目標の達成状況

現状の2施設から6施設増加し、計8施設となった（H27.12.31現在）。

2) 見解

在宅療養支援歯科診療所数の増加により、在宅医療を利用しやすい体制の整備が一定程度進んだ。

3) 目標の継続状況

- 平成28年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
（平成28年度計画における関連目標の記載ページ；P18）
平成28年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

訪問看護ステーション数について

1) 目標の達成状況

現状の16施設から5施設増加し、計21施設となった(H27.12.31現在)。

2) 見解

上記の在宅療養支援歯科診療所数及び訪問看護ステーション数の増加により、在宅医療を利用しやすい体制の整備が一定程度進んだ。

3) 目標の継続状況

- 平成28年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
(平成28年度計画における関連目標の記載ページ; P18)
平成28年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

芦北医療介護総合確保区域（目標と計画期間）

芦北区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

【地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標】

平成 27 年度については、区域に特化した取組みを実施しないことから、熊本県（全県）と同様の目標とする。

【居宅等における医療の提供に関する目標】

○ 医療や介護が必要となっても住み慣れた地域（自宅等）で安心して自分らしく療養生活を送ることができる。

安心して療養できるような在宅療養支援体制づくりを目指す。

その人らしい看取りができるよう、地域の関係機関の連携強化を図り、在宅療養を支えるサービス体制の充実を目指す。

在宅療養についての住民への啓発を実施する。

在宅療養を支援する関係者の質の向上を目指す。

指標名	現状		目標
在宅療養支援診療所数	7 施設 (H23 年度末)		増 (H29 年度末)
在宅療養支援歯科診療所数	0 施設 (H23 年度末)		増 (H29 年度末)
訪問看護ステーション数	6 施設 (H23 年度末)		増 (H29 年度末)
24 時間対応可能な訪問看護ステーション数	6 施設 (H23 年度末)		増 (H29 年度末)

【介護施設等の整備に関する目標】

・地域包括ケアシステムの構築に向けて、第 6 期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【平成 27 年度における整備予定なし】

【医療従事者の確保に関する目標】

平成 27 年度については、区域に特化した取組みを実施しないことから、熊本県（全県）と同様の目標とする。

2. 計画期間

平成26年4月1日～平成28年3月31日

芦北医療介護総合確保区域（達成状況）

【継続中（平成27年度の状況）】

在宅療養支援診療所数について

1) 目標の達成状況

現状の7施設から2施設増加し、計9施設となった（H28.3.31現在）。

2) 見解

在宅療養支援診療所数、下記の在宅療養支援歯科診療所数及び訪問看護ステーション数の増加により、安心して療養できるような在宅療養支援体制づくりが一定程度進んだ。

3) 目標の継続状況

- ☑ 平成28年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
（平成28年度計画における関連目標の記載ページ；P19）
平成28年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

在宅療養支援歯科診療所数について

1) 目標の達成状況

現状の0施設から1施設増加し、計1施設となった（H28.3.31現在）。

2) 見解

上記の在宅療養支援診療所数、在宅療養支援歯科診療所数及び下記の訪問看護ステーション数の増加により、安心して療養できるような在宅療養支援体制づくりが一定程度進んだ。

3) 目標の継続状況

- ☑ 平成28年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
（平成28年度計画における関連目標の記載ページ；P19）
平成28年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

訪問看護ステーション数について

1) 目標の達成状況

現状の6施設から1施設増加し、計7施設となった（H28.3.31現在）。

2) 見解

上記の在宅療養支援診療所数、在宅療養支援歯科診療所数及び訪問看護ステーション数の増加により、安心して療養できるような在宅療養支援体制づくりが一定程度進んだ。

3) 目標の継続状況

- ☑ 平成28年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
（平成28年度計画における関連目標の記載ページ；P19）
平成28年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

24時間対応可能な訪問看護ステーション数について

1) 目標の達成状況

現状の6施設から、同数の計6施設のまま(H28.3.31現在)。

2) 見解

24時間対応可能な訪問看護ステーション数の増加はなかったが、在宅療養支援診療所数、下記の在宅療養支援歯科診療所数及び訪問看護ステーション数の増加により、安心して療養できるような在宅療養支援体制づくりが一定程度進んだ。

3) 改善の方向性

24時間対応可能な療養支援体制づくりに向け、継続的に取組を進めていく。

4) 目標の継続状況

- 平成28年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
(平成28年度計画における関連目標の記載ページ; P19)
平成28年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

球磨医療介護総合確保区域（目標と計画期間）

球磨区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

【地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標】

平成 27 年度については、区域に特化した取組みを実施しないことから、熊本県（全県）と同様の目標とする。

【居宅等における医療の提供に関する目標】

○ 医療や介護が必要となっても住み慣れた地域（自宅等）で安心して自分らしく療養生活を送ることができる。

医療サービスが保健サービス(健康づくり)や福祉サービスが連携・協力して、一体的・体系的に提供する地域のシステムを構築する。

在宅医療連携システムの中核を担う訪問看護ステーション、包括支援センターの機能強化を図る。

住民が在宅医療に対して関心を持ち、自らがさまざまなサービスの実施ができるよう研修会や意見交換会を実施する。

在宅での健康づくりや服薬の確認などを実施するボランティアを養成するなど医療サポートシステムを構築する。

指標名	現状		目標
在宅療養ネット「かちやり」の実施市町村数	0 (H23 年度末)		管内全市町村 (H29 年度末)

【介護施設等の整備に関する目標】

・地域包括ケアシステムの構築に向けて、第 6 期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【定量的な目標値】

・認知症高齢者グループホーム 198 床（15 カ所） 207 床（16 カ所）

・小規模多機能型居宅介護事業所
322 人 / 定員（13 カ所） 347 人 / 定員（14 カ所）

・介護予防拠点 10 カ所

【医療従事者の確保に関する目標】

平成 27 年度については、区域に特化した取組みを実施しないことから、熊本県（全県）と同様の目標とする。

2. 計画期間

平成 26 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日

球磨医療介護総合確保区域（達成状況）

【継続中（平成27年度の状況）】

在宅療養ネット「かちやり」の実施市町村数について

1) 目標の達成状況

現状の0市町村から10市町村増加し、計10市町村（管内全市町村）となった（H26.12月）。

2) 見解

在宅療養ネット「かちやり」の実施市町村数の増加により、保健サービス(健康づくり)、医療サービス、福祉サービスが連携・協力して、一体的・体系的に提供する地域のシステムの構築が一定程度進んだ。

3) 目標の継続状況

- ☑ 平成28年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
（平成28年度計画における関連目標の記載ページ；P21）
平成28年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

天草医療介護総合確保区域（目標と計画期間）

天草区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

【地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標】

平成 27 年度については、区域に特化した取組みを実施しないことから、熊本県（全県）と同様の目標とする。

【居宅等における医療の提供に関する目標】

○ 医療や介護が必要となっても住み慣れた地域（自宅等）で安心して自分らしく療養生活を送ることができる。

在宅療養を支援する医療機関等との協力体制を整備する。

訪問看護ステーション等の在宅の医療サービスを充実する。

在宅医療に関する普及啓発を行う。

指標名	現状		目標
地域医療連携室を設置している病院数	8 施設 (H24 年度末)		18 施設 (H29 年度末)
在宅療養支援診療所数	22 施設 (H24 年度末)		25 施設 (H29 年度末)
在宅療養支援病院数	2 施設 (H24 年度末)		増 (H29 年度末)
訪問看護ステーション数	4 施設 (H24 年度末)		6 施設 (H29 年度末)
24 時間対応可能な訪問看護ステーション数	4 施設 (H24 年度末)		6 施設 (H29 年度末)

【介護施設等の整備に関する目標】

・ 地域包括ケアシステムの構築に向けて、第 6 期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【定量的な目標値】

・ 認知症高齢者グループホーム 270 床（24 カ所） 279 床（25 カ所）

・ 小規模多機能型居宅介護事業所

368 人 / 定員（15 カ所）

393 人 / 定員（16 カ所）

・ 介護予防拠点 6 カ所

【医療従事者の確保に関する目標】

平成 27 年度については、区域に特化した取組みを実施しないことから、熊本県（全県）と同様の目標とする。

2 . 計画期間

平成 26 年 4 月 1 日 ~ 平成 28 年 3 月 31 日

天草医療介護総合確保区域（達成状況）

【継続中（平成27年度の状況）】

地域医療連携室を設置している病院数について

1) 目標の達成状況

平成26年度末から変更なく、計8施設である（H28.3.31現在）。

2) 見解

目標の18施設（設置率100%）にはまだ遠い状況である。引き続き各医療機関に対して連携室設置の必要性を説明していく。

3) 目標の継続状況

- 平成28年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
（平成28年度計画における関連目標の記載ページ；P23）
平成28年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

在宅療養支援診療所数について

1) 目標の達成状況

平成26年度末の23施設から2施設減少し、21施設となった（H28.3.31現在）。

2) 見解

平成27年度に在宅療養支援診療所ではなくなった2施設は、当該診療所の届出要件を満たすことが難しくなったとのこと。目標の25施設の整備に向けて引き続き取り組んでいく。

3) 目標の継続状況

- 平成28年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
（平成28年度計画における関連目標の記載ページ；P23）
平成28年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

在宅療養支援病院数について

1) 目標の達成状況

平成26年度末の2施設から変更なし（H28.3.31現在）。

2) 見解

当該病院数の増が目標であるが、増加していない。引き続き増加に向けて取り組んでいく。

3) 目標の継続状況

- 平成28年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
（平成28年度計画における関連目標の記載ページ；P23）
平成28年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

訪問看護ステーション数について

1) 目標の達成状況

現状の4施設から3施設増加し、計7施設となった(H28.3.31現在)。

2) 見解

訪問看護ステーション数及び下記の24時間対応可能な訪問看護ステーション数の増加により、訪問看護ステーション等の在宅の医療サービスの充実が一定程度進んだ。

3) 目標の継続状況

- 平成28年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
(平成28年度計画における関連目標の記載ページ; P23)
平成28年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

24時間対応可能な訪問看護ステーション数について

1) 目標の達成状況

平成26年度末の6施設から1施設増加し、計7施設となった(H28.3.31現在)。

2) 見解

訪問看護ステーション数の増加により、在宅の医療サービスが充実し、少しずつ訪問看護利用率も増加してきている。目標の6施設は達成している。

3) 目標の継続状況

- 平成28年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
(平成28年度計画における関連目標の記載ページ; P23)
平成28年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

3 . 事業の実施状況

平成26年度熊本県計画に規定した事業について、平成27年度計画終了時における事業の実施状況を記載。

○事業の内容等

事業区分 1 : 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

事業の区分	1 . 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	ICTを活用した地域医療ネットワーク基盤整備事業	【総事業費】 737,666 千円
事業の対象となる区域	熊本県全体	
事業の期間	平成 2 7 年 1 月 1 日 ~ 平成 2 8 年 3 月 3 1 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / 終了	
事業の目標	ネットワークを構築した 2 次医療圏域数 (0 3)	
事業の達成状況	平成 26 年度においては、 ネットワークを構築した 2 次医療圏域数 : 0 圏域 平成 27 年度においては、 ネットワークを構築した 2 次医療圏域数 : 0 4 圏域	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>パイロットエリア (阿蘇、水俣・芦北、人吉・球磨) において、病院、診療所、訪問看護ステーション、介護施設等における ICT を活用した地域医療等情報ネットワークの運用をスタートさせたことにより、医療機関や介護関係施設等による迅速かつ適切な患者情報の共有・連携が推進された。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>パイロットエリアにおいて先行してシステム構築を行うことにより、県内全域に展開していくに当たっての課題等の抽出・検証に繋げることができる。</p>	
その他	<p>平成 26 年度はネットワークの構築に向け、関係者による協議や関係団体及び対象地域への説明会を実施。</p> <p>また、平成 27 年 3 月に業者選定を行い、ネットワークの構築に着手。</p> <p>平成 26 年度 : 1,322 千円 平成 27 年度 : 736,344 千円</p>	

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	医科歯科連携訪問歯科診療用機器整備事業	【総事業費】 20,035 千円
事業の対象となる区域	熊本県全体	
事業の期間	平成27年2月1日～平成27年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / 終了	
事業の目標	訪問歯科診療用機器の配備された各郡市歯科医師会数(0 15) 歯科を標ぼうしていない回復期病院やがん診療連携拠点に対して訪問歯科診療を行った件数(0 700件/年)	
事業の達成状況	平成26年度においては、 訪問歯科診療用機器の配備された各郡市歯科医師会数 : 5郡市歯科医師会	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>本事業の実施により、熊本県内の全郡市歯科医師会のうち、訪問歯科診療の要望の多い5郡市歯科医師会に優先的に訪問歯科診療用器材を配備し、その機材を歯科医師へ貸し出すことで、各病院に対しての訪問歯科診療を実施する体制が整い始めた。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>各地域における訪問歯科診療の要望が多い地域をアンケート等で事前に確認し、要望の多い地域から優先的に配備を行うことで、効率的に実施できたと考える。</p>	
その他		

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業																	
事業名	脳卒中等急性期拠点病院設備整備事業	【総事業費】 896,527 千円																
事業の対象となる区域	熊本県全体																	
事業の期間	平成 27 年 1 月 1 日 ~ 平成 28 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / 終了																	
事業の目標	急性期拠点病院の機能を 21 か所強化 年齢調整死亡率： <table style="margin-left: 40px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-right: 10px;">脳血管疾患</td> <td style="font-size: 2em; vertical-align: middle;">{</td> <td style="padding: 0 10px;">男性 45.5%</td> <td rowspan="2" style="font-size: 2em; vertical-align: middle;">}</td> <td rowspan="2" style="padding-left: 20px;">低下</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="padding: 0 10px;">女性 24.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-top: 10px;">急性心筋梗塞</td> <td style="font-size: 2em; vertical-align: middle;">{</td> <td style="padding: 0 10px;">男性 13.5%</td> <td rowspan="2" style="font-size: 2em; vertical-align: middle;">}</td> <td rowspan="2" style="padding-left: 20px;">現状維持又は低下</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="padding: 0 10px;">女性 5.4%</td> </tr> </table>		脳血管疾患	{	男性 45.5%	}	低下			女性 24.7%	急性心筋梗塞	{	男性 13.5%	}	現状維持又は低下			女性 5.4%
脳血管疾患	{	男性 45.5%	}	低下														
		女性 24.7%																
急性心筋梗塞	{	男性 13.5%	}	現状維持又は低下														
		女性 5.4%																
事業の達成状況	平成 26 年度においては、 急性期拠点病院の機能を 4 か所強化 平成 27 年度においては、 ○急性期拠点病院の機能を 7 か所強化																	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性 老朽化した機器を更新することにより、画像解析機能の充実や検査時間の短縮で、迅速で安心、安全な画像診断と治療ができる体制が整い始めた。</p> <p>(2) 事業の効率性 機能を強化する医療機関の整備計画を作成したことにより、計画的かつ効率的な執行ができたと考える。</p>																	
その他	平成 26 年度：303,912 千円 (146,056 千円) 平成 27 年度：573,850 千円 (241,500 千円) 括弧内は基金ベースの執行額																	

事業区分 2 : 居宅等における医療の提供に関する事業

事業の区分	2 . 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	訪問看護推進事業	【総事業費】 980 千円
事業の対象となる区域	熊本県全体	
事業の期間	平成 2 6 年 4 月 1 日 ~ 平成 2 7 年 3 月 3 1 日 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	訪問看護ステーション及び医療機関等の看護師の相互研修を各 1 回実施 居宅介護サービス利用者に占める訪問看護利用者の増加 (6 . 6 % 1 0 %) 「自宅で最期を迎えることができない」と答える人の減少	
事業の達成状況	平成 26 年度においては、 訪問看護ステーションを対象とした研修を 1 回 (5 日間) 実施 (受講者 1 8 名) 医療機関を対象とした研修を 1 回 (4 日間) 実施 (受講者 1 1 名)	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>講義だけでなく現場実習を行うことで在宅療養の現状や必要な医療技術の理解が深まっている。日常の業務の中で連携する機関に関連する研修を行うことで、相互の理解につながっている。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>研修を通じ、専門的知識の習得だけでなく、医療機関、訪問看護ステーション同士の連携が図られ、効率的な執行ができたと考える。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	訪問看護ステーションICTシステム支援事業	【総事業費】 2,940 千円
事業の対象となる区域	熊本県全体	
事業の期間	平成27年1月1日～平成27年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / 終了	
事業の目標	訪問看護 ICT システム導入率 (3% 100%) 居宅介護サービス利用者に占める訪問看護利用者の割合 (6.6% 10%)	
事業の達成状況	平成26年度においては、 全事業者へのアンケート調査実施 システム検討委員会の設置及び開催(16回) システム基本設計素案作成	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性 事業者アンケート実施により、事業所のIT環境の整備状況及び業務の実情を把握することができ、システムに必要な機能、また、運用方法についての方向性及び課題が明確となった。それを基に、検討委員会において基本設計素案を作成できた。</p> <p>(2) 事業の効率性 検討委員会委員に複数の事業者を参加させたことにより、直接現場の意見が反映されている。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	多様な住まいの場における看取り支援事業	【総事業費】 398 千円
事業の対象となる区域	熊本県全体	
事業の期間	平成27年1月1日～平成27年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / 終了	
事業の目標	看取りに関する検討会 4回開催 急性期病院等に対する調査 11か所実施 死亡場所別死亡割合(老人ホーム及び自宅での死亡者の割合)【人口動態調査】 (14.5%(平成24年) 17%)	
事業の達成状況	平成26年度においては、 看取りに関する検討会 2回開催 介護施設等に対するインタビュー 4施設実施 人口動態調査における場所別死亡割合(老人ホーム及び自宅での死亡者の割合) H24年 14.5% H25年 15%	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性 看取りに関する検討会において現状把握及び課題の共有を図ることで、多職種による検討体制が整い始めた。 介護施設(特別養護老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅、グループホーム)及び訪問看護ステーションに対してインタビューによる実態調査を実施し、看取り支援の取組みや課題、実施している医療行為等を把握することができた。インタビュー調査結果から、更なる実態調査の推進、家族に対する死の準備教育、施設職員向けの看取りに関する研修等の必要性が明らかとなった。</p> <p>(2) 事業の効率性 熊本県看護協会に委託をすることにより、看護協会が培ってきた医師・看護職・介護職のネットワークを活かして、多職種による検討体制を効率的に整備することができた。</p>	
その他	次年度は、インタビュー調査の結果を基に、アンケートを作成し県内全ての介護施設に調査を行うこととする。アンケートの内容等を基に、介護施設職員向けの手引書の内容を検討していく。	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業																																																																																						
事業名	小児在宅医療推進事業											【総事業費】		2,955 千円																																																																									
事業の対象となる区域	熊本県全体																																																																																						
事業の期間	平成27年1月1日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / 終了																																																																																						
事業の目標	他職種連携合同研修会の開催 研修受講事業所が属する2次医療圏の数 (0 増加) (平成26年度 11圏域 平成27年度 10圏域)																																																																																						
事業の達成状況	<p>平成26年度においては、下記の研修会を開催。</p> <p>相談支援研修会の開催(平成27年1月25日)21名参加 居宅介護研修会の開催()10名参加 他職種連携シンポジウムの開催(平成27年3月14日～15日、71名参加)</p> <p>圏域別の参加状況</p> <p>全ての研修に参加した圏域(熊本市、有明、菊池、球磨)の4圏域 2つの研修に参加した圏域(鹿本、八代、芦北)の3圏域 1つの研修に参加した圏域(阿蘇、上益城、宇城、天草)の4圏域</p> <table border="1" data-bbox="359 1227 1409 1563"> <thead> <tr> <th rowspan="2">研修名</th> <th colspan="13">圏 域 名</th> <th rowspan="2">合計</th> <th rowspan="2">参加圏域数</th> </tr> <tr> <th>熊本市</th> <th>有明</th> <th>鹿本</th> <th>菊池</th> <th>阿蘇</th> <th>上益城</th> <th>宇城</th> <th>八代</th> <th>芦北</th> <th>球磨</th> <th>天草</th> <th>県外</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>相談支援研修</td> <td>5</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>3</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>1</td> <td></td> <td>21</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>居宅介護研修会</td> <td>4</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>2</td> <td>0</td> <td></td> <td>10</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>他職種連携シンポジウム</td> <td>40</td> <td>5</td> <td>3</td> <td>8</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>5</td> <td>3</td> <td>0</td> <td>5</td> <td>71</td> <td>7</td> </tr> </tbody> </table>														研修名	圏 域 名													合計	参加圏域数	熊本市	有明	鹿本	菊池	阿蘇	上益城	宇城	八代	芦北	球磨	天草	県外	相談支援研修	5	2	2	1	3	1	0	3	2	1	1		21	9	居宅介護研修会	4	1	0	2	0	0	0	1	0	2	0		10	5	他職種連携シンポジウム	40	5	3	8	0	0	2	0	5	3	0	5	71	7
研修名	圏 域 名													合計		参加圏域数																																																																							
	熊本市	有明	鹿本	菊池	阿蘇	上益城	宇城	八代	芦北	球磨	天草	県外																																																																											
相談支援研修	5	2	2	1	3	1	0	3	2	1	1		21	9																																																																									
居宅介護研修会	4	1	0	2	0	0	0	1	0	2	0		10	5																																																																									
他職種連携シンポジウム	40	5	3	8	0	0	2	0	5	3	0	5	71	7																																																																									

	<p>平成 27 年度においては、</p> <ul style="list-style-type: none"> ○多職種連携シンポジウム（平成 27 年 9 月 27 日）120 名の参加 ○多職種連携セミナー 1（平成 28 年 1 月 22 日）90 名参加 ○多職種連携セミナー 2（平成 28 年 3 月 5 日）80 名参加 <p>天草圏域は、シンポジウム、セミナーのいずれにも参加できていない。 全体として、県南地域の参加が少なくなっている。</p> <table border="1" data-bbox="359 481 1445 678"> <thead> <tr> <th></th> <th>熊本</th> <th>有明</th> <th>鹿本</th> <th>菊池</th> <th>阿蘇</th> <th>上益 城</th> <th>宇城</th> <th>八代</th> <th>芦北</th> <th>球磨</th> <th>天草</th> <th>圏域 数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>シンポジウム</td> <td>○</td> <td></td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>セミナー 1 . 2</td> <td>○</td> <td></td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>5</td> </tr> </tbody> </table>		熊本	有明	鹿本	菊池	阿蘇	上益 城	宇城	八代	芦北	球磨	天草	圏域 数	シンポジウム	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		10	セミナー 1 . 2	○		○	○	○	○						5
	熊本	有明	鹿本	菊池	阿蘇	上益 城	宇城	八代	芦北	球磨	天草	圏域 数																												
シンポジウム	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		10																												
セミナー 1 . 2	○		○	○	○	○						5																												
<p>事業の有効性・効率性</p>	<p>（１）事業の有効性 医療的ケアを必要とする子どもをテーマに、研修会やシンポジウムを実施したことで、医療や福祉等について知識を得る機会となった。また、グループワークを取り入れ、それぞれの専門職の役割についても確認できる機会となった。</p> <p>（２）事業の効率性 重度心身障害児の医療に携わる医療機関が限られているが、特に小児訪問看護の実績にある事業所に委託して実施したことで、研修プログラムを効率的に組み立てることができた。</p> <p>参加者が県央・県北に偏っており、県南地域の参加を促すためにも、研修会場の検討も必要。</p>																																							
<p>その他</p>	<p>平成 26 年度：1,472 千円 平成 27 年度：1,483 千円</p>																																							

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	小児訪問看護ステーション支援事業	【総事業費】 1,150 千円
事業の対象となる区域	熊本県全体	
事業の期間	平成 27 年 1 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / 終了	
事業の目標	小児訪問看護相談窓口の設置 小児対応可能な訪問看護ステーションの割合 (15.1% 増加) (小児対応可 22 事業所 / 全 145 事業所) 小児対応可の数は H24 の数値	
事業の達成状況	平成 26 年度においては、 小児訪問看護に関する専門的な相談窓口が平成 27 年 3 月 2 日に開設された。 平成 27 年 3 月のみで、8 件の相談があった。 相談窓口を開設したばかりであり、小児対応可能な訪問看護ステーションの割合の増加に向け取り組んでいく。	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性 専門的な相談窓口を開設できたことで、小児訪問看護ステーションの増加に向けた支援が強化される。</p> <p>(2) 事業の効率性 小児訪問看護ステーションは県内に 1 ヶ所のみである。 重度心身障がい児など重度の医療的ケアの必要な子どもの訪問看護について豊富な実績があり、最も適切な相談支援ができる事業所に委託できた。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	運転適性相談における認知症等早期発見対応推進事業	【総事業費】 1,537 千円
事業の対象となる区域	熊本県	
事業の期間	平成27年1月1日～平成27年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	75歳以上の免許更新者全員に認知機能の低下が疑われるもの等に対し運転適性相談窓口、認知症コールセンターのチラシ等を配布したうえで、専門職スタッフによる専門相談等により医療機関への受診や運転免許証の自主返納の勧奨を行う。 認知症等適性相談件数（年間） （244件（H25年）） （1,300件（H26目標））	
事業の達成状況	平成26年度（3ヶ月）においては、 適性相談窓口、認知症コールセンターのチラシ等を県内自動車教習所において、75歳以上の免許更新者全てに（32,600部）配付した。 免許センターにおける配置後3カ月間の291件の相談のうち、認知症等相談件数が9件で、前年度同期間から9件増加した。 上記9件のうち、認知症の疑いがある者に医療機関への受診勧奨を実施し、3人を医療機関受診につなげた。 運転免許証の自主返納の勧奨を行い、配置後3ヶ月（1/19～4/18）の免許センターにおける運転免許証の自主返納者は220人、前年同期間（124人）比で1.8倍増加した。	
事業の有効性・効率性	<p>（1）事業の有効性 運転免許センター内の運転適性相談窓口専門職スタッフ（2名）を配置し、認知機能の低下が疑われる者等に対し、認知症等の兆候の確認や医療機関への受診勧奨といった専門相談を実施することで、認知症の早期発見・早期対応につながっている。</p> <p>（2）事業の効率性 認知症高齢者の約9割が75歳以上であることから、75歳以上ドライバー全てに適性相談窓口、認知症コールセンターのチラシを配付することで、最もターゲットとすべき年代層に効率よく認知症の情報を伝えることができている。その結果、運転適性相談の増加につながった。</p>	
その他	・ 県警察本部と知事部局の協働事業	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	在宅医療連携体制推進事業	【総事業費】 4,143 千円
事業の対象となる区域	熊本県全体	
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	熊本県在宅医療連携体制検討協議会 3回開催 10保健所で実施する在宅医療連携体制検討地域会議 各2回実施 在宅医療連携拠点を整備 (10圏域(H25年度) 11圏域(H26年度))	
事業の達成状況	平成26年度においては、 熊本県在宅医療連携体制検討協議会 2回 在宅医療連携体制検討地域会議 各2～3回実施 在宅医療連携拠点を整備 H26年度11圏域全てに整備した	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性 医療、介護、福祉、行政棟の多職種で構成する在宅医療連携体制検討協議会等(全県版、地域版)を設置することで、在宅医療を取り巻く現状把握、課題の抽出を行うとともに、今後の在宅医療連携体制のあり方等について検討を行うことができた。</p> <p>また、各圏域の在宅医療連携拠点を中心に医療・介護の社会資源の把握や情報共有ツールの検討等を行うことで、各地域のニーズや特色に合わせた在宅医療の推進を図ることができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 日頃から地域の現状を把握している保健所を実施主体として、二次医療圏ごとに在宅医療連携体制検討地域会議を実施することで、短期間で効率的に県下全域の在宅医療体制整備を行うことができた。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	在宅医療多職種研修事業	【総事業費】 817 千円
事業の対象となる区域	熊本県全体	
事業の期間	平成 26 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	研修会開催回数 4 回開催 訪問診療同行研修受講者 10 名 在宅療養支援病院・診療所がある市町村数 (32 市町村 (H24 年 6 月) 45 市町村 (H29 年度末))	
事業の達成状況	平成 26 年度においては、 研修会開催 4 回 (在宅医療連携拠点にかかる研修 3 回、ブロック研修 1 回) 訪問診療同行研修受講者 5 名 在宅療養支援病院・診療所がある市町村数：1 市町村増加 (32 市町村 (H24 年 6 月) 33 市町村 (H26 年 4 月)) 平成 27 年度においては、 ○研修会開催 2 回 (在宅医療連携拠点に係る研修会 2 回) 在宅療養支援病院・診療所がある市町村数：横ばい (32 市町村 (H24 年 6 月) 32 市町村 (H27 年 10 月))	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>本事業の実施により、熊本県全域において在宅医療に対する理解が深まるとともに、在宅医療関係者間の顔の見える関係が構築され始めたところである。顔の見える関係が構築されたことにより、在宅医療従事者間の連携が促進した。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>本事業において各在宅医療連携拠点の取組み報告を行うことで、先進事例を他の圏域で共有することができたため、在宅医療連携体制整備が効率的に行われた。</p>	
その他	平成 26 年度：560 千円 平成 27 年度：257 千円	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	在宅歯科診療器材整備事業	【総事業費】 54,220 千円
事業の対象となる区域	熊本県全体	
事業の期間	平成 27 年 2 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / 終了	
事業の目標	在宅訪問歯科診療用の機器整備 20 か所 在宅療養支援歯科診療所登録数 (91 か所 (H26.4.1) 166 か所 (H29 年度末)) 在宅療養支援歯科診療所のある市町村数 (18 市町村 (H24.6) 45 市町村 (H29 年度末))	
事業の達成状況	平成 26、27 年度においては、 在宅訪問歯科診療用の機器整備を合計 64 医療機関に対して実施。 在宅療養支援歯科診療所への登録について、各医療機関が準備を開始した。	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>県下全域の歯科医療機関に対して訪問歯科診療用の整備を行い、平成 27 年度以降の訪問歯科診療実施に対する体制整備が整い始めた。また、在宅療養支援歯科診療所への登録準備にも入ったほか、既に登録されている歯科医診療所等についても、前年度以上の訪問歯科診療実施を計画している。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>補助対象医療機関数が目標の 3 倍以上あったため、熊本県歯科医師会や歯科医療器材業者との協力の下、機器の確保やスムーズな進行に努め、短期間での補助を実施した。</p>	
その他	平成 26 年度：53,044 千円 (26,522 千円) 平成 27 年度：1,176 千円 (588 千円) 括弧内は基金ベースの執行額	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	在宅歯科医療連携室整備事業	【総事業費】 4,064 千円
事業の対象となる区域	熊本県全体	
事業の期間	平成 27 年 3 月 2 日 ~ 平成 28 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / 終了	
事業の目標	在宅歯科医療連携室を整備する。 在宅療養支援歯科診療所のある市町村数 (18 市町村 (H24.6) 45 市町村 (H29 年度末))	
事業の達成状況	平成 26 年度においては、 在宅歯科医療連携室の設置が完了 専任の専門職を配置 平成 27 年度においては、 在宅療養支援歯科診療所のある市町村 23 市町村 (H27.10)	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>本事業の実施により、熊本県内における在宅時の訪問歯科診療等の統一的な相談窓口ができた。また、情報を取りまとめる場所ができたことから、歯科における医療・介護との連携、またがん連携や回復期の医科歯科連携・調整件数が増大し、連携がスムーズにいくようになっている。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>過去に勤務経験のある歯科衛生士を専門職員として採用したことにより、現場の実情を理解しながら医科歯科の連携を図ることがよりスムーズにできると考えられる。</p>	
その他	平成 26 年度：1,085 千円 (945 千円) 平成 27 年度：2,979 千円 (1,335 千円) 括弧内は基金ベースの執行額	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	在宅歯科医療推進事業	【総事業費】 12,054 千円
事業の対象となる区域	熊本県全体	
事業の期間	平成26年4月1日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	訪問歯科診療に必要な診断評価・技術等の研修会 5回実施 在宅歯科診療における多職種との連携に係る研修 2回実施 摂食・嚥下障害に対処できる歯科医師及び歯科衛生士数 (30人 140人)	
事業の達成状況	平成26年度においては、 訪問歯科診療に必要な診断評価・技術等の研修会 6回実施 在宅歯科診療における多職種との連携に係る研修 2回実施 平成27年度においては、 訪問歯科診療に必要な診断評価・技術等の研修会 5回実施 訪問歯科診療研修受講者に対する臨床の研修会 5回実施 在宅歯科診療における多職種との連携に係る研修 2回実施	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>本事業の実施により、県内各地域に訪問歯科診療を中心的に担うリーダーが養成されてきた。</p> <p>また、歯科医師、歯科衛生士以外の医療、介護関係者との間で口腔ケアなどの訓練法等、連携体制の構築ができ始めた。</p> <p>さらに、過去本事業で研修を受けた歯科医師、歯科衛生士が臨床研修を行うことで、スムーズに実践につなぐことができた。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>各地区からリーダー候補者と、一緒に活動することができる歯科衛生士も同時に研修を受講することにより、連携して活動ができるようになると考えられる。</p>	
その他	平成26年度：6,130千円 平成27年度：5,924千円	

事業の区分	2 . 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	在宅訪問薬剤師支援センター整備事業	【総事業費】 80,896 千円
事業の対象となる区域	熊本県全体	
事業の期間	平成 27 年 1 月 1 日 ~ 平成 28 年 3 月 31 日 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	<p>在宅訪問薬剤師支援センターを県内に整備 2 か所 有資格未就業者の復職支援プログラム作成・検討会 2 回実施 医療材料等の調達・供給・管理システム検討会 3 回開催 県内における薬局に占める薬剤訪問指導を実施している薬局の割合 (7% (H23 年度末) 20% (H27 年度末)) 薬剤訪問指導を実施する薬局の割合を全国平均に引き上げる</p>	
事業の達成状況	<p>平成 26 年度においては、在宅訪問薬剤師支援センター整備に係る設計及び施工業者選定が終了した段階で年度が終了したことから、施工を平成 27 年度に繰り越した。</p> <p>平成 27 年度においては、在宅訪問薬剤師支援センター並びに八代地区の在宅訪問拠点薬局としての八代薬剤師会センター薬局及び同薬局無菌調剤室が完成し、在宅医療を推進する体制の整備を行った。</p> <p>また、薬剤師再就職支援事業として再就職支援のあり方について委員会を設置し、7 回開催した。</p> <p>併せて、医療材料等を提供する仕組みのあり方について委員会を設置し、3 回開催した。</p> <p>更に、医療用麻薬の在庫管理システムを構築して各薬局の在庫の情報共有を可能とした。</p> <p>県内における薬局に占める薬剤訪問指導を実施している薬局の割合 (7% (H23 年度末) 19.9% (H27 年度末))</p>	

<p>事業の有効性・効率性</p>	<p>(1) 事業の有効性 医療用麻薬は、卸個々に納品に規制があり、急配が困難である。特に土日祝日は納品不可という問題がある。現在、薬局間の譲渡が許可制で可能となっているが、不足時にどの薬局が在庫を保有しているかの確認に時間を要する。また、医療材料についても患者個々が医療者と同様の箱単位での購入を余儀なくされている。こういう状況の中、医療機関が共通して利用できる、24時間対応可能な在宅訪問薬剤師支援センターや在宅支援拠点薬局の整備及び各種システムの構築は、在宅医療を行う家庭の金銭的な負担の軽減だけではなく、医療機関での在庫管理の負担軽減等在宅医療を推進すると考える。</p> <p>(2) 事業の効率性 在宅訪問薬剤師支援センターや在宅支援拠点薬局で、在宅医療を行う者が、必要な時に必要な医療材料を使用できるようになる。また、医療材料一括購入することで、医療機関のコストが削減され、在庫の無駄も削減されると考える。</p> <p>各薬局の医療用麻薬の在庫状況が共有されることにより、薬局間の譲渡許可を持ったグループ内でどこに譲渡を依頼すればよいか迅速に判明するようになり、患者の待ち時間を削減でき、サービスの向上にもつながると考えられる。</p>
<p>その他</p>	<p>平成 26 年度：0 千円 平成 27 年度：80,896 千円</p>

事業区分 4 : 医療従事者の確保に関する事業

事業の区分	4 . 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	新生児医療担当医確保支援事業	【総事業費】 11,589 千円
事業の対象となる区域	熊本県全体	
事業の期間	平成 2 6 年 4 月 1 日 ~ 平成 2 8 年 3 月 3 1 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / 終了	
事業の目標	人口 10 万人対医師数 (産婦人科・産科) (平成 22 年度末 : 39.6 人 全国平均以上)	
事業の達成状況	平成 26 年度においては、 2 N I C U 医療機関に対して補助を実施。 平成 27 年度においては、 2 N I C U 医療機関に対して補助を実施。 補助内容 N I C U において新生児医療に従事する医師に対して、新生児担当医手当等を支給する医療機関に対する補助。 N I C U に入院した新生児 1 人当たり 10,000 円又は N I C U に入院する新生児を担当する者に対して、医療機関が支給する手当を比較して、少ない方の額の 3 分の 1 が補助額となる。	
事業の有効性・効率性	(1) 事業の有効性 N I C U 医療機関に対する人件費 (N I C U 勤務医に対する手当) に係る補助を実施したことにより、当該医療機関に勤務する新生児科担当医の処遇改善へとつながった。 (2) 事業の効率性 県内の限られた医療資源の中で、必要な新生児科医療が提供される体制構築・維持の一端を担えている。	
その他	平成 26 年度 : 6,207 千円 (2,069 千円) 平成 27 年度 : 5,382 千円 (1,794 千円) 括弧内は基金ベースの執行額	

事業の区分	4 . 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	産科医確保支援事業	【総事業費】 230,223 千円
事業の対象となる区域	熊本県全体	
事業の期間	平成 2 6 年 4 月 1 日 ~ 平成 2 8 年 3 月 3 1 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / 終了	
事業の目標	人口 10 万人対医師数 (産婦人科・産科) (平成 22 年度末 : 39.6 人 全国平均以上)	
事業の達成状況	平成 26 年度においては、 27 分娩取扱医療機関に対して補助を実施。 平成 27 年度においては、 26 分娩取扱医療機関に対して補助を実施。 補助内容 医師、助産師等に対して分娩手当を支給する医療機関に対する補助。 1 分娩あたり 10,000 円又は 分娩を取り扱う産科・産婦人科医及び助産師に対して、医療機関が支給する手当を比較して、少ない方の額の 3 分の 1 が補助額となる。	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>産科医等に対して分娩手当等を支給する分娩取扱医療機関への補助を実施したことにより、当該医療機関に勤務する産科医等の処遇改善へとつながった。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>県内の限られた医療資源の中で、安心して子どもを産み育てることができる体制の構築・維持の一端を担えている。</p>	
その他	平成 26 年度 : 113,352 千円 (37,784 千円) 平成 27 年度 : 115,620 千円 (38,540 千円) 括弧内は基金ベースの執行額	

事業の区分	4 . 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	産科医等育成支援事業	【総事業費】 3,000 千円
事業の対象となる区域	熊本県全体	
事業の期間	平成 2 6 年 4 月 1 日 ~ 平成 2 8 年 3 月 3 1 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / 終了	
事業の目標	人口 10 万人対医師数 (産婦人科・産科) (平成 22 年度末 : 39.6 人 全国平均以上)	
事業の達成状況	平成 26 年度においては、 1 医療機関に対して補助を実施。 平成 27 年度においては、 1 医療機関に対して補助を実施。 補助内容 臨床研修修了後の専門的な研修において、産科・産婦人科を選択する医師へ研修手当等を支給する医療機関に対する補助。 研修医 1 人 1 月当たり 50,000 円又は 臨床研修修了後、産科・産婦人科の研修を受けている者に対して、医療機関が支給する手当 (研修医手当等) を比較して、少ない方の額の 3 分の 1 が補助額となる。	
事業の有効性・効率性	(1) 事業の有効性 臨床研修修了後の専門的な研修において、産科を選択する医師に対して研修医手当等を支給する医療機関に対して補助を実施したことにより、当該医療機関に勤務する産科医の処遇改善、医師養成へとつながった。 (2) 事業の効率性 県内の限られた医療資源の中で、必要な産科医療が提供される体制構築・維持の一端を担えている。	
その他	平成 26 年度 : 1,200 千円 (400 千円) 平成 27 年度 : 1,800 千円 (600 千円) 括弧内は基金ベースの執行額	

事業の区分	4 . 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	病院群遠隔病理診断体制構築環境整備事業	【総事業費】 65,153 千円
事業の対象となる区域	熊本県全体	
事業の期間	平成 2 6 年 4 月 1 日 ~ 平成 2 8 年 3 月 3 1 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / 終了	
事業の目標	バーチャルスライドシステムの導入施設数 (4 (H26.9) 1 2 (H28 年度末))	
事業の達成状況	平成 26 年度においては、 都道府県がん診療連携拠点病院である熊本大学医学部附属病院でバーチャルスライドシステムの導入契約締結（平成 27 年 5 月に導入完了）。 平成 27 年度においては、 菊池医療圏の熊本再春荘病院、天草医療圏の天草地域医療センターがバーチャルスライドシステムを導入。独自導入の球磨医療圏の人吉医療センターを含め、県内導入施設は 8 施設となった。	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>バーチャルスライドシステムの導入により、より専門性の高い診断について、複数の病院群の疾患別、臓器別の高い専門性を有する病理専門医が対応できるネットワーク体制の整備に向けた環境整備が進むとともに、病理専門医の教育への活用が進んだ。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>基金事業をきっかけとして、平成 2 7 年 2 月に熊本県がん診療連携協議会のがん診断部会の下に、国指定及び県指定のがん診療連携拠点病院の病理専門医及び病理診断に携わる医師の「遠隔病理診断ワーキング会議」が立ち上がり、県内の遠隔病理診断体制整備に向けて環境整備が進められている。平成 2 7 年度は人吉医療センターが独自に導入（補助時期よりも早く導入を進めるため）</p>	
その他	平成 28 年度は芦北医療圏の 1 病院の導入補助を予定。 平成 26 年度：0 千円（0 千円） 平成 27 年度：65,153 千円（28,088 千円）	

事業の区分	4 . 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	医科歯科病診連携推進事業（がん診療）	【総事業費】 4,719 千円
事業の対象となる区域	熊本県全体	
事業の期間	平成 26 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / 終了	
事業の目標	歯科医師、医師等の医科歯科連携に係る研修 がん診療連携拠点病院等研修 2 回実施 歯科医師研修 1 回実施 がん患者向けパンフレットの作成 医科歯科連携登録歯科医師数 （219 人（H26.9） 600 人（H30 年度末）） 医科歯科連携における教育を受けた歯科衛生士数 （0 人（H26.4） 600 人（H30 年度末））	
事業の達成状況	平成 26 年度においては、 がん診療連携拠点病院等研修を 2 回実施、歯科医師研修を 1 回実施 がん患者向けパンフレットの作成 1 万部を作成し、県内医療機関等へ 配布した。 平成 27 年度においては、 がん診療連携拠点病院等研修を 2 回実施、歯科医師研修を 2 回実施、 歯科衛生士研修を 2 回実施。また、がん患者やその家族を含む県民に 対してがん診療における医科歯科連携の新聞広報等の啓発を図った。	
事業の有効性・効率性	（1）事業の有効性 H28.3 時点で医科歯科連携登録歯科医師数は連携 1（手術全患者を対象とした歯科治療と口腔ケア）471 人、連携 2（手術後がん化学療法等を受けている患者を対象とした歯科治療と口腔ケア）433 人、連携 3（がん緩和医療における口腔ケア）278 人。基金事業と別途研修会を実施された。また、県歯科医師会と県内すべての国指定及び県指定のがん診療連携拠点病院を含む 22 病院が医科歯科連携の個別協定を締結。協定後の医科から歯科への患者実紹介数も平成 26 年度 747 件、平成 27 年度で 947 件となり、医科歯科連携が徐々に進んでいる。 （2）事業の効率性 熊本県がん診療連携協議会の相談支援・情報連携部会に県歯科医師会担当理事が加わるなど、県歯科医師会のリーダーシップの下、県内の医科歯科連携が効率的に進められた。	
その他	平成 26 年度：1,140 千円、平成 27 年度：3,579 千円	

事業の区分	4 . 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	医科歯科病診連携推進事業（回復期）	【総事業費】 994 千円
事業の対象となる区域	熊本県全体	
事業の期間	平成 2 6 年 4 月 1 日～平成 2 7 年 3 月 3 1 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / 終了	
事業の目標	回復期における医科歯科病診連携協議会の立ち上げ 回復期における医科歯科連携に係る研修 回復期病院における口腔リハ歯科衛生士 1 回実施 歯科を標ぼうしていない回復期病院との連携開始 (2 病院 1 1 病院) 医科歯科連携登録歯科医師数 (219 人 (H26.9) 600 人 (H30 年度末)) 医科歯科連携における教育を受けた歯科衛生士数 (0 人 (H26.4) 600 人 (H30 年度末))	
事業の達成状況	平成 26 年度においては、 回復期医科歯科医療連携協議会 2 回開催 人材育成に係る研修 1 回開催 上記研修を受講した歯科衛生士数 5 0 人	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>協議会については、歯科医師の他、連携している病院から医師、歯科衛生士、言語聴覚士等、各専門職種から選任された委員で開催され、連携病院における訪問診療依頼件数も平成 26 年度で 300 名を超えており、回復期における医科歯科連携が進んでいると考えられる。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>医師、歯科医師だけでなく、言語聴覚士などコメディカルのスタッフも参加することにより、より連携が進みやすくなっている。</p>	
その他		

事業の区分	4 . 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	臓器移植コーディネーター養成事業	【総事業費】 1,631 千円
事業の対象となる区域	熊本県全体	
事業の期間	平成 27 年 1 月 1 日 ~ 平成 27 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / 終了	
事業の目標	臓器移植に関する照会・情報提供のあった医療機関数 (3 医療機関 (H25 年度末) 20 医療機関 (H29 年度末)) 院内コーディネーター設置病院の 5 割から年 1 回の情報提供	
事業の達成状況	平成 26 年度においては、 臓器移植コーディネーターとなるために必要な知識や経験を習得するためのプログラムの開発 臓器移植コーディネーターとして必要な経験を得るため、臓器移植コーディネーター後継者による実地研修等への参加	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性 臓器移植に係る県臓器移植コーディネーターは、現在本県に 1 名しかおらず、本県の移植医療を円滑に継続していくためには、後任となる臓器移植コーディネーターの養成を図る必要があり、これまでにその養成に必要なプログラムの作成を行うなど体制の整備が整い始めた。</p> <p>(2) 事業の効率性 プログラムの作成については、委託先である公益財団法人熊本県移植医療推進財団だけでなく、実際に育成を行ったことのある外部の有識者の意見も取り入れることで、効率的に作成ができたと考える。 今後は、このプログラムを使用して、即戦力となりうる臓器移植コーディネーターの養成を行う。</p>	
その他		

事業の区分	4 . 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	小児救急医療拠点病院運営事業	【総事業費】 78,772 千円
事業の対象となる区域	熊本県全体	
事業の期間	平成 2 6 年 4 月 1 日 ~ 平成 2 7 年 3 月 3 1 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / 終了	
事業の目標	乳幼児死亡率 (0 . 7 3 % 全国平均以下 (H 2 2 : 0 . 6 3 %))	
事業の達成状況	平成 26 年度においては、以下の 2 か所の医療機関に運営費を補助 熊本地域医療センター 39,386 千円 天草地域医療センター 39,386 千円 乳幼児死亡率(人口千対) 全国 0.57%、熊本県 0.67%	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>県内各地の休日・夜間の診療体制を見ると、夜間帯における小児の診療体制が十分でない地域があり、入院を要する小児救急医療を担う、小児救急医療拠点病院は重要な役割を果たしている。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>小児科医療機関が地域に偏在する中、限られた医療資源の中で、必要な患者に必要な医療が提供される体制の一端を担っている。</p>	
その他		

事業の区分	4 . 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	小児救急電話相談事業	【総事業費】 9,266 千円
事業の対象となる区域	熊本県全体	
事業の期間	平成 2 6 年 4 月 1 日 ~ 平成 2 7 年 3 月 3 1 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / 終了	
事業の目標	乳幼児死亡率 (0 . 7 3 % 全国平均以下 (H 2 2 : 0 . 6 3 %))	
事業の達成状況	平成 26 年度においては、 3 6 5 日、午後 7 時から午前 0 時までの 5 時間開設 相談件数 年間 1 0 , 8 2 8 件 (H 2 5 年度 1 1 , 1 2 1 件) 乳幼児死亡率 (人口千対) 全国 0 . 5 7 %、熊本県 0 . 6 7 %	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>子どもの急な病気に対する不安の解消を図るとともに、地域の小児救急体制の補強と医療機関の機能分化に寄与している。 また、子どもを持つ親の不安の解消に繋がっている。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>適切な相談対応のできるスキルの高い相談員を複数抱え、相談員が判断に迷う場合のバックアップ体制 (医師や薬剤師等が相談対応) がある団体に委託できている。</p>	
その他		

事業の区分	4 . 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	医療勤務環境改善支援センター事業	【総事業費】 1,380 千円
事業の対象となる区域	熊本県全体	
事業の期間	平成 27 年 1 月 21 日 ~ 平成 27 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / 終了	
事業の目標	医療機関や医療関係者に対して、医療法改正の趣旨、PDCA サイクルに基づく勤務環境改善の取組み等を周知説明 15 回程度 勤務環境改善の取組みを検討する医療関係団体数 (0 団体 5 団体)	
事業の達成状況	平成 26 年度においては、 医療機関や医療関係者に対して、医療法改正の趣旨、PDCA サイクルに基づく勤務環境改善の取組み等を周知説明 12 回 勤務環境改善の取組みを検討する医療関係団体数 (0 団体 1 団体)	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性 本事業の実施により、熊本県医療勤務環境改善支援センター（以下、「センター」）を設置することができ、熊本県における勤務環境改善に取り組む医療機関への総合的・専門的な支援体制を構築することができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 センターにおいては、個々の医療機関のニーズに応じた総合的な支援を行うために、医療労務管理面、医業経営の面からの支援をワンストップで実施する必要があるため、熊本労働局が H26 年度当初から熊本県社会保険労務士会に委託して実施していた医療労務管理相談コーナーをセンターの開設後は、センター内で実施いただくこととした。</p>	
その他		

事業の区分	4 . 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	地域医療支援センター事業（運営）	【総事業費】 20,000 千円
事業の対象となる区域	熊本県全体	
事業の期間	平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / 終了	
事業の目標	効率的な地域医療支援システムの確立 熊本県医師修学資金貸与医師のキャリア形成支援体制の確立	
事業の達成状況	平成 26 年度においては、 県内の医師不足の状況等を把握するための調査：対象 15 項目 214 病院 医師不足病院に対する診療を支援した病院数：2 病院 熊本県医師修学資金貸与医師をはじめとする医師のキャリア形成支援の方向性を検討した回数：理事会 3 回、評議員会議 1 回	
事業の有効性・効率性	<p>（１）事業の有効性 機構での検討により、熊本大学、地域の医療機関、医師会、市町村等が一体となって、県内の医師確保に向けて「オールくまもと」で検討していくという機運の醸成につながった。 また、医師修学資金貸与医師等の配置調整のルール化に向けた方向性が具体的になってきたことで、今後の課題が整理された。</p> <p>（２）事業の効率性 医師の意向を尊重しつつ、地域で医師が不足する医療機関への配置について、全県的な視点で検討できるので、効率的な調整が可能である。</p>	
その他	県内の医師不足の状況等を把握するための調査を実施したが、分析はこれからなので、翌年度の事業の実施にあたっては、医療機関の実情を踏まえながら医師配置調整のルール化に向けた検討を継続して実施する。	

事業の区分	4 . 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	地域医療支援センター事業（女性医師支援事業）	【総事業費】 2,427 千円
事業の対象となる区域	熊本県全体	
事業の期間	平成 2 6 年 4 月 1 日～平成 2 7 年 3 月 3 1 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / 終了	
事業の目標	女性医師キャリア支援センター運営会議 2 回開催 研修会 1 回開催 県内医療機関に従事する医師数に占める女性医師の割合 (平成 24 年度医師・歯科医師・薬剤師調査：16.6% 増加)	
事業の達成状況	平成 26 年度においては、 女性医師キャリア支援センター運営会議 2 回 研修会 1 回開催	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性 妊娠・出産や育児等と仕事の両立で課題を抱えることが多い女性医師に対して、女性キャリア支援センターを中心に、就労継続に必要な情報提供や学会参加時の一時保育等を実施することで、離職・休職の防止につながった。</p> <p>(2) 事業の効率性 大学病院に隣接する熊本市医師会に委託し、医師会内に女性医師キャリア支援センターを設置することにより、利便性の向上につながった。</p>	
その他		

事業の区分	4 . 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	地域医療支援センター事業(地域医療研修連絡調整部会)	【総事業費】 423 千円
事業の対象となる区域	熊本県全体	
事業の期間	平成 2 6 年 4 月 1 日 ~ 平成 2 7 年 3 月 3 1 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / 終了	
事業の目標	地域医療研修調整を行う医師数の増加 利用研修先病院数の増加	
事業の達成状況	平成 26 年度においては、 地域医療研修調整を行った医師 4 名 : 3 名の増加 利用研修先病院 2 病院 : 1 ヶ所増加	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性 現在勤務する病院の身分を有しながら研修先病院で地域医療を研修するための調整システムを構築することで、より多くの医師が総合診療能力を身につけ、地域医療に対する理解を深める契機になり、地域医療に従事する医師の確保に有効である。</p> <p>(2) 事業の効率性 個々の病院で希望者を募集するより、調整部会が窓口となって全体的に調整したので、より効率的に実施することができた。</p>	
その他	医師の希望により研修先となった病院が 2 病院に留まったことから、翌年度の事業の実施にあたっては、医師の研修希望先が増えるよう、対象となる病院にプログラムの検証等を促していく。	

事業の区分	4 . 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	地域医療支援センター事業 (熊本県医師修学資金貸与事業)	【総事業費】 26,973 千円
事業の対象となる区域	熊本県全体	
事業の期間	平成 2 6 年 4 月 1 日 ~ 平成 2 7 年 3 月 3 1 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / 終了	
事業の目標	貸与枠の利用率 100% (上限 10 名)(アウトプット目標) 県内で勤務する医師の確保 年間 5 名(アウトカム目標)	
事業の達成状況	平成 26 年度においては、 貸与枠の利用率 100% (10 名に対して貸与) 県内で勤務する医師の確保 年間 3 名	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性 知事が指定する病院等で一定期間勤務することで返済免除となる修学資金を、熊本大学医学部医学科の学生に貸与することで、地域医療を担う医師の確保につながった。</p> <p>(2) 事業の効率性 熊本大学と協力し、ポスター貼付や、全学生に対してメーリングリストを利用し募集を実施することで、効率よく学生に周知することができ、貸与枠の利用率が 100% となった。</p>	
その他		

事業の区分	4 . 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	女性医師等就労支援事業	【総事業費】 0 千円
事業の対象となる区域	熊本県全体	
事業の期間	平成 2 6 年 4 月 1 日 ~ 平成 2 7 年 3 月 3 1 日 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	医療機関への補助 1 医療機関 県内医療機関に従事する医師数に占める女性医師の割合 (平成 24 年度医師・歯科医師・薬剤師調査 : 16.6% 増加)	
事業の達成状況	平成 26 年度においては、 医療機関への補助 0 医療機関 当該事業を予定していた医療機関が、申請を取りやめたため実績がなかった。	
事業の有効性・効率性	(1) 事業の有効性 (2) 事業の効率性	
その他		

事業の区分	4 . 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	歯科衛生士リカバリー研修事業	【総事業費】 2,413 千円
事業の対象となる区域	熊本県全体	
事業の期間	平成 27 年 1 月 26 日 ~ 平成 28 年 3 月 13 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / 終了	
事業の目標	復職支援のための歯科衛生士向け研修 2 回実施 研修受講後、復職した歯科衛生士の数 (0 人 240 人)	
事業の達成状況	平成 26 年度においては、 復職支援のための歯科衛生士向け研修 2 回実施 平成 27 年度においては、 復職支援のための歯科衛生士向け研修 7 回実施	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>未就業の歯科衛生士、延べ 297 人に対して復職のための基本的事項や、専門的な内容についての研修を実施したことで、復職に対しての動機づけができてきたと考えられる。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>歯科医師会と歯科衛生士会、共同で研修内容を調整することで、それぞれの立場から必要な研修内容を提案し、より魅力的な研修内容とすることができたと思われる。</p>	
その他	<p>1、2 回の研修だけでは復職につながりにくいため、長期的に研修を継続していく必要があると考えられる。</p> <p>平成 26 年度： 812 千円 平成 27 年度：1,601 千円</p>	

事業の区分	4 . 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	新人看護職員研修支援事業	【総事業費】 232,467 千円
事業の対象となる区域	熊本県全体	
事業の期間	平成 2 6 年 4 月 1 日 ~ 平成 2 7 年 3 月 3 1 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / 終了	
事業の目標	研修実施医療機関数 5 5 ヶ所 看護職員の離職率 (8 . 9 0 % 7 . 9 0 %)	
事業の達成状況	平成 26 年度においては、 5 6 ヶ所で研修実施 看護職の離職率 不明	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性 新人看護職員研修費を助成することにより、各病院での新人看護職員研修実施につながり、組織で新人看護職員を育成する体制が整い新人看護職員の離職防止に寄与している。</p> <p>(2) 事業の効率性 県内病院・診療所を対象に、看護関係の補助事業を一括して説明会を行ったことにより、事業や制度の周知が図られ、平成 2 6 年度新たに申請した補助医療機関数が 7 ヶ所あった。</p>	
その他	基金活用額 : 32,819 千円	

事業の区分	4 . 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	看護教員等養成・研修事業	【総事業費】 3,053 千円
事業の対象となる区域	熊本県全体	
事業の期間	平成 26 年 4 月 1 日 ~ 平成 27 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / 終了	
事業の目標	看護教員継続教育研修会 年 5 回開催 実習指導者講習会 年 1 回開催	
事業の達成状況	平成 26 年度においては、 看護教員、実習指導者を対象とした研修会を 5 回開催し、延べ 289 名の受講有り 実習指導者講習会を 1 回開催し、55 名の受講有り	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>看護教員等の看護教育に従事する者が、定期的及び継続的に研修を受講することで、看護教育実践能力の向上が図られたと考える。</p> <p>また、実習施設における実習指導員を養成したことで、実習指導の充実が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>研修テーマを設定し経年的に実施することで、受講者単独の質を上げるだけでなく、所属内に複数の受講者を養成することができ、所属全体の質向上にも影響を及ぼしたと思われる。</p>	
その他		

事業の区分	4 . 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	病院内保育所運営事業	【総事業費】 409,267 千円
事業の対象となる区域	熊本県全体	
事業の期間	平成 2 6 年 4 月 1 日 ~ 平成 2 7 年 3 月 3 1 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / 終了	
事業の目標	補助医療機関数 22 か所 看護職員の離職率 (8 . 9 % (H23 年度) 7 . 9 % (H29 年度)) 看護職員の県内再就業者数 (3 5 2 人 (H23 年度) 5 3 0 人 (H29 年度))	
事業の達成状況	平成 26 年度においては、 補助医療機関数 22 か所 看護職員の離職率 不明 看護職員の県内再就業者数 339 人	
事業の有効性・効率性	(1) 事業の有効性 病院内保育所の運営を支援することにより、子どもを持つ医療従事者の確保・定着が推進できた。 (2) 事業の効率性 県内病院・診療所を対象に、看護関係の補助事業を一括して説明会を行ったことにより、事業や制度の周知が図られ、補助医療機関数が増加した。(H25 : 14 ヶ所 H26 : 22 ヶ所)	
その他	基金活用額 : 67,531 千円	

事業の区分	4 . 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	病院内保育所運営事業（拡充分）	【総事業費】 163,488 千円
事業の対象となる区域	熊本県全体	
事業の期間	平成 2 6 年 4 月 1 日～平成 2 7 年 3 月 3 1 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / 終了	
事業の目標	補助医療機関数 4 か所 看護職員の離職率 (8 . 9 % (H23 年度) 7 . 9 % (H29 年度)) 看護職員の県内再就業者数 (3 5 2 人 (H23 年度) 5 3 0 人 (H29 年度))	
事業の達成状況	平成 26 年度においては、 補助医療機関数 4 か所 看護職員の離職率 不明 看護職員の県内再就業者数 3 3 9 人	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性 新たに公的病院（国立病院機構等）の病院内保育所の運営を支援することにより、子どもを持つ医療従事者の確保・定着が推進できた。</p> <p>(2) 事業の効率性 公的病院は規模の大きな病院が多く、補助をすることにより、支援対象となる医療従事者数も多く、効率性は高い。また、今回補助を受けられるようになったことから、施設を増築し定員を増やしたり、新たに病児等保育を実施したりするようになった病院もあり、より職員のニーズに対応できるようになった。今後は、地域の連携病院の職員の児童の受入れ促進も期待できるところ。</p>	
その他	基金活用額：14,089 千円	

事業の区分	4 . 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	看護師養成所等運営費補助事業	【総事業費】 162,855 千円
事業の対象となる区域	熊本県全体	
事業の期間	平成 2 6 年 4 月 1 日 ~ 平成 2 7 年 3 月 3 1 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / 終了	
事業の目標	補助養成課程数 1 3 課程 県内の看護師等学校養成所卒業者の県内就業率 (5 2 . 7 % (H24 年度) 5 8 . 0 % (H29 年度))	
事業の達成状況	平成 26 年度においては、 補助養成課程数 1 3 課程 県内の看護師等学校養成所卒業者の県内就業率 5 7 . 1 %	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性 県内の看護師等養成所の運営を支援することにより、教育の質の充実を図るとともに、質の高い看護職員を養成する。</p> <p>(2) 事業の効率性 平成 2 6 年度より、県内就業率に応じた調整率を新たに導入したことにより、養成所の運営を支援するだけでなく、新卒学生の県内就業の促進を図ることとした。</p>	
その他		

事業の区分	4 . 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	就労環境改善支援事業	【総事業費】 2,290 千円
事業の対象となる区域	熊本県全体	
事業の期間	平成 2 6 年 4 月 1 日 ~ 平成 2 8 年 3 月 3 1 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / 終了	
事業の目標	補助医療機関 3 か所 看護職員の離職率 (8 . 9 % (H23 年度) 7 . 9 % (H29 年度)) 看護職員の県内再就業者数 (3 5 2 人 (H23 年度) 5 3 0 人 (H29 年度))	
事業の達成状況	平成 26 年度においては、 補助医療機関 1 か所 看護職員の離職率 不明 看護職員の県内再就業者数 3 3 9 人 平成 27 年度は事業実施せず 事業実施に向けて取り組んできたが、内示後では十分な事業期間を確保することが出来なかったため、事業執行せず。	
事業の有効性・効率性	(1) 事業の有効性 県内医療機関の就労環境改善を支援することにより、補助医療機関においては、夜勤専従職員制度と短時間正職員制度を導入し、2 名の職員を確保できた。 (2) 事業の効率性 なかなか周知が難しい事業であるが、県内病院・診療所を対象に、看護関係の補助事業を一括して説明会を行ったことにより、事業の趣旨の説明ができた。	
その他	平成 26 年度 : 2,290 千円 平成 27 年度 : 0 千円	

事業の区分	4 . 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	看護師勤務環境改善施設整備事業	【総事業費】 45,921 千円
事業の対象となる区域	熊本県全体	
事業の期間	平成 2 6 年 4 月 1 日 ~ 平成 2 8 年 3 月 3 1 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / 終了	
事業の目標	補助医療機関 2 か所 看護職員の離職率 (8 . 9 % (H23 年度) 7 . 9 % (H29 年度)) 看護職員の県内再就業者数 (3 5 2 人 (H23 年度) 5 3 0 人 (H29 年度))	
事業の達成状況	平成 26、27 年度においては、 補助医療機関 1 か所 看護職員の離職率 不明 看護職員の県内再就業者数 3 3 9 人	
事業の有効性・効率性	(1) 事業の有効性 看護師の勤務環境改善のための施設整備を支援することにより、看護師が働きやすい合理的な病棟づくりが促進された。 (2) 事業の効率性 これまで本県ではほとんど利用が無かった補助事業であるが、県内病院・診療所を対象に、看護関係の補助事業を一括して説明会を行い、周知を図ったことにより、今回 1 3 年ぶりに本事業の活用があった。	
その他	平成 26 年度 : 0 千円 平成 27 年度 : 45,921 千円 (15,307 千円) 括弧内は基金ベースの執行額 H26 年度実施予定の 45,921 千円は全額 H27 年度へ繰越	

事業の区分	4 . 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	ナースセンター事業	【総事業費】 14,021 千円
事業の対象となる区域	熊本県全体	
事業の期間	平成 2 6 年 4 月 1 日 ~ 平成 2 7 年 3 月 3 1 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / 終了	
事業の目標	出張相談窓口設置数 10 か所 看護職員の離職率 (8 . 9 % (H23 年度) 7 . 9 % (H29 年度)) 看護職員の県内再就業者数 (3 5 2 人 (H23 年度) 5 3 0 人 (H29 年度))	
事業の達成状況	平成 26 年度においては、 出張相談窓口設置に向けて関係機関との協議を実施 看護職員の離職率 不明 看護職員の県内再就業者数 339 人	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>無料職業紹介事業による看護職員の就業支援を実施することにより再就業の促進につながった。また、来所、電話及びメール等による就労相談を実施し離職防止及び再就業促進につながった。</p> <p>出張相談窓口開設について、熊本労働局及び関係ハローワークと協議を行い平成 2 7 年度からの開設に向け調整できた。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>ハローワークとの連携による就業相談及び就業支援を行うことにより、より多くの求職者への対応が可能となった。</p>	
その他	平成 2 7 年 1 0 月から施行される離職看護職員の届出制度への対応に向けて、平成 2 7 年度に準備及び周知を図る必要がある。	

事業の区分	4 . 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	看護師等修学資金貸与事業	【総事業費】 35,932 千円
事業の対象となる区域	熊本県全体	
事業の期間	平成 2 6 年 4 月 1 日 ~ 平成 2 7 年 3 月 3 1 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / 終了	
事業の目標	養成所就学者への貸与者数 1 2 0 名 養成所卒業者の県内定着率 (5 2 . 7 % (H24 年度) 5 8 . 0 % (H29 年度))	
事業の達成状況	平成 26 年度においては、 養成所就学者への貸与者数 1 1 8 名 養成所卒業者の県内定着率 不明	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>養成所就学者には、ひとり親世帯や就業しながら修学する等経済的な理由を抱える生徒も多い、修学資金を貸与することにより学業に専念できた結果、中途退学者が発生しなかった。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>早期に周知し希望者を募った結果、僅かながら希望者が増え、今まで申し込みがなかった養成所の生徒からの申し込みがあった。</p>	
その他	年々希望者が増加していく中で、予算の都合により選考しているが、需要にこたえるため予算の拡充が望まれる。	

事業の区分	4 . 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	准看護師キャリアアップ支援事業	【総事業費】 16,919 千円
事業の対象となる区域	熊本県全体	
事業の期間	平成 2 6 年 4 月 1 日 ~ 平成 2 7 年 3 月 3 1 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / 終了	
事業の目標	准看護師への奨学金貸与 40 名 看護職員の離職率 (8 . 9 % (H23 年度) 7 . 9 % (H29 年度))	
事業の達成状況	平成 26 年度においては、 准看護師への奨学金貸与 28 名 対象医療機関数 14 ヶ所 看護職員の離職率 不明	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性 現職看護職員へのアンケートで「キャリアアップ体制の充実」の要望が多く、本事業により、その要望に応え、看護職員の確保、定着を推進するとともに、看護の質の向上に寄与することができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 県内病院・診療所を対象に、看護関係の補助事業を一括して説明会を行ったことにより、事業や制度の周知が図られ、平成 2 6 年度新たに申請した補助医療機関数が 9 ヶ所あった。また、奨学金貸与者も 5 名増加した。</p>	
その他	基金活用額 : 8,287 千円	

事業の区分	4 . 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	就労サポート事業	【総事業費】 594 千円
事業の対象となる区域	熊本県全体	
事業の期間	平成 2 6 年 4 月 1 日 ~ 平成 2 7 年 3 月 3 1 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	看護師等学校養成所と医療機関等との交流会 2 回実施 学校養成所卒業者の県内定着率 (5 2 . 7 % (H24 年度) 5 8 . 0 % (H29 年度))	
事業の達成状況	平成 26 年度においては、 県内の看護師等学校養成所の教職員と医療機関、訪問看護ステーション等の職員との交流会を 2 回開催し、7 2 施設 (延べ)、1 2 7 名 (延べ) の参加があった。 ○学校養成所卒業者の県内定着率 不明	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>交流会にて、学校養成所と求人側の医療機関等との連携が図られることで、互いに必要な情報を得ることができ、学生への有効な情報提供と効果的な求人活動が促進されることが期待できる。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>交流会の開催を広域単位に分けて実施することで、地域全体で看護学生への就業アプローチの必要性を共有することができた。</p>	
その他		

事業の区分	4 . 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	病院内保育所初度設備整備事業	【総事業費】 2,169 千円
事業の対象となる区域	熊本県全体	
事業の期間	平成 2 6 年 4 月 1 日 ~ 平成 2 7 年 3 月 3 1 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / 終了	
事業の目標	補助医療機関 1 か所 看護職員の離職率 (8 . 9 % (H23 年度) 7 . 9 % (H29 年度)) 看護職員の県内再就業者数 (3 5 2 人 (H23 年度) 5 3 0 人 (H29 年度))	
事業の達成状況	平成 26 年度においては、 補助医療機関 1 か所 看護職員の離職率 不明 看護職員の県内再就業者数 3 3 9 人	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>病院内保育所の立ち上げを支援するため、施設整備事業の対象とならない初度設備整備に対し補助することにより、平成 2 6 年度においては 1 ヶ所の新設があった。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>本事業は、平成 2 5 年度 ~ 2 7 年度の 3 年間で、病院内保育所の立ち上げを県として集中的に支援することを目的としている。この結果、平成 2 5 年度及び 2 6 年度の 2 ヶ年で、4 ヶ所の病院内保育所が新たに設置された。</p>	
その他	基金活用額 : 666 千円	